



平成26年度

**ASEAN中国FTA（ACFTA）及び
ASEAN日本FTA（AJCEP）の
品目別の関税削減効果
調査事業結果 報告書**

2015 年 2 月

一般財団法人 **国際貿易投資研究所(ITI)**
INSTITUTE FOR INTERNATIONAL TRADE AND INVESTMENT

（平成26年度（一財）貿易・産業振興協力財団 助成事業）

はじめに

ASEAN と中国との貿易は拡大しているが、これは、1993 年発効の AFTA（ASEAN 自由貿易地域）や 2005 年に発効した ASEAN 中国 FTA（ACFTA）の影響もあると考えられる。また、ASEAN と日本との貿易の進展は、ASEAN と日本との 2 国間 EPA の効果も反映されている。

本報告書は、昨年度と同様に ACFTA/AFTA などの第 3 国間 FTA の関税削減効果を分析している。これに加えて、今年度では、日インドネシア EPA（JIEPA）や日タイ EPA（JTEPA）などの 2 国間 EPA/FTA とともに、日本の中国からの輸入における一般特惠関税（GSP）の関税削減効果を計測しており、2 国間 EPA と GSP の効果を比較できるようになっている。

さらに、中国、インドネシア、タイ、日本の 4 カ国の国別・品目別の輸入単価が、東アジアの第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/FTA、あるいは GSP の活用でどれだけ変化し、輸出競争力に変化を与えるかを求めている。

本報告書で展開している ACFTA/AFTA の第 3 国間 FTA や 2 国間 EPA/GSP の関税削減効果、あるいは輸入単価分析を細かな品目別に知ることができれば、日本企業は東アジアにおける EPA/FTA の活用について、より効果的な判断を行うことが可能になると思われる。

本報告書が、日本企業の東アジアにおける FTA 活用や貿易投資の拡大に少しでもお役に立てば幸いである。

平成 27 年 2 月

一般財団法人 国際貿易投資研究所

略称一覧

ACFTA	ASEAN 中国自由貿易協定 (ASEAN-China Free Trade Agreement)
AFTA	ASEAN 自由貿易地域 (ASEAN Free Trade Area)
APEC	アジア太平洋経済協力会議 (Asia Pacific Economic Cooperation)
TPP	環太平洋戦略的経済連携協定 (Trans-Pacific Partnership)
EHP	アーリーハーベスト (Early Harvest Program) 品目
NT	ノーマルトラック (Normal Track) 品目
ST	センシティブトラック (Sensitive Track) 品目
SL	センシティブリスト (Sensitive List) 品目
HSL	高度センシティブリスト (Highly Sensitive List) 品目
RTR	互惠関税率 (Reciprocal Tariff Rate)
MFN 税率	実行最恵国税率
CEPT	共通有効特惠関税 (Common Effective Preferential Tariff)
RCEP	東アジア地域包括的経済連携 (Regional Comprehensive Economic Partnership)
AJCEP	日アセアン包括的経済連携 (ASEAN JAPAN COMPREHENSIVE ECONOMIC PARTNERSHIP)
AKFTA	ASEAN 韓国 FTA
EPA	経済連携協定 (Economic Partnership Agreement)
JIEPA	日本インドネシア EPA
JTEPA	日本タイ EPA
GSP	一般特惠関税制度 (Generalized System of Preferences)
TTIP	環大西洋貿易投資パートナーシップ (The Transatlantic Trade and Investment Partnership)
TRS	関税削減スケジュール (Tariff Reduction Schedule)

要約

1. 求められる EPA/FTA の理解と利用率の向上

東アジアにおける貿易の自由化の動きは加速化している。既に AFTA (ASEAN 自由貿易地域) はもちろんのこと、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) や日アセアン経済連携協定 (AJCEP) のような ASEAN+1 は完成している。

ASEAN は現在、日中韓と豪・NZ・インドを包含する RCEP (東アジア地域包括的経済連携) を主導して交渉を進めているし、並行して、日中韓 FTA、TPP、米国と EU の FTA (TTIP)、日 EU 経済連携協定 (EPA) のような広域 FTA の交渉が行われている。

こうした中で、日本企業の EPA/FTA の活用による貿易の促進は待った無しの状況にある。日本と ASEAN との貿易の伸びと中国と ASEAN との貿易の伸びを比較してみると、明らかに中国と ASEAN との貿易の方の伸びが大きい。この理由の 1 つとして、ACFTA/AFTA の貿易拡大効果を挙げることができる。

したがって、今後は日本企業の EPA/FTA の活用を促進し、EPA/FTA をテコにした貿易の拡大を図っていくことが求められる。しかも、TPP や RCEP などの広域 FTA の発効が迫っており、こうした EPA/FTA の利用促進の必要性はこれからも増していくものと思われる。

2014 年度に実施した ACFTA/AFTA セミナーにおいて、EPA/FTA の活用について説明したところ、様々な質問を受けた。例えば、セミナー後に、ある機械機器・部品メーカーよりメールで次のような質問と要請を受けた。

それは、現在、中国の上海工場よりインドネシア向けに機械機器・部品を輸出しているが、輸出国の中国にて原産地証明 (FORM E) を取得し輸入国のインドネシアの税関にて申請しても、ACFTA (ASEAN 中国 FTA) の適用を受けることが出来ない状況にある。現地に確認しても明確な理由がわからないとのことである。これはセミナーで説明を受けた「互惠関税率」の対象品目 (第 2 章(1)⑥参照) に該当しているためなのかどうかを調べてほしい、というものであった。

これに対する回答は、この会社の機械機器・部品の品目コードを調べたところ、輸入国インドネシアの譲許表 (TRS 表) ではセンシティブ品目に指定されている。このため、通常の税率である MFN 税率 (5%) と ACFTA を利用した時の ACFTA 税率 (5%) が同じある。したがって、ACFTA を利用しても関税は下がらないので、いくら原産地証明を申請しても輸入国のインドネシアで受け取る意味がない、というものであった、なお、輸入国側で製品がセンシティブ品目に指定されている場合は、互惠関税率の対象にはならないことも伝えた。

この質問からわかるように、貿易を実施している中堅企業であっても、必ずしも担当者が EPA/FTA の活用に精通しているわけではないということである。これは、日本の会社では

数年おきに配属先が変更になる場合が多く、職場の専門知識を蓄えるのに時間がかかるためである。しかも、専門知識を得られる頃には、また次の職場に異動しなければならないケースも多い。

つまり、現行のような日本の社会環境においては、継続的に EPA/FTA の知識や活用方法の普及を図ることが必要である。また、アジアの現地で EPA/FTA を活用している企業の担当者と面談すると、FTA の利用開始に関しては、本社の指示ではなく現地サイドから要請する場合もあるようである。したがって、FTA 利用の最初の頃は本社のサポート体制が手薄であるケースが多く、効率的な運用には時間がかかるようだ。これは、企業の担当者だけでなく中堅・中小の経営者においても、EPA/FTA の有効性を認識してもらうことが必要であることを示唆している。

2. 東アジアと日本及びミャンマー・カンボジアの貿易構造の特徴

中国と ASEAN との貿易が拡大しているが、これは 2005 年から発効している ASEAN 中国 FTA (ACFTA) の影響もあるものと思われる。また、中国と ASEAN は域内だけでなく、日本や韓国、台湾などとの貿易も中間財を中心に大きく増加させている。特に、中国と ASEAN 各国の輸入で韓国・台湾のシェアは日本に迫りつつあり、東アジアのサプライチェーンに大きな変化が現れている。

中国や ASEAN の貿易構造の特徴を列举するならば、中国は日本や韓国、ASEAN などから素材・中間財を輸入し、それを加工して日米欧に最終財を輸出している。さらには、中国は ASEAN へ中間財（主に加工品）と最終製品を供給している。また、ASEAN から中国への輸出に占める素材のシェアは年々高まっているし、中国から ASEAN への輸出に占める最終製品のシェアが上昇している。

ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）において、いずれの国でも韓国・台湾からの全輸入額に占める中間財の輸入割合が、日本からの全輸入額に占める中間財の輸入割合を上回っている（表 2-24～表 2-26 参照）。換言すれば、韓国・台湾は中国や ASEAN において、中間財のサプライチェーンを集中的に築いていると見込まれる。

中国やベトナムでは、ASEAN や日韓台との貿易において、中間財の輸出の割合よりも輸入の割合の方が高く、どちらかというところ「輸入側で強い中間財のサプライチェーン」を見出すことができる。これに対して、インドネシアやマレーシア、タイでは、ASEAN 域内や日中韓台との中間財の輸出入の割合がいずれも高く、「輸出入の両方向での中間財のサプライチェーン」が形成されている。

ベトナムでは、インドネシア、マレーシア、タイと比較すると、ASEAN や中国などへの中間財の輸出割合は相対的に低い。これは、ベトナムの輸出は加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンにまだ十分には組み込まれていないことを示唆している。

2013 年の日本の国・地域別の輸出割合を見てみると、米国向けが 18.5%と最も高く、次いで中国が 18.1%、ASEAN 向けが 15.5%、EU 向けが 10%であった（表 2-7）。ASEAN の中でもタイ向けの輸出割合は 5.0%となり、ASEAN 全体の 3 分の 1 を占めた。また、日本の韓国向けの輸出シェアは 7.9%にも達しており、中国・ASEAN の韓国への輸出割合よりも倍近く高い。それだけ、日本の対韓輸出の依存度が中国・ASEAN 諸国よりも高いことを示している。

日本の最終財の輸出では、中国、ASEAN、韓国、台湾、インド向けの割合は 3 割以下となる（表 2-14）。一方、EU 向けは 44.6%、米国向けは 5 割を超え、豪・NZ 向けは 6 割以上である。最終財におけるアジア向けと米欧・豪・NZ 向けの割合の違いは、消費財である乗用車の輸出額の違いに原因がある。つまり、アジアでの日本ブランドの乗用車の販売は現地生産に切り替わりつつあるため、日本からアジアへの輸出に占める乗用車の割合が低くなっている。これに対して、欧米や豪・NZ では相対的に日本で生産された乗用車が多く販売されているため、日本からの最終財の輸出割合が高くなっているようだ。

2013 年の日本の国別の輸入割合を見てみると、中国からが 21.7%と最も多く、次いで ASEAN からが 14.1%。EU 9.4%、米国 8.4%と続く。オーストラリアからは 6.1%、韓国からは 4.3%となっており、輸出と比べると日本の輸入における韓国への依存度は半減する（表 2-16）。

ASEAN 主要国は、FTA を活用し域内で素材（産業用資材等）や中間財（加工品・部品）を調達し、これらを加工し再び中間財として中国や他の ASEAN に輸出するという相互調達構造を形成している。これに対して、ミャンマーとカンボジアにおいては、外資系企業が中国や他の ASEAN から中間財や半製品を輸入し、関税が免除される経済特区にて加工・組み立てを行い、最終製品として米国、EU、日本などに輸出をする構造となっている（委託加工型の貿易構造）。

ミャンマーとカンボジアは中間財の輸入において、中国・ASEAN 域内から調達しているものの、中間財として輸出する割合はかなり低く、中間財の東アジア域内のサプライチェーン網には組み込まれてはいない。ミャンマー・カンボジアでは、外資による経済特区の利用は活発だが、域内調達で FTA を利用した関税削減にはまだ至っていないということだ。

経済特区では、持ち込んだ材料は組み立てられ、そのまま製品は外国に輸出される。これに対して、通常の製造業投資では、材料を海外から輸入するだけでなく、国内からも調達し製造する。完成した製品は輸出されるか、国内の流通サービスを活用して国内市場で販売される。したがって、経済特区への投資よりも通常の製造業投資の方が、ミャンマーとカンボジアにより多くの付加価値をもたらす。

ミャンマーとカンボジアが、こうした経済特区を活用した貿易形態から中国・ASEAN 主要国型に変化するためには、委託加工貿易から FTA の活用を組み込んだ貿易構造に転換しなければならない。それには製造業投資をさらに呼び込む必要があるし、外資の誘致にはインフラと法の整備、規制緩和などが不可欠である。

3. ACFTA/AFTA と遜色ない ASEAN の日本からの輸入での EPA 効果

インドネシアとタイの日本からの輸入における関税削減率（EPA 効果）（表 4-2）は、逆である日本のインドネシアとタイからの輸入の場合（表 4-1）よりもかなり大きい。

2014 年のタイにおける日本からの輸入での EPA 効果が高い背景の 1 つとして、JTEPA における自動車部品の段階的な関税自由化の促進が挙げられる。

ACFTA の関税削減率（ACFTA 効果）は中国で 2% 台、インドネシア、タイでは 4% 台である。このため、「ACFTA の効果」の方が「日本のインドネシアとタイからの輸入の JIEPA/JTEPA の効果」よりも倍以上も高い。ましてや、「日本の中国からの輸入における GSP 効果」と比較すると、「ACFTA 効果」は 10 倍以上の効果を持っていることになる。

ところが、「インドネシアとタイが日本から輸入する場合」は、「JIEPA 利用の関税削減効果」は「ACFTA の効果」に近い大きさであるし、「JTEPA 利用の関税削減効果」はむしろ「ACFTA の効果」を上回っている。つまり、このインドネシア・タイが日本から輸入する場合の「EPA 効果」は「ACFTA 効果」と同等かそれ以上の大きさを持っているのである。

しかしながら、この「インドネシア・タイが日本から輸入する場合」の EPA 効果が高いにもかかわらず、日本企業の FTA 利用率はむしろ「日本がインドネシア・タイから輸入する場合」の方が高い。これは、日本が輸入側である方が、EPA の関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためである。

これに対して、日本が輸出側である場合は、直接の EPA/FTA 効果は輸入相手企業に属することになる。このため、例え日本からインドネシア・タイへの輸出の方が EPA の関税削減効果が高くても、EPA の利用率ではむしろ日本のインドネシア、タイからの輸入の場合の方が高くなるのである。

日本とインドネシア・タイとの貿易の現状を見てみると、日本の親企業とインドネシア・タイの子会社間の貿易（親子間貿易）の全貿易に占める比率は半分以上であるし、最新の研究によると、FTA を使って貿易する場合は、輸出側は輸出価格を 4% ほど引き上げるという計測結果も出ている。

つまり、親子間貿易を利用して EPA/FTA 活用のメリットを最終的には親企業（輸出側）に利益を還元するだけでなく、FTA 利用時の輸出価格を引き上げることにより、輸出者も EPA/FTA 効果をより多く受け取ることが可能だ。

日本企業としては、今後のグローバル戦略を考えるならば、日本からの輸出で EPA の活用を増やすことにより、ASEAN などへの輸出拡大やサプライチェーンの増強を図っていくことが不可欠である。特に、国際競争力がある中堅・中小企業の輸出促進が望まれる。

4. 中国よりも高い ASEAN の ACFTA 効果

2014 年の中国の ASEAN10 カ国に対する「MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 53 億ドルであった（表 7-1）。一方、中国の ASEAN10 カ国からの輸入総額は

1,990 億ドルであった。したがって、ACFTA を活用した場合の中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、2.7% (53 億ドル÷1,990 億ドル) ということになる。

同様に、インドネシアの中国からの輸入に対する関税削減額は 13 億ドルで、関税削減率は 4.3% であった。タイは 20 億ドルで 5.4% となり、いずれも中国よりも ACFTA を用いた関税削減率は高かった。

したがって、関税削減率という ACFTA の関税削減効果の面では、インドネシア、タイの ASEAN2 カ国の方が中国よりも大きいことが明らかである。

しかも、インドネシア、タイの ASEAN2 カ国における関税削減額の平均は 16.5 億ドル { (13 億ドル+20 億ドル) ÷ 2 } であり、単純に 10 倍した ASEAN10 全体の関税削減額は 165 億ドルとなる。中国の ASEAN10 からの関税削減額は 53 億ドルであるので、関税削減率という割合の面だけでなく、ACFTA の関税削減額はその絶対額でも中国を上回っていると見込まれる。

関税削減額を計算するために用いられている MFN 税額は、ACFTA がなければ中国と ASEAN との貿易で通常に課税される関税額である。また、ACFTA 税額は ACFTA 税率を輸入額に乗じたものであり、他の ACFTA 加盟国からの輸入に課税される関税額である。

関税削減率は、「関税削減額 (MFN 税額 - ACFTA 税額) ÷ 輸入額」である。また、「MFN 税額 = 輸入額 × MFN 税率」であり、「ACFTA 税額 = 輸入額 × ACFTA 税率」である。したがって、関税削減率の式は、「関税削減率 = (輸入額 × MFN 税率 - 輸入額 × ACFTA 税率) ÷ 輸入額」と変形され、最終的には「関税削減率 = MFN 税率 - ACFTA 税率」となる。

すなわち、関税削減率を高くするには、関税率差 (MFN 税率 - ACFTA 税率) をできるだけ大きくする必要がある。このためには、当たり前のことだが、MFN 税率を高くするか、ACFTA 税率を低くしなければならない。インドネシア、タイの関税削減率が中国よりも高いのは、ACFTA 税率にはあまり差がないので (表 5-1)、インドネシアとタイの MFN 税率が中国よりも高いからである。

つまり、インドネシア・タイは中国よりも MFN 税率を高く設定して元々の輸入障壁を引き上げている。ACFTA 税率は中国並みかやや高めの水準まで引き下げているので、結果としてインドネシアとタイの関税削減効果が中国を上回っている。

5. ACFTA よりも高いタイの AFTA 効果

インドネシアの AFTA を活用した時の関税削減額は 22 億ドルで (表 7-4)、ACFTA を活用した場合の関税削減額の 1.7 倍になる。なぜ、インドネシアで AFTA の方が ACFTA よりも関税削減額が大きくなるのかというと、「インドネシアの他の ASEAN からの輸入」が「インドネシアの中国からの輸入」の 1.8 倍に達するからである。

タイにおいては、ASEAN からの輸入額は中国からの輸入額とほぼ同額であるが、タイの AFTA を活用した時の関税削減額は 25 億ドルで、ACFTA を活用した場合の関税削減額を

5 億ドルほど上回っている。これは、タイが ACFTA 税率 (2.8%) よりも AFTA 税率 (0.0%) を低くし、AFTA の関税削減効果を引き上げている分だけ、AFTA の関税削減額が ACFTA の関税削減額を上回っていると思われる。

また、タイとインドネシアの関税削減率の差は 2.6% (タイ 6.8%－インドネシア 4.2%) に達するので、AFTA を利用して 100 万円を輸入した時は、タイではインドネシアよりも全品目平均で 2.6 万円ほど関税を節約できる。

したがって、純粋に FTA 効果だけを考えるのなら、タイで他の ASEAN から輸入する方が、インドネシアで ASEAN から輸入するよりもメリットが大きいということになる。

しかしながら、タイの関税削減率が高いということは、AFTA 税率が限りなく 0%に近い現状においては、それだけタイの MFN 税率が高いということを意味している。ASEAN の主要国では AFTA の関税は撤廃されているわけであるから、ほとんどの品目で AFTA を活用すれば関税を支払う必要はない。つまり、ASEAN 主要国では、関税の支払い額に差はなくなっている。

このことは、もしもタイの他の ASEAN からの輸入で AFTA を利用しなければ、タイでは高い関税 (MFN 税率) を支払わなければならないことを意味するので、タイの ASEAN からの輸入においては、出来るだけ AFTA を利用することが肝要である。

AFTA の関税削減率と、ACFTA の関税削減率を比較すると、インドネシアではわずかではあるが ACFTA (4.3%) の方が AFTA (4.2%) よりも高い。しかし、タイでは AFTA (6.8%) の方が ACFTA (5.4%) よりも高い。

すなわち、タイでは、平均的な品目では ACFTA よりも AFTA を利用する方が、関税削減効果を大きく得ることができる。一方、インドネシアでは ACFTA と AFTA を利用した場合の関税削減効果にはほとんど差がないことになる。

6. 日本の価格競争力が高まるタイの自動車部品市場

タイの自動車部品の 2013 年における輸入額は 79 億ドルで、その中で日本からの輸入の割合は 71%と圧倒的に高い。インドネシアとフィリピンを中心に ASEAN からの輸入の割合は 12%、中国からは 8%、EU からは 8% (ドイツは 4%)、韓国 3%、米国 2%、インド 2%であった。

タイの日本からの自動車部品の輸入においては、日タイ EPA (JTEPA) を活用できる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書 (C/O) を輸入時に提示するだけでは特惠関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部

品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生しているようである。

本報告書の輸入単価分析においては、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしもタイ税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、JTEPA の下でのタイの輸入単価分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

タイの日本からの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、JTEPA の全面的な活用による FTA 税率は 7.5%に削減される（図 8-18）。このため、タイの日本からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 11.8 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 14.7 ドルであるが、日タイ EPA 活用の税込輸入単価で 12.6 ドルに低下する。

輸入単価削減額は 2.1 ドル（MFN 税率の税込輸入単価 14.7 ドル－日タイ EPA 活用の税込輸入単価 12.6 ドル）で、輸入単価削減率は 17.5%（輸入単価削減額 2.1 ドル÷自動車部品の輸入単価 11.8 ドル）となる。

タイのインドネシアからの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、AFTA の活用による FTA 税率は 0%に削減される。このため、タイのインドネシアからの自動車部品の輸入単価の 10 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 12.5 ドルであるが、AFTA 活用の税込輸入単価は 10 ドルにとどまる。したがって、輸入単価削減額は 2.5 ドルで輸入単価削減率は 25%になる。

タイの中国からの自動車部品に対する MFN 税率は 25%であるが、ACFTA の活用による FTA 税率は 16.3%に削減される。このため、タイの中国からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 6.8 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 8.5 ドルであるが、ACFTA 活用の税込輸入単価で 7.9 ドルに低下する。輸入単価削減額は 0.6 ドルで、輸入単価削減率は 8.7%となる。

タイの米国からの輸入単価は 13.7 ドル、ドイツからは 13.3 ドルであった。米国とドイツはタイと FTA を結んでいないので、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0 である。

タイの韓国からの輸入は ASEAN 韓国 FTA（AKFTA）を使えるので、MFN 税率の 25%から FTA 税率は 15.2%に低下する。タイの韓国からの自動車部品の輸入単価は 6.8 ドル、MFN 税率の税込輸入単価は 8.5 ドルで、FTA 税率の税込輸入単価は 7.9 ドルとなる。この結果、韓国の輸入単価削減額は 0.7 ドルで、輸入単価削減率は 9.8%となる。

このように、タイの自動車部品市場において、日本、中国、ASEAN、韓国は EPA/FTA 活用により、米国、ドイツよりもその輸入単価の 8.7%～25%に相当する価格競争力を高めている。

目次

1. ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程.....	1
(1) 日・インドネシア、日・タイの 2 国間 FTA における関税削減の効果分析の必要性 .	1
(2) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の平均関税率や関税削減額などを調査～調査対象品目及び対象国～	4
(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果	5
(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウェイトなどの算出方法	6
(5) 輸入単価の分析方法.....	7
(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程.....	8
(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及	10
① 平成 23 年度調査事業の成果普及.....	10
② 平成 24 年度調査事業の成果普及.....	11
③ 平成 25 年度の調査事業の成果普及	14
2. ACFTA5 カ国・日米及びミャンマー・カンボジアの貿易の現状と特徴	17
(1) ACFTA 及び TPP、日中韓 FTA、RCEP の動きと特徴	17
① 求められる日本企業のメガ FTA の活用.....	17
② メガ FTA で関税削減効果はどう変化するか	18
③ TPP、RCEP、日中韓 FTA の交渉開始への動き	20
④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール	23
⑤ ACFTA における原産地規則の特徴.....	24
⑥ 複雑な対応を迫られる互惠関税率.....	26
(2) ACFTA5 カ国及び日米の貿易の流れと特徴	27
① 需要段階別・用途別の財別輸出入の推移.....	27
② ACFTA5 カ国及び日米の輸出入の平均成長率.....	33
③ ACFTA5 カ国及び日米の財別・国・地域別輸出動向	36
④ ACFTA5 カ国及び日米の財別・国・地域別輸入動向	47
⑤ ACFTA は域内の輸出入を拡大したか	61
⑥ ASEAN は素材・中間財、中国は中間財・最終製品を供給.....	86
⑦ 東アジア貿易における FTA 効果とサプライチェーン	87
(3) ミャンマー・カンボジアの主要国との貿易の現状と特徴.....	95
① 輸出と輸入で大きく違う中間財の割合	95
② 最終財輸出のほとんどは繊維製品・履物.....	100
3. FTA はどのような機械機器部品や農産物に効果的か.....	105
(1) FTA 活用による機械機器・部品の輸出可能性	105
① 日本からの輸出か域内からの輸出か.....	105

② FTA 活用で日本からの輸出拡大が見込まれる自動車	107
③ カラーTV、自動車部品などは FTA を有効に活用しているか	108
(2) 農産物・素材・衣類の輸出で FTA は有効か	110
① 農産物などの 9 品目の輸出可能性を探る	110
② ASEAN 日本 FTA で効果が見込まれる農産物	112
③ なぜ農産物の FTA 効果が輸出実績に反映されないのか	113
④ まとめ	114
4. 2014 年における日本と中国・インドネシア・タイとの平均関税率	115
(1) ACFTA 税率よりも低い日本の輸入における EPA/FTA 税率	115
(2) インドネシア・タイの日本からの輸入では関税率差が大きい	115
(3) 業種別に 2 国間 EPA の平均関税率を見る	119
(4) 代表的な 50 品目における平均関税率	119
5. 2014 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率	125
(1) ACFTA の関税率差は 3～4%	125
(2) 低い AFTA 税率	127
(3) 日中韓 FTA、RCEP を下回る TPP の効果	130
(4) 業種別、代表品目別の ACFTA 税率	133
(5) 業種別、代表品目別の AFTA 税率	137
6. 2014 年における日本と中国・インドネシア・タイとの関税削減効果	142
(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果	142
(2) AFTA に近づくタイの日本からの輸入における EPA 効果	143
(3) 業種別における日本の EPA/GSP 効果	145
(4) 50 の代表品目における日本の EPA/GSP の効果	146
7. 2014 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果	150
(1) 中国、インドネシア、タイの ACFTA 効果を比較する	150
① 中国よりも高いインドネシア・タイの関税削減効果	150
② ACFTA3 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果	151
(2) インドネシア・タイにおける AFTA の関税削減効果	157
① 大きいタイの AFTA 効果	157
② インドネシア・タイの業種別・品目別の関税削減額と関税削減率	158
8. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響	162
(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味	162
(2) 品目別の輸入単価分析	164
① りんご (HS0808.10)	164
② コーヒー牛乳等の甘味飲料 (HS2202.90)	170
③ T シャツ (HS6109)	176

④ 乗用自動車（HS8703）	182
⑤ 自動車部品（HS8708）	187
9. タイの3つの FTA（ACFTA、AFTA、JTEPA）の関税削減効果	194
(1) はじめに	194
(2) 2014 年のタイの関税率	195
(3) 税率の高い品目数では JTEPA が ACFTA を上回る	196
(4) 関税削減額	199
(5) タイの FTA 利用率	200
(6) 自動車関連品目の関税削減効果	202
① 関税率	202
② 輸入額	203
③ 関税削減額	204
④ JTEPA の自動車部品 146 品目の関税撤廃	205
⑤ 今後の展望	207
10. 巻末資料	209
11. 図表目次	213

1. ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査の概要と調査工程

(1) 日・インドネシア、日・タイの 2 国間 FTA における関税削減の効果分析の必要性

AFTA (ASEAN 自由貿易地域) は、1993 年から先行加盟 6 カ国 (ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ) で関税削減を開始した。その後、CLMV (カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム) が加わり、現在は 10 カ国に拡大している。これに、中国を加えると ACFTA (ASEAN 中国 FTA) になる。ACFTA は、2005 年に発効しており、AFTA に比べると比較的新しい FTA である。

日本との 2 国間 EPA である日タイ EPA は 2007 年 11 月、日本インドネシア EPA は 2008 年 7 月に発効した。これらの EPA の日本の貿易に占めるカバー率は、それぞれ 2013 年で 3.7%と 3.0%であった。

日本企業に対するアンケート調査で日タイ EPA を活用していると回答した企業の割合は 2013 年度では 36%、日インドネシア EPA では 29%であった。第 3 国間 FTA である AFTA の利用率は 47%で、ACFTA は 35%であったので、日本との 2 国間貿易よりも第 3 国間貿易で FTA を利用している割合が高い場合があるということになる。

これは、日本の平均的な関税は低水準となっているが、それに比べて一般的な関税が高めである第 3 国間 FTA の方が利用のメリットが高いことも原因の 1 つと考えられる。また、日本からタイやインドネシアへの輸出における EPA 利用率が輸入の場合よりも低くなっているが、これは輸入相手企業よりも日本の輸出企業の EPA 利用のメリットが小さいためと思われる。

しかしながら、日本の輸出を拡大するためには、EPA を利用した輸出をこれまで以上に実行することが求められる。特に、中小企業の EPA/FTA 利用の割合が大企業に比較して低くなっており、今後の利用率の拡大が期待される。

EPA/FTA の利用率を引き上げるためには、色々な対策を練らなければならないが、その 1 つとして、EPA/FTA の関税削減効果を企業に細かな品目別に提供することが必要である。昨年度までの本調査事業では、ACFTA/AFTA という第 3 国間の FTA を対象に関税削減効果の分析を行ってきたが、今年度はこれを 2 国間 EPA にも適用している。

すなわち、本報告書では日本とインドネシア、日本とタイとの相互貿易における EPA (経済連携協定) の関税削減効果を分析しており、この業種別・品目別の調査結果が少しでも日本企業の EPA/FTA の利用拡大に結び付くことが期待される。これに加えて、一般特惠関税 (GSP) を利用した日本の中国からの輸入の関税削減効果も算出し、EPA 効果と比較できるようにした。

また、近年は中小企業においても中国や ASEAN への進出を検討する企業が増加している。中小企業を含む日本企業の現地進出は、現地の国内市場への供給とともに、日本や他の東アジア諸国への輸出の機会を拡大することを目的としている。中国や ASEAN 間での域

内貿易を拡大するには、ACFTA や AFTA を活用することが不可欠である。なぜならば、FTA を利用しなければ、高い関税を支払わなければならないからだ。

この関税削減メリットを得るために、ACFTA のルールにおいて、日本企業の関心が高いのは、関税削減スケジュールや原産地規則、あるいは仲介貿易に関する条項である。仲介貿易は、ACFTA でも盛り込まれ **Movement Certificate (MC)** と呼ばれている。これは、ASEAN 域内の FTA である AFTA ではバック・ツー・バック (**Back to Back**) というものであり、商流・物流ともにシンガポールなどの第 3 国経由で行われる取引形態を指している。

ACFTA を利用して中国からタイに輸出する場合、製品がシンガポールの物流倉庫に保管されていて、タイ側の発注により発送されとする。その際、原産地証明書も中国政府発行のオリジナルを基に、シンガポール政府が再発行することにより、タイでの特惠関税 (ACFTA 関税率) を受けられることになる。現地の日系企業は、実際に、香港やシンガポールを経由した ASEAN と中国との貿易取引において、**Movement Certificate** の実務的な問題に直面しているようだ。

例えば、原産地証明書を作成するときに、日本が発行する場合は **FOB** 価格を記載しなくてもいいが、ASEAN が発行する場合は記載しなければならない。この場合、輸入者は購入価格と **FOB** 価格との差からマージンを計算できる。このため、多くの日本企業は **FOB** 価格記載を変更するよう求めている。

こうした要求の結果、ASEAN は 2014 年 1 月 1 日より、AFTA、ASEAN 日本、ASEAN 韓国、ASEAN 豪 NZ・FTA については、原産地証明書への **FOB** 価格掲載が廃止されると発表している。ただし、完全生産品、関税番号変更基準または加工工程基準を満たす場合に限るようだ。つまり付加価値基準適用の場合は、対象にならない。

一方、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) については、**FOB** 価格記載の廃止の対象にはなっていない。これは、ACFTA の一般原産地規則は付加価値 40% 基準が主体で、関税番号変更基準は含まれていないためだ。現地の日系関連団体は ACFTA についても **FOB** 記載撤廃を求めているが、今のところ具体的な変更の見通しは立っていない。

FOB 価格記載の問題などはあるものの、日本企業の ACFTA の活用は進みつつある。日本のあるメーカーは、ベトナムでは中低価格品を中国では中級品、タイでは高級品を製造している。この 3 カ国で、相互に部材や製品を融通しあいながら、最終的には北米、ヨーロッパ、日本に輸出している。

同社は、このタイ、ベトナム、中国の 3 工場間の取引において FTA を活用している。タイ・ベトナムと中国との貿易では ACFTA、タイとベトナムとは AFTA を利用して関税を削減している。このメーカーの製品の ACFTA 域内での一般的な関税は 20% ということであった。ACFTA の利用で同社の関税は 0% になるので、その節約効果は極めて大きい。同社は、この 20% の関税削減効果のうち、10% を自社、残りの 10% を顧客に還元しているとのことであった。FTA の活用により、タイ現地法人の利益率は 6% も上昇したようである。

また、原料品を製造しているある日系メーカーもタイと中国との貿易で ACFTA を活用している。このメーカーは現地企業と合併で現地法人を立ち上げ、タイを輸出拠点としている。タイ法人の企業グループ間との貿易は 50%に達しており、タイと中国との貿易においては ACFTA を活用している。FTA により、関税の 6%を節約できるため、大きな調達コストの削減をもたらしている。

通常は、原産地規則の手続きの煩雑さが、中小企業などが FTA を活用する上で、障害になっている。ところが、この原材料メーカーは家電メーカーと違い、調達する中間原料が限られているため、加盟国原産の付加価値を計算する工程がシンプルである。したがって、ローカルコンテンツの証明は比較的容易であるようだ。

また、タイにおける原産地証明の申請は、一般的にはタイ語で行っているようである。同社の場合は、タイ人の有能なスタッフが控えており、こうした申請手続きは現地スタッフに任せればよいとのことであった。

日本においては、原産地規則の手続きに対するノウハウが属人的で社内に蓄積せず、担当者の人事異動で FTA 対応が困難になる場合があり、人材の不足につながっている。また、原産地証明手続きに時間を要し、取引関係との力関係から資材・部品の調達先の協力が得られず、原産地証明に必要なデータを入手することができないケースがある。

中小企業の場合、担当者だけでなく、経営者サイドにおいても、必ずしも FTA の活用を十分に理解しているわけではない。中小企業では、FTA をわかりやすく説明し、活用方法をアドバイスする専門家を確保することは難しい。また、全国自治体では、海外事業展開支援が盛んであるが、FTA 活用の振興についてはこれからである

日系企業の FTA の活用が十分に広がらないのは、もとを正せば FTA に関する基本的な情報が正確に理解されていないことが背景にある。原産地証明を取得する手続きの問題だけでなく、いかに FTA により関税が削減されるのかという情報が十分に浸透していないのだ。

一般的な税率と FTA で削減される税率との格差がどれくらいであれば、FTA を活用するメリットがあると判断するための情報やアドバイスが求められている。特に、大企業と違い中小企業の場合はそうであると考えられる。

通常のアンケート調査では、一般的な税率（MFN 税率）と FTA による特惠税率との差（関税率差）が 3~5%であれば、FTA を利用すると回答する企業が多い。しかし、関税削減のメリットは企業によってそれぞれ異なる。関税率差が 1%でも FTA を活用する企業もあるし、5%でも利用しない企業もある。その中で、3%前後ぐらいの格差があれば関税削減のメリットを検討してもよいと思われる。

(2) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の平均関税率や関税削減額などを調査～調査対象品目及び対象国～

本報告書の1年前に作成した平成25年度報告書においては、ACFTAに加えてAFTAを新たな対象国・地域とした。そして、ACFTAとAFTAの主要国における平均関税率や関税削減額、関税削減率を求め、品目別にどれだけ関税削減効果があるのかを中心に分析した。また、ACFTAとAFTA主要国における国別・品目別の輸入単価を求め、FTAの活用で輸入単価にどれだけ関税削減効果の違いが生じるのかを計算している。

今年度の平成26年度報告書においては、ACFTA/AFTAに加えて日インドネシアEPAと日タイEPAを分析対象に加えている。そして、一般特惠関税制度（GSP）を利用した日本の中国からの輸入の関税削減効果も算出した。

このため、平成26年度調査では、これまでのACFTA/AFTA調査の対象国5カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）を3カ国（中国、インドネシア、タイ）に絞り、新たに「日本とインドネシア」及び「日本とタイ」との相互貿易を分析対象としている。そして、一般特惠関税（GSP）の影響を図るため、日本の中国からの輸入も分析対象に加えている。これにより、従来のACFTA/AFTAという第3国間FTAだけでなく、日本とインドネシア・タイ間との2国間FTAの関税削減効果を分析することが可能になった。

なぜ、第3国間や2国間でのEPA/FTAで平均関税率や関税削減率を求めるかというと、企業がACFTAやAFTAの活用でどれだけ関税削減メリットを享受できるかを把握するための指標が必要であるからだ。細かな品目の関税削減率などを知ることによって、企業は自社の製品や部品の関税削減効果を良く理解することができる。その結果、FTAを活用するかどうかの判断が正確になる。また、これまでFTAを活用していなかった企業においても、品目別の関税削減メリットを把握することにより、FTAの導入を検討するようになるかもしれない。

日本においては、輸出においてまだまだFTAを活用していない企業が多く、特に中小企業で顕著である。なぜ中小企業ではFTAを活用する機会が少ないかというと、大企業と比較して、もともと多くの中小企業は輸出入を行っていないことが挙げられる。また、輸出入を行っている中小企業であっても、FTAの関税削減メリットやその利用方法に関する情報や理解が不十分であることも、活用に至らない原因となっている。

輸出入をこれまで行っていない中小企業においては、FTA活用は遠い先の話と考えられているかもしれない。しかし、FTAの活用で輸出入における関税削減メリットが大幅に拡大することが確実であるならば、それまで輸出をためらっていた中小企業でも、輸出の開始を決断することもありうる。なぜならば、中小企業においても、海外市場の販路拡大の重要性が増しているからである。

したがって、平成26年度では、日タイ及び日インドネシアの2国間FTAを加えることにより、「日本からの輸出」や「ASEANからの日本の輸入」における関税削減効果を計算することで、日本の中堅・中小企業が第3国に進出しなくても、EPA/FTAを利用したメリ

ットを把握できるようになっている。つまり、第3国間の ACFTA/AFTA における関税削減メリットだけでなく、日本との2国間 FTA の FTA 効果まで分析できるように、分析対象を広げている。

以上をまとめると、平成26年度では、中国と ASEAN10 の合計11カ国の中から中国、インドネシア、タイの3カ国を選び、ACFTA を利用した場合の平均関税率や関税削減額、関税削減率を計算した。また、AFTA では、インドネシア、タイの2カ国における AFTA 利用時の平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出し、ACFTA と比べてどちらの関税メリットが高いのかを求めている。これに加えて、日本とインドネシア、日本とタイの相互貿易、及び日本の中国からの輸入における GSP の関税削減メリットを計算している。

また、今年度においては、14の業種別及び50の代表的品目別に分析を行っている。作業は各国とも HS8 桁ベースの8,000品目～10,000品目を対象に、それぞれ MFN 税率と FTA 税率をピックアップし、それから14業種や代表的50品目まで加重平均で積み上げている。国全体の MFN 税率と FTA 税率は、14の業種をさらに加重平均で集計し求めている。

さらに、50の代表的な品目に関しては、中国、インドネシア、タイ、日本の4カ国におけるそれぞれの品目の輸入単価、MFN 税率、FTA 税率を「主要国別」にリストアップし、関税込みの輸入単価を算出した。この場合の、「主要国別」とは、中国、ASEAN10カ国、日本、米国、韓国、台湾、NZ、豪、インド、EU28、ドイツである。

これにより、例えばタイが FTA を締結している ASEAN・日本・韓国と、FTA を結んでいない米国、ドイツからの乗用自動車の輸入において、FTA を活用することにより、輸入単価にどのような違いが現れるのかを比較すること可能である。

また、平成26年度においては、国連の BEC 分類に基づいて、ACFTA5カ国と日本・米国、及びミャンマー・カンボジアの域内貿易の流れと特徴を分析している。BEC 分類の採用により、素材、中間財、最終財というカテゴリで輸出入の流れを把握することができるため、東アジアにおけるサプライチェーンの変化と特徴をよりの確に分析することができる。

(3) 平均関税率、関税削減額、関税削減率の概念と関税削減効果

本報告書では、関税の削減効果を探るために、平均関税率、関税削減額、関税削減率を算出している。平均関税率は、国別品目別に加重平均と単純平均で計算している。関税削減額や関税削減率の計算のソースはこの平均関税率であり、元データは HS8 桁ベースで1国当たり8,000～10,000品目に及ぶ。

本報告書における平均関税率は、MFN (Most Favored Nation) 税率と FTA 税率の両方で計算されている。FTA 税率は、ACFTA/AFTA 税率、日インドネシア EPA/日タイ EPA、及び日本の中国からの輸入における GSP、等から成っている。一般に関税という場合、それは MFN 税率のこと指している。MFN 税率は、WTO (世界貿易機関) の原則に基づい

て、全ての WTO 加盟国に対して共通に適用される関税率である。つまり、通常の輸入に適用される関税率のことである。

これに対して、ACFTA/AFTA 税率や日インドネシア EPA/日タイ EPA 税率は EPA/FTA の加盟国に適用される関税率で、一定の条件を満たした製品・部品には、原則として関税が即時か何年か後には撤廃されることになっている。例えば、ACFTA においては、2005 年に物品協定が締結されており、個々の品目ごとに関税の撤廃スケジュールが定められている。この MFN 税率と ACFTA 税率との差分（関税率差）が、実際の関税削減メリットということになる。GSP は一般特惠関税で、一定の農水産品や鉱工業製品を対象に日本の場合には 144 カ国の発展途上国に対して MFN 税率よりも低い関税を適用している

また、MFN 税率に輸入額を乗じると「MFN 税額」になるし、ACFTA 税率に輸入額を掛けると「ACFTA 税額」になる。本稿で計測している「関税削減額」は、この MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いたものである（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額）。つまり、通常の輸入で支払う関税額に対して、ACFTA などの FTA を利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

「関税削減額」は、FTA を活用することにより、関税をどのくらい削減できたかを表す金額である。これは、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという、相対的な指標を「関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何%に相当するかを表すものである。

関税削減率の経済的な意味を具体的に理解するために、今、ACFTA を使ったシンガポールの中国からの輸入における関税削減率が 5%であったと仮定する。これは、企業がシンガポールで中国から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 500 万円（1 億円の 5%）も削減できることを意味する。

実際に ACFTA 加盟国の関税削減率を計算してみると、中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、2.4%であった。つまり、ある企業が中国で ASEAN から 1 億円輸入する場合、ACFTA を活用すれば、通常に支払う関税額（MFN 税額）よりも平均で 240 万円も節約できることになる。

(4) 平均関税率と関税削減額、関税削減率のウェイトなどの算出方法

平成 26 年度においては、ACFTA3 カ国（中国、インドネシア、タイ）における ACFTA を活用した場合の平均関税率や関税削減額、関税削減率などを計算している。また、AFTA においては、インドネシア、タイの 2 カ国における AFTA 利用時の平均関税率、関税削減額、関税削減率を計測している。

すなわち、各国が 2014 年の ACFTA/AFTA の譲許表である関税削減スケジュール表 (TRS) で約束した個々の品目の関税率を加重・単純平均し、全品目ではどのくらいの平均関税率（MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率）になるのかを算出した。

加重平均をするときの貿易の重み（ウェイト）は、2014 年の輸入額は得られないため、その代わりに 2013 年を用いた。ある品目のウェイトは、その品目の輸入額を総輸入額で割ることにより得られる。本稿では、HS8 桁から HS6 桁までは単純平均、HS6 桁からは品目別の関税率に輸入ウェイトを乗じて積み上げることにより、業種別や全品目の平均関税率を計算している。

ACFTA の平均関税率を加重平均する時のウェイトは、中国では ASEAN10 からの輸入額、インドネシア・タイでは中国からの輸入額を用いた。AFTA においては、インドネシアの場合は、他の ASEAN9 カ国からの輸入額を用いて計算した。なお、ACFTA3 カ国と AFTA2 カ国の全品目における平均関税率を、単純平均でも求めており、加重平均と比較可能である。

なお、全品目の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率）は加重平均と単純平均の両方で算出しているが、本稿で分類している 50 の代表的な品目別については、加重平均だけで計算している。

また、平均関税率を算出しただけでなく、ACFTA3 カ国、AFTA2 カ国の関税削減額と関税削減率を計算している。この ACFTA/AFTA 利用時の関税削減額と関税削減率は、平均関税率と同様に、14 業種別や 50 品目別、さらには全品目についても算出されている。

(5) 輸入単価の分析方法

本稿では、中国、インドネシア、タイ、日本の 4 カ国において、ACFTA/AFTA やその他の FTA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。これら 4 カ国の輸入単価を算出する時の対象国・地域は、日本、米国、ASEAN10、中国、韓国、台湾、NZ、豪、インド、EU28、ドイツである。

選別した輸入単価の 50 の代表的品目を対象に、4 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本）の国・地域別の輸入単価を作成し、FTA の活用による競争力の変化を分析している。

その作業・分析のプロセスは、大雑把にいうと、次のとおりである。

- ① 4 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本）の品目別輸入単価を Global Trade Atlas (GTA) から算出。そして、譲許表（TRS 表）や実行関税率表などから、品目別の MFN 税率や ACFTA、ASEAN+1、2 国間 FTA などの税率を国別に算出
- ② FTA を活用しない場合の税込輸入単価は「輸入単価×MFN 税率」、一方、FTA を活用した場合の税込輸入単価は「輸入単価×ACFTA/AFTA 税率（or ASEAN+1、2 国間 FTA の税率）」、でもって計算
- ③ 活用しない場合の税込輸入単価「輸入単価×MFN 税率」から活用した場合の税込輸入単価「輸入単価×ACFTA/ASEAN+1 (or 日タイ FTA 等)」の差分を計算（輸入単価削減額）
- ④ 輸入単価削減額を輸入単価で割って、輸入単価削減率を算出
- ⑤ 4 カ国の輸入において、ACFTA やその他の FTA を利用できる国と利用できない国との輸入単価の違いを比較

(6) ACFTA/AFTA 及び AJCEP 等の関税削減効果調査における調査工程

本報告書の調査工程は、1. 各国の文献・情報収集、2. データ加工と照合、3. 報告書執筆、に大きく分けることができる（表 1-1 参照）。

さらに、データ加工と照合は、①調査対象 4 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本）の品目別 ACFTA/AFTA あるいは日インドネシア EPA/日タイ EPA 等の平均関税率や関税削減額、関税削減率の作成、②BEC 分類に基づく各国の貿易データの作成、③各国の品目別・国別輸入単価の作成、④輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析、という 4 つの作業に分けられる。

最初の作業工程は、ACFTA3 カ国（中国、インドネシア、タイ）、AFTA2 カ国（インドネシア、タイ）、及び日インドネシア EPA/日タイ EPA の相互貿易と日本の中国からの輸入の GSP、の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算から始まる。そのため、2014 年の TRS 表や関税率表に基づき、各国ともそれぞれ国別の MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率を HS8 桁ベースでリストアップする。

その時の各国の ACFTA/AFTA の平均関税率、関税削減額、関税削減率の計算は、次の通りに行った。

- ① ACFTA3 カ国と AFTA2 カ国について、それぞれ品目別（HS8 桁）に MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率をリストアップ
- ② 各国の平均関税率（MFN 税率と ACFTA/ AFTA 税率）を、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表的品目(50)を加重平均で計算
- ③ ACFTA3 カ国と AFTA2 カ国の全品目合計の平均関税率を加重平均と単純平均で計算
- ④ ACFTA3 カ国と AFTA2 カ国の関税削減額、関税削減率を、全品目合計、業種別(14)を加重平均と単純平均、代表品目 (50)について加重平均で計算

次に、「7 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国）の主要国との貿易統計」と「ミャンマー・カンボジアの 8 カ国（上記 7 カ国にドイツを含む）との貿易」から、素材、中間財、最終財別の貿易データを作成し、その動向を分析した。具体的には、7 カ国の主要国との業種別の輸出・輸入額、数量、単価の動向を時系列でリストアップした。その作業内容は、次のとおりである。

- ⑤ 7 カ国の主要貿易相手国は、日本、米国、ASEAN10、中国、韓国、台湾、インド、NZ、豪、EU28、ドイツ
- ⑥ 業種は、BEC 分類では、素材、中間財、最終財の大分類、加工品や部品などの中分類、食糧・飲料や産業用資材などの小分類、産業用資材をさらに分けて繊維・鉄鋼などの極小分類で分析
- ⑦ 品目別のシェアの推移や平均成長率の動きから 7 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム、日本、米国）の ACFTA や AFTA、さらには日本、米国、韓国、台

湾、ドイツなどとの貿易の構造やサプライチェーンの動向について分析

⑧ 対象年は 1995 年～2013 年、分析年は 1995 年、2013 年

また、4 カ国（中国、インドネシア、タイ、日本）において、2014 年における ACFTA やその他の EPA/ FTA を活用した場合の輸入単価への影響を分析している。これら 4 カ国 の輸入単価の対象国・地域は、日本、米国、ASEAN、日本、米国、中国、韓国、台湾、インド、NZ、豪、EU28、ドイツである。

本報告書では、選別した輸入単価 50 品目を対象に、ACFTA などの EPA/FTA の活用で国・地域別の輸入単価がどのように変化するかを比較することにより、競争力の分析を行っている。

表 1-1：平成 26 年度 ACFTA の関税節約調査事業の調査工程表

期・月 別 項目	上半期						下半期					
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. 各国の文献・データ・情報収集												
① 各国の ACFTA 議定書、修正議定書、及びその追加・修正情報の収集	←					→						
② 各国の 2014 年関税譲許表(関税削減スケジュール表、TRS 表)収集	←					→						
③ 各国の HS2007 と HS2012 変換コンバーター収集	←					→						
④ 各国の 2014 年の実行関税率表収集	←					→						
⑤ 各種 ACFTA・FTA、EPA 関連レポートの収集	←					→						
2. データ加工と照合												
① 主要国の品目別 ACFTA/AFTA、EPA(GSP)の平均関税率、関税削減額、関税削減率の作成						←						
② BEC 分類に基づく主要国の貿易データの作成							←					
③ 主要国の品目別・国別輸入単価の作成								←				
④ 輸入単価の表から、FTA を活用した場合の競争力比較を分析									←			
3. 報告書執筆・作成										←		

(7) ACFTA/AFTA 調査事業の普及

① 平成 23 年度調査事業の成果普及

平成 23 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2012 年 5 月 30 日(水)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 170 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 152 名であった。申込みの特徴としては、地方の中堅企業の参加が目についたことであった。

申込み者数　　：一般(167 名)+ジェトロ(7 名)+ITI(3 名)=177 名

当日の参加数　：一般(136 名)+ジェトロ(12 名)+ITI(4 名)=152 名

セミナー終了後に名刺交換を行った名古屋のあるメーカーから、後日メールをいただいた。そのメールによると、このセミナーを契機として、タイと中国との子会社間で ACFTA を活用することになったとこことであった。これにより、同社では 1 か月あたり数百万円、年では数千万円の関税を節約できるということであった。こうした実際の ACFTA の活用事例は、本調査事業の 1 つの成果であると思われる。セミナーのアンケート評価では、役に立ったとの回答が 9 割を超えている。

[プログラム]

時 間	分	内 容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	「ACFTA 主要 5 カ国の運用状況と日本企業の活用方法」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究主幹 小野充人
15:45～16:05	20 分	「品目別に見るタイの ACFTA 運用状況」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	質疑応答
16:30		閉会

② 平成 24 年度調査事業の成果普及

i) 東京での成果普及

平成 24 年度の調査事業の成果を基に、ジェトロと国際貿易投資研究所（ITI）との共催で、セミナーを実施した。日時は 2013 年 7 月 2 日(火)の 14：00～16：30、会場はジェトロ本部 5 階 ABCD 会議室であった。

参加の申し込みは当初から活発で、会場の収容能力は 150 名であったので、申込者数が 180 名近くに達したところで打ち切った。実際の当日の参加者数は 155 名であった。申込みの特徴としては、前年同様に、地方の中堅企業の参加が多く、中には前日に東京に泊まらなければならない企業の参加も見られた。これは、ACFTA という中国と ASEAN との FTA の活用を真剣に考える企業が、地方の中堅・中小企業にまで広まっていることを示唆するものと考えられる。

申込み者数 : 一般(179 名)+ITI(3 名)+関係機関(1 名)+ジェトロ(3 名)=186 名

当日の参加数 : 一般(148 名)+ジェトロ(4 名)+ITI(3 名)=155 名

セミナー終了後に名刺交換を行った参加者によれば、この日のセミナーは、非常にレベルが高く、データの解析と実務的な要素とのバランスが取れた良いものであったとの評価をいただいた。セミナー後のアンケート評価は、役に立ったとの回答がほとんどであった。

[プログラム]

時 間	分	内 容
14:00		開会
14:00～14:30	30 分	プログラム 1 「ASEAN と中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態(仮)」 ジェトロ海外調査部 アジア大洋州課長 若松勇
14:30～15:15	45 分	プログラム 2 「中国と ASEAN4 ケ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る ～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹
15:15～15:25	10 分	休憩
15:25～15:45	20 分	プログラム 3 「品目別に見るベトナムの ACFTA 運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 客員研究員 小野充人
15:45～16:05	20 分	「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況(仮)」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡武臣
16:05～16:30	25 分	プログラム 4 質疑応答
16:30		閉会

ii) 広島・福山での成果普及

地方の中堅企業への普及が必要と考えられることから、2013 年においては、最初に広島・福山でセミナーを開催することになった。共催相手は、ジェトロ広島、広島商工会議所、中小企業基盤整備機構中国本部、福山商工会議所、であった。

日時は、広島が 2013 年 11 月 28 日(木)、福山が 11 月 29 日(金)の 14:00～17:00 であった。会場は、広島が中小企業基盤整備機構中国本部 会議室、福山が福山商工会議所 1 階 102 会議室、であった。

福山商工会議所は原産地証明を発行しており、現地企業では、証明書発行の実務的な説明を求める声が多く、今回のセミナーの開催につながっている。

セミナーに参加した企業のほとんどは製造メーカーであり、会場での応答から FTA の実務を知りたいとの印象を受けた。実際にセミナーに参加した企業数は、広島で 32 企業、福山で 46 企業であった。この種のセミナーの通常の参加者数は 20 名前後ということであるので、関心が高かったと思われる。今回は、広島と福山の 2 か所で連続して同じテーマで行った割には、参加者数が多かったのが特徴である。

また、広島でのセミナーで質問を受けた企業は、ある商社の繊維関係の子会社であった。質問は、ACFTA の仲介貿易において、原産地証明書を申請する時に、FOB 価格を記入しなければならないが、今後も書き続けなければならないのかというものであった。その質問には、会場では暫定的に答え、後で詳細な回答を行った。

この会社とのやり取りの最後に所在地を聞いたところ、東京から参加したとのことであった。わざわざ東京から参加した理由を尋ねたところ、ACFTA を解説するセミナーはほとんど行われておらず、今回のセミナーは広島であったが、仕方がなく参加したということであった。

[プログラム(広島、福山)]

時 間	分	内 容
14:00～14:05		開会挨拶
14:05～15:05	60 分	講演① 「EPA(経済連携協定)の概要と活用術について」 ～ASEAN 中心に～
15:05～16:05	60 分	講演② 「ACFTA の概要と活用方法、ACFTA と AFTA の関税削減効果と運用実態」 一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI) 研究主幹 高橋俊樹 氏
16:05～16:45	40 分	講演③ 「EPA(経済連携協定)特定原産地証明書の取得について」 日本商工会議所 国際部 特定原産地証明担当
16:45～17:00	15 分	質疑応答
17:00		閉会

iii) 名古屋での成果普及

2013年3月中旬に、名古屋でジェトロ名古屋貿易情報センターを共催で ACFTA 普及セミナーを開催。出席者は約 100 名。時間の都合もあり、セミナー後の質疑応答はなかったが、後で、あるメーカーより、互恵関税率の適用に関する問い合わせを受け、以下のように回答した。回答後も、ITI に来られ、同社がミャンマーなどの進出を検討しており、東アジアでの最適なサプライチェーンを描くために、FTA の活用を調べているとのことであった。

また、セミナーに出席した浜松の企業の方が、後日、突然 ITI に来られ、セミナーで質問ができなかったのも、思い立って訪問したとのことであった。質問の内容は、主に FTA 利用が進まない理由とどうすれば利用率が拡大するのかというものであった。この方は、その後、ITI の研究会に出席するなど、ITI の情報を利用いただいている。

【メーカーへの回答】

御社製品の HS コードを 2013 年時点の各国（中国、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム）の ACFTA 関税譲許表で調べた結果は以下の通りです。なお、送っていただいた HS コードは 9 桁でしたが、各国で詳細のコードは若干異なっておりますので、今回は HS6 桁ベースに対象を広げて調査いたしました。

・ ASEAN（輸出）→中国（輸入）の場合

互恵関税は、輸出国が SL または HSL 品目、輸入国が EHP、NT 品目の場合に適用される可能性があります。輸入側の中国において、対象の HS コードは全て ACFTA によって関税が撤廃されたノーマルトラック（NT）品目に該当します。輸出側ではタイ、ベトナムにおいて一部の品目が SL、HSL 品目に指定されています。

タイの SL 品目（HS85 分類 13 品目）とベトナムの SL 品目（HS86 分類 3 品目）を調べたところ、これらの品目について ACFTA の税率を確認してみたところ、中国側の関税率表を見る限りでは特に互恵関税を課してはいませんでした。ただし、今後、課される可能性がないとは言えませんので、上記タイとベトナムの SL 品目について、一定期間後に再度確認の必要があります。

・ 中国（輸出）→ASEAN（輸入）の場合

中国では対象の品目が全て NT 品目のため、輸入側の互恵関税の対象にはなりません。そのため、中国からの輸入については ASEAN 各国の MFN および ACFTA 税率を比較して関税削減メリットを確認し、ACFTA の利用を検討していただければよろしいかと存じます。

[プログラム(名古屋)]

開催日時	2014 年 3 月 14 日(金) 14 時 00 分～16 時 45 分 (受付 13 時 30 分～)
開催場所	あいち国際ビジネス支援センター セミナールーム 愛知県名古屋市中村区名駅 4-4-38 愛知県産業労働センター(ウインクあいち)18 階
主催・共催	日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター/一般財団法人国際貿易投資研究所(ITI)/
後援	中小企業基盤整備機構中部本部、商工組合中央金庫、日本政策金融公庫、中部経済連合会、中部国際拠点化支援会議
プログラム	14:00～14:05 開会挨拶 14:05～14:50 講演①「ASEANと中国間の貿易投資動向と日本企業の FTA 利用実態」 日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 国際経済研究課 鈴木 敦 14:50～15:00 休憩 15:00～15:55 講演②「中国と ASEAN4 カ国の ACFTA と AFTA における関税削減効果と運用状況を探る ～TPP の関税削減効果は日中韓 FTA と RCEP を下回るか～」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋 俊樹 氏 15:55～16:25 講演③「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所 研究員 吉岡 武臣 氏 16:25～16:45 質疑応答、閉会

③ 平成 25 年度の調査事業の成果普及

i) 東京での成果普及

平成 25 年度の東京における成果普及は、6 月 27 日(金)、ジェトロと ITI の共催で実施した。定員は当初 150 名ということで会場を設定した。しかし、申し込みを受け付けると、関心が高く、あっという間に 180 名近くに達し、20 名ほどのキャンセル待ちの企業が出る状態であった。そこで、急遽会場を変更し、定員を 200 名に引き上げた。セミナーの当日、実際に出席した方は 187 名であった(関係者を含む)。

質問も多く、アセアン経済共同体から FTA の利用率、タイにおける部品の関税削減スケジュールなど多岐にわたった。

セミナー後に、生活用品関連企業や土地・建物関連企業より、調査委託や会社説明会の要請を受けた。

生活用品関連企業からは、同社の製品の東アジア域内での FTA を活用した場合の関税削減効果を図式化してほしい、さらには、東アジア主要国の FTA の現在の締結状況と今後の交渉・検討が予想される FTA を国ごとにまとめてほしいとの調査委託を受けた。

土地・建物関連企業からは、TPP などの今後のメガ FTA の動きと関税削減効果について、社内での報告会で発表してほしいとの要請を受けた。

[プログラム(東京)]

日 時	2014 年 6 月 27 日(金) 14:00～16:30 (受付時間 13:30～)
会 場	ジェトロ 5ABCD 会議室 (東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 5 階)
定 員	当初 150 名 その後 180 名に拡大(申込受付順)
内 容	プログラム1:「アジアにおけるFTAの現状と日本企業の FTA 利用状況(仮)」 ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長 若松 勇 プログラム2:「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋俊樹 プログラム3:「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡武臣

ii) 大阪での成果普及

9 月 9 日(火)、大阪にて、ジェトロ大阪、関西経済連合会、ITI の共催で、東アジアの FTA における関税削減効果に関するセミナーを開催した。定員は 150 名のところ、参加申し込みは 179 名、実際に参加した人数は 151 名であった。FTA に関する関心の高さがうかがえる。関西経済連合会が主催するセミナーの中では、参加者数が多いということであった。

セミナー後に、機械機器・部品メーカーより、メールで次のような質問を受けた。

現在、中国上海の弊社工場より、インドネシア向けに機械機器・部品 (HS コード 84 類) を輸出しておりますが、輸出国の中国にて原産地証明 FORM E を申請しても、輸入国のインドネシアにて適用を受けることが出来ておりません。現地に確認しても明確な理由が確認できない状況なのですが、セミナー資料に記載されている「互惠関税」品目に該当しているのでしょうか？

これに対して、以下のように回答した。

ご質問の件ですが、御社の機械機器・部品 (HS コード 84 類) につきましては、輸入国インドネシアでは添付した譲許表 (TRS 表) のとおり、センシティブ品目に指定されており、通常の税率である MFN 税率 (5%) と ACFTA を利用した時の ACFTA 税率 (5%) が同じです。したがって、ACFTA を利用しても関税は下がりませんので、いくら原産地証明を申請しても輸入国のインドネシアで受け取る意味がないということになります。なお、輸入国側で製品がセンシティブ品目に指定されている場合は、互惠関税率の対象にはなりません。

また、スポーツ用品関連企業より、中国・ASEAN から西欧や東欧に FTA を活用して輸出をしている例があるか、という質問を受けた。これに対しては、現在、東アジアと欧州との FTA は EU 韓国 FTA だけであり、日 EU・FTA は交渉中であり、ASEAN・EU・FTA は交渉を中断しているので、ご質問の中国・ASEAN から FTA を利用して輸出する事例はないと、回答した。

[プログラム(大阪)]

日 時	2014 年 9 月 9 日 (火) 14 : 00～16 : 30 (受付時間 13:30～)
会 場	関西経済連合会 29 階 294・295 会議室 (大阪市北区中之島 6-2・27 中之島センタービル 29 階)
講演内容	講演 1 : 「アジアにおける FTA の現状と日本企業の FTA 利用状況」 ジェトロ シンガポール事務所 次長 (調査担当) 椎野 幸平 講演 2 : 「東アジアの FTA の関税削減効果と輸出競争力への影響」 国際貿易投資研究所 研究主幹 高橋 俊樹 講演 3 : 「タイの ACFTA における関税削減効果と運用状況」 国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣
主 催	ジェトロ大阪本部、(一財) 国際貿易投資研究所、(公社) 関西経済連合会

2. ACFTA5 カ国・日米及びミャンマー・カンボジアの貿易の現状と特徴

(1) ACFTA 及び TPP、日中韓 FTA、RCEP の動きと特徴

① 求められる日本企業のメガ FTA の活用

世界の FTA の数は 264 であり（2014 年 7 月現在）、2000 年からほぼ毎年 10 件以上も増加し続けている。その中で、2013 年には、TPP、RCEP、日中韓 FTA、日 EU・FTA、TTIP（環大西洋貿易投資パートナーシップ）の 5 つのメガ FTA の交渉が動き始めた。

これらのメガ FTA が発効すれば、そこには新たな貿易や投資の機会が生まれ、グローバルな物やサービスの流れが活発になる。したがって、それを見据えた中小企業を中心にしたメガ FTA 活用の支援体制の強化が不可欠だ。

FTA の関税削減効果を測る 1 つの指標として、「関税率差」がある。これは、FTA を利用しない時に一般的に支払う関税率（MFN 税率）と FTA を利用した時の関税率との差分を表している（関税率差＝MFN 税率－FTA 税率）。

例えば、タイが FTA を結んでいない国から「T シャツ」を輸入する場合は、支払わなければならない関税率（MFN 税率）は 30%である。タイは中国とは ACFTA、日本とは日タイ EPA を結んでいるので、この場合の FTA 税率は 0%になる。すなわち、タイの中国と日本からの T シャツの関税率差は 30%ということになる。

今、タイに進出した日系企業が ACFTA を利用して中国から T シャツを 1,000 万円ほど輸入する場合、関税率差は 30%であるため、300 万円の関税額を削減することが可能だ。このように、高い関税率差がある場合には、企業は躊躇することなく FTA の利用を決断する。しかし、もしも関税率差が 5%まで縮まった場合、1,000 万円の輸入で 50 万円の関税削減となるので、FTA を利用するかしないかは、その 50 万円の利益を得るためにかかるコスト次第ということになる。

ジェトロのアンケート結果によれば、日本企業が FTA 利用を決断する関税率差はどれくらいかという問いに対し、26%の企業が「3～5%」と回答した。次に、19.2%の企業が「5～7%」、そして 10.6%の企業が「1～3%」と答えている。

関税率差の回答をよく見ると、大企業と中小企業との間で明確に違いが現れている。大企業の場合は、関税率差が「1%以下」でも利用すると回答した企業は 12.4%もあるが、中小企業では 8.4%にとどまっている。さらに、中小企業では、関税率差を「9～10%」と回答した割合が 7.4%、「10%以上」と答えた割合は 13.7%にも達しており、全体的に大企業よりも FTA 利用を決断する関税率差が高い傾向がある。

既存の広域 FTA である ACFTA の関税率差を見てみると、2014 年の中国の全品目平均の関税率差は 2.7%であった。インドネシアは 4.2%、タイは 4.4%であった。つまり、ACFTA3 カ国の関税率差は 2%～4%台ということになる。これに対して、AFTA（ASEAN 自由貿易

地域)の平均的な関税率差はインドネシアで4%、タイで6.8%であり、ACFTAよりも利用を決断しやすいFTAとなっている。

AFTAの関税率差は平均的に高いため、日本の中堅・中小企業でも、FTAの利用を決断する上であまり支障にはならない。しかし、ACFTAでは、特に中国やベトナムに進出した日系企業においては、関税率差が相対的に低いため、FTAの利用を躊躇するケースが多くなる。

したがって、メガFTAの誕生が迫っている中、今後の中堅・中小企業のFTA利用を拡大するためには、関税率差が低い場合でもFTAの利用につながるような対策を練る必要がある。具体的には、原産地証明を取得する際の行政手続きの簡素化や海外のFTAを含めた段階的な関税削減に関する情報提供等が考えられる。

日本の原産地証明手続においては、第3者証明が一般的である。第3者証明においては、原産地証明の依頼から承認まで1週間以上かかることもあるし、1件当たり最低2,500円の手数料が必要である。また、証明書の現物を受け取りに行く手間などを考慮すると、電子化の促進が望まれる。

一部の日本のFTAでは自己証明を基本とする認定輸出者証明が採用されているが、この初回登録免許税は9万円である。そして、3年毎の認定の更新手続きが必要である。この認定輸出者証明を適用できるFTA/EPAを増やすことは、大企業だけでなく中堅・中小企業においても選択の範囲が広がることになる。

こうした行政手続きの簡素化やコストの削減はもとより、MFN税率やEPA/FTA税率の定期的情報提供、さらには日本が締結しているEPAだけでなくACFTA/AFTAなどの海外のFTAにおけるステージング(段階的関税削減)の社内管理用の情報提供などを促進することが望まれる。また、これまでも行われてはいるものの、中小企業向けのFTA利用のコンサルティング、原産地証明研修などのワンストップサービス機能の拡充を図ることも肝要である。

② メガFTAで関税削減効果はどう変化するか

ACFTAを利用して中国がASEANから輸入する場合の関税削減額は、2013年では46億ドルに達する。これは、中国のASEANからの輸入額の2.4%に相当する。これに対して、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの4カ国の中国からの輸入における関税削減額は、合計で48億ドルであった。これは、4カ国の中国からの輸入額の3.9%に該当する。

つまり、2013年に現地日系企業がACFTAを利用した時、中国でASEANから輸入するよりも、これらASEAN4カ国で中国から輸入する方が全品目平均で1.5%(3.9%-2.4%)も多く関税率を削減することができる。1,000万円輸入する場合は、15万円の差が生じた。

TPPの場合はまだ発効していないため、ACFTAやAFTAと違い品目別の細かな関税削減リストがまだ出来上がっておらず、正確な関税削減額を計算することは不可能である。そ

ここで、日本の TPP を利用した場合の関税削減額をごく簡便な方法(注1)で試算してみると、それは 55 億ドルであった。日本企業が TPP を利用した場合の関税削減額が 55 億ドルと言われてもイメージが湧かないので、日本の輸出企業 1 社当たりに換算すると(注2)、その関税削減額は 2,537 万円となる。

この 1 社当たりの関税削減額は、日本企業の FTA 利用率を 3 割として計算している。また、1 社当たり 2,537 万円という TPP の関税削減額はそっくりそのまま日本企業の収益になるのではない。なぜならば、日本は TPP 交渉参加国の中で、既に 7 カ国(注3)と FTA/EPA を締結済みであるからだ。既に FTA を活用している国に対しては、TPP の関税削減効果は割り引いて考えなければならない。

さらには、FTA の関税削減効果は一義的には輸入企業に発生する。日本企業が輸出企業であった場合には、輸出拡大による間接的な効果しか享受できない。しかしながら、日本の場合、輸出の半分は親子間取引であるため、少なくとも関税削減効果の 2 分の 1 以上の利益を得ることが可能だ。

同様に、日中韓 FTA における日本の関税削減額を試算すると、それは 63 億ドルとなる。1 社当たりの関税削減額は 2,922 万円となる。日本は中韓との間で FTA を結んでいないため、日中韓 FTA においては、関税削減効果は純増となり割り引く必要はない。

RCEP においては、日本の関税削減額は 110 億ドルである。1 社当たりの関税削減額は 5,090 万円となるが、周知のように日本は RCEP 交渉参加国の中で、ASEAN とインドの計 11 カ国と既に FTA を締結済みである。すなわち、RCEP においては、日本は主に中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランドらの 4 カ国との間で新たに関税削減効果を得ることになる。この中で、中韓とは、日中韓 FTA と RCEP の発効時点や関税自由化の度合いによってどちらを主に利用するかが決まることになる。

以上のように、TPP、日中韓 FTA、RCEP のようなメガ FTA が発効すれば、日本は新たな関税削減効果を期待することができる。本稿のようなごく簡便な方法による試算では、既

(注1) 関税削減額は、FTA を利用しない時に通常支払う関税額(MFN 税額)から FTA を利用した時に支払う関税額(FTA 税額)を差し引いたもの、と定義できる(関税削減額 = MFN 税額 - FTA 税額)。

MFN 税額 = 輸入額 × MFN 税率、FTA 税額 = 輸入額 × FTA 税率なので、関税削減額 = (輸入額 × MFN 税率) - (輸入額 × FTA 税率) = 輸入額 × (MFN 税率 - FTA 税率)、となる。つまり、関税削減額は輸入額(あるいは相手側の輸出額)に関税率差(MFN 税率 - FTA 税率)を乗じたものになる。

以上のことから、本稿では、「日本の TPP 利用による関税削減額」を、「日本の TPP への輸出額」に「(TPP の MFN 税率 - TPP 税率)」を乗じて簡便的に求めている。「TPP の MFN 税率」は TPP12 カ国それぞれの加重平均 MFN 税率を加重平均で求め、「TPP 税率」は ACFTA 税率や AFTA 税率を参考に任意の税率を恣意的に仮定した。

(注2) 日本のモノの輸出企業数を 6,503 社(2012 年経済産業省企業活動基本調査結果)とし、1 社当たりの関税削減額を計算。円換算の為替レートは、便宜的に 1 ドル=100 円とした。

(注3) 日本を除く TPP 交渉参加国 11 カ国中、シンガポール、ブルネイ、マレーシア、チリ、ペルー、ベトナム、メキシコ、の 7 カ国とは既に FTA/EPA を発行済み。また、オーストラリアとは署名済み。

に発効している国との関税削減額を割り引いて考えると、新たな関税削減額の大きいのは RCEP、日中韓 FTA、TPP の順番ということになる。

これまでの日本の東アジアでの FTA 効果は、貿易の伸びという点では、中国や韓国、ASEAN と比べると相対的には低く表われている。日本の輸出を拡大するためにも、今後は EPA/FTA の利用を促進することが求められる。

特に、中小企業の場合は、担当者に限らず経営者においても、必ずしも FTA に精通しているわけではないので、その利用に関する支援策が不可欠である。官民一体となった FTA 活用の推進が望まれる。

③ TPP、RCEP、日中韓 FTA の交渉開始への動き

ASEAN 各国は、AFTA や ASEAN+1 の FTA を推進してきたが、新たに「ASEAN と他のアジア諸国との広域経済圏」の形成を進めている。こうした ASEAN の動きは、ASEAN+6（日中韓、インド、豪、NZ）とほぼ同じ地域を対象とする RCEP という地域経済圏の構想に結びついた。

日中韓 FTA や TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）が東アジアの地域経済統合として名乗りを上げる中、RCEP は ASEAN の主導権を取り戻そうとする試みの 1 つである。ASEAN の中でも FTA に積極的なシンガポール、マレーシア、ベトナムは RCEP についても前向きである。RCEP による輸出拡大効果は限定的とする見方もあるが、やはり製品の輸出競争力を高めると評価している。

これまでの ASEAN+1 がより広域な経済圏である RCEP に包含されれば、それぞれ異なる原産地規則が統一され、かつ累積原産対象の範囲の拡大により、一層の輸出競争力の拡大に結びつくことになる。例えば、ベトナムなどが繊維の生地などを中国から輸入しても、累積原産規則により域内への輸出で関税削減の恩恵を受けることが可能になるのだ。

タイは日本の自動車の新技術や新モデルに不可欠な部品は日本からの輸入に頼っている。これまで、タイからインド向けに自動車部品などを輸出する場合、ASEAN・インド FTA（AIFTA）では、原産地規則を満たすことができない場合もあった。もしも、RCEP が発効すれば、これらの部品は関税削減の対象になることが予想される。この意味で、RCEP はタイにとって輸出競争力を高めると考えられる。

オーストラリアや NZ は、RCEP のような広域な経済統合が実現すれば、日本や韓国に加え、インドとも自由貿易を教授できるとして、基本的には賛成の立場をとっている。TPP と RCEP の 2 本柱は、APEC におけるアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現への一里塚と考えている。

インドは RCEP への参加により、中国製品のダンピング輸出を懸念している。それに加え、元々インドは国内市場が巨大であり、RCEP の経済メリットが相対的に低いという現実がある。

しかし、それにもかかわらず、インドは中国を警戒しながらも、基本的には参加の方針である。これは、RCEP への参加により国内への投資を呼び込み、産業を活発化させ、輸出を増やそうと考えているためである。

こうした各国の思惑は総じて RCEP の交渉参加には好意的であり、自由化交渉の難易度がそれほど高くないこともあり、各国政府の前向きな交渉開始への動きにつながっていると思われる。

成長するアジアの市場を取り巻く主導権争いは激しさを増している。アジアでの経済統合の流れは、明らかに TPP や日中韓 FTA、RCEP に向かっている。

その中で、ACFTA は 2014 年の時点においては、中国との自由貿易における最大の架け橋である。TPP や日中韓 FTA、あるいは RCEP が機能するまでの間は、ACFTA は大きな役割を果たすものと思われる。

表 2-1：今後のアジアにおける主要な地域経済統合の動き

FTA	交渉開始	発効（域内全体）	内容
TPP	2010 年 3 月、オーストラリア・メルボルンでの第 1 回交渉会合を皮切りに、これまでに 19 回の交渉会合が開かれた。日本も含めて、並行的に各種交渉が随時開催されている。	オバマ大統領は 2013 年内の合意を目指すことを表明。しかし、カナダとメキシコに加え、日本の交渉参加により、実際の合意の時期は遅れることになった。2014 年 4 月末のオバマ訪日でも、関税削減などを巡る日米協議は妥結しなかった。2014 年内の包括的合意は達成できなかった。したがって、TPP 発効は 2015 年後半から 2016 年以降にずれ込むと見込まれる。	2012 年にカナダとメキシコが交渉に参加。安倍総理は訪米後の 2013 年 3 月、TPP 交渉参加を表明。これにより日本は、2013 年 7 月に開催した第 18 回会合(マレーシア)から TPP 交渉に参加。2014 年に入ってから TPP 会合では、知的財産権、国有企業、医薬品のデータの保護期間の問題等で最終的な合意を目指した交渉が続けられている。

日中韓 FTA	2012 年 5 月の日中韓サミットで、2012 年内の交渉開始に合意。しかし、領土問題から交渉の開始は 2013 年にずれ込む。第 1 回交渉は 2013 年 3 月にソウル、第 2 回目は 7 月 30 日～8 月 2 日まで上海にて開催された。第 3 回目は、11 月 26 日から本 29 日まで東京、第 4 回は、2014 年 3 月 4 日～7 日までソウルで開催された。第 4 回目会合では、物品貿易、サービス貿易、投資、競争等の広範な分野について議論が行われた。	これまでの会合で、日中韓 FTA の交渉を 2014 年末までに終えることで合意。しかし、TPP 交渉のもたつきから、日中韓 FTA の合意は流動的。その発効は、現時点では早くても 2015 年～2016 年の間と見込まれる。中韓 FTA の 2 国間 FTA の発効が、日中韓 FTA に先行することは確実である。	中国は中韓 FTA を日中韓 FTA よりも優先する姿勢を見せ、2014 年 11 月に実質的な合意に達した。日本は、自由化率が低い中韓 FTA をベースにした日中韓 FTA 交渉に難色を示している。一方では、TPP における日米協議の難航や国有企業などの交渉の遅れから、中国が日中韓 FTA の合意を急ぐ必要性は薄れてきている。日中韓 FTA 交渉は、TPP 交渉の進展に左右されるため、その合意には時間がかかると思われる。
RCEP	2012 年 11 月の ASEAN サミットで、2013 年の春に交渉を開始することで合意。第 1 回会合は、2013 年 5 月にブルネイで行われた。第 2 回会合は、9 月 24 日から 27 日にオーストラリア、第 3 回目はマレーシアで 2014 年 1 月 20 日～24 日、第 4 回目は 3 月 31 日から 4 月 4 日まで、中国の南寧において開催された。これまでに、物品貿易、サービス貿易、投資、経済技術協力、競争及び知的財産に関する議論が行われている。	ASEAN 等の経済大臣会合では、2015 年末には交渉を完了することで合意。現実的には、交渉終了はこのスケジュールよりも伸びる可能性があり、発効は 2017 年以降と見込まれる。	RCEP は、参加国数が多い分だけ、交渉妥結には時間がかかると思われる。特に、インドとの自由化交渉には多くの障害が待ち構えていると思われる。各国は RCEP のメリットとして、原産地規則が統一化されること、累積原産対象の拡大により輸出競争力が高まること、を挙げ交渉開始に前向きである。共通関税率表を採用することで合意。

④ センシティブ品目が残る ACFTA の関税削減スケジュール

ACFTA の域内貿易の割合は 2 割強であり、EU や ASEAN 域内と比べて相対的に低い。もしも、ASEAN 域内を除くならば、その割合は半分にまで低下する。

その理由の 1 つとして、ASEAN と中国との貿易が「素材や電気電子部品」を輸出し、「繊維製品や電気製品」を輸入するというように、まだ異なる業種間で行われていることが多いためと考えられる（垂直的分業）。もしも、「一般・工作機械」や「自動車部品」などの同じ業種内で貿易が進展すれば（水平的分業）、ASEAN と中国との貿易はさらに拡大するものと思われる。

また、分業体制だけでなく、関税削減スケジュールで AFTA（ASEAN 自由貿易地域）に比べて遅れていることも、現段階で ACFTA 域内貿易の割合が相対的に低い原因と考えられる。AFTA の共通実効関税制度（CEPT）は 93 年から発効し、2010 年には先行 6 カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン）の域内関税は例外を除きほぼゼロになっている。

これに対して、ACFTA は 2005 年に発効したばかりである。このため、中国と ASEAN 先行 6 カ国は、ACFTA では、表 2-2 のようにまず初めに早期に関税を引き下げるアーリーハーベスト品目（EHP、主に農水産物やその加工品）の関税を 2006 年にゼロにした。

次に、2010 年には、一般スケジュールどおりに関税削減を実施する自由化品目（ノーマルトラック、NT）の関税をゼロにした。NT 品目は、規定通りに関税を削減する NT1 品目と、その例外である NT2 品目に分かれる。2012 年には、中国と ASEAN 先行 6 カ国は NT の例外品目である NT2 の関税を撤廃した。

ACFTA では、依然として一般スケジュールよりも自由化を遅らせる品目「センシティブトラック品目（ST 品目）」に関しては、中国と ASEAN 先行 6 カ国でも関税撤廃はこれからである。ちなみに、ST 品目は、やや早めに関税を削減するセンシティブリスト品目（SL 品目）とそれよりも遅れる高度センシティブリスト品目（HSL 品目）に分かれる。

ACFTA の関税削減スケジュールにおいて、CLMV（カンボジア、ミャンマー、ラオス、ベトナム）の関税削減は、少し遅れることになっている。EHP 品目は 2010 年に既に関税は撤廃済みであるものの、NT1 品目の関税撤廃は 2015 年からスタートになる予定である。中国と ASEAN 先行 6 カ国は、2012 年には NT2 を 0%にただけでなく、同時に SL 品目の関税を 20%以下に削減した。

また、2015 年には、中国と先行 ASEAN6 は HSL 品目の関税を 50%以下にし、CLMV では SL 品目の関税を 20%以下にすることになっている。2018 年には、中国と先行 6 カ国では SL 品目を 0-5%に引き下げ、CLMV では NT2 品目の関税を撤廃し、HSL 品目の関税を 50%以下にすることになっている。2020 年には CLMV で SL 品目が 0-5%に引き下げられる。

表 2-2 : ACFTA の関税削減スケジュール

削減品目		中国および ASEAN6	CLMV
EHP : アーリー ハーベスト品目 (原則 HS01-08、 動物、肉、魚、乳 製品、植物、野菜、 果物・ナッツ+他 の HS 品目)	HS01-08、他の HS 追加品目	2006 年から関税 0% フィリピンは HS01-08 の中から 209 品目を EHP 品目に指定、そ の他を例外品目としている	ベトナム 2008 年、ラオス・ミ ャンマーは 2009 年、カンボジ アは 2010 年から関税 0%
	EHP の例外品 目	マレーシア:対象が ASEAN のみ の 22 品目	カンボジア 27 品目、ラオス 56 品目、ベトナム 15 品目
	EHP の追加品 目	タイ 2 品目、フィリピン 5 品目、 インドネシア 20 品目、マレーシ ア 19 品目、ブルネイ・シンガポ ール: 他国の追加品目全て	
NT : ノーマルト ラック品目(段階 的に削減し、最終 的には 0%にする 品目)	NT1	2010 年から関税 0%	2015 年から関税 0%
	NT2 (NT1 の 例外品目)	HS6 桁で 150 品目以下 2012 年から関税 0%	HS6 桁で 250 品目以下 2018 年から関税 0%
ST : センシティ ブトラック品目 (ある期間までに 一定の関税率ま で引き下げること を猶予される 品目)	SL	ST 品目全体: HS6 桁で 400 品目 以下、輸入額の 10%以下 2012 年から 20%以下 2018 年から 0-5%	ST 品目全体: HS6 桁で 500 品 目以下 2015 年から 20%以下 2020 年から 0-5%
	HSL	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 100 品目以下 2015 年から 50%以下	ST 品目全体の 40%以内か HS6 桁で 150 品目以下(ベトナムは 140 品目) 2018 年から 50%以下

(資料) ACFTA の枠組み協定書と物品貿易協定書及びその修正議定書から作成

したがって、今度の動きとしては、2015 年と 2018 年、及び 2020 年が次の関税削減の節目となる。ACFTA を使いこなすには、まずは関税削減スケジュールをしっかりと把握する必要がある。しかしながら、そのスケジュールは複雑なので、一度ではなかなか覚えきれない。表 2-2 を参考にしながら、その都度チェックすることが不可欠である。

⑤ ACFTA における原産地規則の特徴

原産地規則は、AFTA (ASEAN 自由貿易地域) のケースで例えるならば、取引品目が ASEAN 原産と認定され、関税削減のメリットを受けられるために設けられたルールであ

る。AFTA の原産地規則においては、製造過程で ASEAN 域外の原料を使っている場合は、「40%以上の付加価値基準」と「関税番号変更基準」のいずれかを選択できる。

AFTA では、当初は原則として付加価値基準だけであったが、2008 年 8 月 1 日から関税番号変更基準が追加された。これは、日系企業などから、選択可能な一般規則に変更するように、要望があったためであった。

なぜ日系企業が選択制にこだわったかという点、例えば、為替レートや原材料費の変動、あるいは電気製品などの製品サイクルの短期化に伴い、急速な価格下落により原産地比率も変動してしまい、40%の付加価値基準をクリアできなくなる場合があるからだ。

さらには、家電の場合、原産地証明書はモデルごとに取得する必要がある、売値や材料価格の変動があった時、定期的に原産地証明を見直す必要があるが、間に合わないケースも発生する。このような場合、付加価値基準だけではなく、関税番号変更基準でもって原産地基準を満たす道が開かれていれば、企業には心強いということになる。

ACFTA の原産地規則では、域内で完全に生産される産品を原産とする完全生産品基準が設けられている。この他に、域外の原料を使用した場合の非完全生産品基準として、40%の付加価値基準が定められている。

また、特定品目基準が設けられており、指定された品目に関する原産地規則が決められている。特定品目基準は、排他的基準と代替基準に分かれる。排他的基準は、完全な ACFTA コンテンツを求める基準であり、ACFTA 域内で育てられた動物から生産された獣毛 9 品目を指定している。

代替的基準は、関税番号変更基準と加工工程基準から成る。ACFTA での関税番号変更基準は、輸入した原材料・部品に生産工程を加えることにより、HS6 桁レベルの関税番号の変更を求める基準である。関税番号変更基準が適用される品目として、プラスチック、皮、毛皮、履物、鉄鋼などの 129 品目がリストアップされている。

加工工程基準は、ACFTA 域外原産の原材料・部品に、ある特定の加工工程が施されることにより域内原産とする基準である。ACFTA では、繊維・衣類などの 427 品目が指定されている。

したがって、ACFTA では、非完全生産品の場合、一般原則として 40%の付加価値基準を満たすことが求められる。40%の付加価値基準による原産品判定の計算式は以下のとおりとなる。

$\{ (\text{非 ACFTA の原材料・部品価額} + \text{原産地が特定できない原材料・部品価額}) \times 100\% \}$ $\div \text{FOB 価格} < 60\%$ (ただし、非 ACFTA 原産の原材料・部品の価額は、輸入時の CIF 価額)
--

また、ACFTA においては、特定品目基準における代替的基準の対象品目は、40%の付加価値基準か代替基準かを選択できる。AFTA では、一般原則として付加価値基準か関税番号

変更基準を選ぶことができたが、ACFTA では、代替品目に指定された特定品目だけが、付加価値基準との選択が可能である。

ACFTA では、物品貿易協定第 2 修正議定書の「原産地規則の運用上の認証手続き (Operational Certification Procedures、OCP)」において、日本企業の関心が高い仲介貿易を認める条項が盛り込まれた。

これは、ACFTA においてはリインボイス (Re-invoice) と呼ばれ、AFTA ではバック・ツー・バック (Back to Back) とされ、商流・物流ともにシンガポールなどの第 3 国経由で行われる取引形態を示すものだ。

例えば、中国からタイに ACFTA を使って輸出する場合、当該製品が一旦シンガポールの物流倉庫に保管され、タイ側の発注に応じて発送されるとする。その際に、原産地証明書も中国政府発行のオリジナルを基に、シンガポール政府が分割して発行することにより、タイでの特惠関税を受けられるシステムのことを指している。

ACFTA においても、AFTA 同様に、日本企業にとって一般的な流通システムが、原産地認定に盛り込まれた意義は大きい。

⑥ 複雑な対応を迫られる互惠関税率

互惠関税率 (RTR、The Reciprocal Tariff Rate) とは、輸入国側が関税削減を約束していても、輸出国側が十分な約束をしていない場合は、輸入国は輸出国に対して、引き下げを約束した関税率を適用しなくてもよいという規定である。

すなわち、RTR の規定においては、ある品目を輸入国が EHP 品目か NT 品目に指定し、同じ品目を輸出国側が ST 品目に指定したとすれば、その品目を輸入する国は以下の対応が可能である。

輸出国も輸入国も、互いに同じ品目を ST 品目に指定している場合は、輸入国は輸出国側の ST 税率いかに拘わらず、輸入国側の ST 税率を適用することになる。また、RTR の適用のため、輸出国は自国の ST 関税率が 10% 以下であることを他の全ての ACFTA 締結国に通知しなければならない。さらに、RTR 規定に基づき、輸入国は自国の MFN 税率や輸出国側の関税率を適用できるが、自国の裁量でもって NT/EHP 税率を適用することが認められている。

* 輸出国の関税率が 10% 以下の場合は、輸入国の NT/EHP 税率か輸出国の関税率のいずれか高いほうで、輸入国の MFN 税率を超えない関税率を適用

* 輸出国の関税率が 10% を超える場合は、輸入国の MFN 税率を適用

この互惠関税率は、日本企業にとってどのような意味を持つのであろうか。輸出国が ST 品目を輸出する際、輸入国側が EHP 品目か NT 品目に指定していれば、輸入国は輸出国の

ST 税率が 10%以下の場合、MFN 税率を超えない範囲で、輸入国の NT/EHP 税率かあるいは輸出国の ST 税率かの、いずれか高い方を課税することができる。

つまり、インドネシアに進出している日系企業が、インドネシアにより ST 品目に指定されている品目を中国に輸出しようとした時、中国では NT 品目に指定されているので関税は 0%と思っていたところ、中国税関で互惠関税率（RTR）を課税される場合がありうるのだ。

したがって、日本企業が ACFTA を利用する時は、互惠関税率の規則を十分に理解し、RTR の税率を事前に把握するとともに、輸入国で適用されているかどうかを確認する必要がある。

(2) ACFTA5 カ国及び日米の貿易の流れと特徴

① 需要段階別・用途別の財別輸出入の推移

中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムから成る ACFTA5 カ国と日米の需要段階別・用途別の財別輸出入の推移を見て、ACFTA 域内と日米の貿易構造の変化を探ることにしたい。

ここでの財の分類は国連の BEC 分類を基にしている。この分類のよいところは素材、中間財、最終財に分類できることである。中間財はアジア域内での企業間のサプライチェーンの中核をなし、日本企業の競争力の源泉でもあるので、ACFTA 域内等の貿易構造を分析するには適している分類であると考えられる。

これらの素材、中間財、最終財の 3 つの分類は大分類として定義される。素材はさらに食料・飲料（原料）、産業用資材（原料）、燃料・潤滑油（原料）の 3 つの中分類、中間財は加工品と部品の 2 つの中分類、最終財は資本財と消費財の 2 つの中分類に分けることができる。

さらに、加工品は食料・飲料（加工品、産業用）と産業用資材（加工品）と燃料・潤滑剤（加工品）、部品は資本財部品（輸送機器用除く）と輸送機器用部品の小分類に分けられる。

また、資本財は資本財（輸送機器除く）と産業用輸送機器、消費財は食料・飲料（原料、家庭用）、食料・飲料（加工品、家庭用）、乗用車、その他の非産業用輸送機器、耐久消費財、半耐久消費財、非耐久消費財、などの小分類に分けられる。したがって、全体では 14 の小分類に分けられる。

本稿では、素材、中間財、最終財の大分類を基本に説明する。これに、素材では産業用資材を取り上げるし、中間財では加工品と部品、最終財は資本財と消費財に分けて解説する。また、部品の中でも、輸送機器用部品の動向を取り上げる。

表 2-3：財の品目分類

国連 BEC 分類の概要(3 大分類、7 中分類、14 小分類、その他極小分類)	
素材 食料・飲料(原料、産業用) 産業用資材(原料) 燃料・潤滑剤(原料)	
中間財 加工品 食料・飲料(加工品、産業用) 産業用資材(加工品) 食料 鉱物性燃料 化学品 ゴム・プラスチック 繊維 鉄鋼 その他金属 電気機械 精密機械 雑製品 その他 燃料・潤滑剤(加工品)	(部品 続き) 輸送機器用部品 ゴム・プラスチック 鉄鋼 その他金属 一般機械 電気機械 輸送機械 精密機械 雑製品
部品 資本財部品(輸送機器用除く) ゴム・プラスチック 繊維 その他金属 一般機械 電気機械 輸送機械 精密機械 雑製品 その他	最終財 資本財 資本財(輸送機器除く) 産業用輸送機器 消費財 食料・飲料(原料、家庭用) 食料・飲料(加工品、家庭用) 乗用車 その他の非産業用輸送機器 耐久消費財 半耐久消費財 非耐久消費財

図 2-1 は ACFTA5 カ国（中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）及び日米の財別輸出の推移を、1999 年～2013 年まで描いたものである。この図からもわかるように、中国の輸出総額は ASEAN4 カ国と比べて圧倒的に大きく、各国の 10 倍程度の規模になる。

2013 年の場合、中国の輸出額は 2.2 兆ドルに達している。一方、インドネシア、マレーシア、タイはいずれも 2,000 億ドル前後の輸出額となっている。ベトナムについては、2013 年の輸出入のデータを得ることができないため、本報告書での説明は 2012 年までの動向になる。日本は 0.7 兆ドル、米国は 1.6 兆ドルであった。

2013 年の財別の動向を見てみると、図 2-2 のように、中国とベトナムは最終財の輸出割合が高く、ともに輸出総額の 6 割弱に達する。これに対して、インドネシア、マレーシア、タイでは中間財の輸出割合が高い。日本と米国は中間財の割合が高く、ともに産業用資材（加工品）や部品の比重が大きい。日本の産業用資材（加工品）の輸出割合は ASEAN よりもやや高い 26%、米国は 25%であった。また、日本は米国と比べて最終財の輸出割合もやや高いのが特徴である。

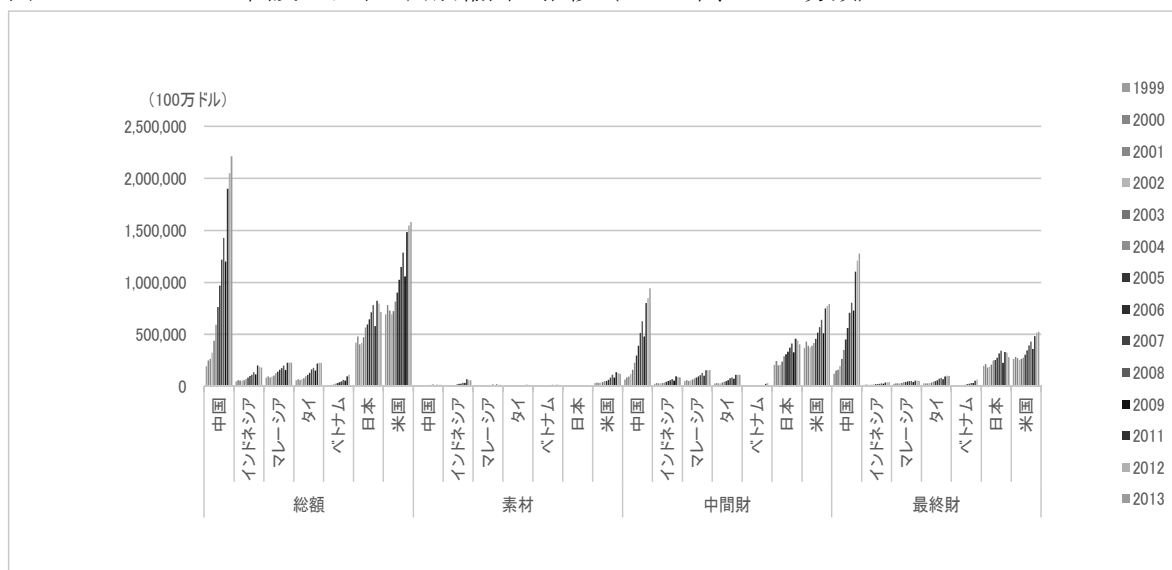
特にマレーシアの中間財の輸出割合は 69.5%という高水準であり、インドネシアとタイは 5 割近い水準である。これに対して、中国の中間財の輸出割合は 43%と ASEAN 主要国よりも少し低く、ベトナムは 2012 年のシェアであるが 28%であった。日本の中間財の輸出割合は 56%、米国は 50%であった。

2013 年において、素材の輸出割合が高いのはインドネシアであり、その割合は 32%である。これは、インドネシアが産油国でもあり、天然ガスなどの資源を輸出しているためでもある。同様に、石油などの資源国であるベトナムも素材の輸出割合が高く、2012 年で 15%であった。ちなみに、中国の素材の輸出割合は 1%以下にすぎない。

素材の中でも炭素繊維などの産業用資材（原料）は中間製品に組み込まれる品目であるが、中国の総輸出に占めるシェアは 0.5%であった。図 2-3 のように、輸出金額では他の ASEAN4 カ国とそう変わりはないのであるが、比率で見ると大きく下がってしまう。

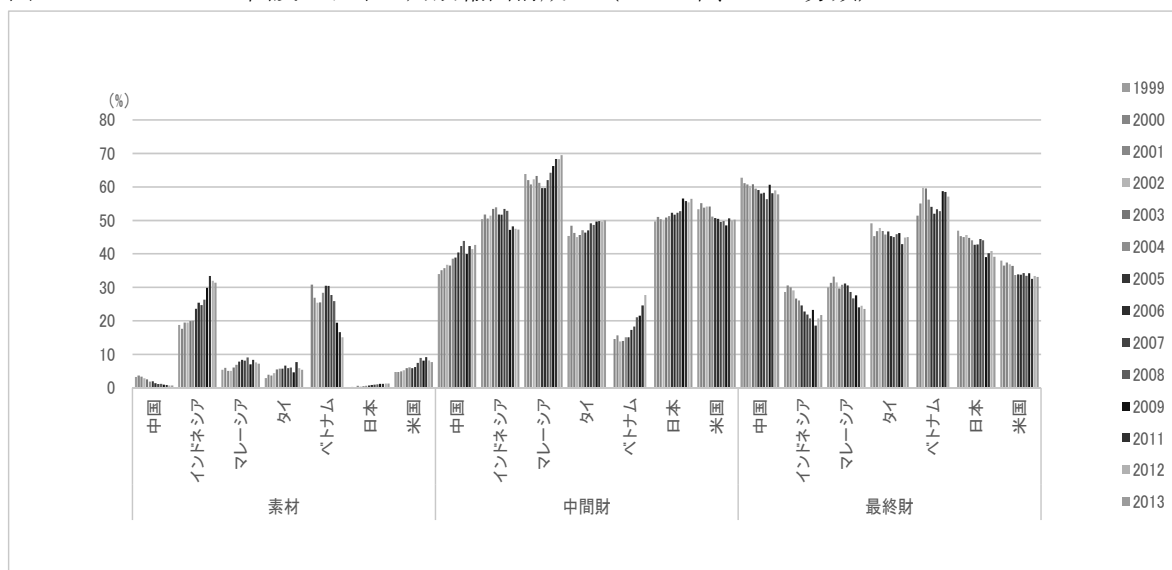
産業用資材（原料）の ASEAN 各国の輸出シェアは、2013 年にはインドネシアは 9%、マレーシアでも 2%、タイでは 5%に達した。ベトナムは 2012 年には 4%であった。これらのシェアは、中国を除いて各国とも 2005 年よりもいずれも上昇傾向にある。日本の産業用資材（原料）の輸出割合は 1%、米国は 4%であった。

図 2-1 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸出の推移 (2013 年、BEC 分類)



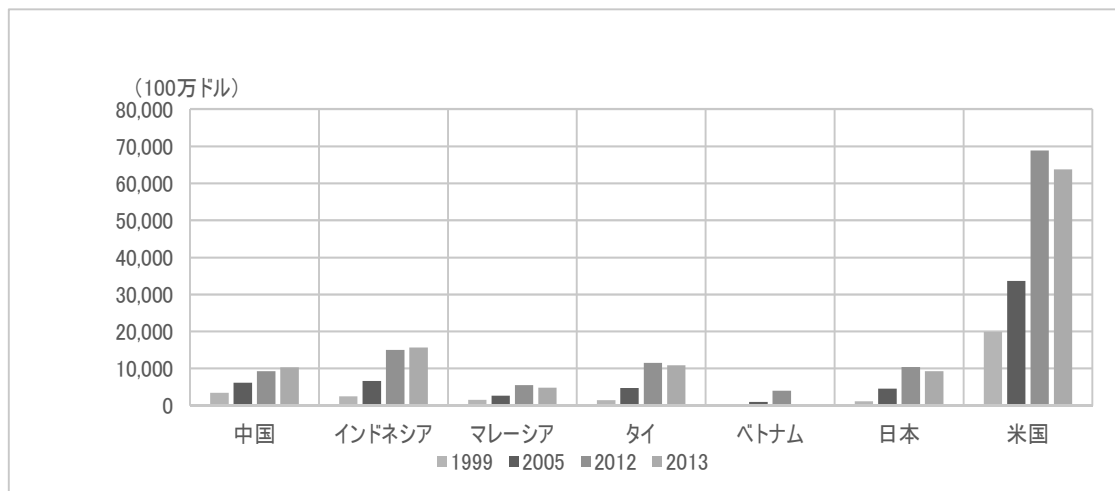
(注) ベトナムは 2013 年のデータがないため、2012 年までしか表示していない。(以下の図表同様)
 (資料) Global Trade Atlas(GTA)、GTI より作成(2 章の以下の図表、同様)

図 2-2 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸出構成比 (2013 年、BEC 分類)



(注) 素材、中間財、最終財の分類で、細かな品目で重複している場合があるので、これらの財のシェアを足し上げても、必ずしも 100%にはならない(2 章の以下の図表、同様)。

図 2-3 : ACFTA5 カ国及び日米の輸出 (2013 年、産業用資材(原料))



一方、ACFTA5 カ国及び日米の財別輸入の推移を見ると、図 2-4 のように、中国の 2013 年の輸入額は 1.95 兆ドルであった。輸出同様に、他の ASEAN3 カ国の 10 倍弱の規模であった。日本の輸入は 0.8 兆ドル、米国は 2.3 兆ドルであった。

2013 年の中国の輸入においては、図 2-5 のように、中間財の割合は低下傾向にあるが、47%と半分近い水準である。中国の中間財の輸入割合が低下傾向にあるのは、素材の輸入割合が毎年増加しているためである。1999 年の中国の素材の輸入割合は 9%であったが、2013 年には 27%に急増している。最終財の輸入割合は輸出とは大きく異なり、2 割強にすぎなく、やや減少傾向にある。

この結果、中国の輸出では最終財の割合が最も高かったが、逆に輸入では最も低いという結果になった。これは、素材の輸入額が大きく上昇しているためで、1999 年～2013 年の年平均成長率は 29%であった。ちなみに、中間財の年平均成長率は同期間で 16%、最終財は 18%であった。

2013 年の中国の産業用資材（原料）の輸入シェアは 12%と素材の半分弱を占めるが、図 2-6 のように、1999 年から大きく増加している。中国の産業用資材（原料）の輸入が急激に上昇しているが、これは中国の加工組立の製造において、原料の段階から輸入し、製造の川上の初めのところから川下までの一連の製造工程を展開していることを示している。これにより、製造工程で付け加えられる付加価値をより高めていると思われる。

インドネシア、マレーシア、タイにおいては、中国以上に 2013 年の中間財の輸入割合が高い。2013 年には、タイの中間財の輸入割合だけが 56%で、インドネシアは 64%、マレーシアは 66%に達する。ただし、マレーシアでは中間財の輸入割合はやや低下傾向にあり、その分だけ最終財の割合が高まっている。ベトナムでは、2012 年の中間財の輸入シェアは 71%で、他の 4 カ国と比較して最も高い。

2013 年のインドネシア、タイ及びマレーシアの中間財の輸入では、加工品の輸入額の方が部品よりも大きい。タイでは、部品の中でも輸送機械用部品の輸入が拡大している。タイ

の部品輸入では 2013 年の 2005 年からの年平均成長率は 8%であるが、輸送機械用部品では 14%の伸びであった。

素材の輸入では、インドネシアの輸入割合が 13%、マレーシアが 9%であり、タイが 20%であった。ベトナムは増加傾向にあるものの、2012 年で 7%と 5 カ国の中では最も輸入割合が少ない。最終財においては、インドネシア、マレーシア、タイにおける 2010 年以降の輸入割合が増加している。

資源や原材料を輸入に頼っている日本は、素材の輸入割合が高く 27%、中間財の輸入割合は 40%であった。最終財は 32%にとどまる。これに対して、資源国である米国の素材の輸入割合は 14%であり、中間財は 38%であった。最終財は 46%に達し、日本とはやや異なる輸入構造を示している。

図 2-4 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸入の推移 (2013 年、BEC 分類)

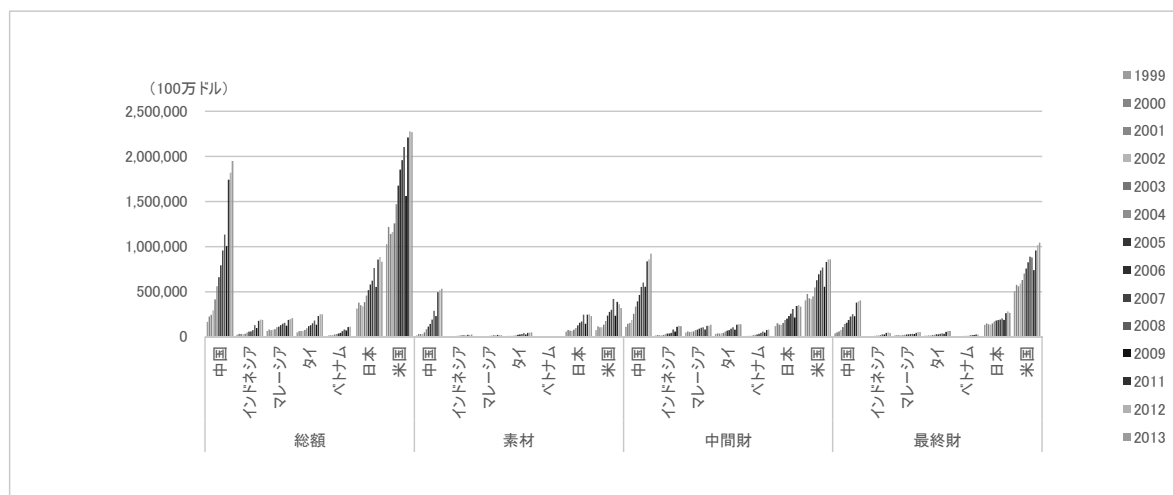


図 2-5 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸入構成比 (2013 年、BEC 分類)

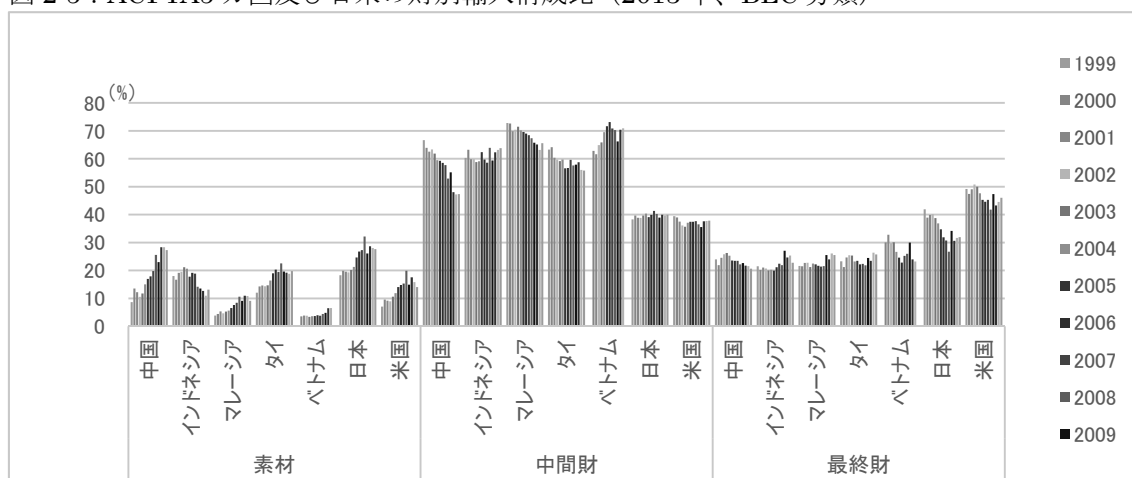
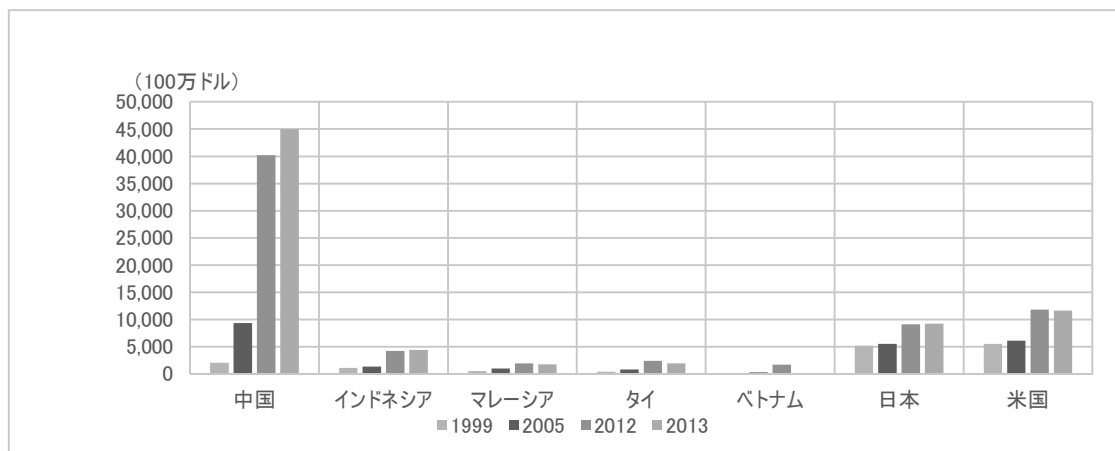


図 2-6 : ACFTA5 カ国及び日米の輸入 (2013 年、産業用資材(原料))



② ACFTA5 カ国及び日米の輸出入の平均成長率

表 2-4 は、ACFTA5 カ国及び日米の 1999－2005 年、2005－2013 年の期間などにおける輸出の年平均成長率を求めたものである。期間を 2005 年の前と後に分けた理由は、2005 年が ACFTA の発効年であり、2005 年以降に ACFTA の関税削減効果が現れるからである。また、日タイ EPA は 2007 年、日インドネシア EPA は 2008 年に発効しており、ASEAN 関連の EPA/FTA は 2005 年以降に効力を発揮しているからである。

同表のように、1999－2005 年における中国の輸出総額の年平均成長率は 25.5% となり、インドネシア、マレーシア、タイの 2 倍以上の伸び率であった。2005－2013 年には 14.2% に低下したものの、依然としてこれらの ASEAN3 カ国よりも成長率が高い。ベトナムの総輸出においては、2005－2012 年の年平均成長率が 19.7% に達しており、中国や他の ASEAN3 カ国の 2005－2012 年の平均成長率よりも高い結果となっている。

日本の 2005 年以前の年平均成長率は 6.0% であるのに対して、2005 年以降は 2.3% であったので、日本の輸出の伸びが減少していることが窺える。これに対して、米国は両期間において 4.5% と 7.3% の伸びであったので、日本と違い 2005 年以降の方の伸び率が高い。

中国の財別輸出では、中間財と最終財の平均成長率が 1999－2005 年ではそれぞれ 28% と 24%、2005－2013 年には 10% 台半ばとなっており、両期間ともインドネシア、マレーシア、タイよりも高かった。ベトナムにおいては、2005－2012 年において、中間財が 31%、最終財が 21% の年平均成長率を達成しており、輸出が急増している。

素材の輸出では、中国の 1999－2005 年の年平均成長率は 15% であったが、2005－2013 年には 1% に大きく減少している。インドネシアの 2005－2013 年の素材の年平均成長率は 14% であり、高いパフォーマンスを示している。

表 2-4 のように、インドネシアの輸出総額では、1999－2005 年と後半の 2005－2013 年の年平均成長率は同率の 9.9% であった。インドネシアの輸出では、素材が大きく貢献していることは言うまでもない。

マレーシアの輸出総額においては 2005 年を挟んだ前半の期間では 9%、後半では 6%の平均成長率を達成している。気になる動きとしては、マレーシアの最終財の輸出における 2005－2013 年の平均成長率が 2.5%であり、1999－2005 年の 9.6%から大きく減速していることである。インドネシアやタイよりも最終財の年平均成長率が低下しており、輸出構造が変化していると思われる。

表 2-4：ACFTA5 カ国及び日米の輸出の年平均成長率（BEC 分類、%）

		年平均成長率(%)				
		2013/2012	2013/1999	2012/2005	2013/2005	2005/1999
総額	中国	7.8	18.9	15.2	14.2	25.5
	インドネシア	-3.9	9.9	12.1	9.9	9.9
	マレーシア	0.3	7.3	7.0	6.2	9.0
	タイ	-1.4	10.2	11.0	9.4	11.3
	ベトナム	---	---	19.7	---	---
	日本	-10.5	3.9	4.3	2.3	6.0
	米国	2.2	6.1	8.0	7.3	4.5
素材	中国	0.3	6.8	1.2	1.1	14.9
	インドネシア	-5.6	14.0	17.0	13.9	14.2
	マレーシア	-4.6	9.6	6.4	5.0	16.2
	タイ	-9.8	15.0	11.4	8.5	24.3
	ベトナム	---	---	8.3	---	---
	日本	-10.7	15.1	12.5	9.3	23.4
	米国	-3.8	9.7	13.2	10.9	8.2
中間財	中国	11.0	20.9	16.3	15.6	28.4
	インドネシア	-4.4	9.4	10.7	8.7	10.4
	マレーシア	2.1	8.0	9.1	8.2	7.7
	タイ	-0.6	11.0	12.1	10.4	11.7
	ベトナム	---	---	30.6	---	---
	日本	-8.7	4.8	5.1	3.3	6.9
	米国	2.4	5.6	7.8	7.1	3.6
最終財	中国	5.5	18.2	15.2	13.9	24.2
	インドネシア	0.4	7.8	9.4	8.2	7.2
	マレーシア	-3.8	5.5	3.4	2.5	9.6
	タイ	-0.9	9.5	10.4	8.9	10.3
	ベトナム	---	---	20.7	---	---
	日本	-14.1	2.5	3.6	1.2	4.4
	米国	1.4	5.0	7.8	7.0	2.5

(注) ベトナムの 2012 年の輸出額は得られないので、2012/2011 平均成長率は、2011/2010 平均成長率で代替している。

タイでは、2005 年を挟んだ両期間とも、輸出総額は 10%前後の堅調な平均成長率を達成している。タイでは中間財と最終財において、後半の 2005 年以降の期間の平均成長率がそれ以前よりもやや低下したが、それでも 10%前後の伸び率となっている。

また、2011 年まではタイにおける素材の輸出の年平均成長率が高く、2005－2011 年には 17.8%とインドネシアに迫るほどの高成長率であった。しかし、2011 年後半におけるタイの洪水の影響からか、2012 年のタイにおける素材の輸出は前年比 20.4%減、2013 年も 9.8%減となった。この結果、タイの素材輸出の 2005－2013 年の年平均成長率は、8.5%に縮小した。

タイの素材輸出のほとんどは産業用資材（原料）であるが、その 2005－2011 年における平均成長率は 21.2%にも達していた。これが 2005－2013 年には 10.7%にまで減少している。日系企業も、このようなタイの産業用資材の輸出に関与しており、現地サプライチェーンが洪水により大きな打撃を受けたものと思われる。

ACFTA は 2005 年発効であるので、1999－2005 年と 2005－2013 年の両期間を比較して、後者の平均成長率が高ければ ACFTA の関税削減効果の影響をある程度は反映していると考えられる。しかし、リーマンショックが 2009 年に発生したため、それ以降の世界的な輸出入額の激減してしまった。これにより、ACFTA の効果は表 2-4 の ACFTA5 カ国の輸出動向には明確に現れていない。

日本と米国においては、素材、中間財、最終財のいずれにおいても、総額と同様に、日本は 2005 年以降の伸びがそれ以前よりも低く、米国は 2005 年以降の伸びの方がそれ以前よりも高くなっている。したがって、ACFTA 同様に、日インドネシア EPA、日タイ EPA の効果が 2005 年を境にした前後の年平均成長率では、明示的に現れていない。

表 2-5 : ACFTA5 カ国及び日米の輸入の年平均成長率 (BEC 分類、%)

		年平均成長率(%)				
		2013/2012	2013/1999	2012/2005	2013/2005	2005/1999
総額	中国	7.3	19.2	15.6	14.5	25.9
	インドネシア	-2.6	15.8	18.7	15.8	15.7
	マレーシア	4.8	8.5	8.1	7.6	9.8
	タイ	-0.7	12.1	11.4	9.8	15.3
	ベトナム	—	—	17.5	—	—
	日本	-6.0	7.3	8.0	6.2	8.8
	米国	-0.4	5.8	4.5	3.9	8.5
素材	中国	3.5	29.4	24.3	21.5	40.8
	インドネシア	17.1	13.2	10.8	11.5	15.5
	マレーシア	-11.7	15.4	16.1	12.2	19.8
	タイ	4.3	16.2	11.2	10.4	24.4
	ベトナム	—	—	27.5	—	—
	日本	-7.4	10.5	10.0	7.7	14.3
	米国	-11.7	11.2	6.3	3.9	21.7
中間財	中国	7.5	16.4	11.9	11.3	23.5
	インドネシア	-1.7	16.2	18.9	16.1	16.4
	マレーシア	8.8	7.7	6.6	6.8	8.9
	タイ	-1.2	11.1	11.3	9.6	13.2
	ベトナム	—	—	17.3	—	—
	日本	-5.4	7.6	8.2	6.4	9.2
	米国	-0.1	5.5	4.6	4.0	7.6
最終財	中国	2.9	18.0	14.1	12.6	25.5
	インドネシア	-12.6	16.2	22.9	17.7	14.3
	マレーシア	2.5	9.8	10.6	9.5	10.2
	タイ	-3.1	13.0	13.3	11.1	15.5
	ベトナム	—	—	16.5	—	—
	日本	-5.1	5.2	6.6	5.0	5.4
	米国	3.0	5.3	4.2	4.1	7.0

(注) ベトナムの 2012 年の輸出額はないので、2012/2011 平均成長率は、2011/2010 平均成長率で代替している。

一方、表 2-5 は輸入面から ACFTA5 カ国と日米の平均成長率を見たものである。2005－2013 年の中国における輸入総額の年平均成長率は 14.5%であったが、1999-2005 年の 25.9%よりも大きく低下した。中国の輸入の場合は、素材、中間財、最終財の 3 分野とも 2005－2013 年の平均成長率はそれ以前よりも低下した。

しかし、中国の素材の輸入においては、2005－2013 年には低下したといっても依然として平均成長率は 21.5%という高水準にある(1999－2005 年では 40.8%)。

これに対して、インドネシアの輸入総額の年平均成長率は、2005 年以前の期間の 15.7%から 2005 年以後には 15.8%にほんのわずかではあるが上昇した。このインドネシアのシェアの増加は、最終財の輸入の平均成長率が 2005－2013 年には 17.7%とそれ以前の期間の 14.3%よりも上昇したことが背景にある。

タイとマレーシアにおける輸入総額の平均成長率は、2005 年以降の期間はそれ以前と比べると低下している。それでもタイの素材、中間財、最終財の輸入の 2005 年以降の年平均成長率は、いずれも 10%前後の伸びとなっている。

マレーシアは輸出でもそうであったが、輸入においても中国、インドネシア、タイと比較すると、全体的に 2000 年代以降の平均成長率が低い傾向がある。これは、これらの国と比較すると、経済の成熟化が進んでいることが背景にあるものと思われる。

一方、ベトナムにおいては、輸出同様に、2005－2012 年の輸入総額の平均成長率が 17.5%と好調である。素材の輸入が 27.5%であるし、中間財と最終財も 17%前後の年平均成長率を達成している。

日本と米国の輸入総額は、2005 年以前の年平均成長率よりも 2005 年以降の伸び率が低下している。これはリーマンショック後の素材の年平均成長率が大きく低下していることが要因である。この結果、2005 年以降における米国の輸入総額の年平均成長率はそれ以前の半分以下の 3.9%であった。

③ ACFTA5 カ国及び日米の財別・国・地域別輸出動向

表 2-6 と表 2-7 は 2013 年の ACFTA5 カ国及び日米の輸出総額とその構成比を国別・地域別に見たものである。また、表 2-8～表 2-10 は、表 2-7 を素材、中間財、最終財の財別に見たものである。

表 2-6 に示されているように、同表の国・地域別分類に基づく中国の輸出額を見てみると、2013 年には米国向け輸出が 3,683 億ドル、EU28 カ国（以下同様）向けは 3,390 億ドルであった。中国の総輸出額は 2 兆 2,107 億ドルなので、表 2-7 のようにそれぞれ 16.7%と 15.3%のシェアを占めた。

中国の ASEAN10 向け輸出額は約 2,438 億ドルで、全体に占めるシェアは 11.0%、日本向けは約 1,499 億ドルで 6.8%であった。EU の中でもドイツ向けの割合は 3%と大きかった。中国の 2013 年の輸出においては、前年と比較して米国や EU 向け、日本向けのシェアが減少し、ASEAN 向けのシェアが増加している。

中国の国別輸出で注目されるのは、韓国向け輸出の割合が高いことである。2013 年で 912 億ドルの 4.1%に達し、ドイツよりも高く、日本の 6 割の水準であった。

2013 年のインドネシアの輸出は中国と違い、表 2-6 の国・地域分類では、ASEAN 向けの金額が 406 億ドルと最も高く、2013 年の総輸出額 (1,826 億ドル) に占める割合は 22.3%にも上った。次いで日本向けが 271 億ドルで 14.8%であった。中国向け輸出のシェアは 12.4%、EU 向けは 9.2%、米国向けが 8.6%であった。インドネシアでも注目されるのは韓国向け輸出の割合で、米国に次ぐ 6.3%であった。

マレーシアの輸出はインドネシア以上に ASEAN への輸出の割合が高い。2013 年の総輸出額 (2,284 億ドル) に占める ASEAN への輸出シェアは 28.1%であった。中国向けは 13.4%、日本向けは 11.1%、EU 向けは 9.1%、米国向けは 8.1%であった。韓国向けのシェアは 3.6%で、インドネシアや中国ほどは高くはないものの、一定の割合を占めた。ちなみに、台湾向け輸出のシェアは 2.9%と韓国に近い割合であった。

2013 年のタイの総輸出額 (2,250 億ドル) に占める ASEAN への輸出の割合は 25.9%で、他の国と比較して最も高かった。中国向けのシェアは 11.9%であり、米国向けが 10.0%、EU が 9.8%、日本は 9.7%、と同じような水準となっている。タイの韓国向けのシェアは 2.0%であり、インドネシアの韓国向け輸出のシェアの 3 分の 1、中国やマレーシアの韓国向けの約半分の水準であった。

2012 年のベトナムの総輸出額 (1,145 億ドル) に占める ASEAN 向けの割合は 15.2%であった。これは、同年における中国の ASEAN 向けの輸出割合を上回るが、20%を超えるインドネシア、マレーシア、タイよりもかなり低い。その分だけ、米国向けが 17.2%、EU 向けが 17.7%と高くなっている。中国向けは 11.2%であり、日本の 11.4%とほぼ同じであった。韓国向けは 4.9%に達しており、ベトナムにおいても韓国向けの輸出割合の高さが目立っている。

2013 年の日本の輸出割合を見てみると、米国向けが 18.5%と最も高く、次いで中国が 18.1%、ASEAN 向けが 15.5%、EU 向けが 10%であった。ASEAN の中でもタイ向けの輸出割合は 5.0%となり、ASEAN 全体の 3 分の 1 を占めた。インドネシア・マレーシアの倍以上の割合であった。また、日本の韓国向けの輸出シェアは 7.9%にも達しており、これは中国・ASEAN から韓国への輸出割合よりも倍近く高いことが注目される。それだけ、日本の対韓輸出の依存度が中国・ASEAN 諸国よりも高いことを示している。

米国の輸出の中で EU の占める割合は 16.6%と最も高かった。次いで、中国の 7.7%、ASEAN の 5%と続き、日本は ASEAN よりも低い 4.1%であった。ちなみに、ドイツは 3%であり、韓国は 2.6%であった。2013 年では、米国の輸出相手先のシェアで、日本と韓国の差が 1.5% (日 4.1%-韓 2.6%) であるが、この差は 2005 年には 3% (日 6.1%-韓 3.1%) であったので、日本向けと韓国向けのシェアの差が縮小したことが窺える。

表 2-9 のように、中国の中間財輸出の国別シェアを見てみると、ASEAN 向けが最も多く 14.1%となり、EU 向けの 12.1%と米国向けの 11.9%が日本向けの 5.9%を上回る。これに

対して、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの中間財の輸出では、他の ASEAN 向けの割合が 2 割から 3 割とトップであり、次に多いのは中国と日本で 10%台である。米国と EU 向けは 5%~10%の間であり、韓国・台湾向けはそれよりも低い。ASEAN 各国の中間財輸出は、規模で見ると ASEAN 域内や日中が主体である。

日本の中間財の輸出では、中国と ASEAN 向けのシェアが高く、合計すると 4 割をやや上回る。これに対して、米国の中間財輸出に占める中国と ASEAN のシェアは 5%台にとどまっており、日本と違ってアジアへの依存度は低い。

表 2-10 のように、中国の最終財の国別・地域別輸出のシェアを見てみると、ASEAN と日本向けは 10%以下であるが、米国と EU 向けは 2 割近い。

インドネシア、マレーシア、タイの最終財輸出のシェアでは、他の ASEAN 向けが 20%~30%の間であった。この 3 カ国は中間財だけでなく、最終財の輸出でも ASEAN 域内向けの規模が最も大きい。次にシェアが高いのは米国で、そして EU、日本、中国と続く。ASEAN の最終財の輸出においては、中間財と違い、国内市場が小さい韓国・台湾のシェアは低い。

日本の最終財の輸出先では、米国が 25%と 4 分の 1 を占め、中国、ASEAN、EU は 10%強のシェアとなる。米国の最終財の輸出先では、EU が 17.2%と多いが、中国で 6.2%、日本で 4.8%、ASEAN では 3.6%となっており、アジア向けの割合は低い。

表 2-6 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出額 (2013 年、総額、100 万ドル)

		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
	中国	-	36,943	45,934	32,734	48,598	243,838	149,912	91,174	40,650	48,446	37,556	4,132	368,349	67,349	338,952	2,210,682
	インドネシア	22,601		10,667	6,062	2,401	40,630	27,086	11,422	5,862	13,031	4,370	470	15,692	2,883	16,785	182,552
	マレーシア	30,711	10,500	-	12,674	4,227	64,075	25,328	8,292	6,659	8,175	9,238	1,379	18,444	5,238	20,714	228,395
	タイ	26,821	10,704	12,805	-	7,066	58,370	21,889	4,516	3,316	5,104	10,186	1,143	22,600	4,002	22,081	224,956
	バトナム(2012)	12,836	2,358	4,500	2,832		17,427	13,065	5,581		1,782	3,209	184	19,681	4,095	20,317	114,529
	日本	129,093	17,038	15,242	35,999	10,526	110,998		56,524	41,633	8,617	16,960	2,190	132,400	19,937	71,725	714,866
	米国	121,736	9,100	13,007	11,797	5,036	78,986	65,206	41,715	25,472	21,842	26,130	3,225		47,362	262,151	1,579,593

表 2-7 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、総額、%)

	輸入側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
	中国	-	1.7	2.1	1.5	2.2	11.0	6.8	4.1	1.8	2.2	1.7	0.2	16.7	3.0	15.3	100.0
	インドネシア	12.4	-	5.8	3.3	1.3	22.3	14.8	6.3	3.2	7.1	2.4	0.3	8.6	1.6	9.2	100.0
	マレーシア	13.4	4.6	-	5.5	1.9	28.1	11.1	3.6	2.9	3.6	4.0	0.6	8.1	2.3	9.1	100.0
	タイ	11.9	4.8	5.7	-	3.1	25.9	9.7	2.0	1.5	2.3	4.5	0.5	10.0	1.8	9.8	100.0
	バトナム(2012)	11.2	2.1	3.9	2.5	-	15.2	11.4	4.9	-	1.6	2.8	0.2	17.2	3.6	17.7	100.0
	日本	18.1	2.4	2.1	5.0	1.5	15.5	-	7.9	5.8	1.2	2.4	0.3	18.5	2.6	10.0	100.0
	米国	7.7	0.6	0.8	0.7	0.3	5.0	4.1	2.6	1.6	1.4	1.7	0.2	-	3.0	16.6	100.0

表 2-8: ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、素材、%)

輸入側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
中国	-	2.1	2.5	1.8	2.5	13.7	16.0	11.8	5.1	1.2	0.4	0.2	8.4	3.8	13.9	100.0
インドネシア	22.2	-	4.1	3.1	0.3	21.0	18.1	6.9	4.5	11.7	2.5	0.1	4.2	0.7	4.3	100.0
マレーシア	13.7	1.0	-	10.5	1.6	25.0	6.8	3.7	0.9	14.1	22.5	4.0	1.2	1.8	3.6	100.0
タイ	39.5	2.0	9.8	-	1.4	17.4	9.8	7.8	1.8	3.3	0.1	0.1	6.1	0.9	5.9	100.0
ベトナム(2012)	22.4	1.5	8.9	3.4	-	16.7	18.3	7.4	-	1.7	10.1	0.0	5.1	3.1	9.1	100.0
日本	45.0	0.8	0.9	1.7	2.9	7.1	-	23.9	4.8	0.3	2.2	0.0	3.0	1.3	4.0	100.0
米国	28.2	1.8	0.5	0.7	1.1	5.0	6.3	4.2	2.5	1.2	0.2	0.0	-	2.4	11.8	100.0

表 2-9: AFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、中間財、%)

		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸 出 側	中国	-	22	24	19	32	141	59	54	29	32	15	02	119	24	121	1000
	インドネシア	99	-	78	32	18	229	154	75	33	70	22	03	47	1.1	9.5	1000
	マレーシア	156	51	-	48	17	289	126	42	36	30	21	03	64	20	84	1000
	タイ	142	62	75	-	41	330	90	22	18	31	29	03	66	15	7.1	1000
	ベトナム(2012)	138	35	58	37	-	267	145	51	-	24	1.1	0.1	7.8	1.7	8.1	1000
	日本	213	29	27	67	18	191	-	102	70	15	16	0.1	146	23	94	1000
	米国	53	04	10	09	03	54	32	25	15	16	12	0.1	-	23	153	1000

表 2-10: ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、最終財、%)

		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸 出 側	中国	-	13	18	12	14	87	73	30	10	15	19	02	205	35	178	1000
	インドネシア	35	-	41	40	18	229	88	23	11	08	26	03	237	39	160	1000
	マレーシア	67	40	-	72	21	276	78	18	15	20	42	06	154	32	127	1000
	タイ	61	34	33	-	22	192	106	11	10	11	68	08	144	22	134	1000
	ベトナム(2012)	66	15	17	17	-	91	82	42	-	11	17	02	249	46	248	1000
	日本	127	18	14	29	10	107	-	40	38	08	36	05	254	30	114	1000
	米国	62	03	05	05	03	36	48	26	16	10	26	03	36	36	172	1000

表 2-11～表 2-14 は中国、インドネシア、タイ、日本の国・地域別輸出における財別構成比を計算したものである。

表 2-11 のように、中国の世界への財別輸出を見てみると、最終財の割合が 6 割弱、中間財が 4 割強であり、素材は 1%にも満たないことが示されている。また、同表のように、中国の日・米・EU などの先進国への輸出においては、最終財の割合が多いことが顕著である。

2012 年の中国の日本向け輸出に占める最終財の割合は 62%、米国向けは 71%、EU 向けは 66%であった。中でもドイツ向けは 67%であり、日本よりも割合が高い。このように、中国の日・米・EU への最終財における割合が高いことから、中間財の輸出割合ではいずれも 30%台にとどまる。インドや台湾向けの輸出では最終財の割合は 30%台と相対的に低い。

これに対して、中国の ASEAN10 への中間財の輸出割合が 54.4%と高く、最終財は 45.8%であった。中国の韓国向けや台湾向けの輸出では、中間財のシェアは ASEAN よりも高く、特に台湾向けは 68.2%のシェアに達する。これにより、台湾向けの最終財輸出の割合は 3 割台に低下する。つまり、中国の輸出においては、日米欧には最終財中心、韓国・台湾・ASEAN へは中間財中心ということになる。

表 2-12 のように、2013 年のインドネシアの財別輸出の特徴を見ると、中国向けの輸出に占める素材輸出の割合は 56.4%にも達しており、ASEAN 向けは 29.7%である。インドネシアの対日輸出額に占める素材の割合は 38.4%であり、韓国向けは 34.9%、台湾向けは 43.8%である。

2005 年においては、インドネシアの中国への素材輸出の割合は 32.3%であり、2013 年よりも 23%以上も低かった。また、ASEAN 向けの素材輸出の割合は 2005 年で 15%であったので、2013 年よりも 15%近くも低かった。2013 年の日本向けの素材輸出では、2005 年よりも 12%もシェアが増加した。したがって、インドネシアの中国と ASEAN、及び日本向けの素材輸出は、他の国よりも 2005 年以降に大きく拡大したことになる。

表にはないが、2013 年におけるマレーシアの中間財の輸出割合は高く、中国、ASEAN、日本向けは 7 割を超える。さらに、韓国向けの中間財輸出の割合は 80.7%、台湾に至っては 85.2%に達する。マレーシアの中間財輸出において、ASEAN、日本、韓国、台湾向けは加工品の割合が部品よりも圧倒的に高く、逆に米国、EU 向けは部品の割合が加工品よりも高い。

表 2-13 のように、タイの素材の輸出割合を見ると、世界全体では 5.4%と少ないものの、中国向けが 18%、韓国向けが 21.2%となっている。また、タイの世界全体での中間財と最終財の輸出割合を比較してみると、インドネシア、マレーシアと違い、中間財(2013 年 50.1%)と最終財の輸出割合(45%)にそれほど大きな差はない。

その中で、2013 年のタイの ASEAN 向けと台湾向け、及びインド向けの中間財の輸出割合が高く、6 割を超える。タイの中国向けの中間財の割合は 59.4%であり、日本向けは 46.4%であった。タイの米国と EU への中間財輸出の割合はそれぞれ 32.9%と 36.2%であるため、その分だけ最終財輸出の割合は 6 割を超える。

タイのインド向けの中間財輸出の割合が高い理由の 1 つとして、タイ・インド間の FTA を活用した貿易の影響が考えられる。自動車の部品などが FTA を利用してタイからインドへと輸出されているようだ。

タイの最終財の輸出割合は、中国向けが 22.9%、ASEAN 向けが 33.3%、韓国向け 25%、台湾向け 31.8%と低い。これに対して、日本向けが 49%であり、オーストラリア、ニュージーランド、米国、EU 向けは 6 割を超える。

ベトナムは、中国と同様に最終財の輸出割合が高く、2012 年においては 57.1%である。特に、米国向けの最終財の輸出割合は 82.8%であり、EU 向けは 79.9%に達する。素材の輸出では、オーストラリア向けが 54.7%、マレーシア向け 34.1%、中国向けが 30.2%、日本向けが 24.2%、韓国向けが 22.8%と高い。

ベトナムの中間財の輸出割合は低く 2012 年で 3 割に達せず、ASEAN 向けでも 48.7%にとどまっている。これは、インドネシア、マレーシア、タイと比較すると、ベトナムは加工品や部品などの中間財における ASEAN 域内のサプライチェーンにまだ十分には組み込まれていないことを示唆している。また、ベトナムの米国や EU 向けの中間財の輸出割合は 1 割程度にすぎなく、日本向けでも 35.3%である。

表 2-14 のように、2013 年の日本の中間財の輸出割合は、中国、ASEAN、韓国、台湾、インド向けで高く、いずれも 60%台後半か、70%を超える水準である。これに対して、中間財の米国向けの輸出割合は 44.4%、EU 向けは 52.7%にとどまる。

中間財の中でも、中国と ASEAN 向けは加工品と部品の割合が同じくらいであるが、韓国、台湾、インド向けは加工品の割合の方が部品よりも高い。

日本の最終財の輸出では、中国、ASEAN、韓国、台湾、インド向けの割合は 3 割以下となる。一方、EU 向けは 44.6%、米国向けは 5 割を超え、豪・NZ 向けは 6 割以上である。最終財におけるアジア向けと米欧・豪・NZ 向けの割合の違いは、消費財である乗用車の輸出額の違いに原因がある。

つまり、アジアでの日本ブランドの乗用車の販売は現地生産に切り替わりつつあるため、日本からアジアへの輸出に占める乗用車の割合が低くなっている。これに対して、欧米や豪・NZ では相対的に日本で生産された乗用車が多く販売されているため、日本からの輸出割合が高くなっているようだ。

表 2-11：中国の国・地域別輸出の財別構成比（2013 年、BEC 分類、％）

輸入側																	
中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界		
総額	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1000		
素材	--	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	1.7	2.1	2.0	0.4	0.2	0.6	0.4	0.9	0.7		
食料・飲料(原料、産業用)	--	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.3	0.1		
産業用資材(原料)	--	0.9	0.4	0.7	0.6	0.8	1.0	1.2	1.7	0.4	0.1	0.5	0.3	0.7	0.5		
燃料・潤滑剤(原料)	--	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.7	0.5	0.2	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.2		
中間財	--	55.9	49.6	54.0	61.7	54.4	37.4	56.1	68.2	61.4	36.8	35.5	30.5	33.7	42.7		
加工品	--	43.1	31.4	35.1	43.2	37.3	19.6	30.9	29.6	42.7	25.5	28.1	16.3	19.0	23.7		
食料・飲料(加工品、産業用)	--	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.1		
産業用資材(加工品)	--	35.8	29.6	34.6	38.9	32.9	19.0	29.2	29.2	41.8	24.9	27.7	16.0	18.3	22.3		
燃料・潤滑剤(加工品)	--	7.0	1.7	0.2	4.1	4.1	0.5	1.5	0.3	0.9	0.4	0.2	0.3	0.6	1.3		
部品	--	12.8	18.2	18.9	18.6	17.1	17.9	25.2	38.6	18.7	11.3	7.4	14.2	14.8	19.0		
資本財(部品(輸送機器用除く))	--	8.9	14.6	14.8	15.4	14.1	13.8	21.5	35.5	14.7	7.6	4.4	9.3	10.7	15.5		
輸送機器用部品	--	3.9	3.6	4.1	3.1	3.1	4.1	3.7	3.1	4.0	3.7	3.0	5.0	4.0	3.5		
最終財	--	44.1	50.5	46.6	37.8	45.8	62.3	42.1	31.1	39.0	64.5	65.3	71.0	66.7	57.7		
資本財	--	27.3	21.5	26.4	17.5	24.4	24.3	27.9	19.1	26.8	27.4	22.6	34.9	31.9	29.4		
資本財(輸送機器除く)	--	25.3	19.9	25.2	16.7	21.1	23.8	27.0	18.3	26.4	23.8	20.0	34.1	31.0	27.4		
産業用輸送機器	--	2.0	1.6	1.2	0.8	3.3	0.5	0.9	0.8	0.4	3.6	2.6	0.8	1.0	2.0		
消費財	--	17.1	29.3	20.6	21.9	22.0	39.3	15.0	13.5	13.3	37.6	43.3	37.2	36.4	29.3		
食料・飲料(原料、家庭用)	--	1.9	2.6	3.3	1.9	1.9	1.5	1.3	1.5	0.4	0.6	0.7	0.3	0.3	0.8		
食料・飲料(加工品、家庭用)	--	1.2	2.5	3.4	1.5	2.0	4.7	1.9	2.2	0.1	1.6	2.1	1.3	1.3	1.5		
乗用車	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2		
その他の非産業用輸送機器	--	0.7	0.2	0.2	0.1	0.5	0.6	0.2	0.2	0.1	0.6	0.8	0.4	0.2	0.5		
耐久消費財	--	3.3	5.4	3.4	2.8	3.9	7.1	2.7	3.5	4.3	9.2	9.8	9.7	7.8	7.2		
半耐久消費財	--	7.9	15.8	8.0	12.9	11.5	20.0	7.5	5.0	7.0	19.2	23.5	21.7	22.7	16.0		
非耐久消費財	--	2.2	3.0	2.5	2.6	2.8	5.6	1.6	1.3	1.5	7.0	6.9	5.0	4.6	3.7		

表 2-12：インドネシアの国・地域別輸出の財別構成比（2013 年、BEC 分類、%）

	輸入側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
総額	1000	—	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
素材	56.4	—	22.1	29.5	7.3	29.7	38.4	34.9	43.8	51.6	33.4	14.9	15.5	14.3	14.6	31.5	
食料・飲料(原料、産業用)	0.2	—	3.8	1.3	0.5	1.7	0.4	0.1	0.3	0.4	0.5	0.8	1.4	4.6	2.3	1.0	
産業用資材(原料)	24.7	—	0.8	0.5	1.4	1.5	10.5	7.7	2.9	8.8	1.1	0.5	10.1	9.8	9.3	8.6	
燃料・潤滑剤(原料)	31.5	—	17.5	27.7	5.4	26.5	27.5	27.1	40.6	42.4	31.9	13.6	3.9	0.0	2.9	21.9	
中間財	37.7	—	62.8	45.2	63.7	48.5	48.9	57.0	48.9	46.1	42.8	64.0	25.8	32.8	48.7	47.3	
加工品	36.4	—	56.4	28.2	53.7	36.7	43.0	55.1	47.2	44.7	35.9	56.1	18.3	24.8	42.2	41.0	
食料・飲料(加工品、産業用)	100	—	6.8	1.4	6.2	5.0	0.5	1.3	0.5	36.2	1.0	1.7	3.9	10.5	19.5	10.7	
産業用資材(加工品)	21.9	—	45.0	26.7	47.3	30.1	18.3	15.6	16.4	8.5	34.7	54.3	13.9	14.2	22.1	22.3	
燃料・潤滑剤(加工品)	4.4	—	4.5	0.1	0.1	1.7	24.2	38.2	30.3	0.0	0.2	0.1	0.4	0.1	0.7	8.0	
部品	1.3	—	6.4	17.0	10.1	11.8	5.9	1.9	1.7	1.4	6.8	7.8	7.5	8.0	6.4	6.2	
資本財部品(輸送機器用除く)	1.0	—	2.2	3.5	4.2	6.7	2.2	1.7	0.5	0.9	3.2	0.9	2.2	4.1	3.1	3.0	
輸送機器用部品	0.3	—	4.2	13.5	5.8	5.2	3.7	0.2	1.2	0.5	3.6	6.9	5.4	3.9	3.4	3.2	
最終財	6.1	—	15.2	26.0	29.0	22.3	12.9	8.1	7.5	2.3	24.0	21.2	60.0	53.8	37.8	21.7	
資本財	1.2	—	3.7	7.4	4.1	8.2	3.5	2.2	2.1	0.8	8.5	6.0	7.2	14.0	7.7	4.9	
資本財(輸送機器除く)	1.2	—	3.2	7.1	4.0	6.9	3.4	2.2	2.1	0.8	8.4	5.8	7.2	14.0	7.7	4.5	
産業用輸送機器	0.0	—	0.5	0.2	0.1	1.3	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	
消費財	4.9	—	11.5	18.7	25.0	14.2	9.7	6.5	5.5	1.6	15.6	15.4	55.1	41.8	32.7	17.4	
食料・飲料(原料、家庭用)	1.1	—	1.1	0.5	9.2	1.3	2.0	0.2	1.0	0.7	0.9	0.9	5.9	1.7	1.6	1.7	
食料・飲料(加工品、家庭用)	1.6	—	2.9	4.6	6.8	3.2	1.1	0.5	1.2	0.1	2.3	3.1	4.6	1.9	2.9	2.4	
乗用車	0.0	—	0.8	6.4	0.4	2.1	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.1	
その他の非産業用輸送機器	0.0	—	0.1	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.1	
耐久消費財	0.4	—	1.3	1.9	3.5	1.7	1.4	1.3	0.9	0.3	3.4	4.6	7.0	5.8	6.2	2.4	
半耐久消費財	1.3	—	1.3	0.7	1.1	1.2	3.6	3.5	1.0	0.2	5.2	3.5	32.9	25.7	18.1	6.7	
非耐久消費財	0.7	—	4.1	4.2	3.7	4.3	1.1	0.9	1.1	0.2	3.8	3.2	5.7	7.2	4.5	3.1	

表 2-13：タイの国・地域別輸出の財別構成比（2013 年、BEC 分類、％）

		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 タイ	総額	1000	1000	1000	--	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	素材	180	23	94	--	24	36	55	212	67	80	02	07	33	28	32	54
	食料・飲料(原料、産業用)	00	00	01	--	00	02	00	03	03	00	01	00	01	00	01	01
	産業用資材(原料)	163	14	92	--	24	31	55	154	63	80	01	07	21	28	31	48
	燃料・潤滑剤(原料)	16	09	00	--	00	04	00	55	-	00	00	-	11	00	00	05
	中間財	594	653	663	--	658	637	464	546	620	695	325	277	329	424	362	501
	加工品	483	423	375	--	488	436	264	350	323	472	245	184	116	149	167	312
	食料・飲料(加工品、産業用)	03	61	20	--	12	22	19	53	18	29	01	04	01	24	10	12
	産業用資材(加工品)	432	349	189	--	394	262	235	275	302	443	242	171	111	126	155	249
	燃料・潤滑剤(加工品)	49	14	166	--	83	152	11	22	03	00	02	09	03	00	03	52
	部品	111	229	288	--	170	201	200	196	297	222	80	93	213	274	195	188
	資本財部品(輸送機器用除く)	95	55	162	--	73	100	116	175	177	70	19	38	133	197	127	110
	輸送機器用部品	16	174	126	--	96	100	84	21	121	152	61	55	80	77	67	78
	最終財	229	325	258	--	320	333	490	250	318	227	677	721	645	564	616	450
	資本財	119	121	120	--	115	136	141	100	115	136	317	361	281	203	263	195
	資本財(輸送機器除く)	119	90	92	--	89	101	141	99	113	124	63	66	281	189	245	146
	産業用輸送機器	00	31	28	--	26	35	00	01	02	11	254	295	00	14	19	49
	消費財	122	205	140	--	206	198	362	163	207	99	362	366	386	363	386	266
	食料・飲料(原料、家庭用)	68	06	05	--	32	09	25	17	18	02	06	08	20	12	14	20
	食料・飲料(加工品、家庭用)	23	17	35	--	61	64	129	48	65	06	66	85	115	87	124	88
	乗用車	01	97	22	--	01	40	22	00	00	00	147	102	04	14	11	29
	その他の非産業用輸送機器	00	16	06	--	02	06	07	03	02	01	06	04	10	02	25	07
	耐久消費財	17	34	24	--	64	30	79	40	65	63	83	99	113	136	106	62
	半耐久消費財	08	07	21	--	11	16	37	27	17	16	21	25	72	69	65	30
	非耐久消費財	05	28	27	--	34	32	66	30	40	11	35	44	55	45	44	32

表 2-14：日本の国・地域別輸出の財別構成比（2013 年、BEC 分類、％）

		輸入側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸出側 日本	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	--	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	素材	3.2	0.4	0.6	0.4	2.5	0.6	--	3.9	1.1	0.3	1.2	0.1	0.2	0.6	0.5	1.3
	食料・飲料(原料、産業用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用資材(原料)	3.2	0.4	0.6	0.4	2.5	0.6	--	3.9	1.1	0.3	1.2	0.1	0.2	0.6	0.5	1.3
	燃料・潤滑剤(原料)	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	--	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	-	0.0
	中間財	66.7	69.4	70.2	75.1	69.6	69.3	--	73.1	68.2	68.4	38.6	24.4	44.4	48.5	52.7	56.5
	加工品	34.8	34.5	36.5	35.1	43.3	35.5	--	53.5	42.5	38.8	26.1	15.9	13.4	15.3	18.9	28.0
	食料・飲料(加工品、産業用)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	--	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	産業用資材(加工品)	33.4	33.1	33.7	34.6	42.5	31.8	--	49.5	42.1	36.4	7.3	8.0	12.9	15.2	18.0	25.7
	燃料・潤滑剤(加工品)	1.4	1.4	2.7	0.4	0.7	3.7	--	4.0	0.4	2.4	18.8	7.8	0.5	0.1	0.9	2.2
	部品	31.8	34.9	33.8	40.1	26.3	33.7	--	19.5	25.7	29.6	12.5	8.6	31.0	33.3	33.7	28.5
	資本財部品(輸送機器用除く)	23.5	16.1	23.6	19.6	22.8	21.4	--	16.2	22.6	18.7	5.1	3.8	15.0	20.2	19.5	17.8
	輸送機器用部品	8.3	18.8	10.1	20.5	3.5	12.3	--	3.4	3.1	10.8	7.4	4.8	16.1	13.1	14.3	10.7
	最終財	27.6	29.6	25.1	22.4	27.5	27.0	--	19.8	25.2	25.6	60.2	70.1	53.7	44.2	44.6	39.2
	資本財	21.2	24.5	15.8	19.4	21.7	21.5	--	16.4	17.8	23.8	18.4	20.6	21.0	30.5	28.2	22.6
	資本財(輸送機器除く)	21.1	20.2	13.7	18.0	20.7	17.6	--	16.2	16.3	23.7	10.5	10.1	20.3	30.5	27.1	18.5
	産業用輸送機器	0.1	4.4	2.1	1.4	1.0	3.9	--	0.2	1.5	0.0	7.9	10.5	0.7	0.0	1.1	4.1
	消費財	7.4	5.1	9.5	3.2	5.8	5.9	--	3.7	7.5	2.6	42.4	49.8	33.7	15.2	18.3	17.4
	食料・飲料(原料、家庭用)	0.1	0.0	0.0	0.1	1.0	0.1	--	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1
	食料・飲料(加工品、家庭用)	0.2	0.2	0.3	0.7	1.1	0.5	--	0.3	0.7	0.0	0.4	1.0	0.4	0.1	0.2	0.4
	乗用車	4.0	3.1	6.7	0.6	0.4	2.4	--	0.5	2.5	0.1	37.5	45.9	28.1	8.0	10.8	12.8
	その他の非産業用輸送機器	0.0	0.2	0.5	0.1	0.1	0.2	--	0.1	0.1	0.1	1.4	1.5	1.4	1.1	1.7	0.7
	耐久消費財	1.3	0.4	0.5	0.4	0.7	0.8	--	0.7	0.9	1.1	2.4	0.5	1.7	2.3	2.5	1.4
	半耐久消費財	0.7	0.6	0.8	0.8	1.8	1.2	--	0.9	0.8	0.5	0.5	0.4	1.2	2.6	1.6	1.0
	非耐久消費財	1.0	0.6	0.7	0.6	0.8	0.8	--	1.2	2.3	0.8	0.3	0.3	0.8	1.0	1.5	1.1

④ ACFTA5 カ国及び日米の財別・国・地域別輸入動向

表 2-15 と表 2-16 は 2013 年の ACFTA5 カ国及び日米の輸入総額とその構成比を国別・地域別に見たものである。また、表 2-17～表 2-19 は、表 2-16 を素材、中間財、最終財の財別に見たものである。

表 2-15 に示されているように、2013 年における中国の輸入額を見てみると、同表の国・地域分類では EU からの輸入が最も多く 2,197 億ドルであった。次いで ASEAN からが 1,989 億ドル、韓国からが 1,829 億ドル、日本からが 1,622 億ドル、台湾からが 1,565 億ドルと続く。米国からは、1,459 億ドルであり、ドイツからは 941 億ドルであった。

中国の 2013 年の輸入総額は、2 兆ドルに一手手前の 1 兆 9,493 億ドルであった。したがって、中国の輸入総額に占める EU からの輸入の割合は、表 2-16 のように 11.3%、ASEAN からが 10.2%、韓国からは 9.4%であった。日本からは 8.3%、台湾からは 8.0%、米国からは 7.5%であった。

2012 年においては、中国の日本からの輸入割合は 9.8%で韓国からは 9.2%であったので、2013 年には、中国の輸入に占める割合で日本は韓国に逆転されたことになる。いずれにしても、中国の国・地域別輸入においては、EU、ASEAN、韓国、日本、台湾、米国のシェアに大差がないことが特徴である。

2013 年のインドネシアの ASEAN10 からの輸入額は 540 億ドルと最も高く、輸入総額 (1,866 億ドル) に占める割合は 29.0%にも上った。次いで中国からの輸入額は 298 億ドルでシェアは 16.0%、日本からが 193 億ドルで 10.3%であった。EU からが 137 億ドルで、シェアは 7.3%。韓国からは 116 億ドルで 6.2%にも達し、米国の 4.9%を上回った。

マレーシアの輸入もインドネシアと同じような傾向を持ち、ASEAN からの輸入割合が高い。2013 年の輸入総額 (2,061 億ドル) に占める ASEAN からの輸入シェアは 26.7%であった。中国からの輸入のシェアは 16.4%、EU からが 10.9%、日本からは 8.7%、米国からは 7.8%であった。

マレーシアの韓国からの輸入のシェアは 4.7%で、インドネシアや中国ほど韓国に対する輸入の依存度は高くはない。ちなみに、マレーシアの台湾からの輸入のシェアは 4.8%と韓国とほぼ同じであった。

タイの 2013 年の輸入総額 (2,498 億ドル) に占める他の ASEAN からの輸入の割合は 17.6%で、表 2-16 のタイの輸入相手国・地域の中では最も高かった。タイの日本からの輸入の割合は 16.4%、中国からは 15.1%であった。EU からが 8.8%、米国からが 5.8%であり、韓国からは 3.6%であった。したがって、タイにおける輸入の特徴は、ASEAN と日本への輸入依存度が非常に高いということである。

2012 年においては、タイの輸入相手先は日本がトップで、次いで ASEAN であった。2013 年はこの順番が逆転している。これは、趨勢的には日本のタイにおける現地生産の拡大の影響が現れているものと思われる。

表 2-15 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入額 (2013 年、総額、100 万ドル)

		輸入側							
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム(2012)	5カ国計 (2012年ベトナムを含む)	日本	米国
輸出側	中国	156,799	29,849	33,740	37,622	29,035	287,046	180,841	440,448
	インドネシア	31,478	180	8,879	8,071	2,247	50,856	28,850	18,877
	マレーシア	60,054	13,323	172	13,248	3,412	90,209	29,779	27,289
	タイ	38,107	10,703	12,281	2,258	5,792	69,141	22,033	26,173
	ベトナム	16,886	2,723	6,031	3,262		28,901	14,214	24,657
	ASEAN10	198,870	54,031	55,090	43,928	20,820	372,739	117,766	126,957
	日本	162,219	19,285	17,899	41,008	11,602	252,013		138,573
	韓国	182,882	11,593	9,725	9,049	15,535	228,784	35,852	62,386
	台湾	156,512	4,480	9,990	7,578		178,560	23,713	37,940
	インド	17,046	3,964	5,212	3,501	2,160	31,884	7,081	41,845
	オーストラリア	91,558	5,038	5,242	5,500	1,772	109,111	50,990	9,272
	ニュージーランド	8,252	806	871	617	385	10,930	2,695	3,487
	米国	145,926	9,066	16,179	14,594	4,842	190,607	69,825	
	ドイツ	94,131	4,426	7,278	6,102	2,377	114,315	23,785	114,345
	EU28	219,715	13,716	22,379	21,972	8,796	286,578	78,423	387,591
	世界	1,949,300	186,629	206,119	249,831	113,780	2,705,659	832,628	2,268,321

表 2-16 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比 (2013 年、総額、%)

		輸入側							
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム(2012)	5カ国計 (2012年ベトナムを含む)	日本	米国
輸出側	中国	8.0	16.0	16.4	15.1	25.5	10.6	21.7	19.4
	インドネシア	1.6	0.1	4.3	3.2	2.0	1.9	3.5	0.8
	マレーシア	3.1	7.1	0.1	5.3	3.0	3.3	3.6	1.2
	タイ	2.0	5.7	6.0	0.9	5.1	2.6	2.6	1.2
	ベトナム	0.9	1.5	2.9	1.3	-	1.1	1.7	1.1
	ASEAN10	10.2	29.0	26.7	17.6	18.3	13.8	14.1	5.6
	日本	8.3	10.3	8.7	16.4	10.2	9.3	-	6.1
	韓国	9.4	6.2	4.7	3.6	13.7	8.5	4.3	2.8
	台湾	8.0	2.4	4.8	3.0	-	6.6	2.8	1.7
	インド	0.9	2.1	2.5	1.4	1.9	1.2	0.9	1.8
	オーストラリア	4.7	2.7	2.5	2.2	1.6	4.0	6.1	0.4
	ニュージーランド	0.4	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.3	0.2
	米国	7.5	4.9	7.8	5.8	4.3	7.0	8.4	-
	ドイツ	4.8	2.4	3.5	2.4	2.1	4.2	2.9	5.0
	EU28	11.3	7.3	10.9	8.8	7.7	10.6	9.4	17.1
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

タイの輸入における ASEAN と日本の順番の逆転の原因を財別に見ると、タイの日本からの中間財輸入の割合 (2012 年 25.1%→2013 年 22.5%) と最終財の輸入割合 (2012 年 22.6%→2013 年 15.5%) が減少し、ASEAN からの最終財の輸入割合が増加 (19.7%→21.1%) している。この結果、総額ベースでの輸入割合で、2013 年に ASEAN が日本を上回ったと考えられる。

2012 年におけるベトナムの輸入総額 (1,138 億ドル) に占める中国からの輸入の割合は 25.5% で、表 2-16 のベトナムへの輸出国の中では最も高い割合であった。次いで ASEAN からの輸入割合は 18.3% を占めた。韓国からの輸入割合が 13.7% に達しており、日本の 10.2% を上回った。ちなみに、ベトナムの米国からの輸入の割合は、4.3% であった。

2013 年の日本の国別の輸入割合を見てみると、中国からが 21.7%と最も多く、次いで ASEAN からが 14.1%。EU9.4%、米国 8.4%と続く。オーストラリアからは 6.1%、韓国からは 4.3%となっており、輸出と比べると日本の輸入における韓国への依存度は半減する。

表 2-20～表 2-23 までは、2013 年の中国、インドネシア、タイ、日本における財別輸入の国・地域別の構成比を見たものである。

表 2-20 のように、中国の素材の輸入で最も大きなシェアを持っているのが、オーストラリアで 15.4%、次いで ASEAN が 7.0%であった。中間財では、韓国からの輸入割合が 15.5%、台湾からが 13.9%、ASEAN からが 13.8%、日本からが 11.8%であった。中国の最終財の輸入では、EU のシェアが高く、26.4%、日本と米国は 12%台、ASEAN からは 9%であった。

表 2-17：ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比（2013 年、素材、%）

		輸入側							
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム(2012)	5カ国計 (2012年ベトナムを含む)	日本	米国
輸出側	中国	0.0	1.9	1.5	0.5	4.7	0.2	1.1	0.5
	インドネシア	3.4	0.0	13.4	5.4	2.2	3.7	5.1	0.9
	マレーシア	0.9	4.1	0.0	4.2	0.9	1.3	0.6	0.1
	タイ	0.9	0.8	7.8	0.0	2.1	1.1	0.6	0.3
	ベトナム	0.7	0.3	8.6	0.3	－	0.9	1.3	0.3
	ASEAN10	7.0	9.4	33.0	19.6	19.5	9.0	8.1	1.6
	日本	1.0	0.4	0.7	0.4	2.5	0.9	－	0.1
	韓国	0.2	1.2	0.3	0.3	1.1	0.2	0.3	0.0
	台湾	0.1	0.1	0.2	0.1	－	0.1	0.3	0.0
	インド	1.0	4.0	2.7	0.3	7.4	1.2	0.3	0.2
	オーストラリア	15.4	10.3	6.7	4.2	14.2	14.0	13.3	0.3
	ニュージーランド	0.5	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.1	0.0
	米国	6.5	9.6	3.2	2.1	14.5	6.3	4.0	－
	ドイツ	0.4	0.3	0.7	0.1	0.5	0.4	0.0	0.3
EU28	2.4	2.1	2.2	1.0	6.0	2.3	0.4	1.3	
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

表 2-18：ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比（2013 年、中間財、%）

		輸入側							
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム(2012)	5カ国計 (2012年ベトナムを含む)	日本	米国
輸出側	中国	11.0	14.0	15.4	15.0	25.8	12.9	19.1	14.9
	インドネシア	1.3	0.1	3.3	2.4	1.8	1.5	4.0	0.6
	マレーシア	5.4	8.8	0.1	5.7	3.2	5.1	6.8	1.7
	タイ	2.4	5.7	5.3	0.8	5.2	3.0	2.9	0.8
	ベトナム	0.8	1.1	1.9	0.9	－	0.9	1.4	0.3
	ASEAN10	13.8	35.2	28.0	16.1	19.1	17.6	19.0	5.1
	日本	11.8	11.0	9.3	22.5	10.3	12.5	－	7.3
	韓国	15.5	7.8	5.7	5.1	16.6	12.9	7.9	3.5
	台湾	13.9	2.9	6.5	4.2	－	10.5	5.1	2.5
	インド	1.1	1.9	2.5	1.9	1.4	1.4	1.6	2.7
	オーストラリア	0.8	1.7	2.4	2.2	0.7	1.1	5.3	0.4
	ニュージーランド	0.2	0.4	0.4	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1
	米国	6.9	3.8	8.0	6.0	3.4	6.4	9.3	－
	ドイツ	4.9	2.1	3.4	2.6	1.1	4.1	2.9	5.2
EU28	11.1	6.6	9.3	8.5	4.9	9.9	9.1	21.2	
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

表 2-19 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比（2013 年、最終財、%）

		輸入側							
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム(2012)	5カ国計 (2012年ベトナムを含む)	日本	米国
輸出側	中国	14.6	31.1	24.5	26.5	30.1	18.7	44.1	30.8
	インドネシア	0.5	0.2	3.5	3.2	2.3	1.2	1.5	1.1
	マレーシア	1.4	4.5	0.1	6.2	3.0	2.1	1.8	1.3
	タイ	2.8	8.7	6.9	1.8	5.5	3.6	4.1	1.7
	ベトナム	1.6	3.3	3.4	2.9	—	2.0	2.4	2.0
	ASEAN10	9.1	23.9	21.3	21.1	15.4	12.9	12.5	7.4
	日本	12.7	11.9	10.0	15.5	13.3	12.7	—	7.3
	韓国	9.8	4.5	3.7	2.7	8.2	8.0	3.0	3.0
	台湾	7.1	2.4	2.1	2.8	—	5.5	2.0	1.5
	インド	0.3	1.7	2.4	1.2	1.9	0.8	0.5	1.7
	オーストラリア	0.7	1.3	1.4	0.6	0.6	0.8	1.1	0.4
	ニュージーランド	1.1	0.8	0.6	0.5	0.8	0.9	0.5	0.2
	米国	12.2	5.2	9.2	8.1	4.1	10.6	10.8	—
	ドイツ	11.7	4.4	4.9	3.9	5.6	9.4	5.3	6.2
	EU28	26.4	12.6	17.9	15.2	16.4	23.0	17.5	17.4
	世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表 2-21 のように、インドネシアの中間財輸入で最も大きなシェアを持っているのは、ASEAN で 35.2%と他を圧倒する。次いで中国の 14%、日本の 11%であった。インドネシアの最終財の輸入で割合が高い国は中国で 31.1%、ASEAN が 23.9%であった。日本と EU は 12%程度であった。

タイの中間財輸入でシェアが高いのは、前述のように日本で 22.5%、次いで ASEAN が 16.1%、中国が 15%であった。EU が 8.5%、米国が 6%であるので、いかにタイが日本からの中間財に依存しているかが窺える。

中でも、タイの輸送機器用部品の輸入で、日本のシェアは 54.2%もあり最も高かった。中国のシェアは 8.1%、韓国のシェアは 2.3%であるので、タイと日本との自動車産業の結びつきの強さは、タイの日本からの輸送機器用部品の輸入割合から理解することができる。

これに対して、タイの最終財の輸入におけるシェアが高い国は、中国で 26.5%、次いで ASEAN が 21.1%、日本が 15.5%、EU が 15.2%であった。

表 2-23 のように、日本の中間財輸入で最もシェアが高い国は中国で 19.1%、次いで ASEAN が 19%、米国 9.3%、EU が 9.1%であった。韓国は 7.9%、台湾は 5.1%のシェアとなっており、それなりの存在を示している。

日本の中間財輸入の中において、輸送機器用部品の輸入のシェアでは、中国が 25.3%、ASEAN が 23.1%、米国が 22.8%、EU が 17.3%であった。ドイツは 6.2%、韓国は 5.5%であった。日本の輸送機器用部品の輸入はアジアが主体になってはいるものの、米欧の割合も依然として大きいことが窺える。

日本の最終財の輸入では、中国からの輸入割合が最も高く 44.1%にも達する。これは、EU の 17.5%、米国の 10.8%、ASEAN からの 12.5%と比べても圧倒的なシェアとなっている。なお、日本の最終財の輸入において、韓国のシェアは 3%、台湾のシェアは 2%であり、ドイツの 5.3%、タイの 4.1%よりも低かった。

表 2-20：中国の財別輸入の国・地域別構成比（2013 年、％）

		輸出側																
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
輸入側 中国	総額	8.0	1.6	3.1	2.0	0.9	10.2	8.3	9.4	8.0	0.9	4.7	0.4	7.5	4.8	11.3	1000	
	素材	0.0	3.4	0.9	0.9	0.7	7.0	1.0	0.2	0.1	1.0	15.4	0.5	6.5	0.4	2.4	1000	
	食料・飲料(原料、産業用)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	3.9	0.1	32.8	0.0	0.3	1000	
	産業用資材(原料)	0.0	3.9	1.8	2.0	0.9	11.0	2.2	0.4	0.3	2.4	29.5	1.1	8.3	0.9	5.4	1000	
	燃料・潤滑剤(原料)	-	3.4	0.2	0.2	0.5	4.5	0.0	0.0	-	0.0	4.9	0.0	0.4	0.0	0.1	1000	
	中間財	11.0	1.3	5.4	2.4	0.8	13.8	11.8	15.5	13.9	1.1	0.8	0.2	6.9	4.9	11.1	1000	
	加工品	3.7	2.4	3.3	3.2	0.6	13.3	12.5	13.8	8.4	2.2	1.5	0.3	7.3	3.8	11.3	1000	
	食料・飲料(加工品、産業用)	0.0	17.1	23.7	0.5	0.2	42.3	0.0	0.1	0.2	0.4	2.0	4.3	5.6	2.3	9.2	1000	
	産業用資材(加工品)	4.3	1.7	1.8	3.4	0.7	10.8	14.0	13.9	9.6	2.5	1.5	0.2	8.1	4.2	12.4	1000	
	燃料・潤滑剤(加工品)	0.0	3.5	9.4	2.7	0.0	24.8	4.3	16.8	1.7	0.2	1.8	0.0	1.7	1.0	3.4	1000	
	部品	17.7	0.2	7.4	1.6	0.9	14.3	11.2	17.1	19.0	0.1	0.1	0.0	6.4	5.9	10.9	1000	
	資本財部品(輸送機器用除く)	19.4	0.2	8.1	1.7	1.0	15.6	9.8	17.6	21.0	0.1	0.1	0.0	5.9	3.7	7.4	1000	
	輸送機器用部品	2.3	0.2	0.8	0.8	0.3	2.8	23.9	13.1	1.0	0.2	0.3	0.0	10.9	26.0	42.5	1000	
	最終財	14.6	0.5	1.4	2.8	1.6	9.1	12.7	9.8	7.1	0.3	0.7	1.1	12.2	11.7	26.4	1000	
	資本財	19.8	0.3	1.8	2.6	1.3	9.2	14.3	12.6	9.3	0.2	0.2	0.0	11.6	10.5	20.1	1000	
	資本財(輸送機器除く)	21.5	0.4	2.0	2.8	1.4	10.0	15.5	13.6	10.1	0.2	0.2	0.0	7.4	10.3	18.7	1000	
	産業用輸送機器	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.8	0.3	0.0	0.1	0.0	0.0	58.7	13.1	35.8	1000	
	消費財	7.8	0.9	0.6	3.4	3.2	10.0	9.0	4.9	2.2	0.5	1.6	3.0	12.3	13.1	36.6	1000	
	食料・飲料(原料、家庭用)	0.1	2.1	0.3	30.2	9.9	47.2	1.1	1.4	1.0	3.0	1.6	4.9	9.4	0.8	3.4	1000	
	食料・飲料(加工品、家庭用)	0.3	1.6	1.1	2.5	3.2	10.1	1.0	2.2	1.7	0.6	7.4	16.9	12.0	3.4	26.2	1000	
	乗用車	0.0	0.0	-	0.0	-	0.0	14.8	3.8	0.0	0.0	0.0	-	19.4	28.2	56.9	1000	
	その他の非産業用輸送機器	0.5	0.0	0.0	0.0	1.7	0.1	1.9	7.4	0.1	17.7	0.0	0.3	0.2	20.0	5.2	47.7	1000
	耐久消費財	34.4	0.6	0.8	3.4	8.0	14.2	8.8	11.5	1.7	0.1	0.2	0.0	5.4	3.1	10.5	1000	
	半耐久消費財	14.3	2.0	0.6	1.6	5.1	16.1	7.0	5.8	9.0	1.0	0.3	0.0	8.1	3.5	28.0	1000	
	非耐久消費財	3.3	1.1	1.4	1.1	0.6	5.4	10.1	3.6	2.0	0.5	1.7	0.0	7.8	13.4	52.9	1000	

(注) 中国の中国からの輸入、といった自国からの輸入は、香港などからの再輸入を指す。

表 2-21：インドネシアの財別輸入の国・地域別構成比（2013 年、％）

		輸出側																
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
輸入側 インドネシア	総額	16.0	0.1	7.1	5.7	1.5	29.0	10.3	6.2	2.4	2.1	2.7	0.4	4.9	2.4	7.3	100.0	
	素材	1.9	0.0	4.1	0.8	0.3	9.4	0.4	1.2	0.1	4.0	10.3	0.2	9.6	0.3	2.1	100.0	
	食料・飲料(原料・産業用)	1.0	0.1	0.7	0.0	0.5	1.6	0.0	-	0.0	9.2	39.6	-	27.8	0.0	0.0	100.0	
	産業用資材(原料)	6.4	0.1	2.1	3.1	0.8	11.3	1.4	0.7	0.6	9.0	8.9	0.8	15.8	1.0	7.7	100.0	
	燃料・潤滑剤(原料)	0.0	-	6.2	0.0	0.1	10.9	0.0	1.7	0.0	0.0	1.6	-	0.8	0.0	0.1	100.0	
	中間財	14.0	0.1	8.8	5.7	1.1	35.2	11.0	7.8	2.9	1.9	1.7	0.4	3.8	2.1	6.6	100.0	
	加工品	12.5	0.1	10.5	4.5	1.2	38.0	7.6	8.7	3.1	1.8	1.9	0.5	3.1	1.7	5.2	100.0	
	食料・飲料(加工品・産業用)	3.1	0.1	5.9	19.6	0.1	28.7	0.2	0.1	0.0	1.6	14.4	5.0	9.9	1.9	11.4	100.0	
	産業用資材(加工品)	19.2	0.1	5.4	5.8	1.9	21.9	11.6	9.5	4.4	2.5	2.1	0.4	4.1	2.6	7.3	100.0	
	燃料・潤滑剤(加工品)	0.8	0.0	20.4	0.3	0.0	69.2	0.9	8.0	1.0	0.6	0.2	0.0	0.5	0.1	0.7	100.0	
	部品	19.4	0.1	2.9	10.1	0.5	25.1	23.1	4.7	2.2	2.0	0.8	0.0	6.2	3.5	11.2	100.0	
	資本財部品(輸送機器用除く)	24.8	0.2	3.3	4.0	0.4	22.1	18.4	6.0	2.7	2.1	1.0	0.0	5.7	4.1	13.4	100.0	
	輸送機器用部品	8.7	0.1	2.0	22.2	0.5	31.0	32.4	2.1	1.2	1.8	0.4	0.0	7.2	2.3	7.0	100.0	
	最終財	31.1	0.2	4.5	8.7	3.3	23.9	11.9	4.5	2.4	1.7	1.3	0.8	5.2	4.4	12.6	100.0	
	資本財	34.1	0.1	3.5	4.4	3.5	18.9	13.9	5.1	3.0	1.4	0.4	0.0	5.2	5.1	13.8	100.0	
	資本財(輸送機器除く)	36.0	0.2	3.7	3.5	3.9	18.0	14.3	5.2	3.3	1.3	0.4	0.0	4.0	5.2	13.7	100.0	
	産業用輸送機器	17.1	0.0	1.8	12.3	0.2	26.2	10.5	3.6	0.0	1.7	0.2	0.0	15.7	4.2	14.4	100.0	
	消費財	24.5	0.4	6.6	18.4	2.6	35.0	7.3	3.4	1.0	2.5	3.3	2.4	5.2	2.7	10.0	100.0	
	食料・飲料(原料・家庭用)	50.9	0.3	1.1	5.8	3.0	13.9	0.2	0.1	0.1	4.6	5.4	2.1	8.5	0.3	3.0	100.0	
	食料・飲料(加工品・家庭用)	11.1	0.2	13.5	8.3	4.5	33.6	1.1	2.5	1.0	3.5	12.3	11.3	8.8	1.0	9.4	100.0	
	乗用車	0.1	0.0	3.2	49.9	-	54.0	25.1	7.1	7.1	-	2.4	0.0	-	0.9	7.1	10.3	100.0
	その他の非産業用輸送機器	17.5	0.4	0.0	40.0	4.7	52.0	8.9	0.2	1.0	2.3	0.0	0.0	2.8	8.7	11.0	100.0	
	耐久消費財	29.9	0.4	14.0	25.1	2.4	55.2	4.8	2.2	1.3	0.5	0.1	0.0	1.3	1.0	3.3	100.0	
	半耐久消費財	49.5	1.1	2.3	2.3	2.3	4.7	19.9	5.2	4.9	2.0	1.6	0.2	0.0	2.7	0.8	6.4	100.0
	非耐久消費財	21.8	0.1	4.7	12.7	12.7	1.0	26.1	5.4	2.9	1.6	2.3	1.5	0.1	8.8	4.0	21.9	100.0

表 2-22：タイの財別輸入の国・地域別構成比（2013 年、％）

		輸出側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 タイ	総額	15.1	3.2	5.3	0.9	1.3	17.6	16.4	3.6	3.0	1.4	2.2	0.2	5.8	2.4	8.8	100.0
	素材	0.5	5.4	4.2	0.0	0.3	19.6	0.4	0.3	0.1	0.3	4.2	0.1	2.1	0.1	1.0	100.0
	食料・飲料(原料、産業用)	2.9	3.9	0.0	0.0	1.5	9.9	0.0	0.0	0.0	2.4	7.2	0.1	24.0	0.6	2.4	100.0
	産業用資材(原料)	6.1	1.2	1.7	0.1	1.0	12.5	5.7	1.3	1.0	2.6	13.6	0.7	16.4	1.7	11.7	100.0
	燃料・潤滑剤(原料)	0.0	5.8	4.6	-	0.2	20.6	0.0	0.3	0.0	-	3.4	0.1	0.1	0.0	0.2	100.0
	中間財	15.0	2.4	5.7	0.8	0.9	16.1	22.5	5.1	4.2	1.9	2.2	0.1	6.0	2.6	8.5	100.0
	加工品	13.6	2.5	4.2	0.7	1.0	13.8	17.4	5.9	3.3	2.4	3.2	0.2	5.5	2.2	8.1	100.0
	食料・飲料(加工品、産業用)	7.1	8.3	8.6	0.1	2.4	26.2	1.5	0.2	0.1	1.2	24.1	6.2	8.5	2.7	21.4	100.0
	産業用資材(加工品)	14.9	2.6	4.0	0.7	1.1	12.5	19.0	6.3	3.7	2.6	3.1	0.1	5.9	2.4	8.4	100.0
	燃料・潤滑剤(加工品)	0.4	0.5	6.6	0.0	0.0	26.0	2.4	2.7	0.2	0.6	0.5	0.0	0.9	0.4	2.4	100.0
	部品	17.5	2.2	8.3	1.0	0.8	20.4	32.1	3.7	5.8	0.8	0.4	0.0	7.0	3.3	9.3	100.0
	資本財部品(輸送機器用除く)	22.0	0.9	11.5	1.4	0.6	24.4	21.6	4.3	8.2	0.3	0.4	0.0	7.6	3.1	8.2	100.0
	輸送機器用部品	8.1	5.2	1.4	0.2	1.1	12.0	54.2	2.3	0.9	1.8	0.4	0.0	5.7	3.8	11.7	100.0
	最終財	26.5	3.2	6.2	1.8	2.9	21.1	15.5	2.7	2.8	1.2	0.6	0.5	8.1	3.9	15.2	100.0
	資本財	30.0	1.9	5.3	1.3	3.0	17.5	19.1	3.0	2.8	0.9	0.2	0.0	8.2	3.9	15.3	100.0
	資本財(輸送機器除く)	33.2	1.9	6.2	1.5	3.5	19.3	21.5	3.3	3.2	0.8	0.2	0.0	4.8	4.3	10.5	100.0
	産業用輸送機器	10.8	1.8	0.2	0.1	0.0	6.9	5.2	1.3	0.0	1.0	0.1	0.0	28.3	1.5	43.9	100.0
	消費財	20.2	5.8	7.8	3.0	2.6	28.0	8.7	2.2	3.0	1.9	1.3	1.5	7.8	3.8	14.9	100.0
	食料・飲料(原料、家庭用)	37.1	1.2	0.9	0.5	7.2	19.9	1.8	0.3	0.1	8.3	3.1	5.6	5.9	0.5	2.7	100.0
	食料・飲料(加工品、家庭用)	9.3	7.3	5.2	0.7	2.8	22.1	4.8	4.0	6.3	1.5	2.6	4.4	15.1	0.9	12.2	100.0
	乗用車	0.2	28.9	12.1	1.3	-	42.3	21.7	0.8	0.3	0.0	0.1	-	1.9	24.1	32.2	100.0
	その他の非産業用輸送機器	14.0	2.6	0.1	1.0	38.9	45.0	8.0	0.2	4.9	0.3	0.4	0.2	9.4	2.7	15.1	100.0
	耐久消費財	22.1	4.6	9.1	13.6	0.8	35.5	8.7	1.5	1.6	0.6	0.3	0.0	5.0	3.2	10.7	100.0
	半耐久消費財	30.2	1.0	13.9	2.0	1.7	34.7	12.4	1.9	3.3	0.6	0.2	0.1	3.5	1.7	9.2	100.0
	非耐久消費財	19.8	6.0	4.1	0.3	1.6	17.4	7.2	2.1	1.5	3.3	1.7	0.0	9.2	5.6	27.9	100.0

表 2-23：日本の財別輸入の国・地域別構成比（2013 年、％）

		輸出側															
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界
輸入側 日本	総額	21.7	3.5	3.6	2.6	1.7	14.1	-	4.3	2.8	0.9	6.1	0.3	8.4	2.9	9.4	100.0
	素材	1.1	5.1	0.6	0.6	1.3	8.1	-	0.3	0.3	0.3	13.3	0.1	4.0	0.0	0.4	100.0
	食料・飲料(原料、産業用)	1.8	1.3	0.0	0.0	1.9	3.8	-	0.0	0.0	0.2	10.8	0.0	26.5	0.4	2.0	100.0
	産業用資材(原料)	3.8	5.7	0.7	2.6	1.1	11.7	-	1.3	1.1	1.1	25.9	0.6	11.2	0.1	1.6	100.0
	燃料・潤滑剤(原料)	0.2	5.2	0.5	-	1.4	7.3	-	0.0	0.0	-	9.6	0.0	0.6	0.0	0.0	100.0
	中間財	19.1	4.0	6.8	2.9	1.4	19.0	-	7.9	5.1	1.6	5.3	0.4	9.3	2.9	9.1	100.0
	加工品	13.7	4.7	8.4	2.2	0.8	19.6	-	8.0	2.3	2.0	7.2	0.5	7.5	2.4	8.5	100.0
	食料・飲料(加工品、産業用)	3.8	4.1	17.4	11.6	0.2	45.8	-	3.6	0.3	0.6	10.1	2.7	9.5	2.4	12.6	100.0
	産業用資材(加工品)	25.4	3.9	2.6	3.7	1.5	14.3	-	8.6	4.3	1.6	1.4	0.8	12.4	4.5	15.0	100.0
	燃料・潤滑剤(加工品)	0.6	5.7	14.8	0.2	0.0	24.8	-	7.6	0.2	2.5	13.7	0.0	1.7	0.0	0.9	100.0
	部品	33.7	1.9	2.7	4.5	3.2	17.5	-	7.6	12.4	0.4	0.1	0.0	14.2	4.1	10.9	100.0
	資本財部品(輸送機器用除く)	37.0	1.1	3.2	3.8	1.7	15.3	-	8.3	16.2	0.3	0.0	0.0	11.0	3.3	8.4	100.0
	輸送機器用部品	25.3	4.0	1.4	6.2	6.9	23.1	-	5.5	2.5	0.6	0.2	0.0	22.8	6.2	17.3	100.0
	最終財	44.1	1.5	1.8	4.1	2.4	12.5	-	3.0	2.0	0.5	1.1	0.5	10.8	5.3	17.5	100.0
	資本財	53.8	1.1	2.4	3.7	0.6	10.8	-	4.9	2.5	0.1	0.1	0.0	13.6	4.3	10.8	100.0
	資本財(輸送機器除く)	57.4	1.0	2.6	4.0	0.7	11.2	-	5.3	2.6	0.1	0.2	0.0	10.4	4.3	9.7	100.0
	産業用輸送機器	3.5	2.8	0.0	0.1	0.0	5.5	-	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	58.4	4.4	26.1	100.0
	消費財	38.9	1.7	1.5	4.5	3.3	13.7	-	2.0	1.8	0.7	1.6	0.7	9.2	5.8	21.0	100.0
	食料・飲料(原料、家庭用)	19.9	5.3	0.9	4.6	5.0	25.3	-	3.8	1.6	4.1	1.7	3.1	12.3	0.0	1.5	100.0
	食料・飲料(加工品、家庭用)	17.0	1.0	0.3	8.1	1.5	12.1	-	3.4	1.3	0.3	7.1	2.3	19.8	0.7	16.0	100.0
	乗用車	0.2	0.1	0.0	4.7	0.0	4.8	-	0.1	0.0	0.1	0.0	-	7.2	54.5	78.5	100.0
	その他の非産業用輸送機器	51.0	0.1	0.1	8.1	1.5	10.1	-	0.1	15.7	0.4	0.0	0.1	12.8	3.1	9.1	100.0
	耐久消費財	47.2	1.8	6.5	7.0	2.5	19.5	-	1.8	1.7	0.3	0.1	0.0	8.8	1.8	10.4	100.0
	半耐久消費財	69.5	2.0	0.4	1.4	5.7	12.2	-	1.3	2.4	0.7	0.0	0.0	2.1	0.7	8.9	100.0
	非耐久消費財	25.4	1.0	1.6	3.9	2.3	12.7	-	1.9	1.1	0.4	0.6	0.1	9.8	8.4	39.7	100.0

表 2-24～表 2-27 は 2013 年における中国、インドネシア、タイ、日本の国・地域別輸入における財別構成比を計算したものである。これらの表によれば、中国、インドネシア、タイのいずれも輸入総額に占める中間財の輸入割合が高いことに気づかされる。

表 2-24 のように、中国の 2013 年における ASEAN と日本からの中間財輸入は、両国からの総輸入額に対して 6 割以上である。また、中国の韓国と台湾からの中間財輸入の割合は 8 割前後に達する。中国の中間財輸入の中で、台湾とマレーシアからは部品の輸入割合が高く、ともに 58%強に達している。

中国の素材の輸入では、オーストラリアからの素材輸入が同国からの輸入総額に占める割合が実に 89.4%にも達しているし、インドネシアからは 56.7%と高率であった。

中国の最終財の輸入においては、日米 EU だけでなく、韓国・台湾・ASEAN も含めて消費財よりも資本財の輸入割合の方が高かった。中でもドイツは 3 割を超えるし、日米ともに 20%を上回った。

表 2-25 のように、インドネシアの国別輸入額に占める中間財の割合を見ると、韓国からが 80.2%、ASEAN と台湾からは 77%近辺、日本からが 68%に達している。韓国と台湾、あるいは日本からの中間財の輸入は主に加工品で占められており、韓国のその輸入割合は 7 割近いし、台湾でも 64.1%に達する。

インドネシアは ASEAN・日韓台から主に中間財を輸入し、さらに加工組立を行った後に、中間財として輸入相手であるこれらの国に輸出している。インドネシアは米国やドイツから輸入した中間財に関しては、さらに中間財として両国に輸出するよりも、最終財として輸出する割合の方が高い。

マレーシアの国別の輸入に占める中間財の輸入割合は総じて高いが、台湾からが 88.5%、韓国からが 79.2%、日本からは 70.4%と特に高率であった。マレーシアの ASEAN からの中間財の輸入割合は 68.7%、米国からは 66.4%、ドイツからは 63.4%であった。マレーシアの中国からの中間財の輸入割合はドイツよりも低い 61.5%であったが、その分だけ最終財の割合が 38.2%と相対的に高めとなっている。

マレーシアの台湾、韓国、ASEAN、日本からの中間財輸入の中で、加工品の割合の方が部品よりも高いことが特徴である。これに対して、米国や EU からの中間財輸入の多くは部品で占められる。

表 2-26 のように、タイも国別の輸入に占める中間財の輸入割合が高いものの、インドネシアやマレーシアほど他の ASEAN からの輸入割合が高くはなく、2013 年には 51.1%にとどまる。タイはむしろ日本や韓国、台湾、インドからの輸入で中間財の割合が高く、日本で 76.6%、韓国 79.1%、台湾 77.4%、インド 73.9%の水準であった。ちなみに米国は 57.5%であった。

1 年前の 2012 年のタイの日本からの中間財輸入のシェアは 70.9%であり、2011 年の 77.5%から 6.6%も減少した。これは、主にタイの洪水の影響と考えられる。この 2012 年

大きな下落にもかかわらず、タイの日本からの中間財の輸入割合は 2013 年には 2011 年の水準の近くまで持ち直したことになる。

しかし、2011 年においては、ACFTA5 カ国の中でタイだけがで日本からの中間財の輸入割合が韓国を上回っていた。これが、2012 年にはその優位性が崩れ、2013 年においても依然として日本はタイの中間財の輸入において、韓国・台湾よりも輸入割合が低いままである。

ただし、金額でみると、2013 年のタイの日本からの中間財の輸入額は 314 億ドルで、ASEAN よりも 89 億ドル、韓国よりも 242 億ドル、台湾よりも 255 億ドルも大きい。2013 年のタイの日本からの輸入において、中間財の輸入割合がやや低くなったとしても、依然として日本からの中間財の絶対的な規模の優位性は失われていないようだ。

タイと同様に、中国、インドネシア、マレーシア、ベトナムでは、いずれも韓国からの輸入全体に占める中間財の割合が日本よりも大きい。換言すれば、韓国は中国や ASEAN 対する中間財供給のサプライチェーンを強固に築いていると見込まれる。

また、タイもマレーシアと同様に、中国と EU からの輸入に占める最終財の割合が相対的に高く、4 割を超える。

2012 年のベトナムの輸入においては、中国、ASEAN、日本、韓国からの輸入に占める中間財の割合が高く、世界全体でも 7 割を超える。これは、輸出では中間財の割合が低く、最終財の割合が高かったことと比較して、好対照をなしている。中間財を輸入し、加工して最終財として輸出するという「加工組立拠点」としての特徴が顕著に現れている。

中国もベトナムほどではないにしても、中間財の輸入割合が相対的に高く、最終財を輸出する割合が相対的に高いという特徴が輸出入構造に現れている。言い換えれば、中間財と最終財の加工組立の段階を異にする分業が進展していると考えられる。

これに対して、インドネシアやマレーシア、タイでは、中間財の輸出と輸入の割合が相対的に高く、ASEAN 域内や日中韓台との中間財のサプライチェーン網の中に組み込まれていることが窺える。

表 2-24：中国の国・地域別輸入の財別構成比（2013 年、％）

		輸出側																
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
輸入側 中国	総額	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
	素材	00	56.7	8.0	13.3	21.6	18.7	3.1	0.5	0.4	31.8	89.4	31.1	23.9	2.3	5.8	27.3	
	食料・飲料(原料、産業用)	00	0.2	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	1.9	0.8	10.1	0.0	0.1	2.3	
	産業用資材(原料)	00	28.5	7.1	12.0	12.7	12.7	3.1	0.5	0.4	31.7	73.8	29.4	13.0	2.3	5.7	11.8	
	燃料・潤滑剤(原料)	-	28.0	0.9	1.2	8.3	5.9	0.0	0.0	-	0.0	13.7	0.9	0.8	0.0	0.1	13.3	
	中間財	64.6	36.8	83.3	58.0	41.5	64.2	67.4	78.3	82.1	61.6	7.8	17.0	43.3	47.9	46.6	47.3	
	加工品	10.5	33.9	24.5	37.6	14.9	29.7	34.2	33.3	23.8	57.6	7.4	16.4	22.2	17.9	22.8	22.7	
	食料・飲料(加工品、産業用)	00	7.8	5.7	0.2	0.2	3.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	7.5	0.6	0.3	0.6	0.7	
	産業用資材(加工品)	10.5	20.6	11.2	33.9	14.6	20.5	32.9	28.8	23.3	56.7	6.1	8.9	21.1	17.1	21.4	19.5	
	燃料・潤滑剤(加工品)	00	5.4	7.6	3.5	0.1	6.1	1.3	4.5	0.5	0.6	1.0	0.1	0.5	0.5	0.8	2.5	
	部品	54.1	2.9	58.8	20.4	26.5	34.6	33.2	45.0	58.3	4.0	0.4	0.6	21.1	30.0	23.8	24.6	
	資本財部品(輸送機器用除く)	53.4	2.6	58.2	19.4	25.8	33.9	26.3	41.6	58.0	3.3	0.2	0.6	17.6	16.9	14.6	22.2	
	輸送機器用部品	0.7	0.3	0.6	1.0	0.8	0.7	7.0	3.4	0.3	0.7	0.2	0.0	3.6	13.1	9.2	2.4	
	最終財	37.5	6.8	9.5	29.2	38.6	18.5	31.4	21.6	18.3	6.7	2.9	51.9	33.7	50.1	48.3	20.7	
	資本財	35.1	3.0	8.4	18.6	21.8	12.8	24.6	19.1	16.5	2.6	0.5	1.1	22.1	31.1	25.4	14.3	
	資本財(輸送機器除く)	35.0	3.0	8.4	18.6	21.8	12.8	24.4	19.1	16.5	2.4	0.5	1.1	13.0	27.9	21.7	13.1	
	産業用輸送機器	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	9.1	3.2	3.7	1.2
	消費財	6.8	4.0	1.3	12.2	26.3	6.9	7.7	3.7	1.9	4.1	2.4	2.4	50.8	11.6	19.1	23.0	7.1
	食料・飲料(原料、家庭用)	00	0.6	0.0	0.0	7.5	5.5	2.2	0.1	0.1	0.1	1.7	0.2	5.6	0.6	0.1	0.1	0.5
	食料・飲料(加工品、家庭用)	00	1.1	0.4	1.4	1.4	4.1	1.1	0.1	0.3	0.2	0.7	1.8	45.0	1.8	0.8	2.6	1.1
	乗用車	00	0.0	-	-	0.0	-	0.0	4.3	1.0	0.0	0.0	0.0	-	6.3	14.2	12.3	2.4
	その他の非産業用輸送機器	00	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	耐久消費財	4.8	0.4	0.3	2.0	10.4	1.6	1.2	1.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.8	0.7	1.0	1.1
	半耐久消費財	1.7	1.2	0.2	0.8	5.7	1.5	0.8	0.6	1.1	1.1	1.1	0.1	0.1	1.0	0.7	2.4	1.0
	非耐久消費財	0.4	0.7	0.4	0.5	0.6	0.5	1.1	0.4	0.2	0.2	0.5	0.3	0.1	1.0	2.6	4.4	0.9

(注) 中国の中国からの輸入、といった自国からの輸入は、香港などからの再輸入を指す。

表 2-25：インドネシアの国・地域別輸入の財別構成比（2013 年、％）

	輸出側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
総額	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
素材	1.5	6.7	7.6	1.9	3.0	4.3	0.5	2.5	0.8	24.8	50.1	6.1	26.0	1.4	3.8	13.1	
食料・飲料(原料、産業用)	0.1	2.7	0.2	0.0	0.7	0.1	0.0	-	0.0	10.1	34.3	-	13.4	0.0	0.0	2.3	
産業用資材(原料)	1.4	4.0	1.0	1.9	1.9	1.4	0.5	0.4	0.8	14.7	11.5	6.1	11.3	1.4	3.6	3.5	
燃料・潤滑剤(原料)	0.0	-	6.4	0.0	0.4	2.8	0.0	2.1	0.0	0.0	4.2	-	1.2	0.0	0.1	7.3	
中間財	55.7	48.5	78.5	63.6	46.3	77.5	68.0	80.2	77.0	56.3	39.1	53.7	49.8	57.2	56.9	63.8	
加工品	38.7	28.2	72.8	38.7	41.9	65.3	36.5	69.6	64.1	43.2	35.0	52.9	31.8	36.3	35.4	49.7	
食料・飲料(加工品、産業用)	0.3	1.7	1.4	6.0	0.1	1.7	0.0	0.0	0.0	1.3	9.3	20.5	3.6	1.4	2.7	1.8	
産業用資材(加工品)	37.5	26.5	23.5	31.9	41.4	23.6	35.1	48.0	57.0	37.3	24.3	31.2	26.6	34.4	31.0	31.2	
燃料・潤滑剤(加工品)	0.9	0.0	47.8	0.8	0.3	39.9	1.4	21.6	7.1	4.6	1.3	1.2	1.6	0.5	1.7	16.7	
部品	17.1	20.3	5.7	24.9	4.4	12.2	31.6	10.6	12.9	13.1	4.1	0.8	18.1	20.9	21.5	14.1	
資本財部品(輸送機器用除く)	14.5	17.4	4.3	6.5	2.6	7.1	16.6	9.0	10.6	9.2	3.5	0.5	11.0	16.2	17.0	9.3	
輸送機器用部品	2.6	2.9	1.3	18.4	1.8	5.1	14.9	1.6	2.3	3.9	0.7	0.3	7.0	4.7	4.5	4.8	
最終財	44.2	46.7	14.3	34.7	51.0	18.7	26.1	16.7	22.4	18.4	10.9	40.2	24.4	41.8	39.0	22.7	
資本財	33.5	22.9	7.8	12.1	38.1	10.3	21.2	12.8	19.5	10.2	2.2	0.8	16.8	33.7	29.5	15.7	
資本財(輸送機器除く)	31.8	22.5	7.4	8.6	37.9	8.8	19.5	11.9	19.5	8.9	2.1	0.8	11.5	30.8	26.3	14.1	
産業用輸送機器	1.8	0.5	0.4	3.5	0.3	1.5	1.7	1.0	0.0	1.3	0.1	0.0	5.3	2.9	3.2	1.6	
消費財	10.8	27.1	6.5	22.7	12.8	8.6	5.0	3.8	3.1	8.2	8.6	39.4	7.6	8.2	9.6	7.1	
食料・飲料(原料、家庭用)	2.5	2.8	0.1	0.8	1.7	0.4	0.0	0.0	0.0	1.7	1.6	3.8	1.4	0.1	0.3	0.8	
食料・飲料(加工品、家庭用)	0.9	3.2	2.5	2.0	4.1	1.6	0.1	0.5	0.5	2.2	6.1	35.2	2.4	0.6	1.7	1.3	
乗用車	0.0	0.1	0.5	10.4	-	2.2	2.9	1.4	-	1.4	0.0	-	0.2	3.6	1.7	1.2	
その他の非産業用輸送機器	0.2	0.9	0.0	1.4	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.8	0.3	0.2	
耐久消費財	1.9	4.5	2.0	4.5	1.7	2.0	0.5	0.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.3	0.5	0.5	1.0	
半耐久消費財	3.6	13.7	0.4	0.5	3.8	0.8	0.6	0.9	1.0	0.8	0.1	0.1	0.7	0.4	1.0	1.2	
非耐久消費財	1.9	2.2	0.9	3.1	1.0	1.3	0.7	0.6	0.9	1.5	0.8	0.3	2.5	2.3	4.1	1.4	

表 2-26：タイの国・地域別輸入の財別構成比（2013 年、％）

	輸出側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
総額	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
素材	07	333	158	02	45	220	04	17	04	37	37.7	105	7.1	1.1	23	198	
食料・飲料(原料、産業用)	01	09	00	00	09	04	00	00	00	13	25	03	32	02	02	08	
産業用資材(原料)	05	05	04	02	10	09	04	04	04	24	79	38	36	09	17	13	
燃料・潤滑剤(原料)	00	319	154	-	25	207	00	12	00	-	273	64	03	00	03	17.7	
中間財	554	416	595	490	395	511	766	791	774	739	557	326	575	596	540	558	
加工品	32.7	280	290	264	275	285	384	594	398	629	520	307	342	333	333	363	
食料・飲料(加工品、産業用)	02	13	08	00	09	07	00	00	00	04	53	122	07	05	12	05	
産業用資材(加工品)	32.4	264	244	264	265	232	380	57.1	396	612	459	184	33.1	32.3	31.3	32.7	
燃料・潤滑剤(加工品)	01	04	38	00	00	45	04	23	02	13	08	00	05	05	08	31	
部品	22.7	135	306	226	120	227	381	197	376	110	37	20	233	263	207	195	
資本財(部品、輸送機器用除く)	193	36	289	209	65	184	175	158	357	29	24	18	172	167	124	133	
輸送機器用部品	34	100	1.7	1.7	55	43	206	39	19	80	13	02	6.1	96	83	63	
最終財	453	256	301	519	564	309	243	195	239	227	66	569	357	409	446	257	
資本財	338	97	170	249	386	169	198	142	154	104	13	24	239	271	296	170	
資本財(輸送機器除く)	320	84	169	246	385	159	190	133	154	87	12	24	121	256	174	145	
産業用輸送機器	18	13	01	03	01	10	08	09	00	17	01	00	118	15	122	24	
消費財	120	160	132	298	179	142	47	54	89	123	53	545	119	139	151	89	
食料・飲料(原料、家庭用)	17	02	01	04	37	08	01	00	00	40	09	153	07	01	02	07	
食料・飲料(加工品、家庭用)	13	48	21	16	46	27	06	24	45	24	26	381	55	08	30	21	
乗用車	00	48	12	08	-	13	07	01	01	00	00	-	02	53	20	05	
その他の非産業用輸送機器	01	01	00	01	36	03	01	00	02	00	00	01	02	01	02	01	
耐久消費財	21	20	24	214	09	29	07	06	08	06	02	02	12	18	17	14	
半耐久消費財	46	07	60	50	30	45	17	12	25	10	02	06	14	16	24	23	
非耐久消費財	23	33	14	05	22	18	08	10	09	42	13	02	28	41	56	18	

表 2-27：日本の国・地域別輸出の財別構成比（2013 年、％）

	輸出側																
	中国	インドネシア	マレーシア	タイ	バトナム	ASEAN10	日本	韓国	台湾	インド	オーストラリア	ニュージーランド	米国	ドイツ	EU28	世界	
輸入側 日本	総額	1000	1000	1000	1000	1000	—	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	
	素材	1.4	40.7	4.3	6.2	21.5	15.9	—	1.8	2.5	8.3	59.8	11.6	13.2	0.5	1.3	27.6
	食料・飲料(原料、産業用)	0.1	0.4	0.0	0.0	1.2	0.3	—	0.0	0.0	0.2	2.0	0.1	3.5	0.2	0.2	1.1
	産業用資材(原料)	1.1	10.1	1.2	6.1	3.8	5.1	—	1.8	2.4	8.1	26.1	10.6	8.2	0.3	1.0	6.2
	燃料・潤滑剤(原料)	0.2	30.3	3.0	—	16.5	10.5	—	0.0	0.0	—	31.8	0.9	1.5	0.0	0.0	20.4
	中間財	35.2	45.6	76.5	43.2	33.9	53.8	—	73.5	71.3	73.5	34.3	43.3	44.5	40.1	38.8	40.0
	加工品	18.3	39.6	68.4	24.7	13.7	40.3	—	54.4	23.9	68.7	34.1	43.0	25.9	24.6	26.2	29.1
	食料・飲料(加工品、産業用)	0.1	0.5	2.2	2.0	0.0	1.4	—	0.4	0.0	0.3	0.7	3.7	0.5	0.4	0.6	0.4
	産業用資材(加工品)	17.9	17.1	11.1	21.6	13.5	15.4	—	30.4	23.1	29.1	3.5	39.3	22.7	24.0	24.3	15.3
	燃料・潤滑剤(加工品)	0.4	22.0	55.1	1.2	0.2	23.4	—	23.6	0.8	39.3	29.8	0.0	2.8	0.2	1.3	13.4
	部品	16.9	6.0	8.2	18.4	20.2	13.5	—	19.1	47.4	4.8	0.2	0.3	18.5	15.5	12.6	10.9
	資本財(部品、輸送機器用除く)	13.4	2.5	7.0	11.3	7.9	8.5	—	15.2	44.7	2.5	0.1	0.2	10.3	9.0	7.0	7.9
	輸送機器用部品	3.5	3.5	1.2	7.1	12.3	5.0	—	3.9	2.7	2.3	0.1	0.0	8.2	6.5	5.6	3.0
	最終財	64.9	13.5	15.9	49.8	44.4	28.3	—	22.5	22.2	18.0	5.9	44.6	41.3	59.2	59.4	32.0
	資本財	28.1	3.6	7.6	16.0	4.1	8.7	—	13.0	9.8	1.4	0.3	1.5	18.5	17.2	13.0	11.4
	資本財(輸送機器除く)	28.0	3.0	7.6	16.0	4.1	8.4	—	12.9	9.8	1.4	0.3	1.4	13.2	16.1	10.9	10.6
	産業用輸送機器	0.1	0.6	0.0	0.0	0.0	0.3	—	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	1.2	2.1	0.8
	消費財	37.4	10.2	8.7	35.6	40.3	20.3	—	9.8	13.1	16.6	5.6	43.1	23.0	42.1	46.5	20.9
	食料・飲料(原料、家庭用)	1.2	2.1	0.3	2.4	4.0	2.4	—	1.2	0.8	6.4	0.4	12.8	2.0	0.0	0.2	1.3
	食料・飲料(加工品、家庭用)	3.2	1.2	0.3	12.4	3.5	3.5	—	3.2	1.9	1.5	4.7	29.2	9.6	1.0	6.9	4.1
	乗用車	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.4	—	0.0	0.0	0.1	0.0	—	1.1	24.2	10.6	1.3
	その他の非産業用輸送機器	0.5	0.0	0.0	0.7	0.2	0.2	—	0.0	1.3	0.1	0.0	0.0	0.4	0.2	0.2	0.2
	耐久消費財	6.3	1.5	5.3	7.7	4.3	4.0	—	1.2	1.7	0.9	0.1	0.1	3.0	1.8	3.2	2.9
	半耐久消費財	21.8	4.0	0.8	3.6	22.8	5.9	—	2.1	5.9	5.5	0.0	0.2	1.7	1.7	6.5	6.8
	非耐久消費財	5.3	1.3	2.1	6.7	6.1	4.1	—	2.0	1.7	2.0	0.4	0.8	5.3	13.2	19.0	4.5

表 2-27 のように、日本は中国からの輸入では、最終財の割合が高く 64.9%であった。ASEAN からは中間財の輸入が主体で、その割合は 53.8%であった。驚くことに、日本の韓国、台湾、インドからの輸入に占める中間財の割合は 7 割を上回るということである。中間財の中でも、台湾からは部品の割合が高いが、韓国とインドからは加工品の割合が高い。米国からは中間財と最終財の輸入割合に大差はないが、ドイツからは乗用車の輸入割合の高さを反映して、最終財のシェアは 59.2%に達する。

⑤ ACFTA は域内の輸出入を拡大したか

前掲の表 2-4 と表 2-5 のように、中国の総輸出における 2005－2013 年の平均成長率は 14.2%、総輸入で 14.5%であった。これらの値はそれ以前の 1999－2005 年における総輸出の平均成長率よりも低く、ACFTA の効果が中国の総輸出入額には明示的に現れていない。マレーシアとインドネシアの総輸出入も中国同様の結果であった。

これに対して、表 2-28 は表 2-4、表 2-5などを基に、2005－2013 年の ACFTA5 カ国及び日米の貿易の年平均成長率を計算したものである。もしも、ACFTA5 カ国における域内相互の輸出入の平均成長率の方が、5 カ国の世界との輸出入の平均成長率を上回っている場合は、ACFTA の効果が域内貿易に現れていると推測することができる。

表 2-28 のように、中国の ASEAN10 への輸出における 2005-2013 年の年平均成長率は 20.3%であり、中国の世界への輸出の年平均成長率よりも高い。一方、中国の ASEAN からの輸入における年平均成長率は 13.0%であり、世界からの輸入の平均成長率の 14.5%よりも低いという結果であった。

表 2-28 : 2005 年以降の ACFTA 域内貿易及び日米の年平均成長率 (2005-2013 年)

	輸出相手国・地域				輸入相手国・地域			
	世界	ASEAN	中国	日本	世界	ASEAN	中国	日本
中国	14.2	20.3	-	7.5	14.5	13.0	-	6.2
インドネシア	9.9	12.5	16.5	5.2	15.8	15.9	22.0	13.7
マレーシア	6.2	7.2	16.1	8.3	7.6	8.3	12.5	1.0
タイ	7.4	11.8	14.5	4.8	9.8	8.4	16.4	5.8
ベトナム (2012 年)	19.7	17.2	21.7	17.0	17.5	12.2	25.6	16.1
日本	2.3	4.9	6.2	-	6.2	6.2	6.6	-
米国	7.3	6.0	14.5	2.2	3.9	3.2	7.7	0.1

したがって、中国の ASEAN10 との ACFTA の効果は、輸出では可能性があるものの、輸入では明確には現れてはいない。しかし、ACFTA の関税削減は、2013 年までは主に中

国と ASEAN 先行 6 カ国が中心であり、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムの 4 カ国（CLMV）は 2015 年からである。

このため、ACFTA の輸出への効果を見るには、「中国と ASEAN10 との輸出入」よりも、表 2-28 の「インドネシア・マレーシア、タイのそれぞれと中国との輸出入」における年平均成長率を見たほうが適切と思われる。

インドネシアから中国への輸出の 2005-2013 年における年平均成長率は 16.5%、輸入は 22.0%であった。インドネシアの世界との輸出入の年平均成長率は、それぞれ 9.9%と 15.8%であった。したがって、インドネシアにおいては、明らかに対世界よりも中国との 2005 年以降の貿易が拡大している。

マレーシアの中国との輸出入における年平均成長率は、16.1%と 12.5%であった。マレーシアの対世界では、6.2%と 7.6%であった。インドネシア同様に、マレーシアでも対世界よりも中国との貿易が増加している。

また、タイの中国との輸出入の平均成長率は、14.5%と 16.4%であった。タイの世界との輸出入では、それぞれ 7.4%と 9.8%であった。インドネシアやマレーシアと同様に、タイの中国との貿易の方がタイの世界との貿易よりも拡大している。

ベトナムと中国との貿易では、輸出の 2005-2012 年の平均成長率は 21.7%、輸入は 25.6%も増加した。対世界では、それぞれ 19.7%、17.5%であった。ベトナムにおいても、インドネシア、マレーシア、タイと同様に、中国向けの輸出入で ACFTA の影響が現れていると思われる。

また、日本と ASEAN との輸出入の年平均成長率は 4.9%と 6.2%であった。日本と世界との輸出入では、それぞれ 2.3%と 6.2%であった。したがって、日本と ASEAN との EPA の効果は輸出面では可能性があるが、輸入面では明確に現れていない。

単純に ACFTA5 カ国の域内と対世界の輸出入における平均成長率を比較して、それだけで十分な ACFTA の効果を域内貿易に見出そうとするのは無理がある。しかし、本報告書の 4 章以降で展開している ACFTA や日本の ASEAN との EPA の関税削減効果を考慮に入れるならば、ACFTA の域内貿易や日本と ASEAN との貿易に与えた「ACFTA 効果」や「日本の ASEAN との 2 国間 EPA 効果」を否定することはできないと思われる。

たとえば、5 章で展開しているように、2013 年の ACFTA の関税削減効果により、タイの中国からの輸入において、全品目で 4.4%も関税を節約することが可能だ。これはタイが中国から 100 万円を輸入するとすれば、全品目平均で 4.4 万円も関税を削減することができるとを意味する。もしも、ACFTA を利用しなければ、この 4.4 万円は関税として輸入時に支払わなければならない。これだけの関税削減効果があるわけであるから、表 2-28 に示されている相対的に高い ACFTA 域内貿易の拡大は、ACFTA 効果を示唆するものと思われる。

表 2-29：中国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	中国から世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	16,180	0.7	14,825	1.9	1.1
産業用資材（原料）	10,277	0.5	6,227	0.8	6.5
中間財	943,603	42.7	296,334	38.9	15.6
加工品	522,886	23.7	167,244	21.9	15.3
部品	421,047	19.0	129,090	16.9	15.9
輸送機器用部品	77,906	3.5	22,298	2.9	16.9
最終財	1,276,454	57.7	450,457	59.1	13.9
資本財	649,487	29.4	201,520	26.4	15.8
消費財	647,726	29.3	249,083	32.7	12.7
総額	2,210,662	100.0	762,327	100.0	14.2

	中国からASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,221	0.9	1,672	3.0	3.6
産業用資材（原料）	1,832	0.8	388	0.7	21.4
中間財	132,699	54.4	33,668	60.7	18.7
加工品	90,906	37.3	19,062	34.4	21.6
部品	41,810	17.1	14,606	26.3	14.0
輸送機器用部品	7,506	3.1	1,759	3.2	19.9
最終財	111,657	45.8	20,022	36.1	24.0
資本財	59,414	24.4	12,115	21.8	22.0
消費財	53,762	22.0	7,910	14.3	27.1
総額	243,838	100.0	55,459	100.0	20.3

	中国から日本への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,587	1.7	3,156	3.8	-2.5
産業用資材（原料）	1,425	1.0	1,023	1.2	4.2
中間財	56,077	37.4	29,613	35.2	8.3
加工品	29,360	19.6	16,790	20.0	7.2
部品	26,786	17.9	12,823	15.2	9.6
輸送機器用部品	6,125	4.1	2,542	3.0	11.6
最終財	93,373	62.3	50,971	60.6	7.9
資本財	36,401	24.3	16,715	19.9	10.2
消費財	58,910	39.3	34,263	40.7	7.0
総額	149,912	100.0	84,097	100.0	7.5

	中国から米国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,357	0.4	1,111	0.7	2.5
産業用資材（原料）	1,058	0.3	641	0.4	6.5
中間財	112,367	30.5	44,469	27.3	12.3
加工品	59,963	16.3	23,358	14.3	12.5
部品	52,473	14.2	21,110	13.0	12.1
輸送機器用部品	18,335	5.0	5,926	3.6	15.2
最終財	261,574	71.0	117,645	72.2	10.5
資本財	128,689	34.9	50,112	30.8	12.5
消費財	137,044	37.2	67,578	41.5	9.2
総額	368,349	100.0	162,939	100.0	10.7

	中国の世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	532,562	27.3	111,952	17.0	21.5
産業用資材（原料）	229,258	11.8	53,387	8.1	20.0
中間財	922,696	47.3	391,555	59.3	11.3
加工品	442,772	22.7	196,576	29.8	10.7
部品	479,964	24.6	194,980	29.5	11.9
輸送機器用部品	47,427	2.4	16,658	2.5	14.0
最終財	402,849	20.7	155,589	23.6	12.6
資本財	278,309	14.3	128,306	19.4	10.2
消費財	137,991	7.1	27,302	4.1	22.4
総額	1,949,300	100.0	660,222	100.0	14.5

	中国のASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	37,232	18.7	7,555	10.1	22.1
産業用資材（原料）	25,321	12.7	3,238	4.3	29.3
中間財	127,766	64.2	52,124	69.5	11.9
加工品	58,999	29.7	19,361	25.8	14.9
部品	68,767	34.6	32,763	43.7	9.7
輸送機器用部品	1,307	0.7	244	0.3	23.3
最終財	36,842	18.5	15,293	20.4	11.6
資本財	25,540	12.8	12,507	16.7	9.3
消費財	13,760	6.9	2,786	3.7	22.1
総額	198,870	100.0	75,017	100.0	13.0

	中国の日本からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5,084	3.1	2,076	2.1	11.8
産業用資材（原料）	5,080	3.1	2,071	2.1	11.9
中間財	109,336	67.4	70,207	69.9	5.7
加工品	55,424	34.2	34,141	34.0	6.2
部品	53,913	33.2	36,066	35.9	5.2
輸送機器用部品	11,319	7.0	5,605	5.6	9.2
最終財	50,961	31.4	28,227	28.1	7.7
資本財	39,826	24.6	23,674	23.6	6.7
消費財	12,472	7.7	4,562	4.5	13.4
総額	162,219	100.0	100,468	100.0	6.2

	中国の米国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	34,830	23.9	9,329	19.1	17.9
産業用資材（原料）	18,928	13.0	6,038	12.4	15.4
中間財	63,209	43.3	24,512	50.3	12.6
加工品	32,393	22.2	13,133	26.9	11.9
部品	30,818	21.1	11,379	23.3	13.3
輸送機器用部品	5,181	3.6	1,983	4.1	12.8
最終財	49,134	33.7	14,986	30.7	16.0
資本財	32,235	22.1	12,110	24.8	13.0
消費財	16,964	11.6	2,878	5.9	24.8
総額	145,926	100.0	48,735	100.0	14.7

	中国からEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,244	0.7	1,890	1.3	2.2
産業用資材（原料）	1,797	0.5	1,535	1.1	2.0
中間財	114,479	33.8	45,255	31.0	12.3
加工品	68,398	20.2	25,043	17.1	13.4
部品	46,176	13.6	20,212	13.8	10.9
輸送機器用部品	11,379	3.4	3,271	2.2	16.9
最終財	227,717	67.2	99,055	67.8	11.0
資本財	111,589	32.9	47,998	32.8	11.1
消費財	120,361	35.5	51,087	35.0	11.3
総額	338,952	100.0	146,139	100.0	11.1

	中国から韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,908	2.1	3,451	9.8	-7.1
産業用資材（原料）	1,106	1.2	1,465	4.2	-3.4
中間財	51,104	56.1	19,227	54.8	13.0
加工品	28,133	30.9	12,715	36.2	10.4
部品	22,979	25.2	6,512	18.5	17.1
輸送機器用部品	3,403	3.7	910	2.6	17.9
最終財	38,382	42.1	12,452	35.5	15.1
資本財	25,432	27.9	5,824	16.6	20.2
消費財	13,676	15.0	6,628	18.9	9.5
総額	91,174	100.0	35,117	100.0	12.7

	中国からインドネシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	346	0.9	661	7.9	-7.8
産業用資材（原料）	331	0.9	69	0.8	21.7
中間財	20,653	55.9	5,186	62.1	18.9
加工品	15,933	43.1	3,944	47.2	19.1
部品	4,720	12.8	1,242	14.9	18.2
輸送機器用部品	1,423	3.9	319	3.8	20.6
最終財	16,285	44.1	2,509	30.1	26.3
資本財	10,103	27.3	1,396	16.7	28.1
消費財	6,299	17.1	1,113	13.3	24.2
総額	36,943	100.0	8,349	100.0	20.4

	中国からマレーシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	396	0.9	325	3.1	2.5
産業用資材（原料）	196	0.4	98	0.9	9.0
中間財	22,768	49.6	5,850	55.1	18.5
加工品	14,426	31.4	2,097	19.8	27.3
部品	8,349	18.2	3,753	35.3	10.5
輸送機器用部品	1,663	3.6	344	3.2	21.8
最終財	23,205	50.5	4,462	42.0	22.9
資本財	9,867	21.5	2,673	25.2	17.7
消費財	13,448	29.3	1,789	16.8	28.7
総額	45,934	100.0	10,618	100.0	20.1

	中国のEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	12,794	5.8	4,170	5.6	15.0
産業用資材（原料）	12,490	5.7	3,978	5.4	15.4
中間財	102,334	46.6	38,567	52.1	13.0
加工品	50,094	22.8	19,446	26.3	12.6
部品	52,258	23.8	19,120	25.8	13.4
輸送機器用部品	20,145	9.2	3,761	5.1	23.3
最終財	106,190	48.3	31,373	42.4	16.5
資本財	55,871	25.4	25,458	34.4	10.3
消費財	50,473	23.0	5,917	8.0	30.7
総額	219,715	100.0	73,976	100.0	14.6

	中国の韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	863	0.5	329	0.4	12.8
産業用資材（原料）	863	0.5	329	0.4	12.8
中間財	143,186	78.3	58,675	76.3	11.8
加工品	60,902	33.3	29,807	38.8	9.3
部品	82,288	45.0	28,868	37.6	14.0
輸送機器用部品	6,213	3.4	2,688	3.5	11.0
最終財	39,476	21.6	17,881	23.3	10.4
資本財	34,933	19.1	16,075	20.9	10.2
消費財	6,700	3.7	1,807	2.4	17.8
総額	182,882	100.0	76,874	100.0	11.4

	中国のインドネシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	17,854	56.7	2,467	29.3	28.1
産業用資材（原料）	8,968	28.5	748	8.9	36.4
中間財	11,578	36.8	4,821	57.2	11.6
加工品	10,658	33.9	4,098	48.6	12.7
部品	921	2.9	723	8.6	3.1
輸送機器用部品	108	0.3	58	0.7	8.0
最終財	2,148	6.8	1,146	13.6	8.2
資本財	930	3.0	923	10.9	0.1
消費財	1,247	4.0	224	2.7	23.9
総額	31,478	100.0	8,430	100.0	17.9

	中国のマレーシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	4,797	8.0	1,078	5.4	20.5
産業用資材（原料）	4,236	7.1	928	4.6	20.9
中間財	50,000	83.3	16,687	83.0	14.7
加工品	14,712	24.5	4,299	21.4	16.6
部品	35,288	58.8	12,388	61.6	14.0
輸送機器用部品	358	0.6	38	0.2	32.3
最終財	5,732	9.5	2,318	11.5	12.0
資本財	5,057	8.4	1,990	9.9	12.4
消費財	802	1.3	327	1.6	11.9
総額	60,054	100.0	20,108	100.0	14.7

	中国からタイへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	291	0.9	100	1.3	14.4
産業用資材（原料）	240	0.7	68	0.9	17.2
中間財	17,683	54.0	5,028	64.3	17.0
加工品	11,504	35.1	3,282	42.0	17.0
部品	6,179	18.9	1,746	22.3	17.1
輸送機器用部品	1,339	4.1	178	2.3	28.7
最終財	15,253	46.6	2,650	33.9	24.5
資本財	8,656	26.4	1,821	23.3	21.5
消費財	6,752	20.6	829	10.6	30.0
総額	32,734	100.0	7,819	100.0	19.6

	中国からベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	402	0.8	99	1.8	19.1
産業用資材（原料）	301	0.6	66	1.2	20.8
中間財	30,005	61.7	4,250	75.4	27.7
加工品	20,993	43.2	3,741	66.3	24.1
部品	9,021	18.6	510	9.0	43.2
輸送機器用部品	1,525	3.1	251	4.5	25.3
最終財	18,373	37.8	1,295	23.0	39.3
資本財	8,526	17.5	707	12.5	36.5
消費財	10,646	21.9	589	10.4	43.6
総額	48,598	100.0	5,639	100.0	30.9

	中国からインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	200	0.4	347	3.9	-6.6
産業用資材（原料）	198	0.4	116	1.3	6.9
中間財	29,725	61.4	5,688	63.6	23.0
加工品	20,686	42.7	4,614	51.6	20.6
部品	9,040	18.7	1,074	12.0	30.5
輸送機器用部品	1,924	4.0	193	2.2	33.3
最終財	18,874	39.0	2,895	32.4	26.4
資本財	12,992	26.8	2,319	25.9	24.0
消費財	6,445	13.3	578	6.5	35.2
総額	48,446	100.0	8,937	100.0	23.5

	中国からオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	65	0.2	167	1.5	-11.1
産業用資材（原料）	48	0.1	38	0.3	2.9
中間財	13,822	36.8	3,224	29.1	20.0
加工品	9,577	25.5	2,474	22.4	18.4
部品	4,249	11.3	750	6.8	24.2
輸送機器用部品	1,386	3.7	293	2.6	21.4
最終財	24,240	64.5	7,682	69.4	15.4
資本財	10,297	27.4	2,691	24.3	18.3
消費財	14,125	37.6	4,992	45.1	13.9
総額	37,556	100.0	11,065	100.0	16.5

	中国のタイからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5,057	13.3	1,394	10.0	17.5
産業用資材（原料）	4,584	12.0	883	6.3	22.9
中間財	22,086	58.0	8,197	58.6	13.2
加工品	14,312	37.6	4,117	29.4	16.9
部品	7,774	20.4	4,080	29.2	8.4
輸送機器用部品	368	1.0	64	0.5	24.4
最終財	11,127	29.2	4,427	31.6	12.2
資本財	7,098	18.6	3,450	24.7	9.4
消費財	4,646	12.2	977	7.0	21.5
総額	38,107	100.0	13,994	100.0	13.3

	中国のベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,645	21.6	1,938	76.0	8.2
産業用資材（原料）	2,146	12.7	266	10.4	29.8
中間財	7,000	41.5	300	11.8	48.2
加工品	2,518	14.9	242	9.5	34.0
部品	4,482	26.5	58	2.3	72.0
輸送機器用部品	133	0.8	1	0.0	86.2
最終財	6,515	38.6	313	12.3	46.2
資本財	3,675	21.8	80	3.1	61.4
消費財	4,435	26.3	233	9.1	44.6
総額	16,886	100.0	2,549	100.0	26.7

	中国のインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5,417	31.8	6,011	61.5	-1.3
産業用資材（原料）	5,406	31.7	6,002	61.4	-1.3
中間財	10,499	61.6	3,467	35.4	14.9
加工品	9,816	57.6	3,244	33.2	14.8
部品	683	4.0	223	2.3	15.0
輸送機器用部品	112	0.7	13	0.1	31.5
最終財	1,140	6.7	278	2.8	19.3
資本財	441	2.6	170	1.7	12.7
消費財	699	4.1	108	1.1	26.3
総額	17,046	100.0	9,780	100.0	7.2

	中国のオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	81,814	89.4	10,947	67.8	28.6
産業用資材（原料）	67,526	73.8	9,835	60.9	27.2
中間財	7,124	7.8	4,340	26.9	6.4
加工品	6,748	7.4	4,123	25.5	6.4
部品	376	0.4	217	1.3	7.1
輸送機器用部品	160	0.2	86	0.5	8.1
最終財	2,657	2.9	651	4.0	19.2
資本財	467	0.5	316	2.0	5.0
消費財	2,191	2.4	335	2.1	26.5
総額	91,558	100.0	16,147	100.0	24.2

	中国からニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	26	0.6	11	0.8	10.6
産業用資材（原料）	22	0.5	9	0.7	11.5
中間財	1,465	35.5	371	27.4	18.7
加工品	1,160	28.1	293	21.7	18.8
部品	305	7.4	78	5.7	18.6
輸送機器用部品	123	3.0	28	2.0	20.5
最終財	2,699	65.3	973	71.8	13.6
資本財	935	22.6	279	20.6	16.3
消費財	1,790	43.3	694	51.3	12.6
総額	4,132	100.0	1,354	100.0	15.0

	中国のニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,570	31.1	417	31.4	25.5
産業用資材（原料）	2,430	29.4	395	29.8	25.5
中間財	1,402	17.0	537	40.5	12.7
加工品	1,352	16.4	515	38.8	12.8
部品	50	0.6	22	1.7	10.6
輸送機器用部品	2	0.0	3	0.2	-2.2
最終財	4,280	51.9	373	28.1	35.6
資本財	91	1.1	38	2.9	11.4
消費財	4,189	50.8	335	25.3	37.1
総額	8,252	100.0	1,327	100.0	25.7

表 2-30：インドネシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	インドネシアから世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	57,441	31.5	20,247	23.6	13.9
産業用資材（原料）	15,692	8.6	6,662	7.8	11.3
中間財	86,289	47.3	44,326	51.7	8.7
加工品	74,891	41.0	37,166	43.4	9.2
部品	11,398	6.2	7,161	8.4	6.0
輸送機器用部品	5,863	3.2	2,849	3.3	9.4
最終財	39,640	21.7	21,112	24.6	8.2
資本財	8,971	4.9	5,486	6.4	6.3
消費財	31,783	17.4	15,644	18.3	9.3
総額	182,552	100.0	85,660	100.0	9.9

	インドネシアの世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	24,539	13.1	10,247	17.8	11.5
産業用資材（原料）	6,502	3.5	2,117	3.7	15.1
中間財	119,052	63.8	36,002	62.4	16.1
加工品	92,751	49.7	28,971	50.2	15.7
部品	26,303	14.1	7,031	12.2	17.9
輸送機器用部品	8,876	4.8	3,219	5.6	13.5
最終財	42,447	22.7	11,500	19.9	17.7
資本財	29,381	15.7	7,950	13.8	17.8
消費財	13,193	7.1	3,553	6.2	17.8
総額	186,629	100.0	57,701	100.0	15.8

	インドネシアからASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	12,082	29.7	2,371	15.0	22.6
産業用資材（原料）	624	1.5	685	4.3	-1.2
中間財	19,722	48.5	9,867	62.4	9.0
加工品	14,921	36.7	5,997	37.9	12.1
部品	4,801	11.8	3,870	24.5	2.7
輸送機器用部品	2,094	5.2	927	5.9	10.7
最終財	9,066	22.3	3,593	22.7	12.3
資本財	3,333	8.2	1,792	11.3	8.1
消費財	5,764	14.2	1,804	11.4	15.6
総額	40,630	100.0	15,825	100.0	12.5

	インドネシアのASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,298	4.3	2,794	16.1	-2.4
産業用資材（原料）	732	1.4	203	1.2	17.4
中間財	41,859	77.5	11,800	68.1	17.1
加工品	35,267	65.3	10,376	59.9	16.5
部品	6,593	12.2	1,425	8.2	21.1
輸送機器用部品	2,747	5.1	780	4.5	17.0
最終財	10,130	18.7	2,761	15.9	17.6
資本財	5,541	10.3	1,230	7.1	20.7
消費財	4,622	8.6	1,531	8.8	14.8
総額	54,031	100.0	17,329	100.0	15.3

	インドネシアから日本への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	10,398	38.4	4,752	26.3	10.3
産業用資材（原料）	2,844	10.5	1,352	7.5	9.7
中間財	13,258	48.9	11,210	62.1	2.1
加工品	11,657	43.0	10,151	56.2	1.7
部品	1,601	5.9	1,059	5.9	5.3
輸送機器用部品	1,004	3.7	600	3.3	6.6
最終財	3,486	12.9	2,095	11.6	6.6
資本財	953	3.5	654	3.6	4.8
消費財	2,623	9.7	1,444	8.0	7.7
総額	27,086	100.0	18,049	100.0	5.2

	インドネシアの日本からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	93	0.5	54	0.8	7.2
産業用資材（原料）	92	0.5	53	0.8	7.1
中間財	13,123	68.0	4,989	72.2	12.9
加工品	7,038	36.5	2,397	34.7	14.4
部品	6,086	31.6	2,592	37.5	11.3
輸送機器用部品	2,879	14.9	1,635	23.7	7.3
最終財	5,034	26.1	1,878	27.2	13.1
資本財	4,088	21.2	1,698	24.6	11.6
消費財	968	5.0	181	2.6	23.3
総額	19,285	100.0	6,906	100.0	13.7

	インドネシアから米国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,436	15.5	1,506	15.3	6.2
産業用資材（原料）	1,592	10.1	871	8.8	7.8
中間財	4,047	25.8	2,000	20.3	9.2
加工品	2,865	18.3	1,546	15.7	8.0
部品	1,182	7.5	454	4.6	12.7
輸送機器用部品	843	5.4	252	2.6	16.3
最終財	9,412	60.0	6,369	64.5	5.0
資本財	1,125	7.2	888	9.0	3.0
消費財	8,648	55.1	5,481	55.5	5.9
総額	15,692	100.0	9,868	100.0	6.0

	インドネシアの米国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,355	26.0	760	19.6	15.2
産業用資材（原料）	1,028	11.3	475	12.2	10.1
中間財	4,517	49.8	1,891	48.8	11.5
加工品	2,880	31.8	1,281	33.0	10.7
部品	1,637	18.1	610	15.7	13.1
輸送機器用部品	637	7.0	115	3.0	23.9
最終財	2,212	24.4	1,228	31.7	7.6
資本財	1,524	16.8	1,066	27.5	4.6
消費財	690	7.6	162	4.2	19.9
総額	9,066	100.0	3,879	100.0	11.2

	インドネシアからEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,443	14.6	1,940	18.8	2.9
産業用資材（原料）	1,564	9.3	1,220	11.8	3.1
中間財	8,166	48.7	3,903	37.8	9.7
加工品	7,087	42.2	3,275	31.7	10.1
部品	1,079	6.4	628	6.1	7.0
輸送機器用部品	563	3.4	435	4.2	3.3
最終財	6,346	37.8	4,494	43.5	4.4
資本財	1,290	7.7	893	8.6	4.7
消費財	5,494	32.7	3,602	34.8	5.4
総額	16,785	100.0	10,336	100.0	6.2

	インドネシアのEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	516	3.8	311	5.3	6.5
産業用資材（原料）	499	3.6	297	5.1	6.7
中間財	7,806	56.9	3,002	51.2	12.7
加工品	4,859	35.4	2,103	35.9	11.0
部品	2,948	21.5	899	15.3	16.0
輸送機器用部品	621	4.5	211	3.6	14.4
最終財	5,356	39.0	2,550	43.5	9.7
資本財	4,042	29.5	2,096	35.8	8.6
消費財	1,320	9.6	454	7.7	14.3
総額	13,716	100.0	5,859	100.0	11.2

	インドネシアから韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,991	34.9	3,128	44.1	3.1
産業用資材（原料）	885	7.7	643	9.1	4.1
中間財	6,505	57.0	3,634	51.3	7.5
加工品	6,293	55.1	3,582	50.6	7.3
部品	212	1.9	52	0.7	19.1
輸送機器用部品	22	0.2	16	0.2	4.6
最終財	929	8.1	324	4.6	14.1
資本財	246	2.2	163	2.3	5.3
消費財	746	6.5	161	2.3	21.1
総額	11,422	100.0	7,086	100.0	6.2

	インドネシアの韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	287	2.5	5	0.2	66.2
産業用資材（原料）	48	0.4	5	0.2	33.1
中間財	9,299	80.2	2,548	88.8	17.6
加工品	8,074	69.6	2,368	82.5	16.6
部品	1,225	10.6	180	6.3	27.1
輸送機器用部品	184	1.6	59	2.0	15.3
最終財	1,930	16.7	311	10.8	25.7
資本財	1,489	12.8	230	8.0	26.3
消費財	444	3.8	81	2.8	23.7
総額	11,593	100.0	2,869	100.0	19.1

	インドネシアから中国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	12,758	56.4	2,154	32.3	24.9
産業用資材（原料）	5,587	24.7	585	8.8	32.6
中間財	8,513	37.7	4,151	62.3	9.4
加工品	8,219	36.4	4,008	60.2	9.4
部品	294	1.3	143	2.1	9.5
輸送機器用部品	69	0.3	50	0.7	4.1
最終財	1,368	6.1	358	5.4	18.2
資本財	268	1.2	197	3.0	4.0
消費財	1,115	4.9	163	2.4	27.2
総額	22,601	100.0	6,662	100.0	16.5

	インドネシアの中国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	460	1.5	730	12.5	-5.6
産業用資材（原料）	417	1.4	109	1.9	18.3
中間財	16,640	55.7	3,601	61.6	21.1
加工品	11,549	38.7	2,960	50.7	18.6
部品	5,091	17.1	641	11.0	29.6
輸送機器用部品	768	2.6	139	2.4	23.8
最終財	13,184	44.2	1,516	25.9	31.0
資本財	10,006	33.5	872	14.9	35.7
消費財	3,227	10.8	644	11.0	22.3
総額	29,849	100.0	5,843	100.0	22.6

	インドネシアからマレーシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,357	22.1	542	15.8	20.2
産業用資材（原料）	86	0.8	39	1.1	10.2
中間財	6,696	62.8	2,270	66.2	14.5
加工品	6,012	56.4	1,659	48.4	17.5
部品	684	6.4	611	17.8	1.4
輸送機器用部品	451	4.2	269	7.8	6.7
最終財	1,617	15.2	620	18.1	12.7
資本財	394	3.7	201	5.8	8.8
消費財	1,224	11.5	422	12.3	14.2
総額	10,667	100.0	3,431	100.0	15.2

	インドネシアからタイへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,788	29.5	515	22.9	16.8
産業用資材（原料）	33	0.5	6	0.2	24.8
中間財	2,737	45.2	1,357	60.4	9.2
加工品	1,707	28.2	962	42.8	7.4
部品	1,030	17.0	395	17.6	12.7
輸送機器用部品	820	13.5	232	10.3	17.1
最終財	1,574	26.0	375	16.7	19.6
資本財	446	7.4	157	7.0	14.0
消費財	1,135	18.7	218	9.7	22.9
総額	6,062	100.0	2,246	100.0	13.2

	インドネシアからベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	175	7.3	22	3.3	29.4
産業用資材（原料）	33	1.4	13	1.9	12.6
中間財	1,529	63.7	539	79.4	13.9
加工品	1,288	53.7	437	64.4	14.5
部品	241	10.1	102	15.0	11.4
輸送機器用部品	140	5.8	61	9.0	10.9
最終財	696	29.0	118	17.4	24.8
資本財	99	4.1	27	4.0	17.5
消費財	601	25.0	91	13.4	26.6
総額	2,401	100.0	678	100.0	17.1

	インドネシアからインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	6,726	51.6	1,170	40.6	24.4
産業用資材（原料）	1,153	8.8	700	24.3	6.4
中間財	6,007	46.1	1,512	52.5	18.8
加工品	5,825	44.7	1,476	51.3	18.7
部品	181	1.4	35	1.2	22.6
輸送機器用部品	61	0.5	19	0.6	16.1
最終財	305	2.3	197	6.8	5.6
資本財	108	0.8	76	2.7	4.4
消費財	206	1.6	120	4.2	7.0
総額	13,031	100.0	2,878	100.0	20.8

	インドネシアのマレーシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,011	7.6	706	32.8	4.6
産業用資材（原料）	135	1.0	17	0.8	29.5
中間財	10,453	78.5	1,013	47.1	33.9
加工品	9,698	72.8	847	39.4	35.6
部品	755	5.7	166	7.7	20.9
輸送機器用部品	176	1.3	80	3.7	10.4
最終財	1,903	14.3	434	20.2	20.3
資本財	1,040	7.8	244	11.3	19.9
消費財	865	6.5	190	8.9	20.8
総額	13,323	100.0	2,149	100.0	25.6

	インドネシアのタイからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	201	1.9	371	10.8	-7.4
産業用資材（原料）	201	1.9	37	1.1	23.7
中間財	6,802	63.6	1,874	54.4	17.5
加工品	4,137	38.7	1,145	33.2	17.4
部品	2,665	24.9	729	21.1	17.6
輸送機器用部品	1,974	18.4	509	14.8	18.5
最終財	3,714	34.7	1,203	34.9	15.1
資本財	1,297	12.1	251	7.3	22.8
消費財	2,428	22.7	951	27.6	12.4
総額	10,703	100.0	3,447	100.0	15.2

	インドネシアのベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	81	3.0	370	84.3	-17.2
産業用資材（原料）	51	1.9	7	1.7	27.2
中間財	1,260	46.3	31	7.0	59.0
加工品	1,140	41.9	20	4.6	65.5
部品	120	4.4	11	2.4	35.5
輸送機器用部品	48	1.8	5	1.2	31.5
最終財	1,388	51.0	38	8.7	56.7
資本財	1,038	38.1	10	2.2	79.5
消費財	350	12.8	29	6.6	36.6
総額	2,723	100.0	439	100.0	25.6

	インドネシアのインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	983	24.8	66	6.2	40.3
産業用資材（原料）	584	14.7	27	2.6	46.6
中間財	2,231	56.3	927	88.1	11.6
加工品	1,713	43.2	868	82.5	8.9
部品	519	13.1	59	5.6	31.2
輸送機器用部品	156	3.9	23	2.2	26.8
最終財	727	18.4	63	6.0	35.7
資本財	404	10.2	37	3.5	35.0
消費財	323	8.2	27	2.5	36.6
総額	3,964	100.0	1,052	100.0	18.0

	インドネシアからオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,461	33.4	1,139	51.1	3.2
産業用資材（原料）	47	1.1	49	2.2	-0.6
中間財	1,869	42.8	746	33.5	12.2
加工品	1,571	35.9	677	30.4	11.1
部品	299	6.8	69	3.1	20.1
輸送機器用部品	157	3.6	31	1.4	22.3
最終財	1,049	24.0	343	15.4	15.0
資本財	374	8.5	84	3.8	20.6
消費財	681	15.6	260	11.7	12.8
総額	4,370	100.0	2,228	100.0	8.8

	インドネシアのオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,523	50.1	1,069	41.6	11.3
産業用資材（原料）	581	11.5	249	9.7	11.2
中間財	1,969	39.1	1,211	47.2	6.3
加工品	1,762	35.0	1,015	39.5	7.1
部品	207	4.1	196	7.6	0.7
輸送機器用部品	33	0.7	51	2.0	-5.2
最終財	547	10.9	287	11.2	8.4
資本財	113	2.2	108	4.2	0.6
消費財	434	8.6	179	7.0	11.7
総額	5,038	100.0	2,567	100.0	8.8

	インドネシアからニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	70	14.9	118	42.9	-6.3
産業用資材（原料）	2	0.5	7	2.6	-12.9
中間財	300	64.0	96	34.8	15.4
加工品	263	56.1	89	32.4	14.5
部品	37	7.8	7	2.4	24.2
輸送機器用部品	32	6.9	4	1.6	28.0
最終財	100	21.2	61	22.3	6.2
資本財	28	6.0	15	5.4	8.3
消費財	72	15.4	47	17.0	5.6
総額	470	100.0	275	100.0	6.9

	インドネシアのニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	49	6.1	15	5.6	16.4
産業用資材（原料）	49	6.1	15	5.6	16.4
中間財	433	53.7	137	52.0	15.5
加工品	426	52.9	134	50.9	15.6
部品	6	0.8	3	1.0	10.7
輸送機器用部品	2	0.3	1	0.4	11.6
最終財	324	40.2	112	42.5	14.2
資本財	6	0.8	4	1.4	6.9
消費財	318	39.4	108	41.1	14.4
総額	806	100.0	263	100.0	15.0

表 2-31：マレーシアの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、％）

	マレーシアから世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	16,543	7.2	11,204	7.9	5.0
産業用資材（原料）	4,852	2.1	2,693	1.9	7.6
中間財	158,769	69.5	84,457	59.6	8.2
加工品	98,659	43.2	38,644	27.3	12.4
部品	60,156	26.3	45,814	32.3	3.5
輸送機器用部品	3,985	1.7	2,372	1.7	6.7
最終財	53,787	23.5	44,123	31.2	2.5
資本財	28,007	12.3	28,393	20.0	-0.2
消費財	26,818	11.7	16,011	11.3	6.7
総額	228,395	100.0	141,626	100.0	6.2

	マレーシアの世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	18,765	9.1	7,483	6.5	12.2
産業用資材（原料）	7,412	3.6	2,504	2.2	14.5
中間財	135,176	65.6	79,591	69.6	6.8
加工品	78,493	38.1	30,337	26.5	12.6
部品	56,687	27.5	49,254	43.1	1.8
輸送機器用部品	6,371	3.1	3,666	3.2	7.2
最終財	52,564	25.5	25,363	22.2	9.5
資本財	32,768	15.9	16,718	14.6	8.8
消費財	20,115	9.8	8,704	7.6	11.0
総額	206,119	100.0	114,325	100.0	7.6

	マレーシアからASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	4,131	6.4	3,889	10.6	0.8
産業用資材（原料）	459	0.7	282	0.8	6.3
中間財	45,823	71.5	24,251	65.8	8.3
加工品	28,181	44.0	10,115	27.5	13.7
部品	17,643	27.5	14,136	38.4	2.8
輸送機器用部品	1,147	1.8	747	2.0	5.5
最終財	14,836	23.2	7,953	21.6	8.1
資本財	7,058	11.0	4,136	11.2	6.9
消費財	8,338	13.0	3,822	10.4	10.2
総額	64,075	100.0	36,848	100.0	7.2

	マレーシアのASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	6,191	11.2	2,084	7.1	14.6
産業用資材（原料）	2,700	4.9	720	2.5	18.0
中間財	37,871	68.7	21,610	74.1	7.3
加工品	25,144	45.6	10,108	34.7	12.1
部品	12,728	23.1	11,502	39.4	1.3
輸送機器用部品	2,191	4.0	1,153	4.0	8.4
最終財	11,212	20.4	5,045	17.3	10.5
資本財	5,567	10.1	2,882	9.9	8.6
消費財	5,694	10.3	2,166	7.4	12.8
総額	55,090	100.0	29,167	100.0	8.3

	マレーシアから日本への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,129	4.5	564	4.2	9.1
産業用資材（原料）	321	1.3	227	1.7	4.4
中間財	20,019	79.0	9,643	72.3	9.6
加工品	17,061	67.4	6,890	51.7	12.0
部品	2,962	11.7	2,753	20.6	0.9
輸送機器用部品	294	1.2	262	2.0	1.5
最終財	4,172	16.5	3,038	22.8	4.0
資本財	2,283	9.0	1,765	13.2	3.3
消費財	2,064	8.1	1,318	9.9	5.8
総額	25,328	100.0	13,338	100.0	8.3

	マレーシアの日本からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	124	0.7	71	0.4	7.3
産業用資材（原料）	124	0.7	70	0.4	7.5
中間財	12,607	70.4	11,539	69.6	1.1
加工品	6,752	37.7	4,654	28.1	4.8
部品	5,856	32.7	6,885	41.5	-2.0
輸送機器用部品	984	5.5	675	4.1	4.8
最終財	5,264	29.4	4,583	27.6	1.7
資本財	3,524	19.7	3,225	19.5	1.1
消費財	1,800	10.1	1,382	8.3	3.4
総額	17,899	100.0	16,579	100.0	1.0

	マレーシアから米国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	193	1.0	362	1.3	-7.6
産業用資材（原料）	183	1.0	114	0.4	6.0
中間財	10,180	55.2	11,201	40.3	-1.2
加工品	3,321	18.0	2,122	7.6	5.8
部品	6,871	37.3	9,079	32.7	-3.4
輸送機器用部品	636	3.4	348	1.3	7.8
最終財	8,277	44.9	16,054	57.8	-7.9
資本財	5,002	27.1	11,990	43.1	-10.4
消費財	3,351	18.2	4,188	15.1	-2.7
総額	18,444	100.0	27,797	100.0	-5.0

	マレーシアの米国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	593	3.7	431	2.9	4.1
産業用資材（原料）	406	2.5	348	2.4	1.9
中間財	10,748	66.4	11,674	79.1	-1.0
加工品	3,140	19.4	1,823	12.4	7.0
部品	7,608	47.0	9,851	66.8	-3.2
輸送機器用部品	813	5.0	732	5.0	1.3
最終財	4,829	29.8	2,391	16.2	9.2
資本財	3,793	23.4	1,876	12.7	9.2
消費財	1,044	6.4	516	3.5	9.2
総額	16,179	100.0	14,755	100.0	1.2

	マレーシアからEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	588	2.8	482	2.9	2.5
産業用資材（原料）	587	2.8	481	2.9	2.5
中間財	13,356	64.5	9,300	55.6	4.6
加工品	5,697	27.5	3,308	19.8	7.0
部品	7,679	37.1	5,991	35.8	3.2
輸送機器用部品	709	3.4	429	2.6	6.5
最終財	6,809	32.9	6,748	40.3	0.1
資本財	4,040	19.5	4,214	25.2	-0.5
消費財	2,863	13.8	2,609	15.6	1.2
総額	20,714	100.0	16,727	100.0	2.7

	マレーシアのEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	415	1.9	235	1.8	7.3
産業用資材（原料）	397	1.8	223	1.7	7.5
中間財	12,525	56.0	9,135	68.7	4.0
加工品	5,937	26.5	3,060	23.0	8.6
部品	6,588	29.4	6,075	45.7	1.0
輸送機器用部品	1,072	4.8	529	4.0	9.2
最終財	9,428	42.1	3,677	27.6	12.5
資本財	6,029	26.9	2,464	18.5	11.8
消費財	3,410	15.2	1,213	9.1	13.8
総額	22,379	100.0	13,303	100.0	6.7

	マレーシアから韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	617	7.4	851	17.6	-3.9
産業用資材（原料）	123	1.5	132	2.7	-0.9
中間財	6,695	80.7	3,221	66.6	9.6
加工品	5,617	67.7	2,357	48.7	11.5
部品	1,078	13.0	864	17.9	2.8
輸送機器用部品	54	0.6	31	0.6	7.2
最終財	952	11.5	733	15.1	3.3
資本財	571	6.9	544	11.3	0.6
消費財	383	4.6	188	3.9	9.3
総額	8,292	100.0	4,839	100.0	7.0

	マレーシアの韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	58	0.6	41	0.7	4.4
産業用資材（原料）	57	0.6	40	0.7	4.3
中間財	7,698	79.2	4,084	71.7	8.2
加工品	5,433	55.9	1,300	22.8	19.6
部品	2,265	23.3	2,784	48.8	-2.5
輸送機器用部品	148	1.5	85	1.5	7.1
最終財	1,930	19.8	1,503	26.4	3.2
資本財	1,549	15.9	1,070	18.8	4.7
消費財	389	4.0	434	7.6	-1.4
総額	9,725	100.0	5,700	100.0	6.9

	マレーシアから中国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,269	7.4	859	9.2	12.9
産業用資材（原料）	1,932	6.3	763	8.2	12.3
中間財	24,791	80.7	6,826	73.5	17.5
加工品	13,888	45.2	3,465	37.3	19.0
部品	10,903	35.5	3,361	36.2	15.8
輸送機器用部品	294	1.0	54	0.6	23.7
最終財	3,630	11.8	1,520	16.4	11.5
資本財	3,043	9.9	1,223	13.2	12.1
消費財	633	2.1	306	3.3	9.5
総額	30,711	100.0	9,285	100.0	16.1

	マレーシアの中国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	275	0.8	407	3.1	-4.8
産業用資材（原料）	241	0.7	177	1.3	3.9
中間財	20,752	61.5	8,216	62.4	12.3
加工品	9,840	29.2	2,143	16.3	21.0
部品	10,914	32.3	6,074	46.1	7.6
輸送機器用部品	682	2.0	174	1.3	18.6
最終財	12,886	38.2	4,310	32.7	14.7
資本財	9,117	27.0	3,048	23.1	14.7
消費財	3,848	11.4	1,284	9.7	14.7
総額	33,740	100.0	13,177	100.0	12.5

	マレーシアからインドネシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	171	1.6	663	20.0	-15.6
産業用資材（原料）	120	1.1	36	1.1	16.3
中間財	8,143	77.6	1,812	54.7	20.7
加工品	7,341	69.9	1,296	39.1	24.2
部品	802	7.6	516	15.6	5.7
輸送機器用部品	190	1.8	93	2.8	9.3
最終財	2,154	20.5	774	23.4	13.7
資本財	1,024	9.7	365	11.0	13.7
消費財	1,198	11.4	409	12.3	14.4
総額	10,500	100.0	3,312	100.0	15.5

	マレーシアのインドネシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,508	28.3	808	18.5	15.2
産業用資材（原料）	118	1.3	82	1.9	4.7
中間財	4,498	50.7	2,826	64.6	6.0
加工品	3,899	43.9	1,995	45.6	8.7
部品	599	6.8	831	19.0	-4.0
輸送機器用部品	364	4.1	292	6.7	2.8
最終財	1,858	20.9	673	15.4	13.5
資本財	527	5.9	239	5.5	10.4
消費財	1,332	15.0	435	9.9	15.0
総額	8,879	100.0	4,372	100.0	9.3

	マレーシアからタイへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,740	13.7	1,481	19.5	2.0
産業用資材（原料）	91	0.7	25	0.3	17.3
中間財	7,577	59.8	4,724	62.2	6.1
加工品	3,475	27.4	1,953	25.7	7.5
部品	4,102	32.4	2,771	36.5	5.0
輸送機器用部品	283	2.2	122	1.6	11.1
最終財	3,879	30.6	1,327	17.5	14.3
資本財	2,208	17.4	716	9.4	15.1
消費財	1,695	13.4	611	8.1	13.6
総額	12,674	100.0	7,591	100.0	6.6

	マレーシアのタイからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,461	11.9	406	6.7	17.4
産業用資材（原料）	1,447	11.8	387	6.4	17.9
中間財	7,231	58.9	3,755	62.2	8.5
加工品	3,428	27.9	1,498	24.8	10.9
部品	3,803	31.0	2,256	37.4	6.7
輸送機器用部品	1,508	12.3	685	11.3	10.4
最終財	3,642	29.7	1,781	29.5	9.4
資本財	1,521	12.4	886	14.7	7.0
消費財	2,140	17.4	896	14.8	11.5
総額	12,281	100.0	6,036	100.0	9.3

	マレーシアからベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	267	6.3	54	4.7	22.0
産業用資材（原料）	71	1.7	54	4.7	3.4
中間財	2,778	65.7	838	72.3	16.2
加工品	2,028	48.0	695	59.9	14.3
部品	750	17.7	143	12.4	23.0
輸送機器用部品	90	2.1	15	1.3	25.0
最終財	1,150	27.2	249	21.5	21.1
資本財	530	12.5	148	12.8	17.2
消費財	748	17.7	101	8.7	28.5
総額	4,227	100.0	1,160	100.0	17.5

	マレーシアのベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,621	26.9	628	61.5	12.6
産業用資材（原料）	574	9.5	16	1.6	56.3
中間財	2,608	43.3	180	17.6	39.7
加工品	858	14.2	128	12.5	26.9
部品	1,750	29.0	52	5.1	55.1
輸送機器用部品	63	1.0	19	1.8	16.4
最終財	1,806	30.0	205	20.1	31.3
資本財	1,128	18.7	37	3.6	53.4
消費財	682	11.3	168	16.5	19.1
総額	6,031	100.0	1,021	100.0	24.9

	マレーシアからインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,327	28.5	1,794	44.9	3.3
産業用資材（原料）	456	5.6	213	5.3	10.0
中間財	4,745	58.0	1,625	40.6	14.3
加工品	3,880	47.5	1,174	29.4	16.1
部品	865	10.6	451	11.3	8.5
輸送機器用部品	60	0.7	18	0.4	16.3
最終財	1,099	13.4	550	13.7	9.0
資本財	508	6.2	466	11.6	1.1
消費財	594	7.3	84	2.1	27.7
総額	8,175	100.0	3,999	100.0	9.4

	マレーシアのインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	498	9.5	47	4.3	34.3
産業用資材（原料）	442	8.5	34	3.1	37.8
中間財	3,447	66.1	592	53.8	24.6
加工品	3,149	60.4	484	43.9	26.4
部品	298	5.7	109	9.9	13.4
輸送機器用部品	68	1.3	34	3.0	9.3
最終財	1,260	24.2	438	39.8	14.1
資本財	270	5.2	74	6.7	17.6
消費財	990	19.0	365	33.1	13.3
総額	5,212	100.0	1,101	100.0	21.5

	マレーシアからオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,717	1.6	1,637	1.2	10.8
産業用資材（原料）	10	0.0	6	0.0	6.1
中間財	3,271	1.4	1,772	1.3	8.0
加工品	2,687	1.2	1,069	0.8	12.2
部品	587	0.3	703	0.5	-2.2
輸送機器用部品	100	0.0	81	0.1	2.6
最終財	2,256	1.0	1,254	0.9	7.6
資本財	941	0.4	803	0.6	2.0
消費財	1,327	0.6	455	0.3	14.3
総額	9,238	4.0	4,791	3.4	8.6

	マレーシアのオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,254	23.9	646	30.0	8.7
産業用資材（原料）	481	9.2	159	7.4	14.9
中間財	3,234	61.7	1,121	52.1	14.2
加工品	3,076	58.7	1,043	48.5	14.5
部品	158	3.0	78	3.6	9.3
輸送機器用部品	22	0.4	25	1.2	-1.6
最終財	737	14.1	358	16.7	9.4
資本財	167	3.2	77	3.6	10.2
消費財	574	11.0	282	13.1	9.3
総額	5,242	100.0	2,151	100.0	11.8

	マレーシアからニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	667	48.4	137	25.6	21.8
産業用資材（原料）	1	0.1	2	0.3	-3.0
中間財	401	29.1	194	36.1	9.5
加工品	357	25.9	133	24.7	13.1
部品	44	3.2	61	11.4	-4.0
輸送機器用部品	18	1.3	12	2.2	5.2
最終財	312	22.6	195	36.3	6.0
資本財	103	7.4	112	20.9	-1.1
消費財	211	15.3	83	15.4	12.4
総額	1,379	100.0	538	100.0	12.5

	マレーシアのニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	32	3.7	16	4.7	9.1
産業用資材（原料）	31	3.5	15	4.4	9.5
中間財	522	60.0	128	37.7	19.2
加工品	499	57.3	115	33.9	20.1
部品	24	2.7	13	3.8	7.8
輸送機器用部品	15	1.7	2	0.7	26.1
最終財	315	36.2	192	56.5	6.4
資本財	18	2.0	14	4.3	2.4
消費財	298	34.2	177	52.3	6.7
総額	871	100.0	339	100.0	12.5

表 2-32：タイの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	タイから世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	12,203	5.4	6,343	5.8	8.5
産業用資材（原料）	10,841	4.8	4,810	4.4	10.7
中間財	112,619	50.1	50,902	46.3	10.4
加工品	70,271	31.2	27,344	24.9	12.5
部品	42,350	18.8	23,558	21.4	7.6
輸送機器用部品	17,616	7.8	7,020	6.4	12.2
最終財	101,324	45.0	51,262	46.7	8.9
資本財	43,874	19.5	19,563	17.8	10.6
消費財	59,939	26.6	31,708	28.9	8.3
総額	224,956	100.0	109,848	100.0	9.4

	タイの世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	49,374	19.8	22,450	19.0	10.4
産業用資材（原料）	3,210	1.3	2,932	2.5	1.1
中間財	139,337	55.8	66,822	56.6	9.6
加工品	90,583	36.3	39,740	33.6	10.8
部品	48,756	19.5	27,082	22.9	7.6
輸送機器用部品	15,615	6.3	5,607	4.7	13.7
最終財	64,281	25.7	27,735	23.5	11.1
資本財	42,402	17.0	18,662	15.8	10.8
消費財	22,328	8.9	9,077	7.7	11.9
総額	249,831	100.0	118,112	100.0	9.8

	タイからASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,119	3.6	1,192	5.0	7.5
産業用資材（原料）	1,813	3.1	831	3.5	10.2
中間財	37,164	63.7	15,237	63.8	11.8
加工品	25,446	43.6	8,576	35.9	14.6
部品	11,718	20.1	6,661	27.9	7.3
輸送機器用部品	5,864	10.0	2,536	10.6	11.0
最終財	19,411	33.3	7,150	29.9	13.3
資本財	7,922	13.6	2,720	11.4	14.3
消費財	11,549	19.8	4,430	18.5	12.7
総額	58,370	100.0	23,892	100.0	11.8

	タイから日本への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,198	5.5	929	6.2	3.2
産業用資材（原料）	1,195	5.5	922	6.1	3.3
中間財	10,155	46.4	7,218	48.0	4.4
加工品	5,783	26.4	3,257	21.7	7.4
部品	4,372	20.0	3,961	26.4	1.2
輸送機器用部品	1,828	8.4	938	6.2	8.7
最終財	10,727	49.0	6,714	44.7	6.0
資本財	3,090	14.1	2,118	14.1	4.8
消費財	7,918	36.2	4,598	30.6	7.0
総額	21,889	100.0	15,030	100.0	4.8

	タイから米国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	746	3.3	433	2.6	7.0
産業用資材（原料）	464	2.1	359	2.1	3.2
中間財	7,432	32.9	5,168	30.6	4.6
加工品	2,612	11.6	2,022	12.0	3.3
部品	4,820	21.3	3,146	18.6	5.5
輸送機器用部品	1,812	8.0	869	5.1	9.6
最終財	14,569	64.5	11,080	65.5	3.5
資本財	6,358	28.1	3,028	17.9	9.7
消費財	8,723	38.6	8,052	47.6	1.0
総額	22,600	100.0	16,915	100.0	3.7

	タイからEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	716	3.2	513	3.4	4.2
産業用資材（原料）	695	3.1	492	3.3	4.4
中間財	7,987	36.2	4,839	32.3	6.5
加工品	3,690	16.7	2,147	14.3	7.0
部品	4,297	19.5	2,691	18.0	6.0
輸送機器用部品	1,486	6.7	768	5.1	8.6
最終財	13,598	61.6	9,442	63.1	4.7
資本財	5,810	26.3	3,898	26.0	5.1
消費財	8,514	38.6	5,547	37.1	5.5
総額	22,081	100.0	14,971	100.0	5.0

	タイのASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	9,681	22.0	5,044	21.9	8.5
産業用資材（原料）	400	0.9	308	1.3	3.3
中間財	22,464	51.1	12,538	54.5	7.6
加工品	12,513	28.5	6,341	27.6	8.9
部品	9,952	22.7	6,197	27.0	6.1
輸送機器用部品	1,871	4.3	679	3.0	13.5
最終財	13,559	30.9	4,737	20.6	14.0
資本財	7,415	16.9	2,412	10.5	15.1
消費財	6,244	14.2	2,326	10.1	13.1
総額	43,928	100.0	22,984	100.0	8.4

	タイの日本からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	183	0.4	78	0.3	11.3
産業用資材（原料）	183	0.4	75	0.3	11.9
中間財	31,404	76.6	18,784	72.1	6.6
加工品	15,766	38.4	9,345	35.9	6.8
部品	15,638	38.1	9,439	36.2	6.5
輸送機器用部品	8,468	20.6	3,295	12.7	12.5
最終財	9,952	24.3	7,180	27.6	4.2
資本財	8,111	19.8	5,685	21.8	4.5
消費財	1,936	4.7	1,496	5.7	3.3
総額	41,008	100.0	26,042	100.0	5.8

	タイの米国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,031	7.1	811	9.3	3.1
産業用資材（原料）	527	3.6	553	6.4	-0.6
中間財	8,397	57.5	5,399	62.2	5.7
加工品	4,993	34.2	2,421	27.9	9.5
部品	3,404	23.3	2,979	34.3	1.7
輸送機器用部品	897	6.1	316	3.6	13.9
最終財	5,215	35.7	2,240	25.8	11.1
資本財	3,482	23.9	1,442	16.6	11.6
消費財	1,743	11.9	798	9.2	10.3
総額	14,594	100.0	8,679	100.0	6.7

	タイのEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	496	2.3	252	2.3	8.8
産業用資材（原料）	377	1.7	229	2.1	6.4
中間財	11,864	54.0	5,921	54.8	9.1
加工品	7,312	33.3	3,865	35.7	8.3
部品	4,553	20.7	2,056	19.0	10.4
輸送機器用部品	1,820	8.3	437	4.0	19.5
最終財	9,801	44.6	4,508	41.7	10.2
資本財	6,505	29.6	3,238	29.9	9.1
消費財	3,320	15.1	1,270	11.7	12.8
総額	21,972	100.0	10,813	100.0	9.3

	タイから韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	957	21.2	448	20.0	10.0
産業用資材（原料）	696	15.4	307	13.7	10.8
中間財	2,466	54.6	1,197	53.3	9.5
加工品	1,581	35.0	574	25.6	13.5
部品	884	19.6	622	27.7	4.5
輸送機器用部品	95	2.1	88	3.9	1.0
最終財	1,131	25.0	592	26.4	8.4
資本財	451	10.0	268	12.0	6.7
消費財	736	16.3	324	14.4	10.8
総額	4,516	100.0	2,243	100.0	9.1

	タイの韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	153	1.7	6	0.2	50.3
産業用資材（原料）	40	0.4	6	0.1	27.5
中間財	7,158	79.1	2,765	71.4	12.6
加工品	5,376	59.4	1,779	46.0	14.8
部品	1,782	19.7	986	25.5	7.7
輸送機器用部品	354	3.9	75	1.9	21.4
最終財	1,761	19.5	1,094	28.3	6.1
資本財	1,281	14.2	915	23.6	4.3
消費財	487	5.4	179	4.6	13.3
総額	9,049	100.0	3,872	100.0	11.2

	タイから中国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	4,816	18.0	1,534	16.8	15.4
産業用資材（原料）	4,372	16.3	989	10.9	20.4
中間財	15,938	59.4	4,443	48.8	17.3
加工品	12,961	48.3	2,850	31.3	20.8
部品	2,977	11.1	1,593	17.5	8.1
輸送機器用部品	432	1.6	82	0.9	23.1
最終財	6,136	22.9	3,102	34.1	8.9
資本財	3,198	11.9	2,298	25.2	4.2
消費財	3,279	12.2	805	8.8	19.2
総額	26,821	100.0	9,104	100.0	14.5

	タイの中国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	251	0.7	150	1.3	6.6
産業用資材（原料）	195	0.5	121	1.1	6.1
中間財	20,843	55.4	6,767	60.7	15.1
加工品	12,298	32.7	4,051	36.3	14.9
部品	8,545	22.7	2,716	24.4	15.4
輸送機器用部品	1,266	3.4	143	1.3	31.3
最終財	17,040	45.3	4,222	37.9	19.1
資本財	12,709	33.8	3,033	27.2	19.6
消費財	4,504	12.0	1,191	10.7	18.1
総額	37,622	100.0	11,148	100.0	16.4

	タイからインドネシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	244	2.3	368	9.3	-5.0
産業用資材（原料）	151	1.4	28	0.7	23.5
中間財	6,986	65.3	2,262	57.1	15.1
加工品	4,533	42.3	1,417	35.8	15.6
部品	2,454	22.9	845	21.3	14.3
輸送機器用部品	1,867	17.4	623	15.7	14.7
最終財	3,484	32.5	1,314	33.2	13.0
資本財	1,293	12.1	332	8.4	18.5
消費財	2,195	20.5	982	24.8	10.6
総額	10,704	100.0	3,959	100.0	13.2

	タイのインドネシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,684	33.3	703	22.5	18.2
産業用資材（原料）	37	0.5	12	0.4	14.9
中間財	3,357	41.6	1,768	56.4	8.3
加工品	2,264	28.0	1,200	38.3	8.3
部品	1,093	13.5	568	18.1	8.5
輸送機器用部品	806	10.0	259	8.3	15.2
最終財	2,063	25.6	661	21.1	15.3
資本財	785	9.7	167	5.3	21.3
消費財	1,290	16.0	494	15.8	12.7
総額	8,071	100.0	3,132	100.0	12.6

	タイからマレーシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,198	9.4	603	10.6	9.0
産業用資材（原料）	1,180	9.2	590	10.4	9.1
中間財	8,487	66.3	3,356	59.1	12.3
加工品	4,800	37.5	1,565	27.6	15.0
部品	3,688	28.8	1,791	31.6	9.4
輸送機器用部品	1,617	12.6	665	11.7	11.7
最終財	3,307	25.8	1,686	29.7	8.8
資本財	1,533	12.0	888	15.6	7.1
消費財	1,788	14.0	799	14.1	10.6
総額	12,805	100.0	5,676	100.0	10.7

	タイのマレーシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,090	15.8	2,014	24.9	0.5
産業用資材（原料）	54	0.4	37	0.5	4.8
中間財	7,886	59.5	4,601	56.9	7.0
加工品	3,836	29.0	2,158	26.7	7.5
部品	4,050	30.6	2,443	30.2	6.5
輸送機器用部品	224	1.7	99	1.2	10.7
最終財	3,990	30.1	1,471	18.2	13.3
資本財	2,251	17.0	916	11.3	11.9
消費財	1,752	13.2	555	6.9	15.5
総額	13,248	100.0	8,090	100.0	6.4

	タイからベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	170	2.4	61	2.6	13.7
産業用資材（原料）	168	2.4	60	2.5	13.8
中間財	4,649	65.8	1,923	81.9	11.7
加工品	3,451	48.8	1,591	67.8	10.2
部品	1,198	17.0	332	14.1	17.4
輸送機器用部品	679	9.6	247	10.5	13.5
最終財	2,259	32.0	345	14.7	26.5
資本財	811	11.5	125	5.3	26.3
消費財	1,453	20.6	220	9.4	26.6
総額	7,066	100.0	2,348	100.0	14.8

	タイからインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	408	8.0	236	15.5	7.1
産業用資材（原料）	407	8.0	79	5.2	22.7
中間財	3,544	69.5	905	59.6	18.6
加工品	2,410	47.2	630	41.5	18.3
部品	1,134	22.2	275	18.1	19.4
輸送機器用部品	776	15.2	203	13.4	18.2
最終財	1,159	22.7	371	24.4	15.3
資本財	692	13.6	162	10.7	19.9
消費財	505	9.9	209	13.7	11.7
総額	5,104	100.0	1,519	100.0	16.4

	タイからオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	15	0.2	87	2.8	-19.5
産業用資材（原料）	9	0.1	9	0.3	0.1
中間財	3,306	32.5	810	25.7	19.2
加工品	2,496	24.5	611	19.4	19.2
部品	810	8.0	200	6.3	19.1
輸送機器用部品	618	6.1	129	4.1	21.7
最終財	6,893	67.7	2,247	71.3	15.0
資本財	3,225	31.7	979	31.0	16.1
消費財	3,692	36.2	1,269	40.2	14.3
総額	10,186	100.0	3,153	100.0	15.8

	タイからニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	8	0.7	67	13.0	-23.1
産業用資材（原料）	8	0.7	3	0.7	10.8
中間財	317	27.7	135	26.1	11.2
加工品	210	18.4	114	22.1	7.9
部品	106	9.3	21	4.1	22.5
輸送機器用部品	63	5.5	9	1.7	28.0
最終財	825	72.1	314	60.6	12.8
資本財	413	36.1	130	25.0	15.6
消費財	419	36.6	184	35.6	10.8
総額	1,143	100.0	518	100.0	10.4

	タイのベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	145	4.5	344	38.7	-10.2
産業用資材（原料）	33	1.0	15	1.7	10.2
中間財	1,288	39.5	419	47.1	15.1
加工品	896	27.5	105	11.8	30.7
部品	392	12.0	315	35.3	2.8
輸送機器用部品	179	5.5	23	2.5	29.5
最終財	1,839	56.4	126	14.2	39.7
資本財	1,259	38.6	52	5.9	48.8
消費財	584	17.9	74	8.3	29.5
総額	3,262	100.0	890	100.0	17.6

	タイのインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	129	3.7	56	4.4	10.9
産業用資材（原料）	82	2.4	46	3.6	7.5
中間財	2,587	73.9	1,073	84.2	11.6
加工品	2,203	62.9	997	78.2	10.4
部品	384	11.0	76	5.9	22.5
輸送機器用部品	282	8.0	40	3.1	27.6
最終財	795	22.7	145	11.4	23.7
資本財	365	10.4	71	5.6	22.7
消費財	429	12.3	74	5.8	24.7
総額	3,501	100.0	1,275	100.0	13.5

	タイのオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,076	37.7	955	29.3	10.2
産業用資材（原料）	437	7.9	324	10.0	3.8
中間財	3,065	55.7	2,095	64.4	4.9
加工品	2,861	52.0	2,011	61.8	4.5
部品	204	3.7	83	2.6	11.9
輸送機器用部品	70	1.3	39	1.2	7.5
最終財	363	6.6	199	6.1	7.8
資本財	73	1.3	62	1.9	2.1
消費財	290	5.3	137	4.2	9.8
総額	5,500	100.0	3,253	100.0	6.8

	タイのニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	65	10.5	19	7.6	16.4
産業用資材（原料）	23	3.8	19	7.6	2.4
中間財	201	32.6	139	55.0	4.7
加工品	189	30.7	137	54.3	4.1
部品	12	2.0	2	0.7	26.8
輸送機器用部品	1	0.2	0	0.1	21.0
最終財	351	56.9	94	37.2	17.9
資本財	15	2.4	7	2.8	9.9
消費財	336	54.5	87	34.4	18.4
総額	617	100.0	253	100.0	11.8

表 2-33：ベトナムの国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、％）

	ベトナムから世界への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	17,283	15.1	9,917	30.6	8.3
産業用資材（原料）	4,006	3.5	1,051	3.2	21.1
中間財	31,744	27.7	4,888	15.1	30.6
加工品	20,479	17.9	3,292	10.1	29.8
部品	11,265	9.8	1,596	4.9	32.2
輸送機器用部品	3,790	3.3	459	1.4	35.2
最終財	65,443	57.1	17,545	54.1	20.7
資本財	19,234	16.8	1,136	3.5	49.8
消費財	46,522	40.6	16,409	50.6	16.1
総額	114,529	100.0	32,447	100.0	19.7

	ベトナムの世界からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	7,433	6.5	1,356	3.7	27.5
産業用資材（原料）	4,881	4.3	1,084	2.9	24.0
中間財	80,716	70.9	26,349	71.7	17.3
加工品	58,013	51.0	23,028	62.6	14.1
部品	22,705	20.0	3,321	9.0	31.6
輸送機器用部品	2,643	2.3	743	2.0	19.9
最終財	26,431	23.2	9,052	24.6	16.5
資本財	16,699	14.7	5,357	14.6	17.6
消費財	10,488	9.2	3,695	10.1	16.1
総額	113,780	100.0	36,761	100.0	17.5

	ベトナムからASEAN10への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,885	16.6	2,986	52.0	-0.5
産業用資材（原料）	586	3.4	41	0.7	46.1
中間財	8,490	48.7	1,518	26.4	27.9
加工品	6,412	36.8	908	15.8	32.2
部品	2,078	11.9	610	10.6	19.1
輸送機器用部品	547	3.1	76	1.3	32.6
最終財	5,965	34.2	1,230	21.4	25.3
資本財	2,341	13.4	155	2.7	47.4
消費財	3,628	20.8	1,076	18.7	19.0
総額	17,427	100.0	5,744	100.0	17.2

	ベトナムのASEAN10からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,452	7.0	364	3.9	21.9
産業用資材（原料）	690	3.3	345	3.7	10.4
中間財	15,446	74.2	7,274	78.0	11.4
加工品	12,257	58.9	6,392	68.5	9.7
部品	3,189	15.3	882	9.5	20.2
輸送機器用部品	766	3.7	228	2.4	18.9
最終財	4,059	19.5	1,763	18.9	12.7
資本財	1,370	6.6	801	8.6	8.0
消費財	2,708	13.0	962	10.3	15.9
総額	20,820	100.0	9,326	100.0	12.2

	ベトナムから日本への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,166	24.2	802	18.5	21.7
産業用資材（原料）	321	2.5	97	2.2	18.6
中間財	4,606	35.3	1,342	30.9	19.3
加工品	1,962	15.0	752	17.3	14.7
部品	2,644	20.2	589	13.6	23.9
輸送機器用部品	1,627	12.5	240	5.5	31.4
最終財	5,357	41.0	2,198	50.6	13.6
資本財	661	5.1	205	4.7	18.2
消費財	4,728	36.2	1,993	45.9	13.1
総額	13,065	100.0	4,340	100.0	17.0

	ベトナムの日本からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	183	1.6	70	1.7	14.7
産業用資材（原料）	183	1.6	68	1.7	15.1
中間財	8,322	71.7	2,752	67.6	17.1
加工品	5,289	45.6	1,801	44.2	16.6
部品	3,033	26.1	951	23.3	18.0
輸送機器用部品	386	3.3	123	3.0	17.7
最終財	3,503	30.2	1,257	30.9	15.8
資本財	2,900	25.0	824	20.2	19.7
消費財	629	5.4	433	10.6	5.5
総額	11,602	100.0	4,074	100.0	16.1

	ベトナムから米国への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	881	4.5	595	10.0	5.8
産業用資材（原料）	71	0.4	27	0.5	14.8
中間財	2,491	12.7	240	4.0	39.7
加工品	1,434	7.3	178	3.0	34.7
部品	1,057	5.4	62	1.0	50.1
輸送機器用部品	618	3.1	24	0.4	59.5
最終財	16,299	82.8	5,092	85.9	18.1
資本財	1,501	7.6	219	3.7	31.7
消費財	14,830	75.4	4,874	82.2	17.2
総額	19,681	100.0	5,927	100.0	18.7

	ベトナムの米国からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,077	22.3	102	11.8	40.0
産業用資材（原料）	731	15.1	91	10.5	34.6
中間財	2,705	55.9	434	50.1	29.9
加工品	1,465	30.3	365	42.2	22.0
部品	1,239	25.6	69	7.9	51.2
輸送機器用部品	70	1.4	5	0.6	46.3
最終財	1,086	22.4	330	38.2	18.5
資本財	637	13.1	221	25.6	16.3
消費財	452	9.3	109	12.6	22.5
総額	4,842	100.0	865	100.0	27.9

	ベトナムからEU28への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,578	7.8	452	8.1	19.5
産業用資材（原料）	267	1.3	104	1.9	14.5
中間財	2,578	12.7	456	8.2	28.1
加工品	1,429	7.0	381	6.9	20.8
部品	1,150	5.7	75	1.4	47.6
輸送機器用部品	214	1.1	45	0.8	25.0
最終財	16,234	79.9	4,641	83.6	19.6
資本財	7,189	35.4	247	4.5	61.8
消費財	9,099	44.8	4,393	79.1	11.0
総額	20,317	100.0	5,552	100.0	20.4

	ベトナムのEU28からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	446	5.1	100	3.8	23.8
産業用資材（原料）	432	4.9	91	3.5	24.9
中間財	3,984	45.3	1,191	45.8	18.8
加工品	2,544	28.9	855	32.9	16.9
部品	1,439	16.4	336	12.9	23.1
輸送機器用部品	288	3.3	89	3.4	18.3
最終財	4,329	49.2	1,312	50.5	18.6
資本財	2,797	31.8	819	31.5	19.2
消費財	1,541	17.5	493	19.0	17.7
総額	8,796	100.0	2,597	100.0	19.0

	ベトナムから韓国への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,271	22.8	119	17.9	40.3
産業用資材（原料）	252	4.5	44	6.7	28.2
中間財	1,607	28.8	155	23.4	39.7
加工品	1,190	21.3	131	19.8	37.0
部品	417	7.5	24	3.6	50.7
輸送機器用部品	94	1.7	2	0.3	76.8
最終財	2,727	48.9	390	58.8	32.0
資本財	619	11.1	41	6.2	47.2
消費財	2,112	37.8	349	52.5	29.3
総額	5,581	100.0	664	100.0	35.6

	ベトナムの韓国からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	81	0.5	20	0.5	22.3
産業用資材（原料）	81	0.5	19	0.5	22.8
中間財	13,367	86.0	2,602	72.4	26.3
加工品	7,886	50.8	2,389	66.5	18.6
部品	5,483	35.3	212	5.9	59.1
輸送機器用部品	452	2.9	54	1.5	35.3
最終財	2,174	14.0	977	27.2	12.1
資本財	1,473	9.5	684	19.0	11.6
消費財	860	5.5	294	8.2	16.6
総額	15,535	100.0	3,594	100.0	23.3

	ベトナムから中国への輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,873	30.2	2,212	68.1	8.3
産業用資材（原料）	1,904	14.8	568	17.5	18.9
中間財	4,377	34.1	330	10.2	44.7
加工品	2,874	22.4	284	8.7	39.2
部品	1,503	11.7	47	1.4	64.2
輸送機器用部品	105	0.8	2	0.0	82.8
最終財	4,319	33.6	591	18.2	32.9
資本財	1,059	8.2	67	2.0	48.5
消費財	3,270	25.5	524	16.1	29.9
総額	12,836	100.0	3,246	100.0	21.7

	ベトナムの中国からの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	347	1.2	150	2.5	12.8
産業用資材（原料）	302	1.0	111	1.9	15.4
中間財	20,795	71.6	4,239	71.9	25.5
加工品	13,865	47.8	3,834	65.0	20.2
部品	6,931	23.9	406	6.9	50.0
輸送機器用部品	485	1.7	136	2.3	19.9
最終財	7,951	27.4	1,386	23.5	28.3
資本財	6,151	21.2	877	14.9	32.1
消費財	2,320	8.0	509	8.6	24.2
総額	29,035	100.0	5,900	100.0	25.6

	ベトナムからインドネシアへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	266	11.3	332	70.8	-3.1
産業用資材（原料）	40	1.7	8	1.7	25.4
中間財	1,109	47.0	69	14.6	48.8
加工品	943	40.0	47	10.1	53.4
部品	166	7.0	21	4.6	34.0
輸送機器用部品	57	2.4	8	1.7	32.6
最終財	988	41.9	68	14.5	46.5
資本財	301	12.8	12	2.6	57.9
消費財	686	29.1	56	11.9	43.1
総額	2,358	100.0	469	100.0	26.0

	ベトナムのインドネシアからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	162	7.2	25	3.6	30.4
産業用資材（原料）	16	0.7	12	1.8	3.8
中間財	1,473	65.6	534	76.2	15.6
加工品	1,258	56.0	464	66.3	15.3
部品	215	9.6	70	10.0	17.5
輸送機器用部品	119	5.3	26	3.8	24.1
最終財	620	27.6	143	20.4	23.4
資本財	118	5.3	38	5.4	17.7
消費財	503	22.4	105	15.0	25.1
総額	2,247	100.0	700	100.0	18.1

	ベトナムからマレーシアへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,533	34.1	630	61.2	13.6
産業用資材（原料）	453	10.1	14	1.3	64.8
中間財	1,850	41.1	156	15.2	42.4
加工品	896	19.9	123	11.9	32.8
部品	954	21.2	33	3.2	61.5
輸送機器用部品	62	1.4	19	1.8	18.3
最終財	1,124	25.0	243	23.6	24.5
資本財	425	9.5	19	1.9	55.8
消費財	699	15.5	224	21.7	17.7
総額	4,500	100.0	1,028	100.0	23.5

	ベトナムのマレーシアからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	65	1.9	91	7.2	-4.7
産業用資材（原料）	57	1.7	91	7.2	-6.4
中間財	2,573	75.4	969	77.1	15.0
加工品	2,102	61.6	857	68.2	13.7
部品	471	13.8	112	8.9	22.8
輸送機器用部品	34	1.0	7	0.6	24.3
最終財	802	23.5	198	15.8	22.1
資本財	271	8.0	102	8.1	15.0
消費財	534	15.7	96	7.7	27.8
総額	3,412	100.0	1,256	100.0	15.3

	ベトナムからタイへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	592	20.9	344	39.9	8.1
産業用資材（原料）	25	0.9	3	0.4	33.7
中間財	1,172	41.4	407	47.2	16.3
加工品	802	28.3	95	11.1	35.5
部品	371	13.1	312	36.2	2.5
輸送機器用部品	135	4.8	19	2.2	32.7
最終財	1,091	38.5	111	12.9	38.5
資本財	592	20.9	33	3.9	50.8
消費財	501	17.7	78	9.0	30.4
総額	2,832	100.0	863	100.0	18.5

	ベトナムのタイからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	157	2.7	61	2.6	14.4
産業用資材（原料）	147	2.5	61	2.6	13.5
中間財	4,236	73.1	1,875	79.0	12.4
加工品	3,220	55.6	1,588	66.9	10.6
部品	1,017	17.6	286	12.1	19.9
輸送機器用部品	571	9.9	158	6.6	20.2
最終財	1,458	25.2	448	18.9	18.4
資本財	513	8.9	129	5.4	21.9
消費財	956	16.5	319	13.4	17.0
総額	5,792	100.0	2,374	100.0	13.6

	ベトナムからインドへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	300	16.9	43	43.7	32.1
産業用資材（原料）	227	12.8	17	17.3	44.9
中間財	748	42.0	23	23.6	64.4
加工品	404	22.6	17	16.9	57.9
部品	344	19.3	7	6.7	76.2
輸送機器用部品	126	7.0	1	1.5	88.8
最終財	736	41.3	32	32.8	56.5
資本財	553	31.0	1	0.9	151.5
消費財	255	14.3	31	31.9	35.0
総額	1,782	100.0	98	100.0	51.4

	ベトナムのインドからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	547	25.3	36	6.1	47.4
産業用資材（原料）	511	23.7	36	6.0	46.3
中間財	1,136	52.6	444	74.5	14.3
加工品	1,042	48.2	425	71.4	13.6
部品	94	4.3	19	3.2	25.8
輸送機器用部品	25	1.2	6	1.1	21.3
最終財	505	23.4	125	21.0	22.1
資本財	94	4.3	19	3.1	25.8
消費財	411	19.0	106	17.8	21.3
総額	2,160	100.0	596	100.0	20.2

	ベトナムからオーストラリアへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,754	54.7	2,305	84.7	-3.8
産業用資材（原料）	6	0.2	8	0.3	-4.7
中間財	348	10.8	71	2.6	25.4
加工品	178	5.5	69	2.5	14.5
部品	170	5.3	3	0.1	81.5
輸送機器用部品	32	1.0	1	0.0	65.7
最終財	1,114	34.7	346	12.7	18.2
資本財	365	11.4	45	1.7	34.8
消費財	750	23.4	301	11.1	13.9
総額	3,209	100.0	2,723	100.0	2.4

	ベトナムのオーストラリアからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,058	59.7	111	22.3	38.0
産業用資材（原料）	326	18.4	9	1.9	66.0
中間財	567	32.0	316	63.3	8.7
加工品	550	31.0	306	61.3	8.8
部品	17	1.0	10	2.0	7.7
輸送機器用部品	1	0.0	1	0.1	5.0
最終財	149	8.4	72	14.5	10.9
資本財	38	2.2	34	6.7	1.8
消費財	111	6.3	39	7.7	16.3
総額	1,772	100.0	499	100.0	19.9

	ベトナムからニューージーランドへの輸出				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5	3.0	3	6.1	9.5
産業用資材（原料）	1	0.5	1	1.1	9.3
中間財	42	22.7	8	17.0	26.5
加工品	24	12.9	7	15.7	18.0
部品	18	9.8	1	1.3	61.6
輸送機器用部品	1	0.5	0	0.9	12.8
最終財	138	75.2	37	76.9	21.0
資本財	47	25.7	3	7.2	45.5
消費財	91	49.5	33	69.7	15.6
総額	184	100.0	47	100.0	21.3

	ベトナムのニューージーランドからの輸入				
	2012		2005		2012年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	30	7.7	12	9.9	14.2
産業用資材（原料）	29	7.6	12	9.7	14.2
中間財	135	35.0	64	54.0	11.2
加工品	133	34.6	64	53.8	11.0
部品	2	0.4	0	0.2	29.0
輸送機器用部品	0	0.0	0	0.0	39.6
最終財	221	57.4	43	36.4	26.3
資本財	20	5.2	3	2.7	30.4
消費財	201	52.2	40	33.7	25.9
総額	385	100.0	119	100.0	18.3

表 2-34：日本の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、%）

	日本から世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	9,312	1.3	4,583	0.8	9.3
産業用資材（原料）	9,292	1.3	4,571	0.8	9.3
中間財	403,590	56.5	311,075	52.3	3.3
加工品	200,171	28.0	134,710	22.6	5.1
部品	203,424	28.5	176,365	29.6	1.8
輸送機器用部品	76,519	10.7	53,902	9.1	4.5
最終財	279,984	39.2	254,456	42.7	1.2
資本財	161,309	22.6	134,984	22.7	2.3
消費財	124,636	17.4	119,501	20.1	0.5
総額	714,866	100.0	595,269	100.0	2.3

	日本の世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	229,947	27.6	127,231	24.6	7.7
産業用資材（原料）	51,244	6.2	28,515	5.5	7.6
中間財	332,911	40.0	201,970	39.1	6.4
加工品	242,194	29.1	131,204	25.4	8.0
部品	90,794	10.9	70,766	13.7	3.2
輸送機器用部品	25,257	3.0	14,883	2.9	6.8
最終財	266,129	32.0	179,443	34.8	5.0
資本財	94,624	11.4	59,277	11.5	6.0
消費財	173,993	20.9	120,240	23.3	4.7
総額	832,628	100.0	516,202	100.0	6.2

	日本からASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	657	0.6	250	0.3	12.8
産業用資材（原料）	654	0.6	248	0.3	12.9
中間財	76,906	69.3	51,543	68.1	5.1
加工品	39,460	35.5	21,761	28.7	7.7
部品	37,446	33.7	29,782	39.3	2.9
輸送機器用部品	13,697	12.3	6,850	9.0	9.0
最終財	29,966	27.0	19,665	26.0	5.4
資本財	23,836	21.5	14,712	19.4	6.2
消費財	6,596	5.9	4,954	6.5	3.6
総額	110,998	100.0	75,702	100.0	4.9

	日本のASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	18,687	15.9	9,824	13.5	8.4
産業用資材（原料）	5,996	5.1	4,337	6.0	4.1
中間財	63,317	53.8	40,931	56.3	5.6
加工品	47,464	40.3	27,240	37.5	7.2
部品	15,860	13.5	13,691	18.8	1.9
輸送機器用部品	5,830	5.0	2,753	3.8	9.8
最終財	33,364	28.3	19,710	27.1	6.8
資本財	10,223	8.7	8,055	11.1	3.0
消費財	23,870	20.3	11,657	16.0	9.4
総額	117,766	100.0	72,732	100.0	6.2

	日本から米国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	283	0.2	174	0.1	6.3
産業用資材（原料）	283	0.2	173	0.1	6.3
中間財	58,821	44.4	53,601	39.9	1.2
加工品	17,722	13.4	15,246	11.4	1.9
部品	41,099	31.0	38,354	28.6	0.9
輸送機器用部品	21,298	16.1	18,431	13.7	1.8
最終財	71,050	53.7	75,047	55.9	-0.7
資本財	27,784	21.0	27,085	20.2	0.3
消費財	44,620	33.7	47,968	35.7	-0.9
総額	132,400	100.0	134,208	100.0	-0.2

	日本の米国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	9,206	13.2	7,333	11.4	2.9
産業用資材（原料）	5,738	8.2	4,982	7.8	1.8
中間財	31,051	44.5	28,830	44.9	0.9
加工品	18,116	25.9	14,343	22.3	3.0
部品	12,935	18.5	14,487	22.6	-1.4
輸送機器用部品	5,752	8.2	5,282	8.2	1.1
最終財	28,870	41.3	26,942	42.0	0.9
資本財	12,915	18.5	13,026	20.3	-0.1
消費財	16,069	23.0	13,919	21.7	1.8
総額	69,825	100.0	64,199	100.0	1.1

	日本からEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	370	0.5	180	0.2	9.4
産業用資材（原料）	367	0.5	178	0.2	9.5
中間財	37,781	52.7	39,811	45.3	-0.7
加工品	13,584	18.9	12,643	14.4	0.9
部品	24,198	33.7	27,168	30.9	-1.4
輸送機器用部品	10,243	14.3	9,043	10.3	1.6
最終財	32,011	44.6	44,088	50.2	-3.9
資本財	20,206	28.2	19,623	22.3	0.4
消費財	13,114	18.3	24,470	27.9	-7.5
総額	71,725	100.0	87,853	100.0	-2.5

	日本から韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,229	3.9	1,025	2.2	10.2
産業用資材（原料）	2,225	3.9	1,021	2.2	10.2
中間財	41,296	73.1	31,706	68.0	3.4
加工品	30,247	53.5	19,892	42.6	5.4
部品	11,049	19.5	11,813	25.3	-0.8
輸送機器用部品	1,903	3.4	1,364	2.9	4.3
最終財	11,197	19.8	12,358	26.5	-1.2
資本財	9,272	16.4	10,155	21.8	-1.1
消費財	2,095	3.7	2,204	4.7	-0.6
総額	56,524	100.0	46,651	100.0	2.4

	日本から中国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	4,195	3.2	2,046	2.6	9.4
産業用資材（原料）	4,192	3.2	2,045	2.6	9.4
中間財	86,048	66.7	54,373	68.0	5.9
加工品	44,977	34.8	28,316	35.4	6.0
部品	41,073	31.8	26,057	32.6	5.9
輸送機器用部品	10,697	8.3	5,091	6.4	9.7
最終財	35,655	27.6	19,705	24.6	7.7
資本財	27,396	21.2	16,372	20.5	6.6
消費財	9,516	7.4	3,334	4.2	14.0
総額	129,093	100.0	79,948	100.0	6.2

	日本からインドネシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	71	0.4	41	0.4	7.3
産業用資材（原料）	70	0.4	40	0.4	7.1
中間財	11,821	69.4	6,639	71.8	7.5
加工品	5,874	34.5	3,021	32.7	6.7
部品	5,947	34.9	3,618	39.1	8.4
輸送機器用部品	3,206	18.8	1,648	17.8	8.7
最終財	5,047	29.6	2,279	24.6	10.5
資本財	4,181	24.5	1,942	21.0	10.1
消費財	873	5.1	336	3.6	12.7
総額	17,038	100.0	9,252	100.0	7.9

	日本のEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,019	1.3	959	1.6	0.8
産業用資材（原料）	817	1.0	791	1.3	0.4
中間財	30,413	38.8	24,508	41.5	2.7
加工品	20,553	26.2	16,382	27.7	2.9
部品	9,861	12.6	8,126	13.8	2.4
輸送機器用部品	4,359	5.6	2,938	5.0	5.1
最終財	46,615	59.4	32,969	55.8	4.4
資本財	10,226	13.0	8,076	13.7	3.0
消費財	36,492	46.5	24,898	42.2	4.9
総額	78,423	100.0	59,044	100.0	3.6

	日本の韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	655	1.8	299	1.2	10.3
産業用資材（原料）	651	1.8	297	1.2	10.3
中間財	26,352	73.5	17,002	69.6	5.6
加工品	19,493	54.4	9,600	39.3	9.3
部品	6,859	19.1	7,402	30.3	-0.9
輸送機器用部品	1,400	3.9	563	2.3	12.1
最終財	8,053	22.5	6,342	26.0	3.0
資本財	4,667	13.0	3,240	13.3	4.7
消費財	3,500	9.8	3,103	12.7	1.5
総額	35,852	100.0	24,420	100.0	4.9

	日本の中国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,483	1.4	3,948	3.6	-5.6
産業用資材（原料）	1,965	1.1	1,588	1.5	2.7
中間財	63,683	35.2	36,420	33.5	7.2
加工品	33,135	18.3	19,509	18.0	6.8
部品	30,617	16.9	16,911	15.6	7.7
輸送機器用部品	6,386	3.5	2,446	2.3	12.7
最終財	117,318	64.9	67,533	62.2	7.1
資本財	50,894	28.1	22,113	20.4	11.0
消費財	67,655	37.4	45,480	41.9	5.1
総額	180,841	100.0	108,594	100.0	6.6

	日本のインドネシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	11,756	40.7	5,987	28.7	8.8
産業用資材（原料）	2,906	10.1	2,170	10.4	3.7
中間財	13,161	45.6	12,409	59.5	0.7
加工品	11,424	39.6	11,190	53.7	0.3
部品	1,737	6.0	1,218	5.8	4.5
輸送機器用部品	1,018	3.5	607	2.9	6.7
最終財	3,881	13.5	2,412	11.6	6.1
資本財	1,048	3.6	665	3.2	5.8
消費財	2,932	10.2	1,749	8.4	6.7
総額	28,850	100.0	20,842	100.0	4.1

	日本からマレーシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	87	0.6	46	0.4	8.1
産業用資材（原料）	87	0.6	46	0.4	8.1
中間財	10,701	70.2	8,690	69.3	2.6
加工品	5,556	36.5	3,537	28.2	5.8
部品	5,145	33.8	5,153	41.1	-0.0
輸送機器用部品	1,540	10.1	1,151	9.2	3.7
最終財	3,831	25.1	3,206	25.6	2.3
資本財	2,415	15.8	2,194	17.5	1.2
消費財	1,446	9.5	1,012	8.1	4.6
総額	15,242	100.0	12,546	100.0	2.5

	日本からタイへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	158	0.4	74	0.3	10.1
産業用資材（原料）	158	0.4	72	0.3	10.3
中間財	27,051	75.1	16,607	73.8	6.3
加工品	12,618	35.1	7,735	34.4	6.3
部品	14,434	40.1	8,872	39.4	6.3
輸送機器用部品	7,368	20.5	2,889	12.8	12.4
最終財	8,067	22.4	5,249	23.3	5.5
資本財	6,969	19.4	4,358	19.4	6.0
消費財	1,138	3.2	892	4.0	3.1
総額	35,999	100.0	22,490	100.0	6.1

	日本からベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	267	2.5	53	1.5	22.3
産業用資材（原料）	267	2.5	53	1.5	22.3
中間財	7,327	69.6	2,317	64.5	15.5
加工品	4,557	43.3	1,531	42.6	14.6
部品	2,770	26.3	785	21.9	17.1
輸送機器用部品	370	3.5	136	3.8	13.3
最終財	2,895	27.5	962	26.8	14.8
資本財	2,285	21.7	744	20.7	15.1
消費財	615	5.8	219	6.1	13.8
総額	10,526	100.0	3,593	100.0	14.4

	日本からインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	28	0.3	18	0.5	6.3
産業用資材（原料）	28	0.3	17	0.5	6.2
中間財	5,893	68.4	2,299	65.3	12.5
加工品	3,345	38.8	1,234	35.0	13.3
部品	2,548	29.6	1,065	30.2	11.5
輸送機器用部品	933	10.8	520	14.8	7.6
最終財	2,208	25.6	1,135	32.2	8.7
資本財	2,047	23.8	994	28.2	9.5
消費財	226	2.6	141	4.0	6.1
総額	8,617	100.0	3,522	100.0	11.8

	日本のマレーシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,276	4.3	709	4.8	7.6
産業用資材（原料）	368	1.2	368	2.5	0.0
中間財	22,792	76.5	10,324	70.2	10.4
加工品	20,357	68.4	7,468	50.8	13.4
部品	2,439	8.2	2,855	19.4	-1.9
輸送機器用部品	366	1.2	232	1.6	5.9
最終財	4,735	15.9	3,235	22.0	4.9
資本財	2,275	7.6	1,896	12.9	2.3
消費財	2,603	8.7	1,339	9.1	8.7
総額	29,779	100.0	14,711	100.0	9.2

	日本のタイからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,358	6.2	992	6.4	4.0
産業用資材（原料）	1,354	6.1	989	6.3	4.0
中間財	9,512	43.2	6,747	43.3	4.4
加工品	5,449	24.7	3,377	21.7	6.2
部品	4,063	18.4	3,370	21.6	2.4
輸送機器用部品	1,570	7.1	744	4.8	9.8
最終財	10,978	49.8	7,134	45.8	5.5
資本財	3,534	16.0	2,564	16.4	4.1
消費財	7,837	35.6	4,570	29.3	7.0
総額	22,033	100.0	15,590	100.0	4.4

	日本のベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	3,057	21.5	948	20.9	15.8
産業用資材（原料）	539	3.8	142	3.1	18.1
中間財	4,815	33.9	1,278	28.2	18.0
加工品	1,945	13.7	413	9.1	21.4
部品	2,870	20.2	865	19.1	16.2
輸送機器用部品	1,752	12.3	430	9.5	19.2
最終財	6,305	44.4	2,272	50.1	13.6
資本財	588	4.1	194	4.3	14.8
消費財	5,734	40.3	2,078	45.8	13.5
総額	14,214	100.0	4,539	100.0	15.3

	日本のインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	586	8.3	662	20.7	-1.5
産業用資材（原料）	572	8.1	648	20.3	-1.6
中間財	5,203	73.5	1,828	57.1	14.0
加工品	4,862	68.7	1,670	52.2	14.3
部品	341	4.8	158	4.9	10.1
輸送機器用部品	162	2.3	42	1.3	18.3
最終財	1,274	18.0	698	21.8	7.8
資本財	101	1.4	47	1.5	10.0
消費財	1,173	16.6	651	20.3	7.6
総額	7,081	100.0	3,201	100.0	10.4

	日本からオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	209	1.2	10	0.1	45.7
産業用資材（原料）	209	1.2	10	0.1	45.9
中間財	6,539	38.6	3,274	26.3	9.0
加工品	4,419	26.1	1,551	12.5	14.0
部品	2,120	12.5	1,722	13.9	2.6
輸送機器用部品	1,259	7.4	948	7.6	3.6
最終財	10,216	60.2	8,950	72.0	1.7
資本財	3,127	18.4	2,983	24.0	0.6
消費財	7,194	42.4	5,968	48.0	2.4
総額	16,960	100.0	12,428	100.0	4.0

	日本のオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	30,491	59.8	14,891	60.8	9.4
産業用資材（原料）	13,297	26.1	5,562	22.7	11.5
中間財	17,480	34.3	6,050	24.7	14.2
加工品	17,400	34.1	5,968	24.4	14.3
部品	80	0.2	82	0.3	-0.4
輸送機器用部品	51	0.1	39	0.2	3.3
最終財	2,985	5.9	3,515	14.4	-2.0
資本財	142	0.3	100	0.4	4.4
消費財	2,843	5.6	3,415	13.9	-2.3
総額	50,990	100.0	24,490	100.0	9.6

	日本からニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2	0.1	4	0.2	-5.9
産業用資材（原料）	2	0.1	4	0.2	-6.0
中間財	535	24.4	540	22.1	-0.1
加工品	348	15.9	331	13.6	0.6
部品	188	8.6	209	8.6	-1.4
輸送機器用部品	105	4.8	120	4.9	-1.7
最終財	1,536	70.1	1,717	70.3	-1.4
資本財	451	20.6	540	22.1	-2.2
消費財	1,090	49.8	1,178	48.2	-1.0
総額	2,190	100.0	2,441	100.0	-1.3

	日本のニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	312	11.6	322	12.8	-0.4
産業用資材（原料）	286	10.6	239	9.5	2.2
中間財	1,166	43.3	1,105	43.9	0.7
加工品	1,159	43.0	1,091	43.4	0.8
部品	7	0.3	14	0.5	-8.1
輸送機器用部品	0	0.0	1	0.0	-14.6
最終財	1,202	44.6	1,061	42.2	1.6
資本財	39	1.5	33	1.3	2.2
消費財	1,163	43.1	1,028	40.9	1.5
総額	2,695	100.0	2,516	100.0	0.9

表 2-35：米国の国別・地域別の財別輸出入動向（単位：100 万ドル、％）

	米国から世界への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	122,005	7.7	53,395	5.9	10.9
産業用資材（原料）	63,802	4.0	33,640	3.7	8.3
中間財	792,625	50.2	456,689	50.7	7.1
加工品	523,120	33.1	240,422	26.7	10.2
部品	269,630	17.1	216,267	24.0	2.8
輸送機器用部品	92,691	5.9	67,195	7.5	4.1
最終財	524,009	33.2	305,523	33.9	7.0
資本財	267,581	16.9	158,688	17.6	6.7
消費財	260,010	16.5	147,001	16.3	7.4
総額	1,579,593	100.0	901,082	100.0	7.3

	米国の世界からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	318,840	14.1	234,990	14.0	3.9
産業用資材（原料）	23,299	1.0	14,287	0.9	6.3
中間財	858,643	37.9	626,137	37.4	4.0
加工品	514,943	22.7	382,769	22.9	3.8
部品	343,816	15.2	243,368	14.5	4.4
輸送機器用部品	157,517	6.9	102,795	6.1	5.5
最終財	1,044,764	46.1	758,013	45.3	4.1
資本財	433,125	19.1	279,143	16.7	5.6
消費財	623,902	27.5	479,387	28.6	3.3
総額	2,268,321	100.0	1,673,455	100.0	3.9

	米国からASEAN10への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	6,089	7.7	2,298	4.6	13.0
産業用資材（原料）	3,094	3.9	1,410	2.9	10.3
中間財	42,995	54.4	30,740	62.1	4.3
加工品	23,002	29.1	8,651	17.5	13.0
部品	19,993	25.3	22,089	44.7	-1.2
輸送機器用部品	2,070	2.6	1,137	2.3	7.8
最終財	18,752	23.7	10,601	21.4	7.4
資本財	11,908	15.1	7,286	14.7	6.3
消費財	6,911	8.7	3,316	6.7	9.6
総額	78,986	100.0	49,461	100.0	6.0

	米国のASEAN10からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5,079	4.0	3,909	4.0	3.3
産業用資材（原料）	2,555	2.0	1,587	1.6	6.1
中間財	43,555	34.3	30,922	31.3	4.4
加工品	18,099	14.3	8,563	8.7	9.8
部品	25,463	20.1	22,359	22.6	1.6
輸送機器用部品	4,624	3.6	2,044	2.1	10.7
最終財	76,975	60.6	61,722	62.4	2.8
資本財	30,530	24.0	29,911	30.2	0.3
消費財	47,468	37.4	31,811	32.2	5.1
総額	126,957	100.0	98,915	100.0	3.2

	米国から日本への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	7,713	11.8	5,461	10.0	4.4
産業用資材（原料）	4,740	7.3	3,722	6.8	3.1
中間財	25,435	39.0	22,051	40.3	1.8
加工品	16,916	25.9	13,050	23.9	3.3
部品	8,519	13.1	9,001	16.5	-0.7
輸送機器用部品	2,715	4.2	2,406	4.4	1.5
最終財	25,113	38.5	20,472	37.4	2.6
資本財	9,160	14.0	9,763	17.9	-0.8
消費財	16,041	24.6	10,712	19.6	5.2
総額	65,206	100.0	54,681	100.0	2.2

	米国からEU28への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	14,379	5.5	7,557	4.1	8.4
産業用資材（原料）	6,991	2.7	5,039	2.7	4.2
中間財	121,178	46.2	83,500	44.8	4.8
加工品	90,858	34.7	49,810	26.8	7.8
部品	30,334	11.6	33,690	18.1	-1.3
輸送機器用部品	8,985	3.4	8,953	4.8	0.0
最終財	90,386	34.5	67,905	36.5	3.6
資本財	41,914	16.0	33,606	18.0	2.8
消費財	48,812	18.6	34,315	18.4	4.5
総額	262,151	100.0	186,201	100.0	4.4

	米国から韓国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	5,068	12.1	2,444	8.9	9.5
産業用資材（原料）	3,662	8.8	1,934	7.0	8.3
中間財	19,743	47.3	15,278	55.4	3.3
加工品	10,491	25.1	6,705	24.3	5.8
部品	9,255	22.2	8,574	31.1	1.0
輸送機器用部品	1,817	4.4	1,345	4.9	3.8
最終財	13,616	32.6	7,792	28.3	7.2
資本財	7,068	16.9	5,369	19.5	3.5
消費財	6,571	15.8	2,424	8.8	13.3
総額	41,715	100.0	27,572	100.0	5.3

	米国から中国への輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	34,378	28.2	8,932	21.7	18.3
産業用資材（原料）	18,619	15.3	6,573	16.0	13.9
中間財	42,161	34.6	18,939	46.0	10.5
加工品	27,100	22.3	9,980	24.2	13.3
部品	15,063	12.4	8,959	21.7	6.7
輸送機器用部品	2,597	2.1	1,005	2.4	12.6
最終財	32,265	26.5	8,886	21.6	17.5
資本財	16,890	13.9	6,367	15.5	13.0
消費財	15,423	12.7	2,526	6.1	25.4
総額	121,736	100.0	41,192	100.0	14.5

	米国の日本からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	251	0.2	176	0.1	4.6
産業用資材（原料）	250	0.2	174	0.1	4.6
中間財	63,065	45.5	55,009	39.9	1.7
加工品	20,157	14.5	16,016	11.6	2.9
部品	42,907	31.0	38,993	28.3	1.2
輸送機器用部品	22,467	16.2	19,091	13.8	2.1
最終財	76,121	54.9	79,231	57.4	-0.5
資本財	30,959	22.3	29,174	21.1	0.7
消費財	46,639	33.7	50,072	36.3	-0.9
総額	138,573	100.0	138,004	100.0	0.1

	米国のEU28からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	4,136	1.1	6,822	2.2	-6.1
産業用資材（原料）	2,612	0.7	1,652	0.5	5.9
中間財	182,332	47.0	147,089	47.3	2.7
加工品	113,676	29.3	96,899	31.2	2.0
部品	68,673	17.7	50,190	16.1	4.0
輸送機器用部品	35,614	9.2	22,450	7.2	5.9
最終財	181,570	46.8	142,618	45.9	3.1
資本財	63,820	16.5	48,082	15.5	3.6
消費財	118,210	30.5	94,550	30.4	2.8
総額	387,591	100.0	310,802	100.0	2.8

	米国の韓国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	72	0.1	63	0.1	1.7
産業用資材（原料）	68	0.1	62	0.1	1.2
中間財	30,477	48.9	18,024	41.2	6.8
加工品	13,363	21.4	8,011	18.3	6.6
部品	17,116	27.4	10,013	22.9	6.9
輸送機器用部品	8,247	13.2	2,973	6.8	13.6
最終財	31,058	49.8	24,807	56.7	2.8
資本財	15,062	24.1	11,275	25.8	3.7
消費財	16,221	26.0	13,538	30.9	2.3
総額	62,386	100.0	43,781	100.0	4.5

	米国の中国からの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,720	0.4	1,418	0.6	2.4
産業用資材（原料）	1,506	0.3	912	0.4	6.5
中間財	127,639	29.0	58,466	24.0	10.3
加工品	66,976	15.2	30,653	12.6	10.3
部品	60,736	13.8	27,814	11.4	10.3
輸送機器用部品	18,084	4.1	6,318	2.6	14.0
最終財	321,780	73.1	181,042	74.4	7.5
資本財	167,860	38.1	73,690	30.3	10.8
消費財	158,958	36.1	107,680	44.2	5.0
総額	440,448	100.0	243,470	100.0	7.7

	米国からインドネシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,238	24.6	853	27.9	12.8
産業用資材（原料）	1,015	11.1	520	17.0	8.7
中間財	3,008	33.1	1,341	43.9	10.6
加工品	2,199	24.2	983	32.2	10.6
部品	809	8.9	358	11.7	10.7
輸送機器用部品	300	3.3	77	2.5	18.6
最終財	1,725	19.0	603	19.8	14.0
資本財	1,117	12.3	392	12.8	14.0
消費財	610	6.7	211	6.9	14.2
総額	9,100	100.0	3,054	100.0	14.6

	米国のインドネシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	2,799	14.8	1,783	14.8	5.8
産業用資材（原料）	1,701	9.0	988	8.2	7.0
中間財	4,725	25.0	2,519	21.0	8.2
加工品	3,324	17.6	1,660	13.8	9.1
部品	1,400	7.4	859	7.1	6.3
輸送機器用部品	839	4.4	386	3.2	10.2
最終財	11,609	61.5	7,670	63.8	5.3
資本財	1,442	7.6	1,162	9.7	2.7
消費財	10,339	54.8	6,508	54.2	6.0
総額	18,877	100.0	12,014	100.0	5.8

	米国からマレーシアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	608	4.7	256	2.4	11.4
産業用資材（原料）	386	3.0	196	1.9	8.8
中間財	7,824	60.2	7,771	74.3	0.1
加工品	2,138	16.4	1,069	10.2	9.1
部品	5,686	43.7	6,702	64.1	-2.0
輸送機器用部品	130	1.0	143	1.4	-1.2
最終財	2,752	21.2	1,849	17.7	5.1
資本財	1,887	14.5	1,417	13.5	3.6
消費財	870	6.7	431	4.1	9.2
総額	13,007	100.0	10,461	100.0	2.8

	米国のマレーシアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	182	0.7	430	1.3	-10.2
産業用資材（原料）	182	0.7	151	0.4	2.4
中間財	14,749	54.0	12,675	37.6	1.9
加工品	3,416	12.5	2,129	6.3	6.1
部品	11,340	41.6	10,546	31.3	0.9
輸送機器用部品	318	1.2	233	0.7	3.9
最終財	13,192	48.3	20,040	59.5	-5.1
資本財	9,815	36.0	15,791	46.9	-5.8
消費財	3,500	12.8	4,249	12.6	-2.4
総額	27,289	100.0	33,685	100.0	-2.6

	米国からタイへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	882	7.5	612	8.4	4.7
産業用資材（原料）	495	4.2	452	6.2	1.1
中間財	6,912	58.6	4,527	62.4	5.4
加工品	4,024	34.1	1,596	22.0	12.3
部品	2,889	24.5	2,931	40.4	-0.2
輸送機器用部品	499	4.2	195	2.7	12.4
最終財	2,573	21.8	1,711	23.6	5.2
資本財	1,540	13.1	1,218	16.8	3.0
消費財	1,044	8.8	493	6.8	9.8
総額	11,797	100.0	7,257	100.0	6.3

	米国のタイからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	847	3.2	439	2.2	8.6
産業用資材（原料）	493	1.9	383	1.9	3.2
中間財	6,829	26.1	5,049	25.4	3.8
加工品	2,688	10.3	2,145	10.8	2.9
部品	4,142	15.8	2,904	14.6	4.5
輸送機器用部品	1,687	6.4	614	3.1	13.5
最終財	18,231	69.7	14,116	71.0	3.2
資本財	9,440	36.1	5,350	26.9	7.4
消費財	9,469	36.2	8,766	44.1	1.0
総額	26,173	100.0	19,890	100.0	3.5

	米国からベトナムへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,388	27.6	112	9.4	37.0
産業用資材（原料）	937	18.6	108	9.1	31.0
中間財	2,164	43.0	417	34.9	22.9
加工品	1,528	30.3	312	26.1	22.0
部品	636	12.6	105	8.8	25.2
輸送機器用部品	62	1.2	23	1.9	13.3
最終財	1,418	28.1	297	24.9	21.6
資本財	547	10.9	159	13.3	16.7
消費財	875	17.4	138	11.5	26.0
総額	5,036	100.0	1,193	100.0	19.7

	米国のベトナムからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,069	4.3	790	11.9	3.9
産業用資材（原料）	70	0.3	26	0.4	13.3
中間財	2,963	12.0	274	4.1	34.7
加工品	1,740	7.1	209	3.1	30.4
部品	1,223	5.0	66	1.0	44.1
輸送機器用部品	709	2.9	26	0.4	51.5
最終財	20,686	83.9	5,534	83.4	17.9
資本財	3,138	12.7	172	2.6	43.7
消費財	17,561	71.2	5,361	80.9	16.0
総額	24,657	100.0	6,631	100.0	17.8

	米国からインドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	1,461	6.7	667	8.4	10.3
産業用資材（原料）	1,055	4.8	514	6.5	9.4
中間財	12,945	59.3	3,534	44.6	17.6
加工品	10,761	49.3	2,340	29.6	21.0
部品	2,184	10.0	1,193	15.1	7.8
輸送機器用部品	525	2.4	144	1.8	17.6
最終財	5,490	25.1	2,399	30.3	10.9
資本財	3,960	18.1	1,693	21.4	11.2
消費財	1,544	7.1	706	8.9	10.3
総額	21,842	100.0	7,919	100.0	13.5

	米国のインドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	545	1.3	246	1.3	10.4
産業用資材（原料）	399	1.0	208	1.1	8.5
中間財	23,309	55.7	8,776	46.7	13.0
加工品	19,987	47.8	7,443	39.6	13.1
部品	3,322	7.9	1,333	7.1	12.1
輸送機器用部品	1,299	3.1	517	2.7	12.2
最終財	17,572	42.0	9,589	51.0	7.9
資本財	1,528	3.7	759	4.0	9.1
消費財	16,323	39.0	8,830	47.0	8.0
総額	41,845	100.0	18,804	100.0	10.5

	米国からオーストラリアへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	212	0.8	116	0.7	7.9
産業用資材（原料）	197	0.8	112	0.7	7.3
中間財	9,438	36.1	6,258	40.1	5.3
加工品	4,724	18.1	2,856	18.3	6.5
部品	4,716	18.0	3,401	21.8	4.2
輸送機器用部品	2,247	8.6	1,391	8.9	6.2
最終財	13,590	52.0	7,150	45.9	8.4
資本財	7,272	27.8	4,252	27.3	6.9
消費財	6,349	24.3	2,898	18.6	10.3
総額	26,130	100.0	15,589	100.0	6.7

	米国のオーストラリアからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	890	9.6	538	7.3	6.5
産業用資材（原料）	766	8.3	279	3.8	13.4
中間財	3,236	34.9	2,485	33.8	3.4
加工品	2,223	24.0	1,863	25.4	2.2
部品	1,013	10.9	621	8.5	6.3
輸送機器用部品	624	6.7	358	4.9	7.2
最終財	4,162	44.9	3,810	51.9	1.1
資本財	1,156	12.5	678	9.2	6.9
消費財	3,012	32.5	3,132	42.7	-0.5
総額	9,272	100.0	7,342	100.0	3.0

	米国からニュージーランドへの輸出				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	28	0.9	20	0.8	4.6
産業用資材（原料）	22	0.7	17	0.7	3.0
中間財	1,119	34.7	755	29.1	5.0
加工品	793	24.6	448	17.3	7.4
部品	326	10.1	308	11.9	0.7
輸送機器用部品	118	3.7	104	4.0	1.6
最終財	1,352	41.9	925	35.7	4.9
資本財	605	18.8	493	19.0	2.6
消費財	752	23.3	432	16.7	7.2
総額	3,225	100.0	2,592	100.0	2.8

	米国のニュージーランドからの輸入				
	2013		2005		2013年 /2005年 平均成長率
	金額	シェア	金額	シェア	
素材	102	2.9	80	2.5	3.0
産業用資材（原料）	96	2.8	70	2.2	4.1
中間財	1,138	32.6	1,118	35.4	0.2
加工品	1,004	28.8	904	28.6	1.3
部品	134	3.9	214	6.8	-5.6
輸送機器用部品	14	0.4	88	2.8	-20.6
最終財	2,016	57.8	1,800	57.1	1.4
資本財	323	9.3	200	6.3	6.2
消費財	1,693	48.6	1,600	50.7	0.7
総額	3,487	100.0	3,155	100.0	1.3

⑥ ASEAN は素材・中間財、中国は中間財・最終製品を供給

表 2-29 のように、2013 年の「中国の ASEAN10 からの輸入」においては、加工品や部品から成る「中間財」の割合が多くを占め、64.2%であった。これは中国の世界全体からの中間財輸入の割合 47.3%よりも高くなっており、中間財をより ASEAN に依存していることが窺える。ASEAN からの中間財の内訳を見ると、加工品が全体の 29.7%、部品が 34.6%であった。中国の ASEAN からの輸入では、加工品よりも部品の輸入割合の方が高い。

中国の ASEAN10 からの中間財の輸入においては、2005 年時点では 7 割近い水準であったので、中間財のシェアは減っている。しかしその代わりに、素材の輸入シェアは 2005 年の 1 割から 2013 年には 18.7%に増加している。したがって、加工品や部品などの中間財の国内生産が拡大し、ASEAN からはむしろ素材を輸入するようになったと見込まれる。

素材の中でも、プラスチック・塗料などの産業用資材（原料）の輸入割合は、2005 年には 4.3%にすぎなかったが、2013 年には 12.7%にまで増加し、素材輸入の 6 割を占めた。

乗用車や家電、衣類、食料品などの「最終財」の中国の ASEAN からの輸入の割合は 18.5%。最終財の中では、資本財のシェアは 12.8%であり、消費財は 6.9%であった。資本財は最終財全体の約 7 割占めている。

これらの中国の ASEAN からの輸入において、特に増加しているのは素材である。表 2-29 のように、2005 年から 2013 年にかけて、素材輸入の年平均成長率は 22.1%に達した。これは中間財や最終財の年平均成長率の 11%~12%を大きく上回った。素材輸入の中でも産業用資材の輸入増には、現地日系企業も貢献しているものと思われる。

一方、2013 年の「中国から ASEAN への輸出」において、素材のシェアは 1%以下にすぎない。中間財のシェアも 54.4%であり、6 割を超える中国の ASEAN からの輸入における中間財のシェアに比べるとその割合は低い。しかも、2005 年の中国から ASEAN への中間財輸出のシェアは 60.7%であったので、2013 年にはそれから 6.3%も減少している。

中間財の輸出の内訳を見ると、加工品のシェアが 37.3%、部品のシェアは 17.1%であった。したがって、中国から ASEAN への中間財輸出においては、加工品の比重の方が高い。これは、逆のケースである中国の ASEAN からの中間財輸入においては、部品の比重が少し高かったことと比較すると、大きな違いとなる。

さらに、中国における 2013 年の加工品の ASEAN への輸出シェアは、2005 年よりも 2.9%高まっている。逆に、部品の輸出シェアは 2013 年には 2005 年に対して 9.2%も減少している。

また、中国から ASEAN への輸出においては、2013 年の最終財のシェアが 45.8%であり、2005 年よりも 9.7%もシェアを増やしている。すなわち、中国から ASEAN への輸出においては、そのほとんどを中間財と最終財が占めており、その両者の割合の差は縮まっている。実際に、2005 年の中国から ASEAN への輸出における中間財と最終財のシェアの差は 24.6% (60.7% - 36.1%) であったが、2013 年には 8.6% (54.4% → 45.8%) へ縮小している

したがって、2005 年以降の中国と ASEAN との貿易構造における特徴として、ASEAN は中国へ素材や中間財を供給し、中国は ASEAN へ中間財（主に加工品）と最終製品を供給していることを挙げることが出来る。ASEAN から中国への輸出に占める素材のシェアは高まっているし、中国から ASEAN への輸出に占める最終製品のシェアが上昇している。

⑦ 東アジア貿易における FTA 効果とサプライチェーン

i) FTA 効果に格差が現れた中国の日本・韓国・ASEAN との貿易

日本は 2002 年にシンガポールとの FTA を発効させたことを手始めに、メキシコや他の ASEAN との交渉を 2005 年頃から順次進めていった。その結果、日本は 2005 年にはメキシコ、2006 年にはマレーシア、2007 年にはタイ、2008 年にはブルネイ・フィリピン・インドネシア、2009 年にはベトナムとの間で 2 国間 FTA を発効させた。

日本の ASEAN との FTA（日 ASEAN 包括的経済連携協定、AJCEP）は、2008 年 4 月に全加盟国での署名が完了した。これにより、同年 12 月には、AJCEP の枠組みのもとで、日本はシンガポール、ラオス、ベトナム及びミャンマーとの FTA を発効させた。オーストラリアとは EPA を署名済みで、2015 年 1 月 15 日に発効することになっている。

また、日本はモンゴル、ニュージーランド、カナダ、コロンビア、トルコ、などと FTA を交渉中であるし、TPP や RCEP（東アジア地域包括的経済連携協定）、日中韓 FTA、日 EU・FTA の交渉を行っている。この中で、モンゴルとの EPA は大筋で合意に達している。この他には、湾岸協力会議（GCC）とは交渉延期中であるし、韓国とは交渉中断中である。

一方、韓国は FTA の締結を積極的に進めてきた。韓国は、2004 年にはチリ、2006 年にはシンガポールと EFTA（欧州自由貿易連合）、2007 年には ASEAN、2010 年にはインドとの間で FTA を発効させた。

また、韓国は 2011 年には EU とペルー、2012 年には米国、2013 年にはトルコとの間で FTA を発効させるに至った。これに加えて、オーストラリア、コロンビアとの FTA は署名済みである。韓国のニュージーランドとカナダとの FTA においては交渉が妥結しているし、中国とは実質的な合意が行われている。しかし、韓国と日本との間では、前述のように 2003 年に FTA 交渉が開始されたものの、翌年には中断することになり、いまだもって再開されていない。

一方、中国がアジアと締結した主な FTA には、ASEAN と中国との FTA（ACFTA）があるし、FTA に相当する台湾との中国台湾海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）、がある。この他にも、中国はシンガポール、パキスタン、マカオ、香港、ニュージーランド、チリ、ペルー、コスタリカ、との間で FTA を発効させている。これらの中国の FTA は、ほとんどが 2005 年以降の発効になる。

また、中国は特惠関税協定であるアジア太平洋貿易協定（APTA）を韓国・バングラデシュ・インド・ラオス・スリランカとの間で締結している。これにより、中国は加盟国との間で 4,000 品目以上の特定品目について関税削減を実施している。

そして、中国はスイス、ノルウェー、アイスランド、湾岸協力会議（GCC）との間で FTA を交渉中であるし、オーストラリアと韓国とは合意ないし実質的な合意が行われている。

こうした日中韓や ASEAN を巡る FTA の動きは、当然のことながら互いの貿易に影響を与えることになる。FTA の関税削減効果を見るためには、本報告書の 4 章以下で展開しているように、EPA/FTA の関税削減効果を計測することや、FTA を締結している国同士の貿易の伸びを見ることで検証することができる。

図 2-7 と図 2-8 は、2005 年～2013 年における中国の輸出入の年平均成長率を国別に計測したものである。これらの図によると、「中国の世界との輸出入」の年平均成長率の方が、「中国の日本及び中国の韓国との輸出入」の年平均成長率よりも高かった。中国と FTA を締結した国を含む世界との輸出入の方が、FTA が未締結の日本と韓国との輸出入を上回ったということだ。

図 2-7：中国の輸出の年平均成長率（2005－2013 年）

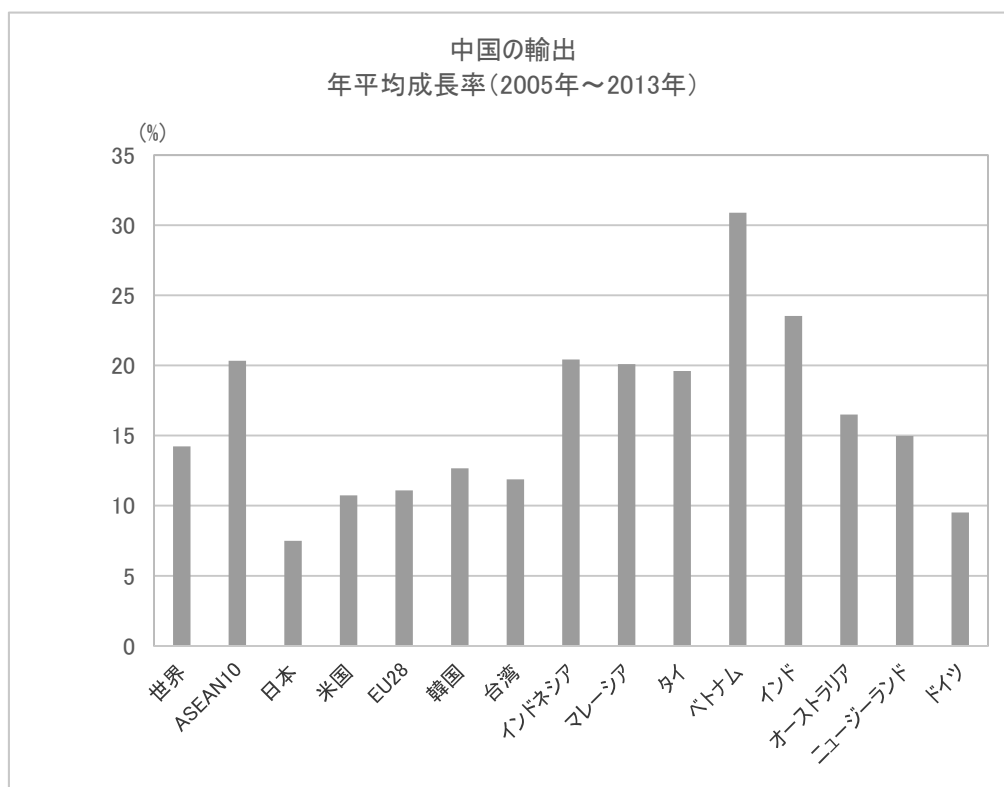
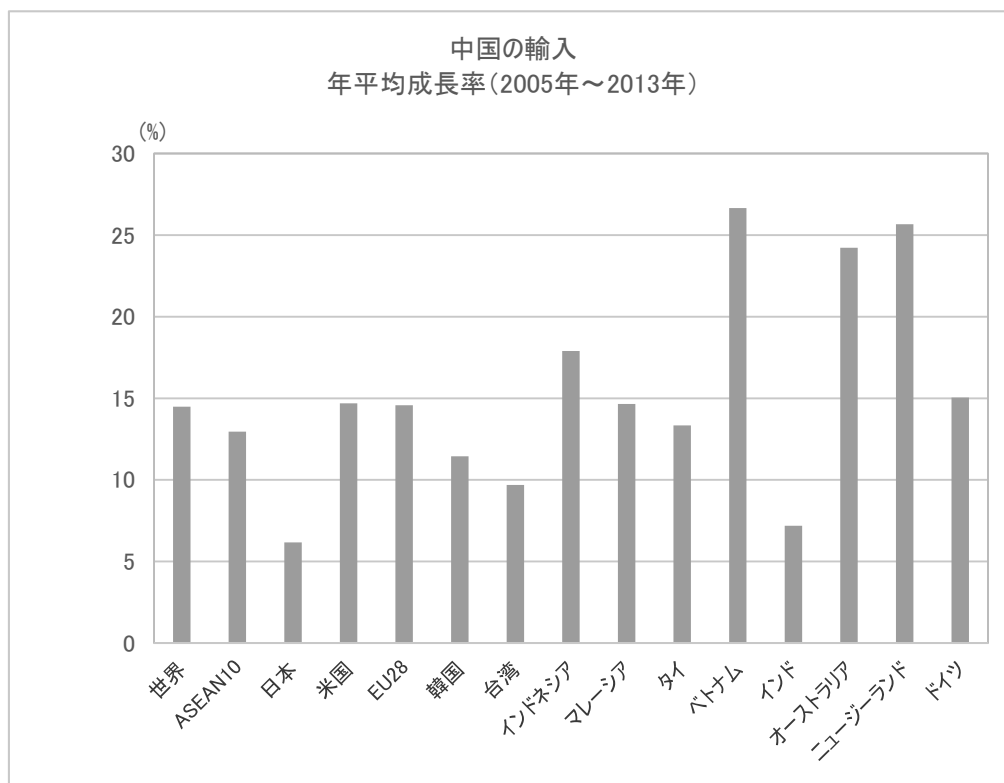


図 2-8：中国の輸入の年平均成長率（2005－2013 年）



実際の中国の世界への輸出における 2005 年～2013 年の年平均成長率は 14.2%であり、世界からの輸入では 14.5%であった。これに対して、中国の同期間における日本への輸出の年平均成長率は 7.5%、日本からの輸入は 6.2%であった。また、中国の韓国への輸出の平均成長率は 12.7%、輸入は 11.4%であった。

一方、中国はインドネシア、マレーシア、タイの ASEAN3 カ国との貿易を世界平均以上に拡大している。中国の ASEAN3 カ国への輸出の年平均成長率はいずれも 20%前後、輸入で 13%～18%に達する。この結果、2005 年以降、中国の ASEAN3 カ国との貿易の伸びが、中国の日韓との貿易の伸びよりも大きく拡大している。

中国は ACFTA を通じて、ASEAN3 カ国との間で 2005 年から関税の削減を実施している。ACFTA の発効が、中国の ASEAN3 カ国との貿易の伸びと日韓との貿易の伸びの間に格差を生んだ大きな原因と考えられる。また、近年の ASEAN の経済成長率が日本や韓国よりも高いことも、ASEAN3 カ国と中国との貿易を拡大させた要因であると考えられる。

実際に、ACFTA の関税削減効果を分析したところ、2014 年のインドネシア、タイが中国からの輸入で ACFTA の利用により削減できた関税額はそれぞれ 13 億ドル 20 億ドルに達した。これは、これら 2 カ国の中国からの輸入額の 5.0 に相当する。つまり、ACFTA により、これら 2 カ国の中国からの輸入に課せられる関税額は平均で 5%も減るのであるから、関税の削減効果が働いていることは明白である。品目によっては、20%や 30%の関税

削減効果を得られる場合がある。ちなみに、中国の ASEAN10 からの輸入で削減した関税額は 53 億ドルで、関税の削減効果は平均で 2.7%であった。中国は ASEAN の 1 カ国当たりでは 5.3 億ドルの関税削減額となり、インドネシアとタイの関税削減額よりも少ないことが窺える。

この関税額の削減効果は、全品目の輸出入に ACFTA を利用するという前提で計算されているので、実際よりも過大に見積もられている。しかし、ACFTA で関税が削減されたことで、さらに新たな輸出入が誘発されるので、それを毎年積み上げていくと最終的には大きな効果に結びつくことになる。つまり、この関税効果を考慮すれば、中国の ASEAN との貿易の方が、中国の日本・韓国との貿易よりも、確実に FTA 効果の分だけ増加圧力を受けている。

また、中国の日本と韓国との年平均成長率を比較すると、輸出入ともに韓国の方が日本を上回っている。これは、中国と韓国との間で、中国と日本よりも貿易の流れを促進する要因があることを示唆している。具体的には、中国と韓国との間の特惠関税協定である APTA（アジア太平洋貿易協定）の影響があるものと思われる。

さらに、中国の日本との輸出入を財別に見てみると、2013 年の中国から日本への輸出の 37.4%を占める中間財の年平均成長率（2005－2013 年）が 8.3%であり、中国の日本からの輸入の 67%を占める中間財の平均成長率が 5.7%にとどまっている。一方、中国の韓国への輸出の 56%を占める中間財の年平均成長率（2005－2013 年）は 13%の増加であり、中国の韓国からの輸入の 78%を占める中間財の伸びは 12%の増加であった。中間財という主力な財における中国の韓国との輸出入の伸びが日本よりも高かったことが、中国の日本と韓国との成長率格差を生んだ要因である。

この中間財における中国と日韓との間の伸び率の違いは、韓国の対中投資の拡大に応じて韓国は中間財の輸出入を増加するビジネスモデルを推進し、日本は対中投資の進展により、中国との輸出入を現地生産・現地販売に切り替えていることが背景にあるのかもしれない。

また、中国は日本とは輸送機器用部品の輸出入において、他の財と比較して 2005～2013 年の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国からの輸入では、産業用資材と消費財の年平均成長率が高い。中国の米国・EU・韓国向けの輸出では、輸送機器用部品の成長率が高い。したがって、中国は 2005 年以降において、産業用資材や輸送機器用部品などの貿易を日韓や米欧との間で大きく拡大している。

ii) インドネシア・タイとの貿易で中国・韓国よりも相対的に FTA 効果が低い日本

ASEAN 自由貿易地域（AFTA）においては、1993 年から共通効果特惠関税（CEPT）が導入され、関税削減が進展している。インドネシアは ASEAN の一員であるため、この FTA の恩恵を受けている。また、インドネシアは ACFTA を通じて、2005 年から中国との間で関税の自由化を享受している。

日本は2006年にマレーシア、2007年にタイ、2008年にはインドネシアと2国間のFTAを締結した。韓国は、2007年にこれらの国を含むASEANとのFTAを発効させている。日韓とマレーシア、タイ、インドネシアとの間のFTAの発効年次には少しずれがあるが、ほぼ同時期であると考えてもよいと思われる。

2013年のインドネシアの世界への輸出は1,826億ドルで、輸入は1,866億ドルであった。また、インドネシアの日本への輸出は271億ドルであり、インドネシアの韓国への輸出の2.4倍であった。インドネシアの日本からの輸入は193億ドルであり、韓国からの輸入の1.7倍であった。

一方、図2-9、図2-10のように、インドネシアの世界への輸出における2005年－2013年の年平均成長率は9.9%、輸入は15.8%であった。インドネシアの他のASEANへの輸出の成長率は12.5%であり、輸入は15.3%であった。インドネシアの中国への輸出では、16.5%であり、輸入は22.6%と高い成長率を示した。

図2-9：インドネシアの輸出の年平均成長率（2005－2013年）

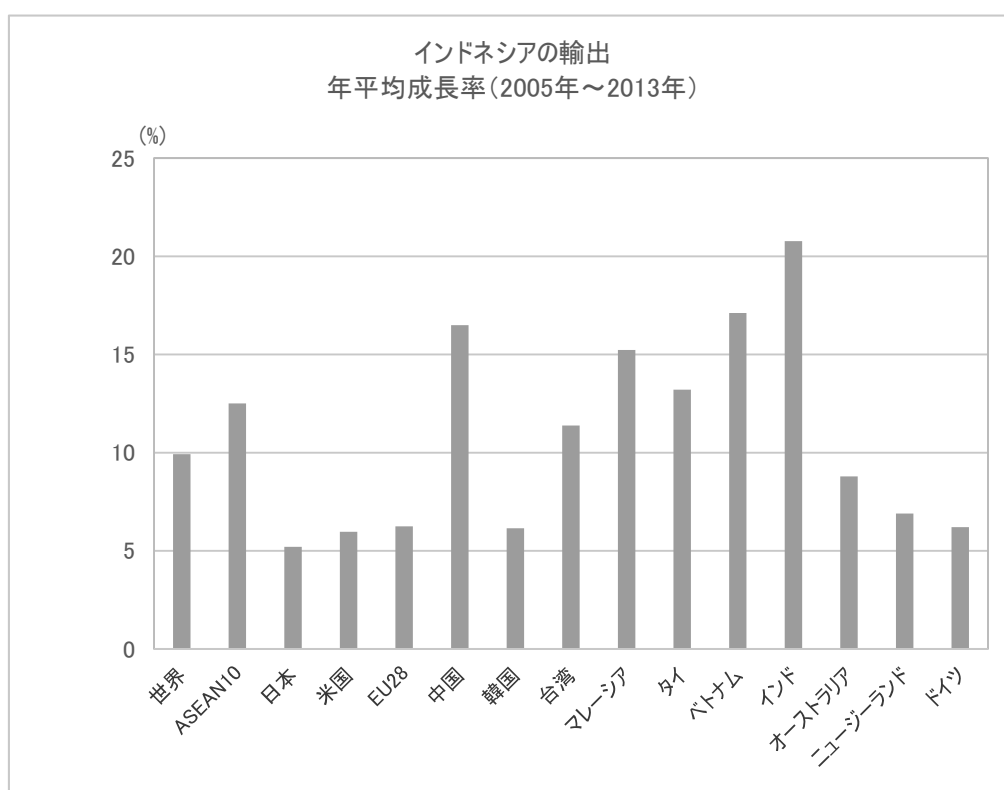
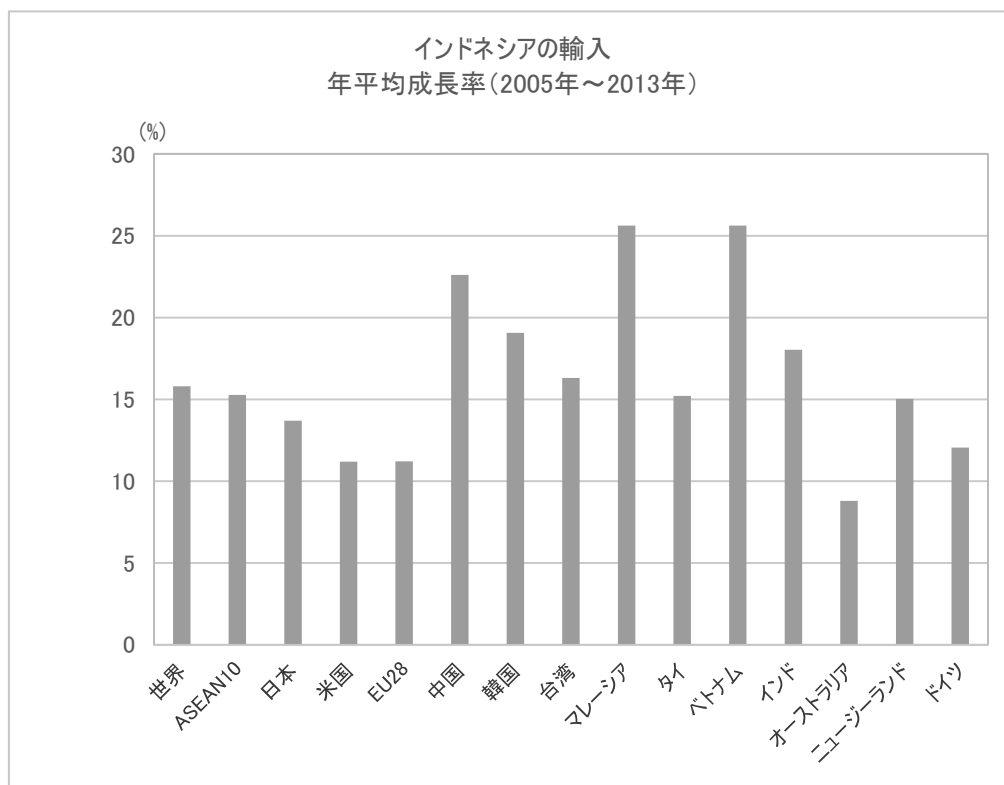


図 2-10：インドネシアの輸入の年平均成長率（2005－2013 年）



インドネシアは、マレーシア、タイ、ベトナムらの ASEAN3 カ国との輸出入においては、中国とほぼ同程度の伸びを示している。したがって、インドネシアの ASEAN3 カ国と中国との輸出入の年平均成長率は、インドネシアの世界平均よりもかなり伸びが高く、FTA の効果を強く示唆している。

また、2005－2013 年におけるインドネシアの日本への輸出の年平均成長率は 5.2%であり、輸入は 13.7%であった。インドネシアの韓国への輸出の年平均成長率は 6.2%であり、輸入においては 19.1%と高い成長率であった。したがって、インドネシアは近年、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大している。

これは、インドネシアと韓国との輸出入の 2005 年～2013 年までの年平均成長率は、主力の中間財で大きく伸びているのに対して、インドネシアと日本との輸出入の成長率においては、中間財の伸びで韓国よりも低くなっているためである。例えば、2005－2013 年のインドネシアの韓国からの中間財輸入の年平均成長率は 17.6%に達しているが、日本からの輸入では 12.9%であった。

したがって、図 2-9、図 2-10 のように、インドネシアの中国や ASEAN3 カ国との輸出入の平均成長率が韓国との輸出入を上回り、韓国との輸出入の平均成長率が少し日本よりも高くなっている。すなわち、インドネシアの中国 ASEAN3 カ国との貿易に最も大きな FTA

の関税削減効果が現れ、次はインドネシアと韓国との貿易で、インドネシアと日本との間には相対的に低い FTA 効果しか見られなかった。

しかし、インドネシアの日本からの輸入の平均成長率は、インドネシアの中国・韓国からの輸入の伸びと比べて相対的に低かったものの、その伸び率は 14%弱に達しており、FTA 効果が現れているものと思われる。

次に、タイの日韓との輸出入の動きを見てみると、従来からタイと日本とは貿易において強い結びつきがあるにも関わらず、インドネシア同様に、その 2005 年以降の輸出入の伸びでは韓国に後れを取っている。

2013 年のタイの世界への輸出は 2,250 億ドルで、輸入は 2,498 億ドルであった。また、タイの日本への輸出は 219 億ドルであり、タイの韓国への輸出の約 4.8 倍であった。タイの日本からの輸入は 410 億ドルであり、韓国からの輸入の 4.5 倍であった。

このことからわかるように、タイの日本との輸出入金額は、タイと韓国との貿易額を大きく上回っており、これまでは韓国はタイとの貿易で日本に後れを取っていたと考えられる。タイにとって日本は国ベースでは中国を上回る最大の輸入相手国である。

2013 年のタイの全輸入に占める日本からの輸入の割合は 16.4%であり、ASEAN は 17.6%、中国 15.1%、EU8.8%、米国 5.8%、韓国は 3.6%であった。2013 年のタイ輸出先としては、ASEAN（シェア 25.9%）と中国（11.9%）、米国（10.0%）、EU（9.8%）が日本（9.7%）を上回っている。タイの韓国向けの輸出の割合は 2.0%であった。

図 2-11、図 2-12 のように、タイの世界への輸出における年平均成長率（2005－2013 年）は 9.4%、輸入は 9.8%であった。タイの他の ASEAN への輸出の年平均成長率は 11.8%であり、輸入は 8.4%であった。タイの中国への輸出は 14.5%であり、輸入は 16.4%と非常に高い成長率を示した。

図 2-11：タイの輸出の年平均成長率（2005－2013 年）

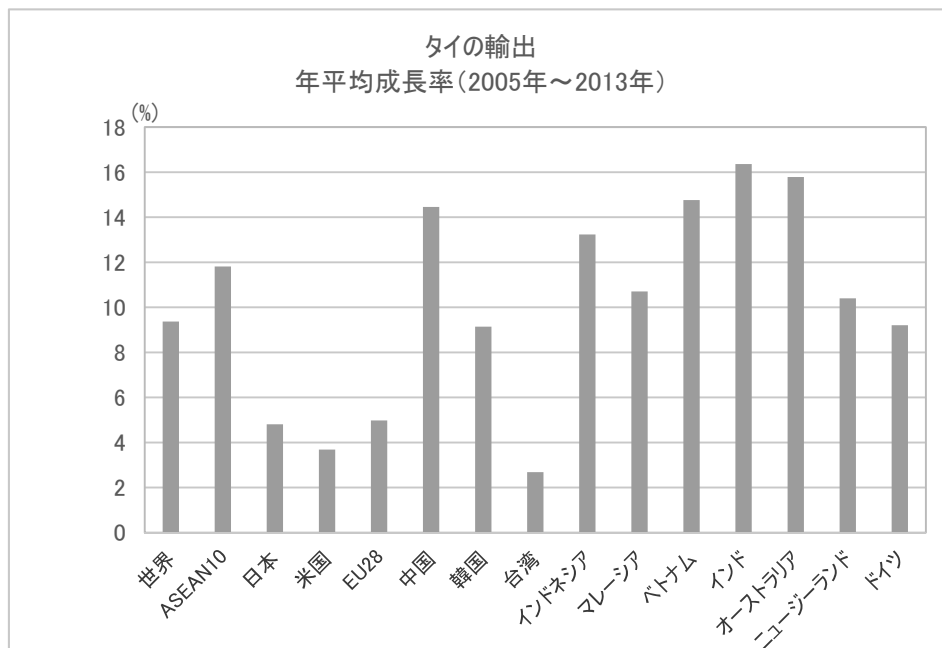
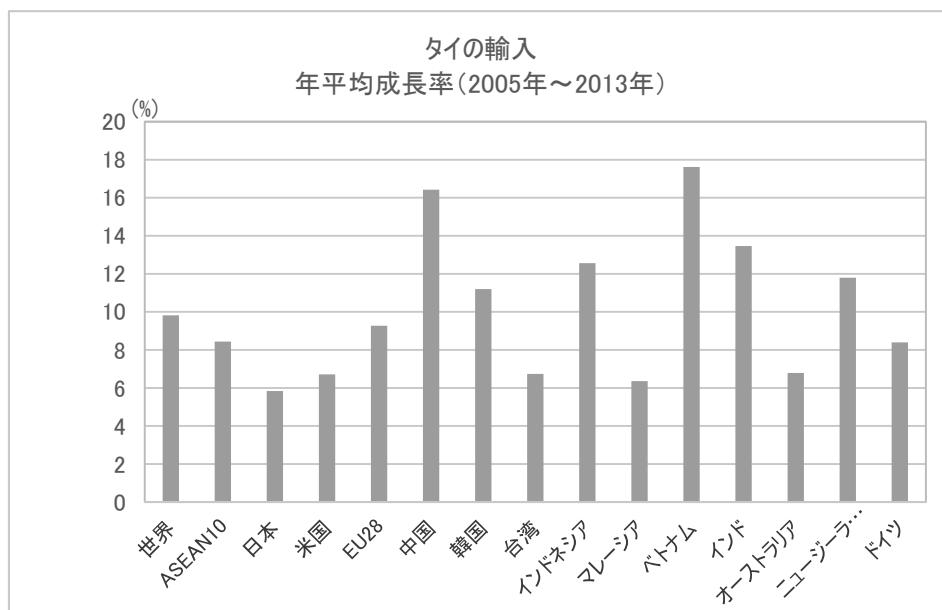


図 2-12：タイの輸入の年平均成長率（2005－2013 年）



タイの ASEAN と中国との輸出入の年平均成長率（2005－2013 年）は、タイの ASEAN からの輸入を除いては、世界平均よりも伸びが高かった。インドネシアと同様に、タイと中国との輸出入の伸びが高く、ACFTA の効果が強く現れている。

また、タイの日本への輸出の年平均成長率は 4.8%であり、輸入は 5.8%であった。タイの韓国への輸出の年平均成長率は 9.1%であり、輸入においては 11.2%と高い成長率であった。

したがって、タイはインドネシアと同様に、韓国との輸出入のいずれにおいても、日本よりも大きく伸びを拡大している。

タイの韓国への財別輸出の 2005 年－2013 年までの年平均成長率においては、中間財である加工品が高く 13.5%であった。タイの韓国からの財別輸入では、79.1%のシェアを占める中間財の成長率が 12.6%であった。タイの日本との貿易を見ると、シェアが 46.4%の中間財と 49%の最終財の輸出では、その年平均成長率はそれぞれ 4.4%と 6.0%にすぎなかった。タイの日本からの輸入では、76.6%を占める主力の中間財の中でも輸送機器用部品の成長率が 12.5%と高かった。

したがって、タイと日本との輸出入は年平均成長率でタイの世界平均を下回っており、FTA の効果が相対的に低く現れている。これに対して、タイの中国・ASEAN・韓国との輸出入においては、ASEAN からの輸入を除いては、年平均成長率が世界平均とほぼ同等か上回っている。タイと中国・ASEAN・韓国との輸出入では、インドネシア同様に、FTA の効果が日本よりも高めに現れている。

日本は依然としてタイにとって国ベースでは最大の輸入相手国であるが、ASEAN や中国、韓国の追い上げがあり、いつまでも安穩としてはいられない。日本のタイへの投資拡大により、輸出から現地生産に切り替わっていることも、日タイ間の輸出入の伸びが低下している原因の 1 つであると考えられる。日本からタイへの投資が拡大しても、輸出を増やすことは可能であり、これまで以上に日タイ EPA の効果を発揮することによって伸び率を高めることが期待される。

(3) ミャンマー・カンボジアの主要国との貿易の現状と特徴

① 輸出と輸入で大きく違う中間財の割合

東アジアの貿易構造をより詳細に探るには、素材、中間財、最終財などの需要段階別・用途別の分類でもって行うことが有効である。なぜならば、本章の前節で展開しているように、東アジア域内においては、ASEAN は互いに中間財を中心とした貿易取引構造を形成している。つまり、互いに部品や加工品を調達しながら最終製品を組み立てているのである。中国と ASEAN との間では、中国は ASEAN から主に素材・中間財を輸入し、中間財と最終財を輸出するという貿易構造が見られる。

こうした、東アジア域内でのサプライチェーンが、ミャンマーとカンボジアではどうなっているかが、興味のあるところである。そこで、以下の表のように、ミャンマーとカンボジアの需要段階別・用途別の輸出入を、国連の BEC 分類に基づき、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、日本、米国、ドイツの 7 カ国の相手国側から逆推計により計算した。

なぜ逆推計を行ったかという点、現時点では、電子媒体によるミャンマーとカンボジアの貿易データを入手することができないため、同じ業種分類で両国を比較しようとするれば、相手国側から推計するしかないからである。また、ミャンマーやカンボジアの現地公表の貿易

統計では、品目別の貿易額は主要品目別で分類されているが、需要段階別・用途別の分類では発表されていないためである。したがって、ミャンマーの国別財別の貿易構造を見るには、HSの8桁ベースの詳細な品目を発表している国より、ミャンマーとの輸出入を相手国側から得ることが必要になる。なお、ベトナムに関しては、2013年のデータがなく、2012年のデータが最新であったので、本稿では貿易相手国に加えていない。

つまり逆推計である以下の表では、「ミャンマーの中国への輸出」は「中国のミャンマーからの輸入」から作成されている。このため、通常の輸出はFOB（本船甲板渡し条件; Free On Board）、輸入はCIF（運賃・保険料込み条件、Cost, Insurance and Freight）であるが、本章の表2-36以降の表では、輸出がCIF、輸入がFOBで表されている。

この他にも、①ミャンマー・カンボジアの輸出入額の逆推計は7カ国だけを対象にしている、②輸出入額を計上する時点の違い、③年と年度の違い、④統計作成機関の違いなどのため、現地政府機関公表と逆推計による輸出入額の合計は一致しない。

表2-36以降の表は、あくまでも、ミャンマー・カンボジアの貿易構造の分析を狙ったもので、貿易額の規模を把握しようとするものではない。つまり、シェアや年平均成長率の違いからミャンマーとカンボジアの輸出入構造がどうなっているのかを理解することが主眼となっている。すなわち、素材、中間財、最終財という需要段階別・用途別の業種分類で貿易動向を把握することで、両国の貿易構造がより理解しやすくなることが、逆推計のメリットであると思われる。

ミャンマーの7カ国への輸出においては（表2-36、表2-37）、素材が76.1%を占め、圧倒的なシェアを示した。素材の中でも天然ガスを含む燃料・潤滑剤（原料）の割合は48%であった。中間財のシェアは7.7%にすぎなく、最終財も16.2%にとどまった。最終財のほとんどは消費財であり、中でも縫製品・履物を含む半耐久消費財の割合は9%であった。

これに対して、カンボジアの輸出における素材の割合は5.4%にすぎなかった。カンボジアの中間財の輸出も6.4%であり、ミャンマー同様に、中国やASEANへの輸出で中間財である部品・加工品のサプライチェーンを築いている数字を見出すことでできなかった。一方、最終財の輸出割合は88%にも達しており、そのほとんどは消費財で占められている。縫製品・履物などから成る半耐久消費財と非耐久消費財のシェアは8割にも達している。

つまり、カンボジアの輸出構造は、最終製品である縫製品・履物の委託加工貿易でそのほとんどを説明できるということである。化学品、輸送機械・部品、繊維製品などのような一般的な業種別の分類でも、こうしたことは把握できるのであるが、素材、中間財、最終財という需要段階別・用途別の分類で比較してみると、より貿易構造の特徴が浮き彫りになる。

ミャンマーの輸出構造は、豊富な資源を背景にした素材輸出というモノカルチャー的なところに加え、経済特区を利用した「食料・飲料」や「縫製品・履物」に代表される最終財輸出の割合がやや高いのが特徴である。また、カンボジアは縫製品・履物という最終財のモノカルチャー的な輸出構造では、ミャンマー以上に強い特性を持っている。

表 2-36：ミャンマー・カンボジアの 7 カ国への BEC 分類別輸出額（2013 年、100 万ドル）

		輸出側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸入側 7カ国計	総額	5,118	7,966	6,881,937
	素材	276	6,062	1,301,603
	食料・飲料（原料、産業用）	17	160	87,890
	産業用資材（原料）	259	2,080	354,588
	燃料・潤滑剤（原料）	－	3,823	859,398
	中間財	327	614	3,047,963
	加工品	139	606	1,799,681
	食料・飲料（加工品、産業用）	16	3	41,927
	産業用資材（加工品）	122	511	1,399,934
	燃料・潤滑剤（加工品）	2	92	357,820
	部品	188	8	1,248,645
	資本財部品（輸送機器用除く）	117	8	890,639
	輸送機器用部品	71	0	358,005
	最終財	4,509	1,287	2,297,294
	資本財	45	29	1,080,149
	資本財（輸送機器除く）	45	29	962,054
	産業用輸送機器	0	0	118,095
	消費財	4,464	1,275	1,249,789
	食料・飲料（原料、家庭用）	75	361	75,900
	食料・飲料（加工品、家庭用）	107	64	170,159
	乗用車	0	1	258,064
	その他の非産業用輸送機器	186	0	12,617
	耐久消費財	4	142	186,801
	半耐久消費財	3,419	700	333,185
	非耐久消費財	678	7	229,730
	BEC合計	5,112	7,964	6,646,860

（注 1）輸入側は、中国、インドネシア、マレーシア、タイ、日本、米国、ドイツの 7 カ国の合計。

（注 2）下欄の BEC 合計と総額との違いは、貿易の元データを国連 BEC 分類に変換した時に、財別の重複や分類化できない等の理由で発生する。（以下 BEC 分類の表、同様）

表 2-37：ミャンマー・カンボジアの 7 カ国への BEC 分類別輸出構成比（2013 年、％）

		輸出側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸入側 7カ国計	総額	100.0	100.0	100.0
	素材	5.4	76.1	18.9
	食料・飲料（原料、産業用）	0.3	2.0	1.3
	産業用資材（原料）	5.1	26.1	5.2
	燃料・潤滑剤（原料）	－	48.0	12.5
	中間財	6.4	7.7	44.3
	加工品	2.7	7.6	26.2
	食料・飲料（加工品、産業用）	0.3	0.0	0.6
	産業用資材（加工品）	2.4	6.4	20.3
	燃料・潤滑剤（加工品）	0.0	1.2	5.2
	部品	3.7	0.1	18.1
	資本財部品（輸送機器用除く）	2.3	0.1	12.9
	輸送機器用部品	1.4	0.0	5.2
	最終財	88.1	16.2	33.4
	資本財	0.9	0.4	15.7
	資本財（輸送機器除く）	0.9	0.4	14.0
	産業用輸送機器	0.0	0.0	1.7
	消費財	87.2	16.0	18.2
	食料・飲料（原料、家庭用）	1.5	4.5	1.1
	食料・飲料（加工品、家庭用）	2.1	0.8	2.5
	乗用車	0.0	0.0	3.7
	その他の非産業用輸送機器	3.6	0.0	0.2
	耐久消費財	0.1	1.8	2.7
	半耐久消費財	66.8	8.8	4.8
	非耐久消費財	13.3	0.1	3.3
	BEC合計	99.9	100.0	96.6

ミャンマーの 7 カ国からの輸入においては（表 2-38、表 2-39）、素材の割合が 4.4%、中間財が 48.6%、最終財が 46.4%であった。中間財輸入のほとんどは産業用資材を中心とした加工品の 40.7%であった。部品はわずかの 7.8%にすぎない。最終財の輸入の内、資本財は 24.5%、消費財は 22.1%を占め、同じような割合であった。

カンボジアの輸入では、素材の割合は 1.1%にすぎなく、中間財は 60.5%、最終財は 38.4%であった。ミャンマーと同様に、カンボジアでも中間財における加工品の比重が高く 50.9%であった。部品は 9.6%であった。最終財の輸入では、消費財の割合が高いが、これは食料・飲料（加工品・家庭用）のシェアが 10.5%にも達していることが原因である。

ミャンマーとカンボジアの中間財の輸入割合がそれぞれ約 5 割と 6 割ということで、他の ASEAN 諸国と比較するとやや低いものの、それほど大きな差はない。ミャンマー・カンボジアは中国や他の ASEAN と同様に、中国・ASEAN 域内から中間財を輸入する割合が高く、中間財の輸入では他の ASEAN と特に変わったことはない。

大きく異なるのは素材の輸入割合である。2 章で展開されているように、中国や ASEAN 主要国の素材の輸入割合は 10%~20%に達している。ミャンマーとカンボジアの素材の輸入シェアはそれぞれ 1%と 4%であり、両国の貿易構造は中国や ASEAN 主要国とは違っている。

ASEAN 主要国は、FTA を活用し域内で素材（産業用資材等）や中間財（加工品・部品）を調達し、これらを加工し再び中間財として中国や他の ASEAN に輸出するという相互調達構造を形成している。これに対して、ミャンマーとカンボジアにおいては、外資系企業が中国や他の ASEAN から中間財や半製品を輸入し、関税が免除される経済特区にて加工・組み立てを行い、最終製品として米国、EU、日本などに輸出をする構造となっている（委託加工型の貿易構造）。

ミャンマーとカンボジアは中間財の輸入において、中国・ASEAN 域内から調達しているものの、中間財として輸出する割合はかなり低く、中間財の東アジア域内のサプライチェーン網には組込まれてはいない。ミャンマー・カンボジアでは、外資による経済特区の利用は活発だが、域内調達で FTA を利用した関税削減にはまだ至っていないということだ。

経済特区では、持ち込んだ材料は組み立てられ、そのまま製品は外国に輸出される。これに対して、通常の製造業投資では、材料を海外から輸入するだけでなく、国内からも調達し製造する。完成した製品は輸出されるか、国内の流通サービスを活用して国内市場で販売される。したがって、経済特区への投資よりも通常の製造業投資の方が、ミャンマーとカンボジアにより多くの付加価値をもたらす。

ミャンマーとカンボジアが、こうした経済特区を活用した貿易形態から中国・ASEAN 主要国型に変化するためには、委託加工貿易から FTA の活用を組み込んだ貿易構造に転換しなければならない。それには製造業投資をさらに呼び込む必要があるし、外資の誘致にはインフラと法の整備、規制緩和などが不可欠である。

表 2-38 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国からの BEC 分類別輸入額 (2013 年、100 万ドル)

		輸入側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸出側 7カ国計	総額	8,671	13,720	6,594,009
	素材	92	605	260,960
	食料・飲料(原料、産業用)	16	13	47,535
	産業用資材(原料)	54	586	134,581
	燃料・潤滑剤(原料)	22	6	78,994
	中間財	5,250	6,666	3,171,791
	加工品	4,417	5,590	1,881,075
	食料・飲料(加工品、産業用)	117	615	59,729
	産業用資材(加工品)	3,417	4,076	1,565,501
	燃料・潤滑剤(加工品)	882	899	255,845
	部品	833	1,076	1,291,414
	資本財部品(輸送機器用除く)	329	567	892,996
	輸送機器用部品	505	508	398,418
	最終財	3,330	6,371	2,959,145
	資本財	1,228	3,356	1,469,038
	資本財(輸送機器除く)	969	2,571	1,287,590
	産業用輸送機器	259	785	181,449
	消費財	2,107	3,031	1,527,874
	食料・飲料(原料、家庭用)	43	48	55,340
	食料・飲料(加工品、家庭用)	911	867	166,716
	乗用車	200	504	312,398
	その他の非産業用輸送機器	47	414	26,588
	耐久消費財	81	263	268,945
	半耐久消費財	252	527	463,092
	非耐久消費財	574	411	251,391
	BEC合計	8,672	13,643	6,391,895

表 2-39 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国からの BEC 分類別輸入構成比 (2013 年、%)

		輸入側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸出側 7カ国計	総額	100.0	100.0	100.0
	素材	1.1	4.4	4.0
	食料・飲料(原料、産業用)	0.2	0.1	0.7
	産業用資材(原料)	0.6	4.3	2.0
	燃料・潤滑剤(原料)	0.2	0.0	1.2
	中間財	60.5	48.6	48.1
	加工品	50.9	40.7	28.5
	食料・飲料(加工品、産業用)	1.3	4.5	0.9
	産業用資材(加工品)	39.4	29.7	23.7
	燃料・潤滑剤(加工品)	10.2	6.5	3.9
	部品	9.6	7.8	19.6
	資本財部品(輸送機器用除く)	3.8	4.1	13.5
	輸送機器用部品	5.8	3.7	6.0
	最終財	38.4	46.4	44.9
	資本財	14.2	24.5	22.3
	資本財(輸送機器除く)	11.2	18.7	19.5
	産業用輸送機器	3.0	5.7	2.8
	消費財	24.3	22.1	23.2
	食料・飲料(原料、家庭用)	0.5	0.3	0.8
	食料・飲料(加工品、家庭用)	10.5	6.3	2.5
	乗用車	2.3	3.7	4.7
	その他の非産業用輸送機器	0.5	3.0	0.4
	耐久消費財	0.9	1.9	4.1
	半耐久消費財	2.9	3.8	7.0
	非耐久消費財	6.6	3.0	3.8
	BEC合計	100.0	99.4	96.9

② 最終財輸出のほとんどは繊維製品・履物

表 2-40～表 2-42 は、ミャンマー・カンボジアの需要段階別・用途別財（素材・中間財、最終財）の国別輸出割合を計算したものである。ミャンマーの素材輸出の 96.6%はタイと中国で占められる。また、ミャンマーの最終財輸出では、日本向けが 53.1%と半分以上を占め、次いで中国向けが 20.9%、マレーシア・タイ向けがともに 7%であった。

ミャンマーの日本向け輸出においては、一般的な業種分類では、繊維製品・履物の割合が 78%で農水産品が 16%である。需要段階別・用途別の財の輸出では、最終財の割合は 91%となり、その中で半耐久消費財が 78%、食料・飲料（原料・家庭用）が 12%、食料・飲料（加工品、家庭用）が 2%であった。すなわち、ミャンマーの対日輸出の主要品目は、ワイシャツ・ジャケットなどの衣類、履物、魚介類ということになる。

カンボジアの最終財の輸出先では、米国の割合が 57.2%、ドイツが 17.5%、日本が 11.2%であった。これらの国への最終財輸出のほとんどが半耐久消費財、非耐久消費財に分類される。その最終財の中身は繊維製品と履物であり、カンボジアの米国向け輸出の 96%、ドイツ向けの 76%、日本向けの 88%を占めている。

表 2-40：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸出構成比（2013 年、100 万ドル）

		BEC_素材		
		輸出側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸 入 側	China	28.1	33.5	40.7
	Indonesia	1.4	0.0	1.9
	Malaysia	13.9	1.3	1.4
	Thailand	13.4	63.1	3.8
	Vietnam(2012)	40.8	1.3	0.6
	4カ国計	56.8	98.0	47.8
	5カ国計	97.6	99.3	48.3
	Japan	1.5	0.6	17.6
	U.S.A.	0.8	0.0	24.4
	Germany	0.1	0.1	9.7
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

表 2-41：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸出構成比（2013 年、100 万ドル）

		BEC_中間財		
		輸出側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸 入 側	China	10.1	76.0	29.5
	Indonesia	0.4	2.3	3.8
	Malaysia	5.9	4.1	4.3
	Thailand	45.2	9.9	4.5
	Vietnam(2012)	14.6	2.1	2.6
	4力国計	61.6	92.3	42.1
	5力国計	76.2	94.4	44.7
	Japan	11.0	4.3	10.6
	U.S.A.	12.0	0.6	27.4
	Germany	0.9	0.7	17.3
	8力国計	100.0	100.0	100.0

表 2-42：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸出構成比（2013 年、100 万ドル）

		BEC_最終財		
		輸出側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸 入 側	China	4.0	20.9	17.3
	Indonesia	0.2	4.3	1.8
	Malaysia	2.2	7.0	2.3
	Thailand	2.5	6.6	2.8
	Vietnam(2012)	5.1	1.2	1.1
	4力国計	9.0	38.8	24.2
	5力国計	14.0	40.0	25.3
	Japan	11.2	53.1	11.5
	U.S.A.	57.2	2.0	45.0
	Germany	17.5	4.9	18.3
	8力国計	100.0	100.0	100.0

表 2-43～表 2-45 は、ミャンマー・カンボジアにおける需要段階別・用途別財（素材・中間財・最終財）の国別の輸入割合を計算したものである。ミャンマーの中間財輸入の 50% は中国、30%はタイであった。また、カンボジアの主要な中間財の輸入相手国は中国、タイ、ベトナムであり、それぞれ 30%強のシェアを占める。

ミャンマーの最終財輸入では、中国からの割合が 53%、タイからが 26%、日本からが 14% であった。カンボジアの最終財輸入では、タイからの割合が 42%、中国からが 26%、ベトナムからが 15%であった。

ミャンマーの日本から輸入に占める最終財の割合は 85%で、中でも乗用車のシェアは 38%に達する。その中身は中古車やその部品であり、ヤンゴンの街を走る自動車の 9 割以上が日本車である。ミャンマーの中国からの輸入に占める最終財である資本財（輸送機器を除く）の割合が 30%に達している。タイからの最終財輸入では食料・飲料（加工品、家庭

用)の割合が19%と高かった。ミャンマーのスーパーやコンビニでは、タイ製の飲料やお菓子を良く見かけるが、それが輸入実績にも反映されている。

カンボジアの中国からの最終財の輸入では、資本財の割合が高く20%であった。カンボジアのタイとベトナムからの最終財の輸入割合では、ミャンマー同様に食料・飲料(加工品、家庭用)の割合が高く、それぞれ20%と8%を占めた。

表 2-43：ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸入構成比（2013 年、%）

		BEC_素材		
		輸入側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸出側	China	9.2	92.7	5.8
	Indonesia	22.6	0.3	20.6
	Malaysia	5.5	0.8	5.9
	Thailand	25.8	4.7	4.4
	Vietnam (2012)	15.8	0.1	6.2
	4カ国計	63.1	98.5	36.8
	5カ国計	79.0	98.6	43.0
	Japan	9.7	0.1	3.3
	U.S.A.	10.1	1.2	43.8
	Germany	1.2	0.1	9.8
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

表 2-44：ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸入構成比（2013 年、%）

		BEC_中間財		
		輸入側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸出側	China	31.9	50.4	29.5
	Indonesia	0.6	6.9	2.7
	Malaysia	1.9	8.7	5.0
	Thailand	33.6	29.9	3.5
	Vietnam (2012)	30.2	1.2	1.0
	4カ国計	68.0	95.9	40.6
	5カ国計	98.2	97.1	41.6
	Japan	0.9	2.0	12.6
	U.S.A.	0.5	0.3	24.7
	Germany	0.3	0.6	21.0
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

表 2-45：ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸入構成比（2013 年、％）

		BEC_最終財		
		輸入側		
		Cambodia	Myanmar	World
輸 出 側	China	25.9	53.2	42.2
	Indonesia	6.2	1.4	1.3
	Malaysia	2.1	1.8	1.8
	Thailand	41.9	26.3	3.3
	Vietnam (2012)	14.9	0.6	2.2
	4カ国計	76.0	82.7	48.6
	5カ国計	90.9	83.2	50.8
	Japan	3.2	14.1	9.3
	U.S.A.	4.8	1.3	17.3
	Germany	1.2	1.4	22.6
	8カ国計	100.0	100.0	100.0

表 2-46 と表 2-47 は、ミャンマーとカンボジアの 7 カ国との需要段階別・用途別分類による輸出入において、2000 年～2013 年までの金額・シェアとともに年平均成長率を求めたものである。

これによると、ミャンマーとカンボジアの 7 カ国との輸出入の年平均成長率が 10%～20% に達しており、2000 年以降の貿易の伸びが非常に高かったことが窺える。特にミャンマーの素材の輸出の年平均成長率は 25%であるし、最終財の輸入は 20.7%にも達している。

カンボジアの最終財（縫製品・履物）の輸出では伸びが一服しているが、二輪車などの非産業用輸送機器、輸送用機器・部品、資本財の年平均成長率が高い。カンボジアの輸入では、中間財、最終財とも 20%を超える年平均成長率を示している。

このミャンマーとカンボジアの 2000 年以降の輸出入の年平均成長率の高さは、両国の経済発展の勢いをそのまま表しているものと思われる。ミャンマーとカンボジアの輸出入の年平均成長率は、いずれも他の ASEAN を上回っている。

ミャンマーとカンボジアは、2015 年から ACFTA/AFTA の関税率を引き下げる。これを契機に、徐々に経済特区を利用した委託加工貿易型から脱却し、中国・ASEAN 主要国のような FTA を活用した輸出主導型の貿易形態に移っていくことが期待される。

そして、現在のミャンマーの素材中心、カンボジアの最終財（繊維・履物）中心の輸出から、もう少し中間財のシェアを高めた貿易構造に転換できれば、ミャンマー・カンボジアにおける輸出入の伸びはさらなる持続的な成長が見込まれる。

表 2-46：ミャンマーの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2013 年、100 万ドル、％）

		Myanmar							
		輸出側				輸入側			
		2000	2013	2013 シェア(%)	2000/2013 平均成長率	2000	2013	2013 シェア(%)	2000/2013 平均成長率
7カ国計	総額	1,140	7,966	100.0	16.1	1,547	13,720	100.0	18.3
	素材	334	6,062	76.1	25.0	152	605	4.4	11.2
	食料・飲料（原料、産業用）	26	160	2.0	14.9	3	13	0.1	11.8
	産業用資材（原料）	196	2,080	26.1	19.9	5	586	4.3	43.5
	燃料・潤滑剤（原料）	114	3,823	48.0	31.0	143	6	0.0	-21.6
	中間財	124	614	7.7	13.1	831	6,666	48.6	17.4
	加工品	114	606	7.6	13.7	651	5,590	40.7	18.0
	食料・飲料（加工品、産業用）	1	3	0.0	7.8	78	615	4.5	17.2
	産業用資材（加工品）	112	511	6.4	12.4	532	4,076	29.7	17.0
	燃料・潤滑剤（加工品）	1	92	1.2	41.1	40	899	6.5	26.9
	部品	10	8	0.1	-1.6	181	1,076	7.8	14.7
	資本財部品（輸送機器用除く）	10	8	0.1	-1.9	99	567	4.1	14.4
	輸送機器用部品	0	0	0.0	17.4	82	508	3.7	15.0
	最終財	676	1,287	16.2	5.1	553	6,371	46.4	20.7
	資本財	4	29	0.4	17.0	275	3,356	24.5	21.2
	資本財（輸送機器除く）	4	29	0.4	16.9	249	2,571	18.7	19.7
	産業用輸送機器	0	0	0.0	23.7	26	785	5.7	30.0
	消費財	673	1,275	16.0	5.0	278	3,031	22.1	20.2
	食料・飲料（原料、家庭用）	146	361	4.5	7.2	11	48	0.3	11.6
	食料・飲料（加工品、家庭用）	16	64	0.8	11.2	85	867	6.3	19.5
	乗用車	-	1	0.0	--	14	504	3.7	31.5
	その他の非産業用輸送機器	0	0	0.0	-0.8	7	414	3.0	36.5
	耐久消費財	8	142	1.8	25.1	16	263	1.9	23.9
	半耐久消費財	446	700	8.8	3.5	61	527	3.8	18.1
	非耐久消費財	57	7	0.1	-14.6	83	411	3.0	13.1
	BEC合計	1,134	7,964	100.0	16.2	1,536	13,643	99.4	18.3

表 2-47：カンボジアの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向（2013 年、100 万ドル、％）

		Cambodia							
		輸出側				輸入側			
		2000	2013	2013 シェア(%)	2000/2013 平均成長率	2000	2013	2013 シェア(%)	2000/2013 平均成長率
7カ国計	総額	1,064	5,118	100.0	12.8	724	8,671	100.0	21.0
	素材	23	276	5.4	21.3	20	92	1.1	12.6
	食料・飲料（原料、産業用）	1	17	0.3	27.2	3	16	0.2	14.0
	産業用資材（原料）	22	259	5.1	21.0	17	54	0.6	9.4
	燃料・潤滑剤（原料）	-	-	-	--	-	22	0.2	--
	中間財	61	327	6.4	13.8	427	5,250	60.5	21.3
	加工品	60	139	2.7	6.7	386	4,417	50.9	20.6
	食料・飲料（加工品、産業用）	0	16	0.3	74.1	23	117	1.3	13.3
	産業用資材（加工品）	60	122	2.4	5.6	264	3,417	39.4	21.8
	燃料・潤滑剤（加工品）	0	2	0.0	41.4	99	882	10.2	18.4
	部品	1	188	3.7	53.0	40	833	9.6	26.2
	資本財部品（輸送機器用除く）	1	117	2.3	47.8	8	329	3.8	32.5
	輸送機器用部品	0	71	1.4	89.4	32	505	5.8	23.7
	最終財	979	4,509	88.1	12.5	269	3,330	38.4	21.3
	資本財	1	45	0.9	38.2	63	1,228	14.2	25.6
	資本財（輸送機器除く）	1	45	0.9	38.2	54	969	11.2	24.8
	産業用輸送機器	0	0	0.0	24.6	9	259	3.0	29.7
	消費財	978	4,464	87.2	12.4	206	2,107	24.3	19.6
	食料・飲料（原料、家庭用）	2	75	1.5	32.2	3	43	0.5	22.0
	食料・飲料（加工品、家庭用）	7	107	2.1	23.0	56	911	10.5	24.0
	乗用車	-	0	0.0	--	11	200	2.3	24.9
	その他の非産業用輸送機器	0	186	3.6	161.9	28	47	0.5	4.1
	耐久消費財	5	4	0.1	-3.2	19	81	0.9	11.8
	半耐久消費財	868	3,419	66.8	11.1	27	252	2.9	18.7
	非耐久消費財	96	678	13.3	16.3	62	574	6.6	18.6
	BEC合計	1,062	5,112	99.9	12.9	716	8,672	100.0	21.2

3. FTA はどのような機械機器部品や農産物に効果的か

企業は貿易において FTA を活用して関税分のコストを引き下げることができる。しかし、貿易相手国と FTA を締結していても、品目によっては関税削減効果を享受することができない場合がある。本章では、2013 年度の ACFTA の関税削減効果調査の結果に基づき、中国/ASEAN の貿易相手国別に、どのような機械機器・部品や農産物・食料品が FTA の効果を受けたり受けなかったりするの、あるいは FTA なしでも輸出が見込まれる品目であるかどうかなどを明らかにしている。そして、農産物などの FTA 活用上の問題点を探っている。

(1) FTA 活用による機械機器・部品の輸出可能性

① 日本からの輸出か域内からの輸出か

もともと値段が高い日本の機械機器・部品や農産物・食料品が、海外の税関で関税を課せられることにより、さらに価格が跳ね上がることになる。もしも、FTA を利用して関税を削減することができれば、その分だけ現地の販売価格を抑えられる。

しかし、実際に日本の製品や農産物をアジアに輸出する場合、FTA を活用しても全ての品目で直ちに関税を削減することはできない。品目によっては、関税の削減を長期にわたって実施する場合があるし、自由化を免除される場合もある。つまり、乗用車やカラーテレビ、あるいはりんごやコメなどを輸出する場合、たとえ FTA を活用しても、国によって自由化の度合いが異なるため、関税を効果的に削減できない場合があるのだ。

タイの日本からの乗用自動車の輸入においては、ASEAN 日本 FTA (AJCEP) か日タイ EPA (JTEPA) を使うことができる。このため、2013 年時点で AJCEP/JTEPA を利用すれば、輸入時に適用される関税が、MFN 税率（一般的な輸入で課せられる関税）の約 70% から AJCEP/JTEPA 税率の約 50%に低下する。

タイの日本からの乗用自動車の輸入単価である 18,492 ドルは、FTA を使わなければ通常は MFN 税率（約 70%）が掛けられるため 31,461 ドルに上昇する。しかし、もしも AJCEP/EPA を活用すれば関税率は約 50%しか掛からないので、輸入単価は 27,677 ドルの上昇にとどまる。したがって、輸入単価削減額（日本と結んだ FTA の活用で削減できる関税額）は 3,784 ドル（MFN 税込の輸入単価 31,461 ドル－AJCEP/日タイ EPA 税込の輸入単価 27,677 ドル）である。この場合の、輸入単価削減率は約 20%（輸入単価削減額 3,784 ドル÷輸入単価 18,492 ドル）となる。

タイにおいては、日本からの乗用車の輸入では約 20%も輸入単価を削減できる（もしも AFTA を使ってタイが他の ASEAN から乗用車を輸入すれば、約 70%の MFN 税率の全部を削減できる⇒輸入単価削減率は約 70%）。このように輸入単価削減率が高ければ、それ

だけ関税削減効果が働いていることを意味する。したがって、日本製乗用車は FTA を使うことにより、日本からタイへの輸出が見込まれる製品ということになる。

表 3-1 のケース I は正にこれに該当する。もしも、ある国の日本からの輸入品の MFN 税率が高く、かつ日本からの品目の輸入単価削減率が高い場合、EPA/FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目、ということになる。

また、ケース I と違って、ASEAN のある国の日本からの輸入品の輸入単価削減率が低く、FTA を活用しても日本からの輸出が見込まれない場合がある。しかし、この品目において、ある国の中国/ASEAN からの輸入単価削減率が高い場合には、中国/ASEAN からこの国への輸出が見込まれることになる。この場合は、表 3-1 のケース II に当てはまる。すなわち、ケース II に当てはまる品目は、日本から直に輸出するのではなく、FTA 利用により中国・ASEAN の進出拠点からある国への輸出見込みが高くなる製品である。つまり、ASEAN 中国 FTA (ACFTA) や AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目ということになる。

一方、IT や電気・電子関連製品では、ケース III のように、既に中国・ASEAN の MFN 税率がかなり低くなっている場合が多い。このケースに分類される品目は、日本からの輸入品の輸入単価削減率が低くても、FTA を利用せずに日本から中国・ASEAN へ輸出する見込みがある。また、ケース IV では、ある国の日本や中国/ASEAN からの製品の輸入単価削減率が共に低く、FTA を活用しても、日本や中国/ASEAN からの輸出の効果が見込まれない製品が該当する。

表 3-1：機械機器・部品、農産物などの分類の基準

		条件
I	EPA/FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目	MFN 税率⇒高い 輸入単価削減率（日本）⇒高い
II	現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目	MFN 税率⇒高い 輸入単価削減率（日本）⇒低い 輸入単価削減率（中・ASEAN）⇒高い
III	FTA を利用しなくても日本からの輸出が見込まれる品目	MFN 税率⇒低い 輸入単価削減率（日本）⇒低い
IV	EPA/FTA を活用しても日本や中国・ASEAN からの輸出のメリットがない品目	MFN 税率⇒高い 輸入単価削減率（日本）⇒低い 輸入単価削減率（中・ASEAN）⇒低い

(注) FTA を利用すれば、通常関税率(MFN 税率)よりも低い関税率(FTA 税率)が輸入品に適用される。この「MFN 税率と FTA 税率の差分」をある品目の輸入単価に掛けると、それは FTA 利用時の輸入単価削減額になる。この輸入単価削減額を輸入単価で割ったものが「輸入単価削減率」である(または、簡便的に「MFN 税率－FTA 税率」でも計算できる)。ケース I ～IVにおける「輸入単価削減率(日本)」は、日本から輸入する品目の輸入単価削減率、「輸入単価削減率（中・ASEAN)」は、中国・ASEAN から輸入する品目の輸入単価削減率を指す。

② FTA 活用で日本からの輸出拡大が見込まれる自動車

表 3-2 は、日本企業が機械機器・部品の 6 品目を中国、インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの 5 カ国に輸出する場合、表 3-1 のケース I ～IVのいずれに分類されるかを示したものである。その機械機器・部品とは、「電話機、集積回路、カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品」の 6 品目を指す。

表 3-2 において、日本から中国への輸出の場合、ケース I に該当する品目はなかった。つまり、中国の日本からの輸入品に対する MFN 税率が高く、同時に輸入単価削減率が高い品目は、6 品目の中にはなかったということである。なぜならば、日本と中国は EPA/FTA を締結していないので、当然のことながら輸入単価削減率は 0%となり、これらの 6 品目の EPA/FTA 利用による日本からの輸出の効果はないからである。

これに対して、日本から中国への輸出の場合、ケース II に該当する品目は、「カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品」の 4 品目であった。これらは、前述のように、中国の日本からの輸入品への MFN 税率は高く、かつその輸入単価削減率は低いため、EPA/FTA 利用による日本からの輸出が見込まれない品目である。しかしながら、ASEAN からのこれらの品目の輸入単価削減率が高いため、ASEAN の日系現地法人による FTA 利用で中国への輸出拡大が見込まれる品目である。

また、中国における「電話機、集積回路」の MFN 税率は低率である。したがって、この電気・電子・部品の 2 品目は、たとえ中国の日本からの輸入品の輸入単価削減率が低くても、日本から中国への輸出が EPA/FTA の利用なしでも見込みがある品目であり、ケース III に該当する。そして、機械機器・部品の 6 品目の中で、ケース IV に当てはまる製品はなかった。

一方、表 3-2 において、機械機器・部品 6 品目の ASEAN4 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム）に対する輸出拡大の見込みを見てみると、ケース I に該当する品目は、「カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品」の 4 品目であった。

これらの品目がなぜ中国と違い、ケース I に分類されるかということ、日本と ASEAN とは AJCEP や日タイ EPA などの 2 国間 EPA を結んでいるからである。このため、ASEAN4 カ国の日本からの輸入品に対する MFN 税率が高くても、輸入単価削減率が高いため、EPA/FTA の関税削減効果を享受することができる。品目によっては、タイの日本からの乗用車の輸入のように、タイの ASEAN からの乗用車輸入と比べると輸入単価削減率が低い場合があるが、それでも輸入単価削減率の分だけ日本からの輸出が見込まれることに変わりはない。

また、これらの 4 品目は中国/ASEAN からの輸入単価削減率が高いため、ケース II にも当てはまる製品である。中国/ASEAN に現地法人を設立し、現地企業と連携している日本企業は、ACFTA/AFTA を利用して中国/ASEAN との貿易を拡大できるためだ。

ASEAN4 カ国向け輸出でケース III に分類されている「電話機、集積回路」の 2 品目は、日本から中国への輸出の場合と同じ理由で、FTA を利用しなくても日本から ASEAN4 カ

国へ輸出することが見込まれる製品である。IT や電気・電子部品の低関税化は、中国・ASEAN 全体に浸透している。

表 3-2：機械機器・部品 6 品目の中国・ASEAN への輸出可能性（2013 年）

		輸出先	
		中国	インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム
I	EPA/FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目		カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品
II	現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目	カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品	
III	FTA を利用しなくても日本からの輸出が見込まれる品目	電話機、集積回路	電話機、集積回路
IV	EPA/FTA を活用しても日本や中国・ASEAN からの輸出のメリットがない品目		

(注) ASEAN4 カ国のケース I の品目は、ケース II の分類基準「中国/ASEAN から輸入する品目の輸入単価削減率が高い」という条件をクリアしており、「EPA/FTA の活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目」であるとともに、「現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目」でもある。

③ カラーTV、自動車部品などは FTA を有効に活用しているか

表 3-2 で示された機械機器・部品などの 6 品目の輸出拡大の可能性が実現されているかどうかを確かめるために、2012 年における中国と ASEAN3 カ国（インドネシア、マレーシア、タイ）への輸出実績を見てみたい。

ケース III に分類される「電話機と集積回路」の日本の中国・ASEAN3 カ国向け輸出額を見てみると、ASEAN10 や中国からの輸出額には及ばないところがあるものの、国によっては米国・韓国に劣らない実績を示している。ただし、電話機・集積回路とも韓国と台湾の中国向け輸出額が日本の倍以上となっている。また、米国のマレーシア向けの集積回路の輸出額が大きい。つまり、日本の電話機、集積回路の中国・ASEAN 向けの輸出は一定の実績を上げてはいるものの、ASEAN・韓国・台湾、あるいは中国の後塵を拝している。

FTA を活用して日本製の電話機や集積回路の中国・ASEAN3 カ国への輸出競争力を高めようとしても、既に関税率が低くなっているため、この方法では輸出の拡大は望めない。やはり、品質の向上やニーズに合った製品の開発で、非価格競争力を高めることが必要である。同時に、現地企業との提携や製造委託などによる一層のコスト削減の努力が求められる。

カラーTVのASEAN域内の取引は活発であるが、日本や韓国、台湾から中国、インドネシア、マレーシア、タイへの輸出額は総じて少ない。その中で、中国のタイ向けカラーTVの輸出額がやや大きくなっている。

カラーTVは現地生産が進んでいるおり、AFTAを利用した関税削減効果を得られることからASEAN域内の相互調達は活発である。これに対して、日本・韓国の中国・ASEAN3カ国向け、あるいは中国のASEAN3カ国向けの輸出規模が小さいのは、日本は中国とFTAを結んでいないし、韓国はASEANとの間でFTA（AKFTA）を締結しているが、ASEAN3カ国は依然としてカラーTVのAKFTA税率を切り下げておらず、輸入単価削減率が低いことが背景にある。また、韓国の場合と同様に、インドネシアとマレーシアの中国製カラーTVに対するACFTA税率がまだ高く、輸入単価削減率が低いことが中国からこの2カ国への輸出が伸びない原因と考えられる。

日本製乗用車の中国向け輸出額は、ドイツ、米国よりも小さい。2012年の中国向けの輸出台数でも、日本は22万台とドイツよりも10万台も少ない。日本とドイツ・米国はいずれも中国とはFTAを結んでいないので、同じ条件で競争しているわけであるが、将来的には日中韓FTAやRCEPの締結により、中国における乗用車のMFN税率の25%を出来るだけ削減し、コスト競争力を強化することが望まれる。ちなみに、乗用車のACFTA税率は15%であり、ASEANから中国への乗用車輸出では輸入単価削減率は10%になる

日本のASEAN3カ国（インドネシア、マレーシア、タイ）への乗用車輸出は好調であり、米国、ドイツ、韓国をかなり上回る。日インドネシアEPAを使った輸入単価削減率は約20%（AFTAでは29%）となるので、日本はEPAの関税削減メリットを享受できるためだ。こうしたEPA効果も大きいですが、早くからASEANに進出し基盤やサプライチェーンを築いてきたことも無視できない。日本からだけでなく、他のASEANからインドネシア、マレーシア、タイへの乗用車輸出も活発であり、やはりAFTAの活用で大きな関税削減メリットを得られることが影響しているものと思われる。

また、日本の中国・ASEAN向け貨物自動車の全体的な輸出競争力は高い。中国向け輸出では、ドイツと米国よりも金額が大きいし、インドネシアでも米国とASEANを抑えてトップの輸出国となっている。日本のインドネシアやタイ向け貨物自動車輸出における輸入単価削減率は17%で高いものの、ASEANのインドネシア・タイ向けの輸入単価削減率と比較するとそれぞれ10%、18%も低い。将来的にこの格差が縮まれば、日本から両国への貨物自動車の輸出が一段と伸びるものと思われる。

自動車部品の貿易においても、貨物自動車と同様に、日本の中国・ASEAN向けの輸出競争力の高さが現れている。中国向け輸出額では、日本はドイツを抑えてトップであり、3位の韓国の3倍弱の実績を示している。また、自動車部品においては、ASEANの中でもタイ向けの輸出額は他の国よりも圧倒的に大きい。

日本の中国・ASEAN3カ国向けの自動車部品の輸出額が大きいのは、同地域における自動車関連の集積とサプライチェーンの拡大にある。同時に、日本のASEAN3カ国との

EPA/FTA 効果が ASEAN 並みであることも見逃せない。インドネシア、マレーシア、ベトナムでの日本からの自動車部品の輸入単価削減率は、中国、韓国よりも高い。今後は、日タイ EPA における自動車部品の関税撤廃が進展するため、タイへの一層の輸出増が期待される。

(2) 農産物・素材・衣類の輸出で FTA は有効か

① 農産物などの 9 品目の輸出可能性を探る

表 3-2 では、機械機器・部品の 6 品目を取り上げた。表 3 では、「牛肉、ミルク&クリーム、りんご、梨、緑茶、コメ、清酒」の農産物・食料品の 7 品目、さらには「プラスチック製の板・シート、T シャツ」の 2 品目を取り上げ、計 9 品目をケース I ～ケース IV に分類している。

日本から中国への輸出では、日本と中国との FTA が結ばれていないので FTA を活用することができず、いずれの品目も関税削減の効果を得ることができない。このため、表 3-3 においても、中国が輸出先の場合は、ケース I の「EPA/FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目」に該当する品目は 1 つもない。

表 3-3 の中国への輸出では、9 品目の全部が、ケース II の「現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目」に該当することになる。つまり、表 3 における中国への輸出の場合、選択した 9 品目は ASEAN で現地生産し中国へ輸出をするならば、FTA による関税削減のメリットを得られる商品となる。

一方、表 3-3 のインドネシア向けの輸出では、日インドネシア EPA を使えば、農産物・食料品では「りんご、梨、緑茶」がケース I の「FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目」となる。「プラスチック製の板・シート、T シャツ」も同様にケース I の品目であった。インドネシア向け輸出では、選択した農産物・食料品の 7 品目の内、3 品目が FTA 活用で日本からの輸出でメリットがある商品となる。

表 3-3 では、FTA 活用による日本からの輸出可能性の範囲を広げるため、MFTA 税率や輸入単価削減率が 5% ぐらいの中程度の割合でもケース I に含めている。インドネシアではりんごの MFN 税率は 5% である。日インドネシア EPA の活用で日本産りんごの FTA 税率は 0% に下がるので、輸入単価削減率は 5% (MFN 税率 5% - FTA 税率 0%) である。インドネシアにおいては、梨と緑茶の MFN 税率や輸入単価削減率がりんごと同様に 5% であり、3 品目とも FTA の関税削減効果は全く同じであった。

インドネシアでは、「牛肉とミルク&クリーム」の 2 品目がケース II の「現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTA の活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目」に分類される。インドネシアでは、牛肉の MFN 税率は 5% である。しかし、日インドネシア EPA を利用しても FTA 税率は依然として 5% にとどまるので、輸入単価削減率は 0% (MFN 税率 5%

ーFTA 税率 5%) である。ACFTA/AFTA 利用時の税率は 0%になるので、輸入単価削減率は 5%である。ミルク&クリームにおいては、それぞれ 6%、0%、6%であった。

表 3-3 : FTA による農産物・素材・衣類等 9 品目の中国・ASEAN への輸出可能性 (2013 年)

		輸出先				
		中国	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム
I	EPA/FTA 活用で日本からの輸出の拡大が見込まれる品目		りんご、梨、緑茶、(プラスチック製の板・シート)、Tシャツ	りんご、梨、プラスチック製の板・シート	牛肉、ミルク&クリーム、りんご、梨、緑茶、清酒、(プラスチック製の板・シート)、Tシャツ	牛肉、緑茶、コメ、(清酒)、(プラスチック製の板・シート)、Tシャツ
II	現地生産・現地企業との連携、ACFTA/AFTAの活用で域内貿易の拡大が見込まれる品目	牛肉、ミルク&クリーム、りんご、梨、緑茶、コメ、清酒、プラスチック製の板・シート、Tシャツ	牛肉、ミルク&クリーム、	コメ	コメ	ミルク&クリーム、りんご、梨、
III	FTA を利用しなくても日本からの輸出が見込まれる品目			牛肉、ミルク&クリーム、緑茶、Tシャツ		
IV	EPA/FTA を活用しても日本や中国・ASEAN からの輸出のメリットがない品目		清酒			

(注) ケース I の「括弧」で囲まれた品目は、日本との FTA 利用による輸入単価削減率はそれほど高くはないものの、一定の FTA 活用のメリットがある品目。ミルク&クリームは砂糖を加えたもの。プラスチック製の板・シートは、接着性がなく多泡性のもの。

したがって、2013 年時点では、日本の「牛肉とミルク&クリーム」をインドネシアに輸出する場合は、日インドネシア EPA の関税削減メリットはなく、中国や他の ASEAN で現地生産したものをインドネシアに輸出した場合の FTA 効果が高いということになる。なお、表 3-3 においても、ケースⅠの品目は、ケースⅡに該当するので、インドネシア向けのりんごや梨、T シャツなどの 5 品目は、ACFTA/AFTA を活用して域内輸出の拡大が見込まれる品目でもある。

② ASEAN 日本 FTA で効果が見込まれる農産物

マレーシア向けの輸出においては、「リンゴと梨」がケースⅠに該当する。この 2 品目の日本からの輸入単価削減率はともに 5%である。「コメ」はケースⅡに該当する。マレーシアでは、コメの MFN 税率は 36.9%であり、日本との FTA 利用時の輸入単価削減率は 0%であった。AFTA を活用した場合の輸入単価削減率は 17.5%であった。マレーシアはタイ(2012 年で 7,600 万ドル)とベトナム(4.2 億ドル)からコメを多く輸入しており、日本からの輸入はわずかの 3 万ドルにすぎない。これは、日本との FTA における輸入単価削減率が低いだけでなく、日本からのコメの輸入単価が 3.9 ドル/kgと高いが、タイからのコメの輸入単価が 1.03 ドル/kg、ベトナムからは 0.55 ドル/kgという価格差があるためだ。ちなみに、中国における日本からのコメの輸入単価は 5.9 ドル/kg、ASEAN からは 0.48 ドル/kgであった。

また、マレーシアにおいては、「牛肉、ミルク&クリーム、緑茶、T シャツ」がケースⅢである「FTA を利用しなくても日本からの輸出が見込まれる品目」であることが特筆される。マレーシアでは、牛肉、緑茶、T シャツの MFN 税率は 0%、ミルク&クリームが 1%と低くなっており、これらの品目は FTA を活用しなくても、関税をほとんど払わずに日本から輸入することができる。

日本からタイ向けの輸出では、日タイ EPA か日 ASEAN 包括的経済連携協定(AJCEP)が利用可能である。これらの FTA を利用した日本からタイへの輸出においては、選択した「9 品目の中で 8 品目」がケースⅠに該当する。残りの 1 品目である「コメ」だけがケースⅡに分類される。

タイでは牛肉の場合、MFN 税率が 50%であるが、日本との FTA では輸入単価削減率が 43.8%、AFTA では輸入単価削減率が 50%であった。リンゴの MFN 税率は 10%、ミルク 17.6%、梨 30%、緑茶 60%、清酒 60%、T シャツ 30%であり、これらの税率のほとんどを日本と結んだ FTA で削減することが可能だ。タイ向け輸出では、農産物・食料品を含めた、多くの品目で日本との FTA 活用による関税削減のメリットを享受することができる。

日本からベトナムへの輸出においては、「牛肉、緑茶、コメ、清酒」はケースⅠの「日本との FTA 利用で輸出の拡大が見込まれる品目」に分類される。一方、「ミルク&クリームとりんご、梨」はケースⅡに含まれ、日本との FTA 利用時のメリットが低い。

③ なぜ農産物の FTA 効果が輸出実績に反映されないのか

日本の農産物や食料品の FTA を活用した輸出において、選択した 7 品目の中でメリットがなかった品目は、インドネシアで 2 品目（牛肉、ミルク&クリーム）、マレーシアで 1 品目（コメ）、タイは 1 品目（コメ）、ベトナムで 3 品目（ミルク&クリーム、りんご、梨）であった。つまり、ケースⅡの品目数は ASEAN4 カ国合計で 7 である。

一方、日本と ASEAN との FTA を利用した場合、関税削減の効果をえられる品目はインドネシアで 3 品目（りんご、梨、緑茶）、マレーシア 2 品目（りんご、梨）、タイ 6 品目（牛肉、ミルク&クリーム、りんご、梨、緑茶、清酒）、ベトナム 4 品目（牛肉、緑茶、コメ、清酒）であった。ケースⅠの品目数は合計で 15 になる。すなわち、FTA を利用した ASEAN4 カ国への 7 品目の農産物・食料品輸出においては、ケースⅠの品目数は ASEAN4 カ国合計で 15 品目とケースⅡの倍以上であり、2013 年時点では、全体的には関税削減メリットがあると考えられる。

しかしながら、2012 年の牛肉やミルク&クリームの日本から中国、インドネシア、マレーシア、タイへの輸出実績を見てみると、牛肉のタイ向けを除いてほとんどの輸出額が 0 か極めて少額にすぎない。りんご、梨、緑茶においても、日本からの輸出実績が 100 万ドルを超えるのは、タイ向けりんごの 153 万ドルだけである。清酒の日本からの輸出では、中国向けが 532 万ドル、マレーシアとタイ向けが 200 万ドル前後である。日本からマレーシアへの輸出では、プラスチックの板・シートが 8,964 万ドル、T シャツが 3,374 万ドルとなっており、いかに日本からの農産物・食料品の輸出が他の分野と比べると少額であるかが窺える。

日本から ASEAN への農産物・食料品輸出に FTA を活用できても、輸出実績の拡大には結びついていない。この原因の 1 つは、これまで農産物・食料品の輸出に本格的に取り組んでこなかったことが挙げられる。輸出チャンスがあっても、それを活かすことができなかったのだ。

また、日本からの農産物・食料品の輸入単価そのものが高すぎて、ASEAN の一般的な消費者の購入に結びついていないと思われる。例えば、タイにおける日本産りんごの輸入単価は 6 ドル/kg であるのに対し、世界からの輸入単価は 1 ドル/kg であった。日本産りんごのタイでの輸入価格は世界平均の 6 倍である。梨においても、タイの日本産の輸入価格は 7 ドル/kg であるが、世界平均は 1 ドル/kg である。緑茶に関しては、マレーシアでは日本産は世界平均の 3 倍であったが、その他の国では世界平均と同じ水準であった。タイの清酒では、日本産の輸入単価は 5 ドル/L、世界平均は 2 ドル/L であった。

つまり、日本産の農産物・食料品は価格が高い高級材である場合が多く、FTA を活用し関税を削減しても、少しの価格低減効果では現地での消費需要を引き上げることができないのである。現地の上位中間層（アッパーミドル）を狙った、値段が手頃な中高級品の開拓が求められる。

④ まとめ

- カラーTV、乗用車、貨物自動車、自動車部品などの機械機器・部品 4 品目、あるいはプラスチック製の板・シート、T シャツなどの素材・衣類 2 品目は、FTA を利用して日本から ASEAN への輸出の拡大が見込まれる品目である。さらに、この 6 品目は、現地生産を行い中国・ASEAN 間の域内貿易の拡大が見込まれる品目でもある。
- 電話機、集積回路などの電気・電子部品は、一般的な関税（MFN 税率）自体が低くなっているため、FTA を活用しなくても日本から中国・ASEAN 域内への輸出が見込まれる品目である。
- 日本から ASEAN への機械機器・部品 4 品目の輸出拡大には、日本と ASEAN との EPA/FTA が AFTA と同じ水準の関税削減効果を早めに実現することが求められる。
- 牛肉、ミルク&クリーム、りんご、梨、緑茶、コメ、清酒などの農産物・食料品は、全体的に見れば、FTA を利用して日本から ASEAN への輸出の拡大が見込まれる品目である。
- FTA 利用のメリットがあるにも係らず、日本から ASEAN への農産物・食料品の輸出実績が上がらなかった原因は、価格が高い高級材であるため、一般的な消費者の購入に結びついていないからである。
- 日本産の農産物・食料品の輸出の拡大には、現地の上位中間層（アッパーミドル）などを狙った、手頃な値段の中高級品の開拓が求められる。

4. 2014 年における日本と中国・インドネシア・タイとの平均関税率

(1) ACFTA 税率よりも低い日本の輸入における EPA/FTA 税率

平成 26 年度の本調査報告書においては、ACFTA/AFTA の関税削減効果分析に加えて、日インドネシア EPA (JIEPA) と日タイ EPA (JTEPA) の EPA 効果とともに日本の中国からの輸入における特惠関税制度 (GSP) の効果をも計測している。

ACFTA と AFTA の平均関税率と関税率差については、5 章以下で説明しているが、4 章では JIEPA と JTEPA の平均関税率 (MFN 税率と FTA 税率) と関税率差 (MFN 税率－FTA 税率) を取り上げる。関税率差は通常支払う関税率 (MFN 税率) から EPA/FTA を利用した時の関税率 (FTA 税率) を差し引いたもので、その割合の分だけ関税削減効果が得られることを表している。

表 4-1 のように、日本のインドネシアとタイからの輸入において、加重平均による JIEPA と JTEPA を利用した時の全品目平均の MFN 税率は 0.9% と 2.0% であった。FTA 税率は 0.3% と 0.6% であった。第 5 章では ACFTA の平均関税率を説明しているが、中国・インドネシア・タイの ACFTA 税率は 1～3% の間にあり、日本の輸入における EPA/FTA 税率よりも高い。

つまり、日本の輸入における EPA 利用時の FTA 税率は AFTA 並みに低くなっており、関税の削減が進展していることが窺える。しかしながら、MFN 税率も低いことから、関税率差 (MFN 税率－FTA 税率) は低率で、関税削減効果は ACFTA/AFTA よりもかなり低くなっている。

具体的には、日本がインドネシアから輸入した時に、JIEPA を活用すれば、全品目平均で 0.6% ($0.9\% - 0.3\%$) の関税率を削減することができる。日本のタイからの輸入では、1.4% ($2.0\% - 0.6\%$) の関税率を節約できる。

すなわち、日本がタイからある品目を 100 万円輸入した場合、JTEPA を利用すれば、平均すると 1.4 万円の関税を削減することが可能だ。

これに対して、日本の中国からの輸入では、中国に対する GSP を活用すれば、MFN 税率が 2.6% のところを GSP 税率が 2.4% にまで下がることになり、平均で 0.2% の関税削減効果しか得ることができない。JIEPA と JTEPA と違い、日本の中国からの輸入に対する GSP の関税削減効果は全品目ベースでは薄まってしまう。

この結果、日本のある企業が中国からある品目を 100 万円輸入する場合、GSP を使うことによる関税削減効果は全品目平均で 0.2 万円しかないということになる。

(2) インドネシア・タイの日本からの輸入では関税率差が大きい

同じ JIEPA と JTEPA の関税削減効果においても、表 4-1 とは全く逆の方向であるインドネシアとタイが日本から輸入する時の効果はどうなっているであろうか。

表 4-1：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の平均関税率（2014 年、加重平均）

		輸入側		
		日本		
		MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	2.6%	2.4%	0.2%
	インドネシア	0.9%	0.3%	0.7%
	タイ	2.0%	0.6%	1.3%

表 4-2：インドネシア、タイの日本からの輸入の平均関税率（2014 年、加重平均）

		輸入側					
		インドネシア			タイ		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	6.2%	2.0%	4.2%	8.5%	2.5%	6.0%

表 4-2 によれば、インドネシアの日本からの輸入の MFN 税率は 6.2%、FTA 税率は 2.0% であったので、インドネシアの日本からの輸入における JIEPA の関税率差（関税削減効果）は 4.2% であった。同様に、タイの日本からの輸入の MFN 税率は 8.5%、FTA 税率は 2.5% であったので、関税率差は 6.0% に達している。

したがって、表 4-2 のインドネシアとタイの日本からの輸入における関税率差（EPA 効果）は、逆である表 4-1 の日本のインドネシアとタイからの輸入の場合よりもかなり大きいということが明らかになった。

表 4-2 の 2014 年のタイにおける日本からの輸入での EPA 効果が高い背景の 1 つとして、JTEPA における自動車部品の段階的な関税自由化の促進が挙げられる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

JTEPA の下でのこれらの品目の関税撤廃は「AFTA 完了が条件」とされていたものだ。ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書（C/O）を輸入時に提示するだけでは特惠関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生しているようである。

表 4-2 の分析結果は、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしも税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、表 4-2 や表 4-6、表 4-10 でのタイの効果分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

5章で展開しているように、ACFTAの関税削減効果は中国で2%台、インドネシア、タイでは4%台である。したがって、「ACFTAの効果」の方が表4-1における「日本のインドネシアとタイからの輸入のJIEPA/JTEPAの効果」よりも倍以上も高いことになる。ましてや、「日本の中国からの輸入におけるGSP効果」と比較すると、「ACFTA効果」は10倍以上の効果を持っていることになる。

ところが、表4-2における「インドネシアとタイが日本から輸入する場合」は、「JIEPA利用の関税削減効果」は5章における「ACFTAの効果」に近い大きさであるし、「JTEPA利用の関税削減効果」はむしろ「ACFTAの効果」を上回っている。つまり、このインドネシア・タイが日本から輸入する場合の「EPA効果」は「ACFTA効果」と同等かそれ以上の大きさを持っているのである。

しかしながら、この「インドネシア・タイが日本から輸入する場合」のEPA効果が高いにもかかわらず、日本企業のFTA利用率はむしろ「日本がインドネシア・タイから輸入する場合」の方が高い。これは、日本が輸入側である方が、EPAの関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためである。

これに対して、日本が輸出側である場合は、直接のEPA/FTA効果は輸入相手企業に属することになる。このため、例え日本からインドネシア・タイへの輸出の方がEPAの関税削減効果が高くても、EPAの利用率ではむしろ日本のインドネシア、タイからの輸入の場合の方が高くなるのである。

日本とインドネシア・タイとの貿易の現状を見てみると、日本の親企業とインドネシア・タイの子会社間貿易（親子間貿易）の全貿易に占める比率は半分以上であるし、最新の研究によると、FTAを使って貿易する場合は、輸出側は輸出価格を4%ほど引き上げるという計測結果も出ている。

つまり、親子間貿易を利用してEPA/FTA活用のメリットを最終的には親企業（輸出側）に利益を還元するだけでなく、FTAを使った時の輸出価格を引き上げることにより、輸出者もEPA/FTA効果をより多く受け取ることが可能だ。

日本企業としては、今後のグローバル戦略を考えるならば、日本からの輸出でEPAの活用を増やすことにより、ASEANなどへの輸出拡大やサプライチェーンの増強を図っていくことが不可欠である。特に、国際競争力がある中堅・中小企業の輸出促進が望まれる。

表4-3と表4-4は、単純平均によるJIEPAとJTEPAの関税削減効果を見たものである。表4-3のように、単純平均による日本のインドネシアとタイからの輸入におけるEPA効果は両方とも2.8%（4.9%－2.1%）であったし、日本の中国からの輸入におけるGSP効果は0.8%（4.9%－4.1%）であった。したがって、単純平均によるEPAとGSP効果はいずれも加重平均よりも大きく現れる。

表 4-3：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の平均関税率（2014 年、単純平均）

		輸入側		
		日本		
		MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	中国（GSP適用）	4.9%	4.1%	0.8%
	インドネシア	4.9%	2.1%	2.8%
	タイ	4.9%	1.9%	3.0%

表 4-4：インドネシア、タイの日本からの輸入の平均関税率（2014 年、単純平均）

		輸入側					
		インドネシア			タイ		
		MFN税率	FTA税率	関税率差	MFN税率	FTA税率	関税率差
輸出側	日本	7.3%	1.5%	5.7%	13.1%	3.8%	9.3%

一方、表 4-4 のように、単純平均によるインドネシアの日本からの輸入における JIEPA 利用の EPA 効果は 5.7% (7.3%－1.5%)、タイの日本からの輸入では 9.3% (13.1%－3.8%) であった。こちらも加重平均の場合よりも大きめの関税削減効果を示している。

一般的には、加重平均よりも単純平均の関税削減効果の方が我々のイメージに近いように思われる。それではなぜ単純平均の方が加重平均よりも高めの MFN 税率や FTA 税率になるのであろうか。

単純平均による関税率は、その品目の輸入金額の大きさとは無関係である。それは、個々の品目における MFN と EPA/FTA の関税率の合計を、単純にその品目数で割ったものであるからだ。例えば、インドネシアの中国からの輸入における A、B、C という 3 品目の ACFTA 関税率が、それぞれ 6%、3%、0%であったとする。この場合、関税率は単純平均では (6%＋3%＋0%) ÷ 3 品目＝3.0%となる。

加重平均による関税率の計算には、各品目のウェイトを前もって用意する必要がある。今、インドネシアの中国からの輸入において、A 品目の輸入額が 3 品目の総輸入額の 10% (A 品目のウェイト)、B 品目が 20%、C 品目が 70%であったとする。このインドネシアの中国からの輸入のケースでは、関税率の高い品目ほどウェイトが低く、関税率が低い品目ほどウェイトが高くなっている。

この場合の加重平均による ACFTA 関税率は、「A 品目の関税率 6%×A 品目のウェイト 10%＋B 品目の関税率 3%×B 品目のウェイト 20%＋C 品目の関税率 0%×C 品目のウェイト 70%＝1.2%」になる。

このケースでは、単純平均の ACFTA 税率の方が加重平均よりも高い。すなわち、EPA/FTA で自由化が進み、関税率の低い品目のウェイトが多くなればなるほど、単純平均による平均関税率は加重平均よりも高くなる傾向がある。

(3) 業種別に 2 国間 EPA の平均関税率を見る

表 4-5 のように、日本に輸入する時に課せられる関税率（MFN 税率）を業種別に見てみると、農水産品、食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物の分野で高いことを挙げることができる。

しかし、MFN 税率が高い場合でも、日本がインドネシアから輸入する時に JIEPA を利用すれば、繊維製品（MFN 税率 7.9%→FTA 税率 0.6%）や皮革・毛皮製品（8.7%→3.0%）、化学工業品（3.5%→0.4%）で関税を大きく引き下げることが可能だ。また、JTEPA を活用した場合は、タイからの輸入で食料品・アルコール（6.7%→3.4%）、皮革・毛皮製品（9.4%→0.9%）、繊維製品・履物（6.8%→0.8%）の関税を大きく削減できる。

これに対して、日本の中国からの輸入で GSP を利用した場合の関税削減効果が高い業種は、化学工業品とプラスチック・ゴム製品である。しかし、この 2 業種の関税率差（MFN 税率－FTA 税率）は化学工業品でも 1.8%にすぎなく、プラスチック・ゴム製品では 1%ちょうどであり、いずれも JIEPA/JTEPA の場合よりも関税削減効果は大幅に低い。

一方、表 4-6 のようにインドネシアとタイの日本からの輸入の業種別平均関税率を見ると、表 4-5 と比べて全体的に MFN 税率が高く、10%を超える業種も見られる。インドネシアの輸入で MFN 税率が 10%を超える業種は輸送用機械・部品と雑製品、タイの輸入では食料品・アルコールと輸送用機械・部品、雑製品であった。

インドネシアの日本からの輸入において関税率差（MFN 税率－FTA 税率）が 5%を超える業種は食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品、皮革・毛皮製品、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、雑製品の 6 分野である。

タイの日本からの輸入では、関税率差が 5%以上の業種は、農水産品、鉱物性燃料、皮革・毛皮製品、繊維製品・履物、光学機器・楽器の 5 分野である。さらに、10%を超えるのは、食料品・アルコール、輸送用機械・部品、雑製品の 3 分野であり、特に EPA 利用による関税削減効果が高い。

表 4-7 と表 4-8 は単純平均で計算した業種別の平均関税率である。表の中身を見ると、加重平均の場合よりもさらに単純平均の方の関税率差が大きい業種が多い。

(4) 代表的な 50 品目における平均関税率

表 4-9 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイからの輸入における代表的な 50 品目の MFN 税率と FTA 税率を見たものである。日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重合体、プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの）、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの 4 品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税率差が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ（関税率差 9.1%）が加わった 5 品

目であった。JTEPA の場合は、JIEPA の業種にさらに玉ねぎ・シャロット、コーヒー牛乳等の甘味飲料（9.7%）が入った 7 品目となる。

表 4-5：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別平均関税率（2014 年、加重平均）

		輸出側					
		中国		インドネシア		タイ	
		MFN税率	FTA税率 (GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側 ：日本	農水産品	5.3%	5.2%	2.0%	1.0%	3.0%	0.7%
	食料品・アルコール	9.9%	9.6%	6.3%	4.8%	6.7%	3.4%
	鉱物性燃料	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.3%	0.5%	3.5%	0.4%	2.4%	1.2%
	プラスチック・ゴム製品	3.5%	2.5%	1.0%	0.0%	2.0%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.5%	8.5%	8.7%	3.0%	9.4%	0.9%
	木材・パルプ	2.0%	1.9%	3.4%	2.7%	0.5%	0.1%
	繊維製品・履物	8.5%	8.3%	7.9%	0.6%	6.8%	0.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.9%	0.6%	0.2%	0.0%	1.0%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.2%	1.1%	0.4%	0.0%	1.3%	0.0%
	全体	2.6%	2.4%	0.9%	0.3%	2.0%	0.6%

表 4-6：インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別平均関税率（2014 年、加重平均）

		輸入側			
		インドネシア		タイ	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側 ：日本	農水産品	4.7%	0.8%	7.9%	2.2%
	食料品・アルコール	6.2%	1.3%	20.2%	7.5%
	鉱物性燃料	0.7%	0.4%	7.4%	0.0%
	化学工業品	3.9%	0.1%	4.6%	0.6%
	プラスチック・ゴム製品	8.3%	2.0%	6.4%	4.6%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	8.0%	0.2%	7.1%	0.0%
	木材・パルプ	4.5%	0.1%	4.2%	0.0%
	繊維製品・履物	6.6%	0.0%	8.3%	0.0%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.2%	5.0%	5.2%	4.0%
	機械類・部品	4.1%	0.1%	5.8%	0.3%
	電気機器・部品	3.4%	0.2%	5.2%	0.1%
	輸送用機械・部品	14.2%	4.5%	26.2%	6.6%
	光学機器・楽器	4.5%	0.1%	5.5%	0.0%
	雑製品	10.5%	3.0%	12.2%	1.0%
	全体	6.2%	2.0%	8.5%	2.5%

表 4-7：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別平均関税率（2014 年、単純平均）

		輸出側					
		中国		インドネシア		タイ	
		MFN税率	FTA税率 (GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側 ：日本	農水産品	7.3%	6.7%	7.3%	5.2%	7.3%	4.9%
	食料品・アルコール	15.6%	14.7%	15.6%	12.6%	15.6%	10.8%
	鉱物性燃料	0.7%	0.4%	0.7%	0.1%	0.7%	0.0%
	化学工業品	2.3%	0.5%	2.3%	0.1%	2.3%	0.1%
	プラスチック・ゴム製品	2.5%	0.4%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	10.9%	9.8%	10.9%	5.0%	10.9%	4.6%
	木材・バルブ	2.1%	1.7%	2.1%	0.6%	2.1%	0.8%
	繊維製品・履物	7.1%	6.1%	7.1%	0.7%	7.1%	0.7%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1.0%	0.4%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	光学機器・楽器	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
	雑製品	2.2%	0.9%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%
	全体	4.9%	4.1%	4.9%	2.1%	4.9%	1.9%

表 4-8：インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別平均関税率（2014 年、単純平均）

		輸入側			
		インドネシア		タイ	
		MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側 ：日本	農水産品	5.0%	1.1%	27.0%	9.3%
	食料品・アルコール	9.0%	3.8%	30.6%	10.4%
	鉱物性燃料	3.3%	0.2%	2.7%	0.0%
	化学工業品	4.8%	0.5%	3.8%	0.2%
	プラスチック・ゴム製品	8.4%	2.2%	7.7%	3.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.5%	0.7%	15.0%	0.2%
	木材・バルブ	3.7%	0.4%	6.0%	0.2%
	繊維製品・履物	11.0%	0.2%	15.2%	0.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.6%	4.1%	7.7%	3.3%
	機械類・部品	4.9%	0.2%	4.8%	1.4%
	電気機器・部品	5.7%	0.3%	8.5%	0.4%
	輸送用機械・部品	16.9%	4.8%	35.2%	20.3%
	光学機器・楽器	5.4%	0.5%	5.3%	0.0%
	雑製品	9.0%	3.7%	17.3%	0.0%
	全体	7.3%	1.5%	13.1%	3.8%

表 4-9：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の代表品目別平均関税率（2014 年、加重平均）

			輸出側					
			中国		インドネシア		タイ	
			MFN税率	FTA税率 (GSP適用)	MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸入側 ：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	--	--	--
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	--	--	--
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	--	--	--
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	--	--	--	--	--
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	--	--	--	--	--
	6	0407	殻付きの鳥卵	21.3%	21.3%	--	--	--
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	--	--	--
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	5.4%	5.4%	--	3.9%	1.0%
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	--	--	--
	11	0807.19	メロン	--	--	--	--	--
	12	0808.10	りんご	--	--	--	--	--
	13	0808.30	梨	--	--	--	--	--
	14	0810.10	イチゴ	--	--	--	--	--
	15	0902.10	緑茶	17.0%	17.0%	--	--	--
	16	1006	米	0.0%	0.0%	--	0.0%	0.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	9.8%	9.8%	13.4%	13.4%	12.7%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	0.0%	--	--	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	0.0%	0.0%	--	--	--
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0.0%	0.0%	--	--	--
	21	3901	エチレンの重合体	5.6%	2.3%	6.4%	0.3%	4.7%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	4.6%	0.0%	4.8%	0.0%	4.8%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	9.2%	9.2%	9.1%	0.0%	8.8%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	--	--	0.0%	0.0%	--
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	2.8%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	0.0%	0.0%	--	--	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	34	8480	金属鑄造用鋳型枠等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	45	8704	貨物自動車	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	--	--	--
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 4-10 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイの日本からの輸入における代表的な 50 品目の平均関税率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で 5%以上の関税率差がある品目は、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、エチレンの重合体、プラスチック製のその他の板、ブルドーザー・地ならし機等、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鑄造用鑄型枠等、電動機及び発電機、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機等、測定用・検査用機器、等の 15 品目であった。10%以上の関税率差がある品目は、T シャツ、カラーTV、乗用自動車の 3 品目であった。

これに対して、タイの日本からの輸入においては、5%以上の関税率差がある品目は、感光性の写真用プレート等、ブルドーザー・地ならし機等、印刷機及び部分品、射出成形機、金属鑄造用鑄型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、乗用自動車、照明船・消防船・クレーン船、写真機等、などの 10 品目であった。

10%以上の関税率差がある品目としては、牛肉（冷凍のもの）、牛肉（冷蔵のもの）、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）、バターミルク・ヨーグルト、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、らの 19 品目にも上った。

タイの日本からの輸入では、牛肉、バターミルク、卵、トマト、かぼちゃ、メロン、イチゴなどの農産物の品目で関税率差が 30%~50%に達している。清酒では 60%、T シャツでは 30%、自動車の部品で 20%以上、貨物自動車で 17%、等の高い関税率差が見られる。タイの日本からの輸入では、これらの品目の関税削減効果は圧倒的な大きさを持っており、この EPA メリットをできるだけ享受できるような輸出戦略が日本企業には求められる。

表 4-10：インドネシア、タイの日本からの輸入の代表品目別平均関税率（2014 年、加重平均）

				輸入側			
				インドネシア		タイ	
				MFN税率	FTA税率	MFN税率	FTA税率
輸出側 ：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	--	--	50.0%	0.0%
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	--	--	50.0%	0.0%
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	--	--	41.0%	41.0%
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	5.0%	5.0%	27.6%	2.7%
	5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	10.0%	10.0%	30.0%	0.0%
	6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	27.0%	3.0%
	7	0701	ばれいしょ	--	--	--	--
	8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	--	--	--	--
	10	0709.93	かぼちゃ	--	--	40.0%	0.0%
	11	0807.19	メロン	--	--	40.0%	0.0%
	12	0808.10	りんご	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	13	0808.30	梨	--	--	30.0%	0.0%
	14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%
	15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	90.0%
	16	1006	米	--	--	52.0%	52.0%
	17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	5.0%	3.6%	67.5%	37.4%
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	60.0%	0.0%
	19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	5.5%	0.0%
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	21	3901	エチレンの重合体	8.2%	1.3%	5.0%	5.5%
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	7.0%	2.3%	5.0%	8.2%
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	11.5%	6.2%	5.0%	7.0%
	24	6109	Tシャツなどの肌着	15.0%	0.0%	30.0%	0.0%
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	5.0%	5.0%	4.3%	4.2%
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	12.7%	10.0%	15.0%
	28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.4%	5.0%	0.0%
	30	8443	印刷機及び部分品	3.5%	0.0%	7.3%	0.0%
	31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	9.1%	0.0%	1.0%	0.0%
	34	8480	金属鑄造用鑄型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
	35	8501	電動機及び発電機	6.7%	0.0%	9.2%	0.0%
	36	8517	電話機及びその他の機器	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	1.7%	0.0%	5.3%	0.6%
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	1.9%	0.3%	0.5%	0.0%
	39	8528.72	カラーテレビ	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.7%	0.0%	9.7%	0.2%
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	43	8542	集積回路	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	44	8703	乗用自動車	28.1%	12.7%	79.8%	74.8%
	45	8704	貨物自動車	7.5%	1.2%	38.0%	21.0%
	46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	1.8%	23.0%	0.5%
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	5.0%	0.0%
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	5.2%	0.0%	5.0%	0.0%
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	1.6%	0.0%
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%

5. 2014 年における ACFTA と AFTA の国別・業種別の平均関税率

(1) ACFTA の関税率差は 3～4%

表 5-1 は、2014 年における中国と ASEAN2 カ国（インドネシア、タイ）の「MFN 税率（通常の輸入で支払う関税率）」と「ACFTA 税率（ACFTA を利用した時に適用される関税率）」の平均関税率を加重平均で求めたものである。

この表のように、中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 3.9%であり、ACFTA 税率は 1.2%であった。したがって、2014 年の中国では、ACFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 3.9%の関税がかかっているが、ACFTA を利用する場合は 1.2%の関税率が課せられることになる。

もっと具体的に言えば、中国のある企業がタイから 100 万円輸入した時、ACFTA を利用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 3.9%を掛けた 3.9 万円になる。これが、ACFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 1.2%を掛けた 1.2 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、ACFTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 2.7 万円（3.9 万円－1.2 万円）ということになる。

表 5-1：ACFTA3 カ国の平均関税率（2014 年、加重平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国	3.9%	1.2%	2.7%
インドネシア	5.3%	1.1%	4.2%
タイ	7.2%	2.8%	4.4%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。

中国：ASEAN10 カ国からの輸入額

それ以外：中国からの輸入額

(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成
(注記のない限り、本章の以下の貿易データの図表、同様)

ACFTA を利用した中国の ASEAN からの関税削減額 2.7 万円は、100 万円の 2.7%（関税削減率）に相当する。企業は中国で ACFTA を活用して ASEAN から輸入するかどうかは、この 2.7 万円の関税削減額と ACFTA 活用に係わる経費・労働力との比較で決断することになる。2.7 万円は平均であるため、輸入の半分はこれ以上の関税削減額を得ることができる。例えば、関税削減額が 3 万円になれば（3%の関税削減率）、企業は FTA 活用でためらっていた重い腰を上げるかもしれない。

表 5-1 より、中国以外の ASEAN2 カ国の平均関税率を見てみると、インドネシアの中国からの輸入に対する MFN 税率は、中国よりも 1.4%高い 5.3%であった。タイの中国からの輸入に対する MFN 税率は 7.2%であった。これら ASEAN2 カ国の加重平均による MFN 税率は、いずれも中国よりも高い。

一方、インドネシアの中国からの輸入に対する ACFTA 税率は 1.1%で中国の ACFTA 税率とほぼ同等の水準であった。これは、インドネシアは全品目平均では中国とあまり変わらない ACFTA 税率を適用していることを意味している。これに対して、タイの ACFTA 税率は 2.8%と中国よりも高い。

中国とインドネシアの ACFTA 税率が相対的に低いのは、それだけ他の ACFTA 加盟国に自国市場を開放しているということだ。タイの ACFTA 税率がそれよりもやや高いのは、中国やインドネシアよりも他の ACFTA 加盟国に対してやや自国市場を保護しようとする度合いが大きいということの意味している。

また、MFN 税率と ACFTA 税率の差分 (MFN 税率－ACFTA 税率) を ACFTA の「関税率差」とすると、これは通常の輸入で支払わなければならない関税率と ACFTA の利用で適用される関税率の差であるため、ACFTA 活用で削減 (節約) できる関税率を表している。

表 5-1 のように、中国の ASEAN からの輸入で ACFTA 活用による関税率差は、2014 年の加重平均では 2.7%であり、インドネシアの中国からの輸入における関税率差は 4.2%、タイは 4.4%であった。この結果が示唆するところは、中国の 2.7%に比べて、ASEAN2 カ国の関税率差は 4%以上であり、それだけ ACFTA を活用した時の関税削減率が大きいということだ。企業は、中国よりも、インドネシア、タイで ACFTA の活用を決断しやすいということでもある。

したがって、この結果を ASEAN や中国に進出した日本企業の行動に当てはめるならば、ACFTA を活用する時の留意点としては、一般的にはインドネシア、マレーシア、タイにおいて中国から輸入した方が、逆の場合よりも平均で高い関税削減のメリットを得ることができるということである。

しかし、これはあくまでも全品目平均による分析結果である。個々の企業においては、品目によってはむしろ中国で ASEAN から輸入した方が関税メリットを得られるケースもありうる。したがって、企業行動としては、色々な角度から情報を収集・分析し、FTA 活用におけるベストな選択を実行することが求められる。

表 5-2 は 2014 年における ACFTA の単純平均による平均関税率を示したものである。中国の ASEAN10 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 9.4%であり、また ACFTA 税率は 0.7%である。

インドネシアにおいては、中国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 7.3%で ACFTA 税率は 2.5%、タイではそれぞれ 13.1%に 4.3%であった。

したがって、2014 年の ACFTA を活用した場合の単純平均による関税率差は、中国では 8.7%、インドネシアでは 4.8%、タイでは 8.8%であった。

ACFTA3 カ国においては、いずれも MFN 税率は、表 5-2 の単純平均のほうが表 5-1 の加重平均よりも高くなっており、特に、中国、タイで顕著である。これに対して、ACFTA 税率では単純平均と加重平均と比較しても、差分は最大でタイの 1.5%であり、MFN 税率

のような乖離はない。これを反映して、中国では、表 5-2 における単純平均による MFN 税率と ACFTA 税率との関税率差が 9% 近くにもなり、加重平均の場合よりもかなり大きくなっている。

中国における単純平均で 9% を超える MFN 関税率は、我々が一般的に抱くイメージとあまり大差はない。これに対して、加重平均では 3% 台に低下するので、本当に現実を反映しているかどうか不安になる。

しかし、単純平均による MFN 税率と ACFTA 税率の計算においては、貿易相手国との当該品目の輸入額の割合（ウエイト）が考慮されていない。例えば、ある品目の相手国との貿易がゼロに近い金額であっても、単純平均の場合はその品目の関税率がストレートに反映される。これが、加重平均の場合は、その品目の貿易金額が少ない場合は重み（ウエイト）が小さくなり、関税率にはそのウエイトの分しか影響が現れない。このため、加重平均による平均関税率の方が、より実態の取引を反映していると考えられる。

また、表 5-1 の中国の加重平均による ACFTA 税率 0.9% の方が、表 5-2 の単純平均 0.7% よりも大きい。これらの表において、加重平均の方が単純平均よりも高いのは中国だけで、その他のインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムは MFN 税率と同様に、むしろ単純平均の方が高い。中国の場合は ASEAN からの輸入で、農水産品とプラスチック・ゴム製品という業種を構成する品目の中で ACFTA 税率の高い品目の割合が高いケースがあり、加重平均の方が単純平均よりも高くなったようである。

表 5-2 : ACFTA3 カ国の平均関税率（2014 年、単純平均）

	MFN税率	ACFTA税率	関税率差
中国	9.4%	0.7%	8.7%
インドネシア	7.3%	2.5%	4.8%
タイ	13.1%	4.3%	8.8%

(注 1) MFN 税率と ACFTA 税率は各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。

(2) 低い AFTA 税率

これまでは、中国、インドネシア、タイの平均関税率を取り上げて、その ACFTA の関税削減の特徴を解説した。本報告書では、ACFTA を利用する対象国は、中国の場合は ASEAN10 カ国、インドネシア、タイの場合は中国という条件で均関税率を計算している。

したがって、ASEAN であるインドネシアが他の ASEAN のマレーシアから輸入した場合の平均関税率は、ACFTA における平均関税率の計算の対象外となる。そこで、AFTA における平均関税率を計算することにした。AFTA の中からインドネシア、タイの 2 カ国を選び、他の ASEAN9 カ国からの輸入における平均関税率を算出した。

このインドネシア、タイの他の ASEAN からの輸入の平均関税率を求めることにより、AFTA の関税削減メリットを計測できる。そして、これら ASEAN2 カ国の ACFTA 利用時

の中国からの関税削減メリットと比較することにより、ACFTA と AFTA の関税削減効果の違いを明らかにすることが可能になる。

実際に、ACFTA は中国と ASEAN との間の貿易で利用されており、ASEAN 域内の貿易は AFTA を使う場合がほとんどであるため、このような条件で平均関税率を求めていることは、実態に合った調査手法であると考えられる。AFTA では関税の自由化が進んでおり、特に CLMV を除く ASEAN 先行 6 カ国においては、AFTA を利用すれば、ほとんどの品目で関税が 0%になっている。

表 5-3 は、2014 年における ASEAN2 カ国（インドネシア、タイ）の他の ASEAN9 カ国からの輸入における「MFN 税率」と「AFTA 税率」の平均関税率を加重平均で求めたものである。この表のように、インドネシアの他の ASEAN9 カ国からの輸入に対する MFN 税率は 4.2%であり、AFTA 税率は 0.2%であった。したがって、インドネシアでは、AFTA を活用しない ASEAN からの通常の輸入においては全品目平均で 4.2%の関税がかかっているが、AFTA を利用する場合は 0.2%の関税率が課せられることになる。ちなみに、2013 年のインドネシアの AFTA 税率は 0.7%であったので、2014 年の加重平均による AFTA 税率は 2013 年よりも一段と低くなっている。

これは、インドネシアのある企業がタイから 100 万円輸入した時、AFTA を活用しない場合は、通常支払う関税額は全ての品目の平均で 100 万円に 4.2%を掛けた 4.2 万円になる。これが、AFTA を活用すれば、平均で 100 万円に 0.2%を掛けた 0.2 万円だけを支払えばよいことになる。この場合は、FTA の活用で生まれる関税削減のメリットは 4 万円（4.2 万円－0.2 万円）ということになる。

タイの他の ASEAN9 カ国からの輸入に課せられる 2014 年の MFN 税率は 6.8%であった。また、タイの AFTA 税率は 0.0%とほとんど関税が撤廃されている。

表 5-3 : AFTA2 カ国の平均関税率（2014 年、加重平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア	4.2%	0.2%	4.0%
タイ	6.8%	0.0%	6.8%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。

AFTA における MFN 税率と AFTA 税率の差分である「AFTA の関税率」は、通常の輸入で支払わなければならない関税率と AFTA の利用で適用される関税率の差であるため、AFTA 活用で削減（節約）できる関税率を表している。

表 5-3 のように、2014 年における加重平均によるインドネシアの AFTA の関税率差 (MFN 税率－AFTA 税率) は 4.0%、タイは 6.8%にも達する。

この加重平均による AFTA の関税率差の結果によれば、インドネシアではほんの少しではあるが ACFTA の関税率差（4.2%）の方が AFTA（4.0%）を上回っている。しかし、タイでは、AFTA の関税率差（6.8%）が ACFTA（4.4%）を上回っている。つまり、インドネシアでは ACFTA の関税削減効果の方が AFTA よりもほんの少しだけ上回っているが、タイでは AFTA の方が ACFTA よりも関税を削減する割合が 2%以上も大きいということになる。

ちなみに、前年度の 2013 年度の結果では、マレーシアの ACFTA の関税率差は 3.6%、AFTA は 3.8%であった。ベトナムでは、それぞれ 1.7%に 5.3%であったので、両国とも AFTA の効果の方が ACFTA よりも大きかった。また、2013 年度においても、インドネシアとタイの ACFTA と AFTA の関税率差は 2014 年と同様であるので、これらの ASEAN4 カ国の中で 3 カ国においては、AFTA の関税削減効果の方が ACFTA よりも大きいという結果になる。

特に、タイの AFTA 活用による関税削減メリットは ACFTA よりも効果大きい。タイでマレーシアから 100 万円輸入した場合、関税率差が 6.8%であるので、全品目平均で 6.8 万円の関税を節約できる。タイが ACFTA を利用して中国から 100 万円を輸入した場合は、関税率差が 4.4%であるので、4.4 万円の節約になる。つまり、差し引き 2.4 万円が、タイの AFTA と ACFTA を利用した時の関税削減効果の違いということになる。

なぜこのように、タイにおいて AFTA と ACFTA で平均関税率に差が生じたかという、もちろん、ACFTA と AFTA の両協定において約束した個々の品目の関税削減率（譲許税率）の違いが大きな原因である。AFTA は ACFTA よりも早く発効した分だけ、センシティブ品目を含む全体の品目で関税削減が進んでいる。

この他に、AFTA では加重平均を求める時のウェイトを他の ASEAN9 カ国からの輸入で求めているが、ACFTA では中国からの輸入で算出していることも影響している。このウェイトの違いは、MFN 税率、ACFTA 税率、AFTA 税率のそれぞれの加重平均の計算に違いを生じさせている。

また、表 5-4 は、2014 年における AFTA の単純平均による平均関税率を示したものである。インドネシアにおいては、ASEAN9 カ国からの輸入に対する単純平均による MFN 税率は 7.3%で AFTA 税率は 0.2%、タイではそれぞれ 13.1%に 0.0%であった。

インドネシアとタイにおいては、いずれも MFN 税率は、表 5-4 の単純平均のほうが表 5-3 の加重平均よりも高くなっており、特に、タイで顕著である。一方、AFTA 税率においては、インドネシアもタイも同じ関税率であった。

表 5-4 : AFTA2 カ国の平均関税率（2014 年、単純平均）

	MFN税率	AFTA税率	関税率差
インドネシア	7.3%	0.2%	7.0%
タイ	13.1%	0.0%	13.1%

（注 1）各品目の関税率の合計を品目数で割った単純平均による平均関税率。

2014 年の AFTA における単純平均による関税率差（MFN 税率－AFTA 税率）は、インドネシアでは 7.0%、タイは 13.1%であった。

この単純平均による関税率差の結果は加重平均の場合とは少し違い、インドネシアとタイの両国とも AFTA の関税削減メリットが ACFTA を上回っていることを示している。

(3) 日中韓 FTA、RCEP を下回る TPP の効果

東アジアの地域経済統合として、TPP や日中韓 FTA、及び RCEP（東アジア地域包括的経済連携）の動きが活発化している。この中で、RCEP は ASEAN の主導権を取り戻そうとする試みの 1 つである。特に、ASEAN の中でもシンガポール、マレーシア、タイ、ベトナムは、RCEP についても前向きである。

ACFTA のような ASEAN+1 がより広域な経済圏である RCEP に包含されれば、それぞれ異なる原産地規則が統一され、かつ累積原産対象の範囲の拡大により、一層の輸出拡大につながるからだ。

TPP に関しては、カナダとメキシコは既に 2012 年末に交渉へ参加し、2013 年の 7 月に日本も加わったので、交渉参加国数は 12 カ国に達した。日本の TPP 交渉参加や TPP 交渉の進展そのものが、日中韓 FTA や RCEP の交渉に影響を及ぼしている。例えば、TPP の日米協議の合意が遅れていることや、知的財産権問題や国有企業問題等で、TPP 交渉の 2014 年内の合意が達成できなかった。

このため、中国は日中韓 FTA よりも中韓 FTA の交渉を先行する動きを見せ、実質的な合意に達したようだ。さらに、今後の日中韓 FTA における関税などの自由化交渉は、TPP 交渉の合意の遅れにより、やや勢いを鈍らせるような方向に動いている。

中国が TPP に対する気後れが薄れている背景として、中国が既にニュージーランドとは FTA を締結しているし、オーストラリアとは合意、韓国とは実質的な合意にこぎつけており、着々と成果を上げていることが考えられる。

また、韓国にしても、米 EU とは既に FTA を締結済みであるし、オーストラリア、コロンビアとの FTA は署名済みである。さらに、韓国はニュージーランドとカナダとの FTA においては交渉が妥結しているし、中国とは実質的な合意が行われている。こうした、中韓両国の外堀を埋める FTA 戦略の進展とともに、TPP 交渉の遅れが両国の TPP への警戒心と関心度を低下させていったものと思われる。

こうした中で、TPP や日中韓 FTA、RCEP の関税削減効果がどのくらいになるのかは、興味があるところである。米国の場合は、TPP においては、モノの関税を削減するだけでなく、知的財産権や国有企業、サービス市場の開放にも関心が移っているようである。米国は、日本に対しては農産物などの関税削減による高い自由化率の達成を強く主張する一方で、自国市場における米国製乗用車の 2.5%やトラックの 25%の関税の長期維持を主張している。

本稿における ACFTA や AFTA における関税率差は、前述のように、MFN 税率から ACFTA 税率 (or AFTA 税率) を差し引くことにより計算している (関税率差 = MFN 税率 - ACFTA 税率 (or AFTA 税率))。

関税率差を計算できるのは、ACFTA や AFTA の発効に伴い、両 FTA の加盟国から関税を削減するスケジュール表 (TRS 表：譲許表) が発表されているからである。本報告書では、2014 年における ACFTA や AFTA、及び JIEPA/JTEPA の TRS 表 (関税削減スケジュール表) に基づき、HS 分類の 8 桁 (or 10 桁) ベースで 8,000~10,000 品目に達する品目の ACFTA 税率や AFTA 税率をリストアップし、それらを加重平均で積み上げることにより、品目全体の平均関税率を算出している。

それでは、TPP や日中韓 FTA、RCEP でも同じことが可能かという、これらの FTA はまだ発効していないので、TPP などの譲許表である TRS 表は当然のことながら発表されていない。つまり、現時点では、TPP 税率、日中韓 FTA 税率、RCEP 税率は計算できないのだ。ただし、これらの FTA の加盟国における加重平均された MFN 税率については求めることが可能である。

表 5-5 は、WTO により作成された 2012 年の TPP、日中韓 FTA、RCEP の各加盟国の加重平均による MFN 税率をリストアップしたものである。さらに、表 5-5 は、WTO 作成の各国の MFN 税率を基に、各国の域内輸入額で加重平均した TPP、日中韓 FTA、RCEP などのメガ FTA ベースの MFN 税率を掲載している。

WTO 作成の各国の MFN 税率は、それぞれの国の世界からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトにして加重平均で計算されている。これに対して、本稿における ACFTA や AFTA の MFN 税率の計算では、それぞれの国の域内からの総輸入額に占める各品目のシェアをウエイトに用いて加重平均を行っており、ウエイトの取り方が違っている。すなわち、表 5-5 と表 5-1~表 5-4 における MFN 税率の加重平均の計算に用いるウエイトは異なる。

こうしたことから、「TPP や日中韓 FTA、RCEP」と前述の「ACFTA・AFTA」の関税率差を純粹に比較することはできない。あくまでも、TPP や日中韓 FTA、RCEP の関税率差は、1 つの参考として取り上げることができる。特に、TPP 税率や日中韓 FTA 税率、RCEP 税率は計算できないので、表 5-5 では、各 FTA が発効してから 10 年後に平均関税率を 0.1% まで削減するという強気の自由化の達成を仮定して、関税率差を得ている。実際には、TPP と日中韓 FTA/RCEP における自由化の度合いの進展には、違いが現れると思われる。

この結果、表 5-5 のように、TPP の関税率差は 2.5% になり、日中韓 FTA と RCEP は共に 4.3% になる。ちなみに、ASEAN10 は 3.6% である。

したがって、これらの FTA を比較すると、日中韓 FTA や RCEP の関税削減効果の方が TPP を上回る。これは、TPP の MFN 税率が、日中韓 FTA や RCEP を下回っているからである。TPP の MFN 税率が低いのは、日本を含めた 12 カ国の中で、シンガポールの MFN

税率が 0.4%であるし、ニュージーランド、米国、ペルー、日本が 1～2%台であるからである。

日中韓 FTA の MFN 税率は 4.4%であるが、これは日本の 2%台に対して、韓国が 7.7%と高率であるためである。RCEP においても、韓国とともにインドの 7.0%が全体の MFN 税率を引き上げている。

TPP や RCEP が発効し、TPP 税率や RCEP 税率が計算できれば、より正確な関税率差を得ることが可能である。しかし、現時点では無理であるので、表 5-5 から大雑把に見積もると、「TPP」と「日中韓 FTA・RCEP」との関税率差は 1.8% ($4.3\% - 2.5\%$) になる。すなわち、100 万円の輸入で、TPP の関税削減メリットは、日中韓 FTA と RCEP よりも全品目平均で 2 万円弱ほど少ないと見込まれる。

表 5-5 は、TPP 税率や RCEP 税率を求めることができないため、敢えて 10 年後の FTA 平均関税率を一律の 0.1%に仮定した。もしも、TPP の発効から数年後の平均関税率を 0.3%、日中韓 FTA、RCEP を 1.0%と仮定すると、TPP の関税率差は 2.4%、日中韓 FTA と RCEP の関税率差は 3.4%になる。

この結果、「TPP」と「日中韓 FTA・RCEP」との関税削減率の差は 1%まで縮小する。しかし、発効数年後も 10 年後も、TPP の関税削減効果が日中韓 FTA や RCEP を下回るという基本的な方向性には変わりはない。

表 5-5 : TPP、日中韓 FTA、RCEP における MFN 税率と関税率差

	年	MFN税率 (加重平均)(A)、%	輸入額(10億 ドル)	FTA平均税率 (見込み)(B: 10年後)、%	関税率差 (A-B)、%	MFN品目 数	MFN税率 (単純平均)、%
TPP		2.6	4,941.6	0.1	2.5		
	シンガポール	2012	0.4	372.8		9,557	0.2
	ブルネイ	-	-	-		-	-
	ニュージーランド	2012	2.3	37.9		7,510	2.0
	チリ	2012	6.0	70.5		7,784	6.0
	米国	2012	2.1	2,183.7		11,602	3.4
	オーストラリア	2012	3.9	243.0		6,200	2.7
	ベトナム	2012	5.4	113.4		9,557	9.5
	ペルー	2012	1.7	42.1		7,553	3.4
	マレーシア	2012	4.3	186.5		9,416	6.0
	カナダ	2012	3.0	454.4		7,250	4.2
	メキシコ	2012	5.4	363.6		12,271	7.9
	日本	2012	2.0	873.7		9,388	4.9
ASEAN10		3.7	1,178.4	0.1	3.6		
	ブルネイ	-	-	-		-	-
	シンガポール	2012	0.4	372.8		9,557	0.2
	インドネシア	2012	4.7	189.3		10,000	6.9
	マレーシア	2012	4.3	186.5		9,416	6.0
	フィリピン	2012	4.3	62.1		10,277	6.3
	タイ	2012	6.2	248.2		9,681	11.4
	ベトナム	2012	5.4	113.4		9,557	9.5
	カンボジア	2011	8.9	6.1		8,297	10.9
	ミャンマー	2013	-	-		9,820	5.6
	ラオス	-	-	-		-	-
日中韓FTA		4.4	2,939.6	0.1	4.3		
	日本	2012	2.0	873.7		9,388	4.9
	中国	2012	4.7	1,551.7		8,242	9.9
	韓国	2012	7.7	514.2		12,246	13.3
RCEP(16カ国)		4.4	4,878.4	0.1	4.3		
	ASEAN10		3.7	1,178.4			
	日中韓		4.4	2,939.6			
	インド	2012	7.0	479.5		11,471	13.5
	オーストラリア	2012	3.9	243.0		6,200	2.7
	ニュージーランド	2012	2.3	37.9		7,510	2.0

(注) 本表での各国の MFN 税率は世界平均。TPP、日中韓 FTA、RCEP の MFN 税率は、構成国の世界平均 MFN 税率をそれぞれの輸入額の加重平均で求めた。したがって、本稿での ACFTA・AFTA の域内 MFN 平均税率とは異なる。MFN 品目数は 2013 年の値。

(資料) WTO、World Tariff Profiles 2014、より作成

(4) 業種別、代表品目別の ACFTA 税率

表 5-6 は、2014 年における ACFTA3 カ国（中国、インドネシア、タイ）の業種別の加重平均による MFN 税率と ACFTA 税率をまとめたものである。これによると、中国の場合は ACFTA 税率が農水産（7.1%）、プラスチック・ゴム製品（6.0%）、食料品・アルコール（3.0%）及び輸送用機械・部品（2.5%）の分野で高かった。これ以外は 1%以下の水準になっている。

インドネシアで ACFTA 税率が高い分野は、皮革・毛皮・ハンドバッグ等、プラスチック・ゴム製品、輸送用機械・部品、木材パルプ、食料品・アルコールで 3～7%の間であった。

表 5-6 : ACFTA3 カ国の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)

	中国		インドネシア		タイ	
	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
農水産品	14.4%	7.1%	6.6%	0.0%	25.6%	0.2%
食料品・アルコール	14.2%	3.0%	5.7%	3.0%	20.0%	3.3%
鉱物性燃料	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	2.0%	1.3%
化学工業品	5.4%	0.5%	3.8%	0.8%	3.3%	0.5%
プラスチック・ゴム製品	10.6%	6.0%	8.7%	6.2%	8.3%	1.4%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	6.8%	0.0%	11.1%	6.5%	27.7%	0.0%
木材・パルプ	0.9%	0.8%	5.3%	3.8%	5.8%	4.3%
繊維製品・履物	10.4%	0.3%	10.7%	1.2%	13.8%	1.4%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4.2%	0.0%	7.8%	1.5%	7.3%	1.8%
機械類・部品	1.4%	0.0%	3.7%	0.1%	3.1%	1.4%
電気機器・部品	0.9%	0.0%	2.7%	0.1%	5.1%	4.5%
輸送用機械・部品	10.9%	2.5%	5.6%	4.9%	15.8%	9.6%
光学機器・楽器	6.0%	0.0%	5.1%	0.0%	5.7%	0.2%
雑製品	6.2%	0.1%	10.3%	1.9%	17.7%	1.9%
全体	3.9%	1.2%	5.3%	1.1%	7.2%	2.8%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。

中国 : ASEAN10 カ国からの輸入額

それ以外 : 中国からの輸入額

タイでは、輸送用機械・部品の ACFTA 税率が 9.6%であり、次いで電気機械・部品が 4.5%、木材が 4.3%、食料品・アルコールが 3.3%であった。タイの輸送用機械・部品の関税が高いのは、タイの自動車産業の輸出競争力を考えると、やや違和感を覚える。しかしながら、タイにとって、自動車産業は基幹産業であり、海外からの輸入をブロックするだけでなく、投資を呼び込むための 1 つの政策でもあると考えられる。

したがって、ACFTA3 カ国とも、機械類・部品や電気機器・部品よりも輸送用機械・部品に高い ACFTA 税率を設けている。そして、全体的に食料品・アルコールとプラスチック・ゴム製品、木材の関税率が高い傾向にある。また、繊維製品・履物は MFN 税率では各国とも高いものの、ACFTA 税率では低くなっている。

表 5-7 は表 5-6 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と ACFTA 税率を算出したものである。各品目は HS の 6 桁か 4 桁の品目から構成されている。

ミルク及びクリームにおいては、ACFTA3 カ国の ACFTA 税率は 0%である。中国、タイにおけるミルク及びクリームの MFN 税率は 15%~40%に達するので、MFN 税率と ACFTA 税率との関税率差は大きく、関税削減メリットが生じている。

注目されるのは、タイを中心にしてばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、メロン、りんご、梨の ACFTA3 カ国の多くで MFN 税率が 10%~125%に達していることだ。しかし、ACFTA3 カ国とも ACFTA 税率は撤廃されているため、ミルク及びクリーム同様に、関税削減効果が高い品目になっている。

イチゴにおいては、ACFTA 税率は中国、インドネシア、タイともに関税は撤廃されている。しかし、中国では ASEAN から、タイでは中国からの輸入実績がないため加重平均を計

算することができなかった。緑茶は、タイで中国からの輸入に 30%の高い ACFTA 税率が課せられている。

米（コメ）においては、中国の ASEAN からの輸入に対しては、ACFTA 税率が 50%、タイの中国からの輸入には 30%の ACFTA 税率が課せられている。インドネシアでは、中国からのコメの輸入実績がないため、加重平均での MFN/ACFTA 税率を計算できなかった。

コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、中国の MFN 税率 35%が ACFTA 税率では 0%に削減されているが、タイでは MFN 税率の 60%が ACFTA では削減されずそのまま適用される。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、MFN 税率が中国では 40%、タイでは 60%であるが、ACFTA 税率は両国とも 0%に削減されている。したがって、ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の MFN 税率は 18.1%で ACFTA 税率は 1.7%に削減、タイでは 9.0%の MFN 税率がそのまま ACFTA 税率として適用される。プラスチックの板等は、中国、タイで ACFTA 税率が 0%になっている。

T シャツにおいては、中国とタイの MFN 税率がそれぞれ 14%、30%であるが、ACFTA 税率は両国とも 0%に削減されている。したがって、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、タイの MFN 税率がそれぞれ 5%と 10%であるが、ACFTA 税率の方が MFN 税率よりも高くなっており、逆転現象が生じている。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鑄造用鑄型枠、電動機及び発電機などの MFN 税率は 0%～10%の間にあるが、ACFTA 税率はすべて 0%になっている。

電話機、ディスク・テープ等については、MFN 税率と ACFTA 税率ともに低率で、各国とも 0%～1.5%の間にある。テレビカメラの ACFTA 税率は ACFTA3 カ国とも 0%に削減されているし、カラーTV では、中国とタイでは ACFTA 税率が 20%、インドネシアでは 15%を課している。インドネシアのカラーTV の MFN 税率は 10%であるので、ACFTA 税率との逆転現象が生じている。

電気回路用の機器、ダイオード・トランジスターなどの半導体、及び集積回路においては、各国とも MFN 税率と ACFTA 税率は 0%であった。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、電気制御用・配電用の盤では ACFTA3 カ国とも MFN 税率が 5～10%の間にあり、中国とインドネシアは ACFTA 税率が 0%に削減されているが、タイでは逆に 20%に上昇し、MFN 税率との逆転現象が起きている。

表 5-7 : ACFTA3 カ国の代表品目別平均関税率 (2014 年、加重平均)

			中国		インドネシア		タイ	
			MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率	MFN税率	ACFTA税率
1	0201	牛肉 (冷蔵のもの)	--	--	--	--	--	--
2	0202	牛肉 (冷凍のもの)	--	--	--	--	--	--
3	0401	ミルク及びクリーム (甘味料を加えないもの)	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	41.0%	0.0%
4	0402	ミルク及びクリーム (甘味料を加えたもの)	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	18.4%	0.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	10.0%	0.0%	--	--	--	--
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--	--	--
7	0701	ばれいしょ	--	--	20.0%	0.0%	125.0%	0.0%
8	0702	トマト	--	--	--	--	40.0%	0.0%
9	0703.10	たまねぎ、シヤロット	13.0%	0.0%	17.9%	0.0%	99.5%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	13.0%	0.0%	--	--	40.0%	0.0%
11	0807.19	メロン	12.0%	0.0%	--	--	40.0%	0.0%
12	0808.10	りんご	--	--	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
13	0808.30	梨	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	30.0%	0.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	5.0%	0.0%	--	--
15	0902.10	緑茶	15.0%	0.0%	5.0%	0.0%	90.0%	30.0%
16	1006	米	65.0%	50.4%	--	--	52.0%	30.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	35.0%	0.0%	5.0%	0.0%	60.0%	60.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	40.0%	0.0%	--	--	60.0%	0.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	18.1%	1.7%	5.0%	0.0%	9.0%	9.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	--	--	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	6.5%	2.3%	8.3%	6.9%	5.0%	2.1%
22	3919	プラスチック製の板・シート (平らな形状で接着性があるもの)	6.5%	0.0%	7.5%	0.0%	5.0%	0.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	6.4%	0.0%	10.2%	10.6%	5.0%	0.0%
24	6109	Tシャツなどの肌着	14.0%	0.0%	15.0%	15.0%	30.0%	0.0%
25	7108.12	金 (貨幣用以外で粉状でないもの)	--	--	--	--	0.0%	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	6.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	7.9%	0.0%	12.5%	0.0%	10.0%	20.0%
28	8207	手工用具又は加工機械用の互換性工具	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	8.0%	0.0%	9.4%	0.0%	5.0%	0.0%
30	8443	印刷機及び部分品	0.4%	0.0%	3.9%	0.0%	3.0%	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	9.7%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	0.0%	0.0%	9.4%	0.0%	1.0%	0.0%
34	8480	金属鑄造用鑄型枠等	1.0%	0.0%	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
35	8501	電動機及び発電機	9.0%	0.0%	9.8%	0.0%	8.3%	8.4%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	7.3%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	0.0%
39	8528.72	カラーテレビ	30.0%	20.0%	10.0%	15.0%	20.0%	20.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.4%	0.0%	2.9%	0.0%	9.9%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	7.8%	0.0%	5.0%	0.0%	10.0%	20.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
43	8542	集積回路	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
44	8703	乗用自動車	25.0%	1.2%	34.2%	41.5%	48.4%	14.5%
45	8704	貨物自動車	24.9%	22.4%	9.8%	10.1%	33.6%	30.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	4.8%	10.0%	13.6%	23.2%	22.4%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	--	--	0.2%	0.0%	5.0%	5.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	14.9%	0.0%	5.3%	0.0%	5.0%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.6%	0.0%	4.9%	0.0%	1.9%	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および ACFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、下記とした。

中国 : ASEAN10 カ国からの輸入額

それ以外 : 中国からの輸入額

(注 3) 「--」は輸入実績が無いことや従量税のため、計算できなかったことを意味する(以下同様)。

乗用自動車では、中国は 25%、インドネシアは 34.2%、タイは 48.4%の高い MFN 税率を課している。しかし、中国の ASEAN からの輸入における ACFTA 税率は 1.2%に低下するし、タイの中国からの輸入における ACFTA 税率は 14%に削減される。これに対して、インドネシアの中国からの輸入における ACFTA 税率が 41.5%に高まり、MFN 税率と逆転現象が生じている。

中国の ACFTA 税率が大きく低下するのは、中国の乗用車の輸入において関税が撤廃された乗用車の輸入割合が急増し、加重平均による ACFTA 税率が大きく縮小することが原因である。

貨物自動車では、3 カ国とも ACFTA 税率は MFN 税率に対してあまり削減されておらず、関税削減のメリットは低い。例えば、中国の MFN 税率は 24.9%であるのに対して ACFTA 税率は 22.4%であり、タイではそれぞれ 33.6%と 30%であった。

自動車部品でも、中国の MFN 税率は 10%であるのに対し ACFTA 税率は 4.8%であり、タイではそれぞれ 23.2%と 22.4%と大差はなかった。なお、インドネシアの自動車部品の MFN 税率は 10%であるが、ACFTA 税率は 13.6%であり、鉄鋼製のネジと同様に両税率間で逆転現象が起きている。

照明船・消防船では、タイの MFN 税率と ACFTA 税率がともに 5%と同じであった。インドネシアでは、両税率はともに 0%に近い。

写真機においては、中国の MFN 税率が 15%、インドネシアが 5.3%、タイが 5%である。写真機における中国・インドネシア・タイの ACFTA 税率は 0%になっている。したがって、写真機は、ACFTA では関税削減メリットが得られやすい品目となっている。

医療用機器と測定用機器では、中国とインドネシアの MFN 税率は 5%である。この 2 カ国の ACFTA 税率は 0%となっており、関税削減効果が発生している。

(5) 業種別、代表品目別の AFTA 税率

表 5-8 は、2014 年における AFTA4 カ国（インドネシア、タイ）の業種別の加重平均による MFN 税率と AFTA 税率をまとめたものである。

同表によると、インドネシアとタイのいずれにおいても、業種別に見た MFN 税率は ACFTA の場合（中国からの輸入品に課税）と AFTA の場合（他の ASEAN からの輸入品に課税）の間には大きな違いはなかった。MFN 税率の多くは 4%～7%の間にあり、14 業種の内、10%を超えるのは、インドネシアで 2 業種、タイで 6 業種であった。

ただし、皮革・毛皮と輸送用機械・部品の 2 業種は例外で、ACFTA 税率と AFTA 税率には大きな乖離があった。両国とも、皮革・毛皮製品の AFTA における MFN 税率は ACFTA よりもかなり低くなっているし、輸送用機械・部品の MFN 税率は ACFTA よりも大幅に増加している。

一方、表 5-8 のように、インドネシアの AFTA 税率は農水産で 6.4%、食料品・アルコールで 4.3%、雑製品で 0.1%であり、これ以外は 0 %であった。タイでは、農水産が 0.3%であり、これ以外は 0%であった。

2014 年の加重平均によるインドネシアの農水産品と食料品・アルコール、及びタイの農水産品の AFTA 税率は、2013 年よりも低下しており、自由化が一段と進展したことが窺える。これら ASEAN2 カ国においては、農水産、食料品・アルコール、雑製品の分野で AFTA 税率が残っているが、その他の分野ではほとんど撤廃され 0%になっている。

表 5-8 : AFTA2 カ国の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)

	インドネシア		タイ	
	MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
農水産品	6.1%	6.4%	31.9%	0.3%
食料品・アルコール	5.6%	4.3%	23.5%	0.0%
鉱物性燃料	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%
化学工業品	2.8%	0.0%	4.2%	0.0%
プラスチック・ゴム製品	9.3%	0.0%	6.5%	0.0%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2.5%	0.0%	13.4%	0.0%
木材・パルプ	4.2%	0.0%	3.6%	0.0%
繊維製品・履物	7.8%	0.0%	12.0%	0.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6.8%	0.0%	4.7%	0.0%
機械類・部品	4.8%	0.0%	3.2%	0.0%
電気機器・部品	3.2%	0.0%	3.6%	0.0%
輸送用機械・部品	21.2%	0.0%	22.0%	0.0%
光学機器・楽器	5.0%	0.0%	7.2%	0.0%
雑製品	11.9%	0.1%	15.7%	0.0%
全体	4.2%	0.2%	6.8%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。

表 5-9 は表 5-8 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーTV などの代表的な 50 品目に関する MFN 税率と AFTA 税率を算出したものである。

ミルク及びクリームにおいては、インドネシア、タイの AFTA 税率は 0%である。インドネシアのミルク及びクリームの MFN 税率は 5%であるが、タイでは甘味料を加えてないものは 41%、加えたものは 94.5%である。特に、タイではミルク及びクリームの MFN 税率と AFTA 税率との関税率差は非常に大きく、関税削減メリットが生じている。

なお、タイのミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）の ACFTA における MFN 税率は 18.4%であったので、AFTA の場合よりもかなり低くなっているが、これは加重平均によるためである。表 5-9 のミルク及びクリームは HS4 桁の分類であるが、この 4 桁の分類を構成する HS8 桁の品目が 10 品目ある。そのうちの 4 品目の MFN 税率が 216%になってお

り、AFTA ではその中の 1 品目の輸入が半分以上を占めるが、ACFTA では非常に少ないので、加重平均すれば AFTA の MFN 税率が ACFTA を上回ることになる。

タイでは、ACFTA の場合と同様に、AFTA でもばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、梨、りんご、イチゴの MFN 税率が 10%~125%に達している。しかし、いずれの品目も ACFTA 同様に AFTA 税率は撤廃されているおり（ばれいしょのみ 5%）、関税削減効果が高い品目になっている。

緑茶は、ACFTA ではタイで 30%の高い ACFTA 税率が課せられているが、AFTA ではタイは 0%である。緑茶は AFTA を活用した方が、大きな関税削減メリットを得ることができる。

米（コメ）においては、タイでは MFN 税率の 52%が AFTA 税率では 0%に引き下げられているが、インドネシアの AFTA 税率は依然として 30%と高率である。

コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、ACFTA ではタイでの MFN 税率の 60%が削減されずそのまま適用されるが、AFTA では 0%に大きく低下する。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒においては、タイの MFN 税率 60%が、AFTA 税率では 0%に削減されている。したがって、AFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、インドネシアの MFN 税率の 5%が AFTA 税率では 0%に低下しているし、タイの MFN 税率の 9.8%は AFTA 税率では 0%に削減されている。エチレンの重合体においては、AFTA 税率は撤廃されており、MFN 税率と AFTA 税率の関税率差がインドネシアでは 5%、タイでは 11%を超えている。

プラスチック製の板・シート（接着性のあるもの）等及びプラスチック製のその他の板・シートにおいては、インドネシア、タイで AFTA 税率が 0%になっているし、関税率差も 5%~19%もあるので、関税削減メリットが大きい。

T シャツにおいては、MFN 税率がインドネシア（15%）、タイ（30%）、高いが、AFTA 税率はいずれも 0%に削減されている。したがって、ミルク及びクリーム、清酒・りんご酒・梨酒や緑茶と同様に、インドネシア、タイにおいて AFTA の関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、インドネシアとタイの MFN 税率がそれぞれ 5%と 10%強であるが、AFTA 税率は 0%になっている。手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鑄造用鑄型枠、電動機及び発電機などの MFN 税率は 0%~10%の間にあるが、AFTA 税率はすべて 0%になっている。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラについては、MFN 税率と AFTA 税率ともに低率で、各国とも 0%~3.7%の間にある。カラーTV では、インドネシアでは MFN 税率が 10%、タイでは 20%であるが、AFTA 税率が 0%になる。

電気回路用の機器、電気制御用・配電用の盤では、インドネシアの MFN 税率が 2%~5%、タイの MFN 税率は 10%であり、AFTA 税率はともに 0%に低下する。ダイオード・

トランジスタなどの半導体、及び集積回路においては、インドネシアの集積回路の MFN 税率が 0.4%であるだけで、それ以外は各国とも MFN 税率と ACFTA 税率は 0%であった。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。

乗用自動車の MFN 税率は高率で、インドネシアで 40%、タイで 62.7%であった。これに対して、AFTA 税率はいずれも 0%に引き下げられており、同分野では非常に大きな関税削減メリットが発生している。乗用自動車においては、ACFTA ではインドネシアの MFN 税率と ACFTA 税率に逆転現象が発生しているが、AFTA ではそれが解消されている。

貨物自動車では、乗用自動車と同様に、AFTA では大きな関税メリットが発生している。表 5-9 のように、貨物自動車の MFN 税率と AFTA 税率との関税率差はインドネシアで 35%、タイで 40%に達しており、乗用車と大差ない関税削減メリットが見られる。これは、ACFTA では乗用車と同様に貨物自動車の ACFTA 税率が MFN 税率に対してあまり削減されていなかったことと比較すると大きな違いとなる。

自動車部品では、乗用自動車や貨物自動車ほどではないものの、インドネシアの関税率差は 10%、タイでは 18.2%にも達しており、AFTA の効果が期待できる。

照明船・消防船では、タイの MFN 税率が 5%であるが、AFTA 税率は 0%に削減される。照明船・消防船のタイの ACFTA 税率は MFN 税率の 5%と同じであったので、同品目は ACFTA の場合と異なり、AFTA 活用のメリットを受けることが可能だ。

写真機においては、インドネシアの MFN 税率が 8.6%、タイが 5%である。また、AFTA 税率はインドネシア・タイとも 0%になっている。したがって、写真機は、AFTA では関税削減メリットが現れやすい品目となっている。

医療用機器及び測定用機器でもこれら 2 カ国の AFTA 税率は 0%である。インドネシアとタイの AFTA における MFN 税率は 5%未満であるが、関税削減効果が発生している。

表 5-9 : AFTA2 カ国の代表品目別平均関税率（2014 年、加重平均）

			インドネシア		タイ	
			MFN税率	AFTA税率	MFN税率	AFTA税率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	5.0%	0.0%	--	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	5.0%	0.0%	50.0%	0.0%
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	5.0%	0.0%	41.0%	0.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	5.6%	0.0%	94.5%	0.0%
5	0403	バターミルク、ヨーグルト等	5.2%	0.0%	30.0%	0.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	--	--	--	--
7	0701	ばれいしょ	--	--	125.0%	5.0%
8	0702	トマト	--	--	40.0%	0.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	18.8%	0.0%	71.3%	0.0%
10	0709.93	かぼちゃ	--	--	40.0%	0.0%
11	0807.19	メロン	--	--	--	--
12	0808.10	りんご	--	--	10.0%	0.0%
13	0808.30	梨	--	--	30.0%	0.0%
14	0810.10	イチゴ	--	--	40.0%	0.0%
15	0902.10	緑茶	5.0%	0.0%	90.0%	0.0%
16	1006	米	--	30.0%	52.0%	0.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	5.0%	0.0%	60.4%	0.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	--	--	60.0%	0.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	5.0%	0.0%	9.8%	0.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	11.2%	0.0%	5.0%	0.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	8.3%	0.0%	5.0%	0.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	12.3%	0.0%	5.0%	0.0%
24	6109	Tシャツなどの肌着	15.0%	0.0%	30.0%	0.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	5.0%	0.0%	4.9%	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	12.5%	0.0%	10.0%	0.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%
30	8443	印刷機及び部分品	3.4%	0.0%	2.8%	0.0%
31	8457.10	マシニングセンター	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
32	8477.10	射出成形機	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	7.0%	0.0%	1.0%	0.0%
34	8480	金属製造用鋳型枠等	5.0%	0.0%	5.0%	0.0%
35	8501	電動機及び発電機	8.6%	0.0%	9.8%	0.0%
36	8517	電話機及びその他の機器	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	0.5%	0.0%	0.3%	0.0%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	3.7%	0.0%	0.8%	0.0%
39	8528.72	カラーテレビ	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	2.2%	0.0%	9.7%	0.0%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	5.0%	0.0%	10.0%	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
43	8542	集積回路	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
44	8703	乗用自動車	40.0%	0.0%	62.7%	0.0%
45	8704	貨物自動車	35.0%	0.0%	40.0%	0.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	10.0%	0.0%	18.2%	0.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	8.6%	0.0%	5.0%	0.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	4.8%	0.0%	3.9%	0.0%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(注 1) 品目毎の輸入額で重み付けをした加重平均税率。

(注 2) MFN 税率および AFTA 税率の重み付けに用いる輸入額は、自国を除く ASEAN9 カ国からの輸入額とした。

6. 2014 年における日本と中国・インドネシア・タイとの関税削減効果

(1) 低い日本の ASEAN からの輸入における EPA 効果

本章では、4 章における平均関税率の分析を一步進めて、日本の EPA を利用することにより、実際にどれくらい関税額を削減できるのか、その輸入額に対する割合はどのくらいなのかを計算している。つまり、日インドネシア EPA (JIEPA) と日タイ EPA (JTEPA) の EPA 効果とともに日本の中国からの輸入における特惠関税制度 (GSP) の効果を、関税の削減額と関税削減率という観点から分析している。

本章における関税削減額は、日本、インドネシア、タイ、中国の 4 カ国における相手先からの輸入額に MFN 関税率と EPA/GSP 税率を乗じると、それぞれ MFN 税額と EPA/GSP 税額になるので、その差分を求めることにより計算している { 関税削減額 = MFN 税額 (輸入額 × MFN 税率) - EPA/GSP 税額 (輸入額 × EPA/GSP 税率) }。

関税削減額は、別の言い方をすると、EPA/GSP の関税削減効果によりどれだけ輸入額を節約できたかを表している。本章では、この関税削減額を輸入額で割ることにより関税削減率を得ている。本章では、関税削減率を国全体だけでなく業種別・品目別にも計算している。

これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差 (MFN 税率 - ACFTA 税率) の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何%であるかを求めたものである。つまり、関税削減率が大きければ大きいほど、関税削減効果が高いことを示している。

本章においては、4 章同様に、JIEPA、JTEPA、及び日本の中国からの輸入に適用する GSP が分析の対象となるし、品目分類は 14 の業種と 50 の代表的な品目となる。

表 6-1 は日本の中国、インドネシア、タイからの輸入における関税削減額と関税削減率をまとめたものである。2013 年の日本の中国からの輸入額は 1,793 億ドルで、中国からの輸入で GSP を活用した時の日本の関税削減額は 3.1 億ドルとなり、関税削減率は 0.2%であった。

同様に日本のインドネシアからの輸入において、JIEPA の利用による関税削減額は 1.9 億ドルで関税削減率は 0.7%、タイにおいては 2.9 億ドルで 1.3%であった。

つまり、日本の中国からの輸入における GSP の関税削減額が最も大きく、次いで JTEPA、JIEPA の順となる。これは、日本の中国からの輸入額は、日本のインドネシアからの輸入額の 6 倍、日本のタイからの輸入額の 8 倍以上もあるため、結果として関税削減額では中国の金額が最も大きくなるのである。

しかしながら、表 6-1 のように、関税の削減効果である関税削減率では、日本のタイからの輸入で JTEPA を利用した場合が最も大きく、次いで JIEPA であった。日本の中国からの輸入における GSP の関税削減率は JIEPA と JTEPA よりも低く、3 つの EPA/GSP の中では最も効果が小さかった。

本稿においては、EPA の関税削減額は、EPA を利用できる全ての品目に適用することを前提に算出されている。実際の JTEPA の利用率は貿易の実績のある企業で、輸入においては 42%、輸出では 29% ぐらいであるから、この関税削減額は大きめに出ている。

表 6-1：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の関税削減額及び関税削減率

		輸入側		
		日本		
(単位:USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	中国	179,258,584,094	306,824,837	0.2%
	インドネシア	28,529,279,554	187,863,473	0.7%
	タイ	21,599,716,868	289,990,925	1.3%

(注 1) 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入額は 2013 年の実績。

(注 2) 日本のインドネシア・タイからの輸入においては、JIEPA/JTEPA 利用時の関税削減額、日本の中国からの輸入では GSP を利用した時の関税削減額を算出。関税削減額を輸入額で割って、関税削減率を計算。

(注 3) 国全体の関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額 - JIEPA/JTEPA/GSP 税額)を積み上げて算出した。ある品目の削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている。したがって、4 章における関税率差と、本章での関税削減率とは、MFN 税率と JIEPA/JTEPA 税率とが逆転している場合は一致しない。

(注 4) 関税削減額は、(MFN 税額-EPA 税額)なので、これは(輸入額×MFN 税率-輸入額×EPA 税額)、さらに(輸入額(MFN 税率-EPA 税率))となる。つまり、関税削減額は輸入額に関税率差をかけることによって得られる。この場合、本分析では、輸入額は 2013 年、関税率差は 2014 年の実績で求めている。

(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成
(注記のない限り、本章の以下の貿易データの図表、同様)

(2) AFTA に近づくタイの日本からの輸入における EPA 効果

表 6-2 は、表 6-1 と逆方向になるインドネシアとタイの日本からの輸入において、EPA を利用した場合の関税削減額と関税削減率を求めたものである。

2013 年のインドネシアの日本からの輸入額は 180 億ドルであった。同表のように、インドネシアの日本からの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減額は 7.7 億ドル、関税削減率は 4.3%であった。同様に、タイの日本からの輸入額は 410 億ドルで、JTEPA の利用による関税削減額は 25.9 億ドル、関税削減率は 6.3%であった。

すなわち、表 6-2 の「インドネシアとタイの日本からの輸入」における JIEPA/JTEPA の関税削減額と関税削減率は、いずれも逆方向である表 6-1 の「日本のインドネシアとタイからの輸入の場合」よりもかなり大きいということになる。日本の 2 国間 EPA の関税削減効果だけを考えると、「日本の ASEAN からの輸入」よりも「ASEAN の日本からの輸入」の方が、より大きなメリットを得られることは明らかである。

また、第7章では、ACFTAとAFTAの関税削減額と関税削減率を取り上げている。インドネシアのACFTAを利用した時の関税削減額は13億ドル、AFTA利用では22.5億ドル、関税削減率はそれぞれ4.3%、4.2%であった。

インドネシアがACFTA/AFTAを利用した時とJIEPA（7.7億ドル）を利用した時の関税削減額を比較すると、ACFTA/AFTAの方が大きい。これは、インドネシアのASEANからの輸入額は500億ドルを超えるし、中国からの輸入は300億ドル近いため、日本からの輸入額（180億ドル）よりもかなり大きいからだ。しかし、関税削減効果を表す関税削減率では、JIEPA（4.3%）はAFTAよりは低いACFTAと同じ割合だ。

一方、タイのACFTAを利用した時の関税削減額は20.4億ドル、AFTA利用では25.3億ドル、関税削減率はそれぞれ5.4%に6.8%であった。タイのACFTA/AFTAとJTEPAを利用した時の関税削減額を比較すると、JTEPA（25.9億ドル）はAFTAよりも大きい。また、関税削減率でもJTEPA（6.3%）はACFTAよりも高くAFTAの方に近いという結果になる。

つまり、表6-1の「日本のインドネシア・タイからの輸入」では、JIEPA/JTEPAを活用する場合の関税削減効果はACFTA/AFTAよりもかなり低い。しかし、表6-2の「インドネシア・タイの日本から輸入」では、JIEPAの効果はAFTAよりは低いACFTAと同等であり、またJTEPAの効果はむしろACFTAよりもAFTAに近いということが判明した。

このように、「インドネシア・タイの日本からの輸入」のEPA効果がACFTA/AFTA並みに高いのであるから、インドネシアとタイでのJIEPA/JTEPAを利用した日本からの輸入がACFTA/AFTA同様に拡大してもおかしくはない。しかしながら、貿易統計で見る限り、JIEPA/JTEPAの貿易を拡大する効果はACFTA/AFTAよりも低く現れている。

インドネシア・タイの日本からの輸入の伸びがACFTA/AFTAよりも低いのは、日本のASEANにおける現地生産の拡大の影響が大きい。さらに、日本企業の2国間EPAの活用において、「日本のインドネシア・タイからの輸入」の場合よりも「インドネシア・タイの日本からの輸入」の場合のEPA利用率が低いことも原因の1つである。

これは、第4章でも述べているように、日本が輸出側である場合は、直接のEPA/FTA効果は輸入相手企業に属することになるが、日本が輸入側であれば、EPAの関税削減効果は日本企業の直接的なメリットに結び付くためである。

表6-2：インドネシア、タイの日本からの輸入の関税削減額及び関税削減率

(単位:USDル)		輸入側					
		インドネシア			タイ		
		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	日本	17,957,804,418	763,446,179	4.3%	41,001,277,259	2,589,958,623	6.3%

(3) 業種別における日本の EPA/GSP 効果

表 6-3 のように、日本の中国からの輸入に対する GSP の適用で、化学工業品の関税削減額は 1.4 億ドルに達し、半分近いシェアを占めた。関税削減率は 1.8%である。次いで、プラスチック・ゴム製品で 1.0%、食料品・アルコールの関税削減率は 0.3%、窯業・鉄鋼製品も 0.3%であった。

日本のインドネシアからの輸入で関税削減額が高いのは繊維製品・履物の 1.2 億ドルであり、関税削減率は 7.3%であった。皮革・ハンドバッグ製品の関税削減率は 5.6%、化学工業品は 3.0%と高かった。日本のタイからの輸入では、食料品・アルコールの関税削減額が 1.1 億ドルに達し、関税削減率は 3.3%であった。関税削減率では、皮革・ハンドバッグ等が 8.5%、繊維・履物が 6.5%と高かった。

表 6-4 のように、インドネシアの日本からの輸入で関税削減額が高かった業種は機械類・部品の 2.3 億ドルと輸送機械・部品の 2.2 億ドルであった。関税削減率は、それぞれ 4.0%と 9.7%であった。同時に、皮革・ハンドバッグ等、雑製品、プラスチック・ゴム製品の関税削減率も高い。

タイの日本からの輸入で関税削減額が高いのは輸送機械・部品が圧倒的で、11.4 億ドルに達する。次いで機械類・部品が 5.2 億ドルであった。関税削減率では、輸送機械・部品、食料品・アルコール、雑製品がともに 10%を超える。

表 6-3：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

(単位: USD)		輸出側								
		中国			インドネシア			タイ		
		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸入側 ： 日本	農水産品	4,065,104,864	5,764,230	0.1%	987,881,478	10,161,641	1.0%	946,779,888	20,877,697	2.2%
	食料品・アルコール	5,635,553,295	15,470,289	0.3%	305,823,778	4,851,002	1.6%	3,200,835,542	105,984,521	3.3%
	鉱物性燃料	1,746,546,654	855,307	0.0%	16,444,443,593	566,096	0.0%	319,157,103	147,761	0.0%
	化学工業品	7,867,548,989	140,513,035	1.8%	510,618,914	15,448,192	3.0%	1,409,163,411	16,693,451	1.2%
	プラスチック・ゴム製品	5,942,035,114	58,198,429	1.0%	1,839,040,101	18,798,759	1.0%	2,556,134,029	51,009,082	2.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	3,432,113,800	188,105	0.0%	36,807,237	2,075,647	5.6%	85,278,379	7,228,013	8.5%
	木材・パルプ	3,749,871,599	3,761,052	0.1%	1,638,960,079	11,407,844	0.7%	239,327,641	984,201	0.4%
	繊維製品・履物	33,961,089,467	44,800,371	0.1%	1,653,782,030	120,253,073	7.3%	885,691,660	58,001,288	6.5%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	11,728,445,569	30,536,531	0.3%	1,919,567,379	2,983,139	0.2%	2,133,891,277	20,998,942	1.0%
	機械類・部品	31,436,952,745	0	0.0%	706,922,603	0	0.0%	3,470,146,173	0	0.0%
	電気機器・部品	48,578,487,925	2,063,920	0.0%	1,473,554,301	77,009	0.0%	3,630,749,222	126,388	0.0%
	輸送用機械・部品	4,182,332,415	0	0.0%	476,687,661	0	0.0%	1,402,313,839	0	0.0%
	光学機器・楽器	5,801,937,475	0	0.0%	225,044,911	0	0.0%	737,623,787	101,785	0.0%
	雑製品	11,130,564,183	4,673,569	0.0%	310,145,489	1,241,072	0.4%	582,624,917	7,837,795	1.3%
	全体	179,258,584,094	306,824,837	0.2%	28,529,279,554	187,863,473	0.7%	21,599,716,868	289,990,925	1.3%

表 6-4：インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率

		輸入側					
		インドネシア			タイ		
(単位:USドル)		輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側 ：日本	農水産品	28,137,904	1,074,393	3.8%	248,080,588	14,074,104	5.7%
	食料品・アルコール	22,946,131	1,123,727	4.9%	71,960,261	10,627,553	14.8%
	鉱物性燃料	285,018,726	1,250,174	0.4%	171,282,074	12,696,232	7.4%
	化学工業品	1,165,221,567	44,466,443	3.8%	2,166,128,925	87,176,034	4.0%
	プラスチック・ゴム製品	1,444,404,233	91,910,905	6.4%	2,837,418,810	68,646,837	2.4%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2,096,606	165,019	7.9%	59,703,270	4,244,534	7.1%
	木材・パルプ	137,872,158	6,022,418	4.4%	336,653,924	14,183,336	4.2%
	繊維製品・履物	334,293,704	21,955,357	6.6%	386,083,040	31,783,305	8.2%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	4,042,845,641	53,211,280	1.3%	10,841,881,421	213,712,012	2.0%
	機械類・部品	5,736,212,822	230,884,896	4.0%	9,270,530,672	517,694,441	5.6%
	電気機器・部品	1,843,201,360	57,972,496	3.1%	6,704,222,389	345,926,276	5.2%
	輸送用機械・部品	2,277,140,130	221,087,797	9.7%	5,799,964,753	1,139,902,900	19.7%
	光学機器・楽器	502,341,591	22,096,733	4.4%	1,881,523,796	104,032,955	5.5%
	雑製品	136,071,845	10,224,539	7.5%	225,843,336	25,258,104	11.2%
	全体	17,957,804,418	763,446,179	4.3%	41,001,277,259	2,589,958,623	6.3%

(4) 50 の代表品目における日本の EPA/GSP の効果

表 6-5 は、EPA や GSP を利用した時の日本の中国、インドネシア、タイからの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率を見たものである。日本の中国からの輸入で GSP を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、エチレンの重合体、プラスチックの板など（平らで接着性のあるもの）、プラスチック製のその他の板、鉄鋼製のネジ・ボルトの 4 品目であった。

日本のインドネシアからの輸入で JIEPA を利用した時の関税削減率が 2.5%以上ある代表的な品目は、中国の GSP 利用の場合の品目に T シャツ（関税削減率 9.1%）が加わった 5 品目であった。JTEPA の場合は、JIEPA の業種にさらに玉ねぎ・シャロット、コーヒー牛乳等の甘味飲料（9.7%）が入った 7 品目となる。

表 6-6 は、EPA を利用した時のインドネシア・タイの日本からの輸入における代表的な 50 品目の関税削減額と関税削減率をまとめたものである。インドネシアの日本からの輸入で関税削減率が 5%以上である品目は、りんご、緑茶、感光性の写真用プレート等、エチレンの重合体、プラスチック製のその他の板、ブルドーザー・地ならし機等、マシニングセンター、絶縁テープ巻きつけ機等、金属鑄造用鑄型枠等、電動機及び発電機、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、写真機等、測定用・検査用機器、等の 15 品目であった。関税削減率が 10%以上である品目は、T シャツ、カラーTV、乗用自動車の 3 品目であった。

これに対して、タイの日本からの輸入においては、関税削減率が 5%以上である品目は、感光性の写真用プレート等、ブルドーザー・地ならし機等、印刷機及び部分品、射出成形機、

金属鑄造用鑄型枠等、電動機及び発電機、電気回路用の機器・光ファイバー用の接続子等、乗用自動車、照明船・消防船・クレーン船、写真機等、などの 10 品目であった。

関税削減率が 10%以上である品目としては、牛肉（冷凍のもの）、牛肉（冷蔵のもの）、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）、バターミルク・ヨーグルト、殻つき鳥卵、トマト、かぼちゃ、メロン、りんご、梨、イチゴ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、清酒・りんご酒等、T シャツ、手工具・加工機械用の互換性工具、カラーTV、電気制御用または配電用のパネル等、貨物自動車、自動車の部分品、らの 19 品目にも上った。

タイの日本からの輸入では、牛肉、バターミルク、卵、トマト、かぼちゃ、メロン、イチゴなどの農産物の品目で関税削減率が 30%~50%に達している。清酒では 60%、T シャツでは 30%、自動車の部品で 20%以上、貨物自動車で 17%、等の高い関税削減率が見られる。

表 6-5：日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			輸出側											
			中国			インドネシア			タイ					
			輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率			
(単位:USD)														
輸入側 ：日本	1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	5	0403	バター・ミルク、ヨーグルト等	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	6	0407	殻付きの鳥卵	1,367,916	0	0.0%	0	0	--	0	0	--		
	7	0701	ばれいしょ	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	8	0702	トマト	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	9	0703.10	たまねぎ、シャロット	142,846,277	0	0.0%	0	0	--	3,164,716	91,707	2.9%		
	10	0709.93	かぼちゃ	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	11	0807.19	メロン	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	12	0808.10	りんご	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	13	0808.30	梨	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	14	0810.10	イチゴ	0	0	--	0	0	--	0	0	--		
	15	0902.10	緑茶	2,426,859	0	0.0%	0	0	--	0	0	--		
	16	1006	米	33,799,069	0	0.0%	0	0	--	152,023,214	0	0.0%		
	17	2202.90	コーヒー・牛乳等の甘味飲料	10,717,369	0	0.0%	8,735	0	0.0%	1,631,079	157,895	9.7%		
	18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	0	0	--	0	0	--	16,475,010	0	0.0%		
	19	3701	感光性の写真用プレート等	19,284,202	0	0.0%	0	0	--	0	0	--		
	20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	14,149,316	0	0.0%	0	0	--	0	0	--		
	21	3901	エチレンの重合体	10,235,938	346,426	3.4%	219,766	13,529	6.2%	308,568,305	14,450,661	4.7%		
	22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	115,163,791	3,224,586	2.8%	18,744,195	524,837	2.8%	17,795,059	498,262	2.8%		
	23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	278,454,935	12,817,698	4.6%	108,286,740	5,177,925	4.8%	98,557,191	4,689,299	4.8%		
	24	6109	Tシャツなどの肌着	1,693,947,299	0	0.0%	43,050,268	3,923,172	9.1%	51,069,700	4,469,693	8.8%		
	25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0	--	2,002,599	0	0.0%	0	0	--		
	26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	49,371,897	0	0.0%	4,647	0	0.0%	161,886	0	0.0%		
	27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	335,360,914	9,390,106	2.8%	13,765,445	385,432	2.8%	26,699,343	747,582	2.8%		
	28	8207	手工具用又は加工機械用の交換性工具	107,993,090	0	0.0%	6,498,066	0	0.0%	39,386,804	0	0.0%		
	29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	15,924,401	0	0.0%	337,333	0	0.0%	8,125,997	0	0.0%		
	30	8443	印刷機及び部分品	3,226,856,046	0	0.0%	218,509,422	0	0.0%	506,458,403	0	0.0%		
	31	8457.10	マシニングセンター	16,548,409	0	0.0%	0	0	--	4,035,090	0	0.0%		
	32	8477.10	射出成形機	11,222,674	0	0.0%	247,618	0	0.0%	18,512	0	0.0%		
	33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	141,726,310	0	0.0%	1,365,995	0	0.0%	12,526,868	0	0.0%		
	34	8480	金属鑄造用鑄型枠等	292,577,076	0	0.0%	2,800,855	0	0.0%	43,976,161	0	0.0%		
	35	8501	電動機及び発電機	850,853,293	0	0.0%	42,454,191	0	0.0%	97,601,577	0	0.0%		
	36	8517	電話機及びその他の機器	19,783,862,847	0	0.0%	7,215,228	0	0.0%	304,080,617	0	0.0%		
	37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	438,651,481	0	0.0%	3,996,510	0	0.0%	19,631,694	0	0.0%		
	38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	970,994,647	0	0.0%	99,279,122	0	0.0%	363,312,777	0	0.0%		
	39	8528.72	カラーテレビ	882,690,547	0	0.0%	8,610,849	0	0.0%	101,600,654	0	0.0%		
	40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	1,489,156,169	0	0.0%	59,002,042	0	0.0%	244,256,644	0	0.0%		
	41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	356,080,955	0	0.0%	8,824,242	0	0.0%	30,594,459	0	0.0%		
	42	8541	ダイオード、トランジスター等	3,846,743,674	0	0.0%	72,792,370	0	0.0%	218,506,637	0	0.0%		
	43	8542	集積回路	1,191,049,883	0	0.0%	46,293,908	0	0.0%	331,525,053	0	0.0%		
	44	8703	乗用自動車	22,974,233	0	0.0%	9,036,673	0	0.0%	500,459,592	0	0.0%		
	45	8704	貨物自動車	5,312,653	0	0.0%	179,794,002	0	0.0%	4,842,068	0	0.0%		
	46	8708	自動車の部分品、附属品	2,627,769,831	0	0.0%	272,126,824	0	0.0%	673,301,649	0	0.0%		
	47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	2,093,388	0	0.0%	0	0	--	0	0	--		
	48	9006	写真機、写真用のせん光器具	77,657,960	0	0.0%	324,811	0	0.0%	3,400,074	0	0.0%		
	49	9018	医療用又は獣医用の機器	545,376,086	0	0.0%	34,098,405	0	0.0%	177,928,265	0	0.0%		
	50	9031.80	測定用又は検査用の機器	103,166,165	0	0.0%	716,478	0	0.0%	20,309,544	0	0.0%		

表 6-6：インドネシア、タイの日本からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			輸入側					
			インドネシア			タイ		
(単位:USドル)			輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側 ：日本	1	0201 牛肉（冷蔵のもの）	0	0	--	1,134,831	567,416	50.0%
	2	0202 牛肉（冷凍のもの）	0	0	--	999,966	499,983	50.0%
	3	0401 ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	0	0	--	12,708	0	0.0%
	4	0402 ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	9,148	0	0.0%	1,616	403	24.9%
	5	0403 バター・ミルク、ヨーグルト等	13,661	0	0.0%	51	15	30.0%
	6	0407 殻付きの鳥卵	0	0	--	30,401	7,296	24.0%
	7	0701 ばれいしょ	0	0	--	0	0	--
	8	0702 トマト	0	0	--	6,781	2,712	40.0%
	9	0703.10 たまねぎ、シャロット	0	0	--	0	0	--
	10	0709.93 かぼちゃ	0	0	--	1,101	440	40.0%
	11	0807.19 メロン	0	0	--	56,808	22,723	40.0%
	12	0808.10 りんご	318,952	15,948	5.0%	1,558,669	155,867	10.0%
	13	0808.30 梨	0	0	--	120,757	36,227	30.0%
	14	0810.10 イチゴ	0	0	--	139,788	55,915	40.0%
	15	0902.10 緑茶	42,641	2,132	5.0%	563,555	0	0.0%
	16	1006 米	0	0	--	91,627	0	0.0%
	17	2202.90 コーヒー・牛乳等の甘味飲料	211,675	2,963	1.4%	204,825	61,622	30.1%
	18	2206.00 清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	0	0	--	1,830,753	1,098,452	60.0%
	19	3701 感光性の写真用プレート等	7,810,451	390,523	5.0%	9,603,182	527,505	5.5%
	20	3702 感光性のロール状写真用フィルム等	232,316	8,618	3.7%	2,423,752	0	0.0%
	21	3901 エチレンの重合体	69,174,393	4,784,142	6.9%	76,400,434	0	0.0%
	22	3919 プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	45,344,554	2,091,648	4.6%	111,566,560	0	0.0%
	23	3920 プラスチック製のその他の板・シート	57,922,201	3,040,543	5.2%	101,337,519	620,537	0.6%
	24	6109 Tシャツなどの肌着	23,236	3,485	15.0%	568,893	170,668	30.0%
	25	7108.12 金（貨幣用以外で粉状でないもの）	10,180,084	2,705	0.0%	1,108,686,076	0	0.0%
	26	7208 鉄、非合金鋼のフラットロール製品	604,949,234	0	0.0%	1,302,178,582	2,187,660	0.2%
	27	7318 鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	297,085,204	0	0.0%	609,306,849	0	0.0%
	28	8207 手工具用又は加工機械用の互換性工具	89,200,384	0	0.0%	421,974,519	42,197,452	10.0%
	29	8429 ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	244,982,714	23,438,143	9.6%	291,604,449	14,482,063	5.0%
	30	8443 印刷機及び部分品	278,952,140	9,666,715	3.5%	332,106,859	24,247,296	7.3%
	31	8457.10 マシニングセンター	116,082,351	5,804,118	5.0%	143,941,397	0	0.0%
	32	8477.10 射出成形機	68,706,119	0	0.0%	169,630,090	8,481,505	5.0%
	33	8479.89 絶縁テープ巻付け機等	71,260,759	6,473,701	9.1%	216,966,627	2,169,666	1.0%
	34	8480 金属鑄造用鋳型枠等	153,443,931	7,672,197	5.0%	286,154,696	14,307,735	5.0%
	35	8501 電動機及び発電機	53,381,534	3,586,797	6.7%	177,833,680	16,283,375	9.2%
	36	8517 電話機及びその他の機器	50,104,914	2,143,078	4.3%	70,673,873	23,986	0.0%
	37	8523 ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	2,443,239	41,249	1.7%	128,891,052	6,068,043	4.7%
	38	8525.80 テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	20,440,445	330,685	1.6%	90,795,310	460,705	0.5%
	39	8528.72 カラーテレビ	234,804	23,480	10.0%	1,828,790	365,758	20.0%
	40	8536 電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	297,074,013	7,933,013	2.7%	699,669,535	66,907,201	9.6%
	41	8537.10 電気制御用又は配電用のパネル等	24,382,943	1,219,147	5.0%	269,442,281	26,944,228	10.0%
	42	8541 ダイオード、トランジスター等	161,296,047	17,952	0.0%	475,559,300	0	0.0%
	43	8542 集積回路	172,828,670	469,003	0.3%	1,540,896,017	0	0.0%
	44	8703 乗用自動車	560,340,091	86,307,327	15.4%	293,267,676	14,843,802	5.1%
	45	8704 貨物自動車	204,201,640	12,847,761	6.3%	61,450,184	10,441,577	17.0%
	46	8708 自動車の部分品、附属品	1,333,272,356	108,978,421	8.2%	4,779,193,691	1,077,213,209	22.5%
	47	8905.90 照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0	--	6,663,241	333,162	5.0%
	48	9006 写真機、写真用のせん光器具	2,622,135	136,575	5.2%	15,017,845	744,755	5.0%
	49	9018 医療用又は獣医用の機器	37,828,472	1,821,602	4.8%	73,790,624	1,177,634	1.6%
	50	9031.80 測定用又は検査用の機器	87,958,268	4,397,913	5.0%	263,201,262	0	0.0%

7. 2014 年における ACFTA と AFTA の関税削減効果

(1) 中国、インドネシア、タイの ACFTA 効果を比較する

① 中国よりも高いインドネシア・タイの関税削減効果

7 章においては、5 章同様に ACFTA の 11 カ国から中国、インドネシア、タイの 3 カ国を選び、ACFTA を利用した場合の関税削減額、関税削減率を計算した。また、インドネシア、タイの 2 カ国においては、AFTA を利用した時の関税削減額、関税削減率も算出し、ACFTA と比べてどちらの関税メリットが高いのかを求めている。

さらに、こうした関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目について国・地域別に算出した。

本章においては、6 章と同様に、関税削減額を ACFTA3 カ国の相手先からの輸入額に MFN 関税率と ACFTA 関税率を乗じ、その差分を求めることにより計算している（関税削減額＝MFN 税額－ACFTA 税額）。

関税削減額は、別の言い方をすると、ACFTA の関税削減によりどれだけ輸入額を節約できたかを示している。また、6 章と同様に、この関税削減額を総輸入額で割ることにより、業種別の関税削減率を得ている。これは、例えば ACFTA による乗用自動車の関税率差（MFN 税率－ACFTA 税率）の分だけ節約できた関税削減額は、乗用自動車の輸入額全体の何％であるかを求めたものである。

表 7-1：ACFTA3 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位:USDル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
中国 (ASEAN10カ国からの輸入)	199,008,152,161	5,308,748,323	2.7%
インドネシア (中国からの輸入)	29,841,720,268	1,296,671,845	4.3%
タイ (中国からの輸入)	37,618,194,532	2,044,370,651	5.4%

(注 1) 関税削減額は、品目毎の削減額(MFN 税額 - ACFTA 税額)を積み上げて算出した。品目毎の関税削減額がマイナスの場合、その品目の削減額は 0 としている(注記のない限り、本章の以下の図表、同様)。

(注 2) 中国は ASEAN10 カ国から輸入する場合、インドネシア・タイは中国から輸入する場合の関税削減額と関税削減率について算出。

(資料) 各国関税率表、各国 TRS 表(Tariff Reduction Schedule)、Global Trade Atlas(GTA)GTI より作成(注記のない限り、本章の以下の貿易データの図表、同様)

表 7-1 は 2014 年に実施されている ACFTA 関税率を 2013 年の輸入額に適用し、中国とインドネシア、タイの関税削減額と関税削減率を算出したものである。つまり、2014 年の ACFTA 関税率はわかっているが、それを適用した関税削減額を計算するためには、2014 年通年の輸入額が必要である。しかし、本稿の調査時点では 2014 年の年全体の輸入額は集計されていないので、やむを得ず 2014 年の ACFTA 税率を 2013 年の年計輸入額に適用して求めている。

表 7-1 のように、2014 年の中国の ASEAN10 カ国に対する「MFN 税額から ACFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 53 億ドルであった。一方、中国の ASEAN10 カ国からの輸入総額は 1,990 億ドルであった。したがって、ACFTA を活用した場合の中国の ASEAN10 カ国からの関税削減率は、2.7% (53 億ドル÷1,990 億ドル) ということになる。

同様に、インドネシアの中国からの輸入に対する関税削減額は 13 億ドルで、関税削減率は 4.3%であった。タイは 20 億ドルで 5.4%となり、いずれも中国よりも ACFTA を用いた関税削減率は高かった。

したがって、関税削減率という ACFTA の関税削減効果の面では、インドネシア、タイの ASEAN2 カ国の方が中国よりも大きいことが明らかである。

しかも、インドネシア、タイの ASEAN2 カ国における関税削減額の平均は 16.5 億ドル { (13 億ドル+20 億ドル) ÷2 } であり、単純に 10 倍した ASEAN10 全体の関税削減額は 165 億ドルとなる。中国の ASEAN10 からの関税削減額は 53 億ドルであるので、関税削減率という割合の面だけでなく、ACFTA の関税削減額はその絶対額でも中国を上回っていると見込まれる。

関税削減額を計算するために用いられている MFN 税額は、ACFTA がなければ中国と ASEAN との貿易で通常に課税される関税額である。また、ACFTA 税額は ACFTA 税率を輸入額に乗じたものであり、他の ACFTA 加盟国からの輸入に課税される関税額である。

関税削減率は、「関税削減額 (MFN 税額－ACFTA 税額) ÷ 輸入額」である。また、「MFN 税額＝輸入額×MFN 税率」であり、「ACFTA 税額＝輸入額×ACFTA 税率」である。したがって、関税削減率の式は、「関税削減率＝(輸入額×MFN 税率－輸入額×ACFTA 税率) ÷ 輸入額」と変形され、最終的には「関税削減率＝MFN 税率－ACFTA 税率」となる。

すなわち、関税削減率を高くするには、関税率差 (MFN 税率－ACFTA 税率) をできるだけ大きくする必要がある。このためには、当たり前のことだが、MFN 税率を高くするか、ACFTA 税率を低くしなければならない。インドネシア、タイの関税削減率が中国よりも高いのは、表 5-1 のように ACFTA 税率にはあまり差がないので、インドネシアとタイの MFN 税率が中国よりも高いからである。つまり、インドネシア・タイは中国よりも MFN 税率を高く設定し元々の輸入障壁を引き上げている。ACFTA 税率は中国並みかやや高めの水準まで引き下げているので、結果としてインドネシアとタイの関税削減効果が中国を上回っている。

② ACFTA3 カ国の業種別、及び代表的な品目の関税削減効果

表 7-2 は、ACFTA3 カ国の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、中国の場合は全体の関税削減額 (53 億ドル) の中で、最も金額が高かった業種は、「プラスチック・ゴム製品」で 9.7 億ドル、次いで「農水産品」の 9.4 億ドルであった。「鉱物性燃料」、「化学工業品」、「電気機器・部品」も高い。

インドネシアでは、関税削減額が高い業種は、「繊維製品・履物」、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「機械類・部品」で 2.5 億ドル前後、「電気機器・部品」の 1.8 億ドルであった。タイでは、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」、「電気機器・部品」、「農水産」、「繊維製品・履物」が高く、2 億ドル～4 億ドルの関税削減額である。

関税削減額においては、インドネシア・タイでは「繊維、窯業・鉄鋼、電気機器・部品」で高いが、中国では原料・燃料及び農水産の関税削減額のシェアが大きいという特徴が見られる。

関税削減率を見てみると、中国においては「食料品・アルコール」の 11.2%が最も高く、次に「繊維製品・履物」が 10.1%、「輸送用機械・部品」の 8.3%と続く。つまり、当たり前のことであるが、関税削減額という絶対額と輸入額削減率という割合では結果は異なる。

インドネシアの関税削減率においては、「繊維製品・履物」が 9.5%、「雑製品」が 8.4%、「農水産品」が 6.6%、「窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品」が 6.4%、と関税削減率が高かった。

タイでは「皮革・毛皮・ハンドバッグ」が 27.7%、「農水産品」が 25.5%、「食料品・アルコール」が 16.7%、「雑製品」が 15.8%、「繊維製品・履物」が 12.4%、と関税削減率が高かった。

すなわち、中国、インドネシア、タイの ACFTA 利用において、2014 年の関税削減率が高かった業種は、「食料品・アルコール」、「農水産品」や「繊維製品・履物」、「輸送用機械・部品」、「雑製品」、であった。ACFTA では、「輸送用機械・部品」の関税削減率が高いものの、関税削減額の絶対額はそれに見合うほど大きくはない。

表 7-2 : ACFTA3 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

(単位:USドル)	中国 (ASEAN10カ国からの輸入)			インドネシア (中国からの輸入)			タイ (中国からの輸入)		
	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
農水産品	12,884,640,664	945,804,785	7.3%	946,803,623	62,478,515	6.6%	1,016,464,942	259,434,516	25.5%
食料品・アルコール	1,690,850,461	189,448,310	11.2%	608,532,582	16,440,015	2.7%	387,151,836	64,670,950	16.7%
鉱物性燃料	38,077,108,002	630,043,036	1.7%	438,043,007	7,512,671	1.7%	233,765,554	2,174,727	0.9%
化学工業品	12,058,966,624	595,858,675	4.9%	3,155,017,130	99,811,348	3.2%	2,975,581,311	87,993,035	3.0%
プラスチック・ゴム製品	21,103,272,172	973,754,934	4.6%	1,241,946,715	45,878,606	3.7%	1,691,565,656	127,758,231	7.6%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	513,108,428	34,654,498	6.8%	176,143,653	7,949,223	4.5%	255,889,788	70,891,192	27.7%
木材・パルプ	6,610,910,127	9,276,795	0.1%	328,310,784	4,732,719	1.4%	513,989,374	8,810,028	1.7%
繊維製品・履物	4,133,927,749	418,842,774	10.1%	2,799,800,344	265,438,043	9.5%	1,842,524,551	228,995,221	12.4%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6,638,290,571	275,702,097	4.2%	3,968,201,682	253,385,095	6.4%	5,980,041,244	388,553,170	6.5%
機械類・部品	21,129,317,351	286,439,185	1.4%	7,186,854,721	258,116,441	3.6%	7,742,056,111	178,508,592	2.3%
電気機器・部品	68,489,738,764	591,813,049	0.9%	6,779,544,674	175,827,872	2.6%	11,215,180,440	292,220,278	2.6%
輸送用機械・部品	624,774,088	52,105,368	8.3%	1,062,680,282	16,934,940	1.6%	2,026,266,588	157,379,726	7.8%
光学機器・楽器	4,537,522,041	273,353,378	6.0%	428,360,070	21,664,581	5.1%	953,748,457	53,416,894	5.6%
雑製品	515,725,119	31,651,440	6.1%	721,481,001	60,501,775	8.4%	783,968,680	123,564,091	15.8%
全体	199,008,152,161	5,308,748,323	2.7%	29,841,720,268	1,296,671,845	4.3%	37,618,194,532	2,044,370,651	5.4%

表 7-3 は、表 7-2 の 14 業種よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、カラーテレビ、乗用車などの代表的な 50 品目に関する関税削減額と関税削減率を求めたものである。HS の 6 桁を加重平均で 4 桁に積み上げている品目が多いが、テレビカメラやカラーテレビのように 6 桁ベースの品目もある。

ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）においては、中国の関税削減率は 10%、インドネシア 5%、タイが 18.4%と高く、関税削減メリットが生じている。例えば、タイが中国から ACFTA を活用してミルクを 100 万円輸入すれば、18.4 万円の関税を削減できることになる。

注目されるのは、タイを中心にしてばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、メロン、りんご、梨の ACFTA3 カ国の多くで関税削減率が 5%~125%に達していることだ。このため、ミルク及びクリーム同様に、関税削減効果が高い品目になっている。

イチゴにおいては、ACFTA 税率は中国、インドネシア、タイともに関税は撤廃されている。しかし、中国では ASEAN から、タイでは中国からの輸入実績がないため加重平均を計算することができなかった。インドネシアでは中国から 1.2 億ドル輸入しているが、関税削減率は 5%であった。緑茶では、タイの中国からの輸入における関税削減率は 60%の高率であり、中国の ASEAN からの輸入では 15%の関税削減率であった。

米（コメ）においては、中国の関税削減率が 15%であり、タイでは 22%であった。インドネシアでは中国からのコメの輸入実績が無く加重平均により関税削減率を計算することができなかった。コーヒー牛乳等の甘味飲料においては、中国の関税削減率が 35%と高いが、タイで 0%、インドネシアでも 5%であった。清酒・りんご酒・梨酒などの発酵酒では、中国が 40%、タイでは 60%であり、ACFTA の関税削減効果が大きい品目の 1 つになっている。

感光性の写真プレート等では、中国の関税削減率は 16%で、インドネシアでは 5%、タイでは 0%であった。プラスチックの板等は、中国、タイでそれぞれ 6%、5%であった。T シャツにおいては、中国とタイの関税削減率がそれぞれ 14%、30%であり、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、中国とインドネシアの関税削減率が 5%~12.5%であるが、タイは 0%であった。

手工具、ブルドーザー等、印刷機・部分品、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鑄造用鑄型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、3 カ国とも 5%~10%の間にあるか 0%である場合が多い。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、カラーテレビ、ダイオード、集積回路については、中国のテレビカメラ、カラーテレビ及びタイの集積回路を除いて 3 カ国とも関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、電気制御用・配電用の盤では中国とインドネシアでは関税削減率が 5~10%の間にある。

乗用自動車では、中国の関税削減率は 24%、タイは 34%と高かった。貨物自動車では、3 カ国とも ACFTA 税率は MFN 税率に対してあまり削減されておらず、関税削減のメリットは低い。自動車部品でも、中国とタイの関税削減率は 5%にとどまっている。

照明船・消防船では、3 カ国とも関税削減率はともに 0%に近い。写真機、医療用機器と測定用機器では、中国とインドネシアの関税削減率は 5%~15%であり、一定の関税削減効果が得られている。

表 7-3 : ACFTA3 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

(単位: USドル)			中国 (ASEAN10カ国からの輸入)			インドネシア (中国からの輸入)			タイ (中国からの輸入)		
			輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
1	0201	牛肉（冷蔵のもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--
2	0202	牛肉（冷凍のもの）	0	0	--	0	0	--	0	0	--
3	0401	ミルク及びクリーム（甘味料を加えないもの）	305,238	45,786	15.0%	54,938	2,747	5.0%	149	61	41.0%
4	0402	ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）	26,409,178	2,640,918	10.0%	446,508	22,325	5.0%	234,981	43,171	18.4%
5	0403	バター・ミルク、ヨーグルト等	350,897	35,090	10.0%	0	0	--	0	0	--
6	0407	殻付きの鳥卵	0	0	--	0	0	--	0	0	--
7	0701	ばれいしょ	0	0	--	1,318,659	263,732	20.0%	1,838,587	2,298,234	125.0%
8	0702	トマト	0	0	--	0	0	--	138,363	55,345	40.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	3,600	468	13.0%	2,755,273	493,400	17.9%	10,295,080	10,243,383	99.5%
10	0709.93	かぼちゃ	121,047	15,736	13.0%	0	0	--	146	58	40.0%
11	0807.19	メロン	2,188,939	262,673	12.0%	0	0	--	5,707,982	2,283,193	40.0%
12	0808.10	りんご	0	0	--	121,868,005	6,093,400	5.0%	114,826,609	11,482,661	10.0%
13	0808.30	梨	240	24	10.0%	100,528,265	5,026,413	5.0%	38,178,023	11,453,407	30.0%
14	0810.10	イチゴ	0	0	--	697,400	34,870	5.0%	0	0	--
15	0902.10	緑茶	146,141	21,921	15.0%	60,694	3,035	5.0%	125,042	75,025	60.0%
16	1006	米	878,175,240	128,466,992	14.6%	0	0	--	1,333	293	22.0%
17	2202.90	コーヒー・牛乳等の甘味飲料	29,523,070	10,333,075	35.0%	11,839	592	5.0%	8,667	0	0.0%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	353,816	141,526	40.0%	0	0	--	371,545	222,927	60.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	2,390,518	391,966	16.4%	13,823,114	691,156	5.0%	26,510,861	0	0.0%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	0	0	--	272,848	13,642	5.0%	35,069	0	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	3,012,928,380	126,377,914	4.2%	18,837,833	272,107	1.4%	12,405,513	363,987	2.9%
22	3919	プラスチック製の板・シート（平らな形状で接着性があるもの）	118,380,647	7,694,742	6.5%	46,834,536	3,512,566	7.5%	49,565,221	2,478,261	5.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	319,688,724	20,501,170	6.4%	110,180,608	3,066,333	2.8%	115,077,644	5,753,882	5.0%
24	6109	Tシャツなどの肌着	99,087,950	13,872,313	14.0%	21,291,242	0	0.0%	24,465,230	7,339,569	30.0%
25	7108.12	金（貨幣用以外で粉状でないもの）	0	0	--	0	0	--	20,313,714	0	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	1,275,763	76,530	6.0%	45,253,257	2,262,663	5.0%	11,393,003	0	0.0%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	87,528,342	6,890,432	7.9%	65,076,564	8,150,425	12.5%	105,943,130	0	0.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	18,851,828	1,508,146	8.0%	36,182,861	0	0.0%	82,984,658	8,298,466	10.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	2,578,692	206,295	8.0%	181,065,095	17,073,606	9.4%	181,607,614	9,055,225	5.0%
30	8443	印刷機及び部分品	2,006,020,587	8,798,938	0.4%	398,050,694	15,443,714	3.9%	427,661,291	12,763,054	3.0%
31	8457.10	マシニングセンター	27,968,553	2,712,950	9.7%	1,737,097	86,855	5.0%	2,477,212	0	0.0%
32	8477.10	射出成形機	601,293	0	0.0%	52,825,650	0	0.0%	77,847,467	3,892,373	5.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	289,715,690	0	0.0%	13,318,276	1,251,242	9.4%	57,070,127	570,701	1.0%
34	8480	金属鋳造用鋳型枠等	44,647,006	465,755	1.0%	97,145,754	4,857,288	5.0%	177,118,560	8,855,928	5.0%
35	8501	電動機及び発電機	701,064,691	63,120,344	9.0%	173,421,331	17,027,398	9.8%	488,267,679	967,821	0.2%
36	8517	電話機及びその他の機器	3,154,812,506	910,189	0.0%	2,937,704,778	1,137,628	0.0%	3,081,265,313	4,871,461	0.2%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	1,365,990,314	51,246	0.0%	50,714,870	55,282	0.1%	128,074,885	1,955,367	1.5%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	2,442,009,013	177,341,376	7.3%	39,647,456	907,954	2.3%	124,954,607	1,398,344	1.1%
39	8528.72	カラーテレビ	4,642,399	464,240	10.0%	7,883,830	0	0.0%	79,398,710	0	0.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	1,177,774,183	27,959,906	2.4%	176,242,426	5,170,675	2.9%	569,571,198	56,292,627	9.9%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	194,371,623	15,249,866	7.8%	65,845,095	3,292,255	5.0%	308,085,342	0	0.0%
42	8541	ダイオード、トランジスタ等	4,707,915,773	0	0.0%	57,908,160	251,194	0.4%	469,685,226	0	0.0%
43	8542	集積回路	46,857,679,792	0	0.0%	79,395,519	63,662	0.1%	792,804,086	0	0.0%
44	8703	乗用自動車	9,966,344	2,373,945	23.8%	2,935,099	33,418	1.1%	11,126,631	3,769,612	33.9%
45	8704	貨物自動車	2,186,876	54,487	2.5%	30,462,552	1,054	0.0%	14,412,156	506,859	3.5%
46	8708	自動車の部分品、附属品	313,902,868	16,322,552	5.2%	118,381,824	875,592	0.7%	626,610,396	31,235,238	5.0%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	0	0	--	16,542,582	26,427	0.2%	37,878,258	0	0.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	45,874,702	6,848,683	14.9%	2,974,691	157,304	5.3%	24,440,795	1,215,394	5.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	142,268,849	6,554,120	4.6%	37,557,674	1,825,610	4.9%	41,579,304	769,693	1.9%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	209,938,697	10,496,935	5.0%	11,007,478	550,374	5.0%	46,414,945	0	0.0%

(2) インドネシア・タイにおける AFTA の関税削減効果

① 大きいタイの AFTA 効果

本章においては、ASEAN からインドネシア、タイの 2 カ国を選び、AFTA を利用した場合の他の ASEAN9 カ国からの輸入における関税削減額、関税削減率を計算している。そして、ACFTA と比較してどちらの関税メリットが高いのかを検証している。

さらに、AFTA4 カ国の関税削減額、関税削減率を全品目だけでなく、14 の業種別と代表的な 50 品目についても算出している。

表 7-4 は、2014 年の AFTA 税率を 2013 年の輸入額に適用した場合のインドネシアとタイの関税削減額と関税削減率を算出したものである。

表 7-4 のように、2014 年のインドネシアの他の ASEAN9 カ国に対する「MFN 税額から AFTA 税額を差し引いた関税削減額」は 22.5 億ドル（インドネシアの中国に対する ACFTA 関税削減額は 13 億ドル）であった。一方、インドネシアの 2014 年における他の ASEAN9 カ国からの輸入総額は 530 億ドル（インドネシアの中国からの輸入額は 298 億ドル）であった。したがって、AFTA を活用した場合のインドネシアの ASEAN9 カ国からの関税削減率は、4.2%（22.5 億ドル÷530 億ドル）ということになる（ACFTA 活用時の中国からの関税削減率は 4.3%）。

同様に、タイの AFTA 利用時の他の ASEAN9 からの輸入に対する関税削減額は 25 億ドル（ACFTA では 20 億ドル）で、関税削減率は 6.8%（ACFTA では 5.4%）であった。

したがって、インドネシアの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額の 1.7 倍になる。なぜ、インドネシアで AFTA の方が ACFTA よりも関税削減額が大きくなるのかというと、「インドネシアの他の ASEAN からの輸入」が「インドネシアの中国からの輸入」の 1.8 倍に達するからである。

タイにおいては、ASEAN からの輸入額は中国からの輸入額とほぼ同額であるが、タイの AFTA を活用した時の関税削減額は、ACFTA を活用した場合の関税削減額を 5 億ドルほど上回っている。これは、タイが ACFTA 税率（2.8%）よりも AFTA 税率{0.0%}を低くし、AFTA の関税削減効果を引き上げている分だけ、AFTA の関税削減額が ACFTA の関税削減額を上回っていると思われる。

また、タイとインドネシアの関税削減率の差は 2.6%（6.8%－4.2%）に達するので、AFTA を利用して 100 万円を輸入した時は、タイではインドネシアよりも全品目平均で 2.6 万円ほど関税を節約できる。

表 7-4 : AFTA2 カ国の関税削減額及び関税削減率

(単位:USDドル)	輸入額	関税削減額	関税削減率
インドネシア (ASEAN9カ国からの輸入)	53,013,381,630	2,248,208,274	4.2%
タイ (ASEAN9カ国からの輸入)	37,275,193,319	2,525,029,123	6.8%

したがって、純粋に FTA 効果だけを考えるのなら、タイで他の ASEAN から輸入する方が、インドネシアで ASEAN から輸入するよりもメリットが大きいということになる。

しかしながら、タイの関税削減率が高いということは、AFTA 税率が限りなく 0%に近い現状においては、それだけタイの MFN 税率が高いということを意味している。ASEAN の主要国では AFTA の関税は撤廃されているわけであるから、ほとんどの品目で AFTA を活用すれば関税を支払う必要はない。つまり、ASEAN 主要国では、関税の支払い額に差はなくなっている。

このことは、もしもタイの他の ASEAN からの輸入で AFTA を利用しなければ、タイでは高い関税（MFN 税率）を支払わなければならないことを意味するので、タイの ASEAN からの輸入においては、出来るだけ AFTA を利用することが肝要である。

AFTA の関税削減率を示す「表 7-4」と、ACFTA の関税削減率を表す「表 7-1」と比較すると、インドネシアではわずかではあるが ACFTA（4.3%）の方が AFTA（4.2%）よりも高い。しかし、タイでは AFTA（6.8%）の方が ACFTA（5.4%）の関税削減率よりも高い。

すなわち、タイでは、平均的な品目では ACFTA よりも AFTA を利用する方が、関税削減効果を大きく得ることができる。一方、インドネシアでは ACFTA と AFTA を利用した場合の関税削減効果にはほとんど差がないことになる。

② インドネシア・タイの業種別・品目別の関税削減額と関税削減率

表 7-5 は、インドネシアとタイの AFTA 利用時の業種別の関税削減額及び関税削減率をまとめたものである。関税削減額においては、インドネシアの場合は全体の関税削減額（22.5 億ドル）の中で、最も割合が高かった業種は、「輸送用機械・部品」で 8.4 億ドル、次いで「プラスチック・ゴム製品」で 3.5 億ドル、「機械類・部品」が 2.6 億ドルであった。

タイでは、「輸送用機械・部品」が 7.5 億ドル、「農水産」が 3.7 億ドル、「電気機器・部品」が 3 億ドルであった。

インドネシアの関税削減率においては、「輸送用機械・部品」が 21.2%、「雑製品」が 11.8%、「プラスチック・ゴム製品」9.3%であった。タイの関税削減率では、「農水産品」、「食料品・アルコール」、「輸送用機械・部品」が高く、20%～30%台に達している。また、「雑製品」が 15.7%とこれに続く。

すなわち、AFTA2 カ国において共通して 2014 年の関税削減率が高かった業種は、「輸送用機械・部品」、「雑製品」であった。

表 7-6 は、表 7-5 よりも細かな商品を取り上げており、ミルク、T シャツ、テレビ、自動車などの代表的な 50 品目に関する関税削減額と関税削減率を求めたものである。

注目されるのは、タイにおける牛肉（冷凍のもの）、ミルク及びクリーム（甘味料を加えたもの）、バターミルク・ヨーグルト、ばれいしょ、トマト、玉ねぎ、かぼちゃ、りんご、梨、イチゴ、緑茶、コメ、コーヒー牛乳等の甘味飲料、の関税削減率が 10%~120%に達していることだ。

インドネシアでは、牛肉、ミルク及びクリーム、バターミルク、緑茶、コーヒー牛乳等の甘味飲料の関税削減率は 5%であり、タイと比較すれば、こうした農水産・食料品・アルコール分野での関税削減効果は低い。ただし、インドネシアの ASEAN からの輸入における玉ねぎの関税削減率は 19%と高かった。

感光性の写真プレート等では、インドネシアの関税削減率は 5%、タイでは 10%であった。プラスチックの板等は、インドネシアで 8%、タイで 5%であった。T シャツにおいては、インドネシアとタイの関税削減率がそれぞれ 15%、30%であり、ミルク、玉ねぎ、清酒などと同様に、関税削減のメリットが大きい品目である。

鉄のフラットロール製品や鉄鋼製のネジでは、インドネシアとタイの関税削減率が 5%~12.5%である。

手工具、ブルドーザー等、マシニングセンター、射出成形機、絶縁テープ巻付け機、金属鑄造用鑄型枠、電動機及び発電機などの関税削減率は、インドネシア・タイとも 5%~10%の間にあるか 0%である場合が多い。

電話機、ディスク・テープ等、テレビカメラ、ダイオード、集積回路については、インドネシア・タイともに関税削減率は低い。これは、電気・電子分野の域内の相互調達を容易にし、サプライチェーンの形成につながる政策が反映されているものと考えられる。しかし、カラーテレビ、電気回路用の機器、電気制御用・配電用の盤では、インドネシアとタイの関税削減率が 5~20%の間にある。

乗用自動車では、インドネシアの関税削減率は 40%、タイは 63%と高かった。貨物自動車では、インドネシアが 35%、タイが 40%。自動車部品では、インドネシアが 10%、タイが 18%と高かった。したがって、ACFTA と違い、AFTA では乗用車、貨物自動車、自動車部品における関税削減効果は非常に高いことが窺える。

照明船・消防船、写真機、医療用機器と測定用機器の関税削減率では、インドネシアとタイの関税削減率は 0%~10%未満となっている。

インドネシアとタイにおける AFTA 利用時の 50 の代表品目においては、インドネシアのコメ以外の全品目の AFTA 税率が 0%まで低下しており、その分だけ ACFTA よりも関税削減効果が大きい品目が多い。

表 7-5 : AFTA2 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率

(単位:USドル)	インドネシア (ASEAN9カ国からの輸入)			タイ (ASEAN9カ国からの輸入)		
	輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
農水産品	606,889,099	36,792,946	6.1%	1,169,115,872	368,905,082	31.6%
食料品・アルコール	969,082,889	54,529,999	5.6%	1,080,736,960	253,717,967	23.5%
鉱物性燃料	24,028,732,497	69,808,877	0.3%	7,030,962,376	55,180,529	0.8%
化学工業品	4,133,804,098	114,908,278	2.8%	2,836,173,321	119,933,826	4.2%
プラスチック・ゴム製品	3,759,500,992	347,761,810	9.3%	1,724,502,714	111,789,343	6.5%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	110,797,603	2,793,768	2.5%	62,761,246	8,382,520	13.4%
木材・ハルブ	623,128,066	25,916,821	4.2%	868,416,446	31,637,234	3.6%
繊維製品・履物	922,904,113	72,438,696	7.8%	580,968,474	69,982,842	12.0%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,329,557,374	226,747,265	6.8%	4,058,932,197	192,192,410	4.7%
機械類・部品	5,342,860,249	257,540,124	4.8%	4,774,836,261	154,451,797	3.2%
電気機器・部品	4,340,582,800	139,069,693	3.2%	8,478,545,952	304,460,700	3.6%
輸送用機械・部品	3,930,319,627	835,077,428	21.2%	3,412,508,922	749,910,353	22.0%
光学機器・楽器	630,337,568	31,286,571	5.0%	979,002,065	70,359,963	7.2%
雑製品	284,884,655	33,535,996	11.8%	217,730,513	34,124,555	15.7%
全体	53,013,381,630	2,248,208,274	4.2%	37,275,193,319	2,525,029,123	6.8%

表 7-6 : AFTA2 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率

			インドネシア (ASEAN9カ国からの輸入)			タイ (ASEAN9カ国からの輸入)		
			輸入額	関税削減額	関税削減率	輸入額	関税削減額	関税削減率
(単位:USドル)								
1	0201	牛肉 (冷蔵のもの)	3,527	176	5.0%	0	0	--
2	0202	牛肉 (冷凍のもの)	169,811	8,491	5.0%	2,080	1,040	50.0%
3	0401	ミルク及びクリーム (甘味料を加えないもの)	92,436	4,622	5.0%	412	169	41.0%
4	0402	ミルク及びクリーム (甘味料を加えたもの)	41,768,381	2,345,137	5.6%	1,717,288	1,622,893	94.5%
5	0403	バター・ミルク、ヨーグルト等	95,898	4,999	5.2%	164,395	49,319	30.0%
6	0407	殻付きの鳥卵	0	0	--	0	0	--
7	0701	ばれいしよ	0	0	--	50,444	60,533	120.0%
8	0702	トマト	0	0	--	14,657	5,863	40.0%
9	0703.10	たまねぎ、シャロット	20,680,205	3,893,274	18.8%	5,750,079	4,098,038	71.3%
10	0709.93	かぼちゃ	0	0	--	28,414	11,366	40.0%
11	0807.19	メロン	0	0	--	0	0	--
12	0808.10	りんご	0	0	--	110,895	11,090	10.0%
13	0808.30	梨	0	0	--	74,544	22,363	30.0%
14	0810.10	イチゴ	0	0	--	195,856	78,342	40.0%
15	0902.10	緑茶	28,675	1,434	5.0%	1,312,284	1,181,056	90.0%
16	1006	米	0	0	--	5,826,084	3,029,564	52.0%
17	2202.90	コーヒー牛乳等の甘味飲料	58,023,564	2,901,178	5.0%	14,232,856	8,598,250	60.4%
18	2206.00	清酒、りんご酒、梨酒などの発酵酒	0	0	--	1,457,871	874,723	60.0%
19	3701	感光性の写真用プレート等	414,112	20,706	5.0%	979,086	95,666	9.8%
20	3702	感光性のロール状写真用フィルム等	114,174	5,704	5.0%	9,259,912	0	0.0%
21	3901	エチレンの重合体	840,178,750	94,021,025	11.2%	211,895,762	10,594,788	5.0%
22	3919	プラスチック製の板・シート (平らな形状で接着性があるもの)	95,120,086	7,894,171	8.3%	42,434,269	2,121,713	5.0%
23	3920	プラスチック製のその他の板・シート	203,648,942	25,022,092	12.3%	135,184,392	6,759,220	5.0%
24	6109	Tシャツなどの肌着	5,089,837	763,476	15.0%	12,591,328	3,777,398	30.0%
25	7108.12	金 (貨幣用以外で粉状でないもの)	12,376,892	618,845	5.0%	24,492,840	0	0.0%
26	7208	鉄、非合金鋼のフラットロール製品	110,326,533	5,516,327	5.0%	1,743,953	85,557	4.9%
27	7318	鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	162,768,706	20,383,158	12.5%	125,818,456	12,581,846	10.0%
28	8207	手工具用又は加工機械用の互換性工具	42,172,818	0	0.0%	40,846,296	4,084,630	10.0%
29	8429	ブルドーザー、地ならし機、ショベルローダー等	333,663,841	33,318,011	10.0%	90,239,049	4,508,192	5.0%
30	8443	印刷機及び部分品	248,748,916	8,504,806	3.4%	174,534,691	4,960,277	2.8%
31	8457.10	マシニングセンター	6,988,920	349,446	5.0%	4,620,014	0	0.0%
32	8477.10	射出成形機	7,885,708	0	0.0%	3,717,455	185,873	5.0%
33	8479.89	絶縁テープ巻付け機等	30,839,971	2,170,132	7.0%	43,660,982	436,610	1.0%
34	8480	金属製造用鋳型枠等	65,137,077	3,256,854	5.0%	36,461,814	1,823,091	5.0%
35	8501	電動機及び発電機	96,665,700	8,311,063	8.6%	264,524,009	26,043,549	9.8%
36	8517	電話機及びその他の機器	746,399,622	1,235,571	0.2%	1,083,731,124	57,817	0.0%
37	8523	ディスク、テープ、不揮発性半導体記憶装置等	24,741,623	130,310	0.5%	1,420,340,099	3,599,577	0.3%
38	8525.80	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ等	24,523,081	910,416	3.7%	11,558,722	95,025	0.8%
39	8528.72	カラーテレビ	206,092,716	20,609,272	10.0%	269,692,728	53,938,546	20.0%
40	8536	電気回路用の機器、光ファイバー用の接続子等	377,277,941	8,137,056	2.2%	263,153,934	25,478,235	9.7%
41	8537.10	電気制御用又は配電用のパネル等	55,298,887	2,764,944	5.0%	271,659,459	27,165,946	10.0%
42	8541	ダイオード、トランジスター等	148,937,534	21,202	0.0%	305,539,242	0	0.0%
43	8542	集積回路	609,640,383	2,271,272	0.4%	2,194,553,945	0	0.0%
44	8703	乗用自動車	1,203,712,550	481,460,497	40.0%	554,758,041	348,020,318	62.7%
45	8704	貨物自動車	433,516,645	151,856,583	35.0%	88,836,032	35,513,230	40.0%
46	8708	自動車の部分品、附属品	1,308,530,613	130,844,460	10.0%	954,203,377	173,637,965	18.2%
47	8905.90	照明船、消防船、クレーン船などの船舶	31,223,986	0	0.0%	350,630,426	17,531,521	5.0%
48	9006	写真機、写真用のせん光器具	4,151,314	355,079	8.6%	4,246,035	212,103	5.0%
49	9018	医療用又は獣医用の機器	52,912,063	2,545,614	4.8%	30,464,113	1,176,595	3.9%
50	9031.80	測定用又は検査用の機器	16,486,303	824,315	5.0%	64,973,739	0	0.0%

8. ACFTA/ AFTA 及び EPA 等の FTA 活用における輸入単価への影響

(1) 輸入単価分析の作業プロセスとその意味

輸入単価分析の作業は、各種データを用いて以下のような表 8-1 を作成することになる。この表は、マレーシアの集積回路の輸入において、マレーシアが締結した様々な FTA を活用した場合の国別・地域別輸入単価の変化を計算したものである。この表における集積回路の輸入単価や MFN 税率、FTA 税率は、あくまでも説明用に仮定したものであり、実際の集積回路の輸入単価や MFN/FTA 税率とは異なる。

表 8-1 の*1 のように、マレーシアの日本からの集積回路の輸入単価は 100 ドル（100 個当たり）である。同表は、この*1 の 100 ドルに*2 の MFN 税率を乗じて*4 の税込輸入単価（MFN 税率）を作成している。具体的には、マレーシアの MFN 税率は 20% であるので、日本からの集積回路の輸入で FTA を活用しなかった時の税込輸入単価「輸入単価×MFN 税率」（*4 = *1×*2）は、120 ドル（100 ドル+100 ドル×20%）である。

表 8-1：関税賦課後のマレーシアにおける集積回路の国別輸入単価（2014 年）

	輸入単価 (HS6 桁、 100 個当 たり) *1	MFN 税率 *2	活用する FTA 税率 *3	税込輸 入単価 (MFN 税 率) *4 (*1 × *2)	税込輸入 単価 (活用す る FTA 税 率) *5 (*1 × *3)	輸入単価 削減額 *6 (*4 - *5)	輸入単価 削減率 *7 (*6 ÷ *1)
日本	100 ドル	20%	0% (日マレーシア EPA)	120 ドル	100 ドル	20 ドル	20%
米国	120	20%	20%(×)	144	144	0	0%
中国	80	20%	10%(ACFTA)	96	88	8	10%
ASEAN(タイ)	90	20%	0%(AFTA)	108	90	18	20%
インド	80	20%	5%(ASEAN インド FTA)	96	84	12	15%
韓国	95	20%	0%(ASEAN 韓国 FTA)	114	95	19	20%
台湾	95	20%	20%(×)	114	114	0	0%
ドイツ	100	20%	20%(×)	120	120	0	0%

また、*1 に FTA 税率を乗じて、*5 の税込輸入単価（活用する FTA 税率）を作成している。すなわち、マレーシアは日本とは日マレーシア EPA を締結しており、これを活用すると FTA 税率は 0% になる。この結果、FTA 活用した場合の税込輸入単価「輸入単価×活用する FTA 税率」（*5 = *1×*3）は、100 ドル（100 ドル+100 ドル×0%）である。

そして、*4 から*5 を差し引いて、*6 の輸入単価削減額（20 ドル=120 ドル-100 ドル）を算出。また、*6 を*1 で割って、*7 の輸入単価削減率を得る（20% = 20 ドル ÷ 100 ドル）。

*6 の輸入単価削減額は、FTA を活用することにより、どれだけ輸入単価を削減できたかを表しているし、*7 の輸入単価削減率は FTA の活用でどれだけ輸入単価の削減効果を得られたかを示している。

表 8-1 では、マレーシアの 100 個当たりの集積回路の輸入単価は日本とドイツが 100 ドル、米国が 120 ドル、韓国は 95 ドルである。マレーシアのこの 4 カ国からの集積回路の輸入において、EPA/FTA を活用できるのは日本と韓国だけである。米国とドイツはマレーシアと FTA を結んでおらず、FTA の効果を享受することができない。

同表では、日本の輸入単価削減額は 20 ドルで、韓国は 19 ドルであり、関税削減メリットを最も多く得ている。これに対して、米国とドイツの輸入単価削減額は 0 である。

この結果、EPA/FTA を活用した日本の輸入単価は最終的には 100 ドル、韓国も 95 ドルのままであるが、米国は 120 ドルから 144 ドルへ、ドイツは 100 ドルから 120 ドルに上昇する。この例においては、マレーシアの集積回路の輸入において、日本と韓国は FTA を活用することにより、米国とドイツに対してその輸入単価の 20% 分だけ競争力を引き上げたことになる。

本報告書の研究においては、輸入側の国として中国、インドネシア、タイ、日本の 4 カ国を選び、代表的な 50 品目（HS4 桁、1 部 6 桁）、と食料品・アルコール、輸送機械・部品の 2 業種を対象に EPA/FTA 効果の輸入単価への影響分析を行っている。

すなわち、中国、インドネシア、タイ、日本の 4 カ国におけるそれぞれの品目の輸入単価、MFN 税率、FTA 税率を「主要国別」にリストアップし、関税込みの輸入単価を算出した。この場合の、「主要国別」とは、中国、ASEAN10 カ国、日本、米国、韓国、台湾、インド、オーストラリア、ニュージーランド、ドイツ、EU28 である。

これにより、例えばタイが FTA を締結している ASEAN・日本・韓国と、FTA を結んでいない米国、ドイツからの乗用自動車の輸入において、FTA を活用することにより、輸入単価にどのような違いが現れるのかを比較すること可能である。

本章では、50 品目を全て取り上げるのは分量的に多すぎるので、りんご、コーヒー牛乳等の甘味飲料、T シャツ、乗用自動車、自動車部品、の 5 品目を取り上げた。

また、本章での輸入単価の分析では、MFN 税率と EPA/FTA 税率は単純平均で求めている。これまでの 4 章～7 章まで行ってきた EPA/FTA の効果分析では、加重平均による平均関税率を中心に展開しており、本章での関税削減効果と分析結果がやや異なる。

たとえば、乗用自動車（HS8703）は、雪上車やガソリンエンジン、ディーゼルエンジン、などの品目から構成されている。さらに、ディーゼルエンジンは、1,500CC 以下、1,500CC ～2,500 cc、2,500CC 以上というように分かれている。加重平均の場合は、MFN 税率と ACFTA/AFTA 税率は、これらの構成品目のそれぞれの輸入額のウエイトでもって計算している。中国の ASEAN からのディーゼルエンジンの輸入において、1,500 cc 以下の ACFTA 税率が 0% で、その他が 20% であったとすれば、ほとんどが 1,500CC 以下しか輸入していなければ、ディーゼルエンジンの ACFTA 税率は限りなく 0% になる。

しかし、本章の輸入単価表における平均関税率を計算する時は単純平均を用いるため、ディーゼルエンジンだけの単純平均は 13.3% ($(0\%+20\%+20\%) \div 3$ 品目) になり、加重平均による平均関税率の場合と輸入単価表とは大きく食い違うことになる。

(2) 品目別の輸入単価分析

① りんご (HS0808.10)

図 8-1～図 8-4 は、中国、インドネシア、タイにおけるりんごの主要国からの輸入の FTA 税率と輸入単価を比較したものである。2013 年の日本のりんごの輸入はほとんどニュージーランドからのものであるため、本章の輸入単価分析の対象から外した。

中国の世界からのりんごの輸入単価はキログラム当たり 2 ドルであるが、インドネシア、タイともりんごの輸入単価はキログラム当たり 1 ドル前後となる。その中で、3 カ国とも日本からのりんごの輸入単価は高く、4 ドル～8 ドルのレンジであった。

中国の日本からのりんごの輸入単価は 7.7 ドルで、MFN 税率は 10%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 8.5 ドルとなる。中国と日本は FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価も 8.5 ドルとなる。このため、輸入単価削減額 (MFN 税率の税込輸入単価 8.5 ドル－FTA 税率の税込輸入単価 8.5 ドル) は 0 ドル、輸入単価削減率 (輸入単価削減額 0 ドル÷輸入単価 7.7 ドル) は 0%となる。

また、中国のニュージーランドからのりんごの輸入単価はキログラム当たり 2.1 ドルで、日本と同じ MFN 税率は 10%であるので、MFN 税率の税込輸入単価は 2.3 ドルとなる。中国とニュージーランドとは FTA (China-NZFTA) が締結されているので、FTA 税率は 0%になり、FTA 税率の税込輸入単価は 2.1 ドルである。中国のニュージーランドからのりんごに輸入においては、日本と違い輸入単価削減額は 0.2 ドル、輸入単価削減率は 10%になる。

つまり、日本はニュージーランドと違い中国と FTA を結んでいないので、中国市場でのりんごの販売においては、やや競争力を低下させている。ニュージーランドは中国と FTA を締結しているだけでなく、中国のニュージーランドからのりんごの輸入単価は日本の約 4 分の 1 の水準であり、相対的に高い価格競争力に結び付いている。このため、2013 年の中国の日本からのりんごの輸入額は 144 万ドルであるが、ニュージーランドからは 2,707 万ドルに達している。

一方、タイの日本からのりんごの輸入単価は、キログラム当たり 5.3 ドルで、MFN 税率の輸入単価はその 10%高の 5.9 ドルとなる。しかし、日本とタイとの EPA (JTEPA) により、タイにおける日本からのりんごの輸入にかかる関税は 0%となる。その結果、タイの日本からのりんごの輸入においては、活用する EPA 税率の税込輸入単価は 5.3 ドルと変わらない。この場合のタイの日本からのりんごの輸入単価削減額は 0.6 ドルであり、輸入単価削減率は 10%となる。

タイは米国とは FTA を締結していないし、韓国とは ASEAN 韓国 FTA (AKFTA) を締結しているが、ともに MFN 税率と FTA を活用する FTA 税率は 10% である。つまり、タイは韓国からの輸入では、2014 年時点でまだりんごの関税を削減しておらず、FTA の関税削減メリットを享受できないのだ。

このため、タイの米国からのりんごの輸入単価 1.2 ドルと韓国からの輸入単価 1.9 ドルは、MFN 税率および活用する FTA 税率の税込輸入単価において、それぞれ 1.3 ドルと 2.1 ドルになる。輸入単価削減額も輸入単価削減率は、両国とも 0 となる。

タイのりんごの輸入においては、日本は日タイ EPA を活用することにより、米国・韓国よりも 10% も競争力を高めている。なお、インドネシアのりんごの輸入においては、タイと同じ理由から、日本は米韓よりも 5% ほど高い競争力がある。

しかしながら、タイでもインドネシアにおいても、日本産リンゴの輸入はタイで 156 万ドル、インドネシアで 32 万ドルにとどまっている。これに対して、タイの中国産リンゴの輸入は 1 億 1,500 万ドル、インドネシアの中国産リンゴの輸入は 1 億 2,200 万ドルと桁違いの輸入規模となっている。

これは、1 つには、インドネシアとタイは ACFTA を活用し中国産りんごの関税率を 0% に引き下げることが可能であるためだ。また、中国産リンゴの輸入単価がキログラム当たり 1 ドルであるため、日本産の 5 分の 1 から 4 分の 1 の輸入単価となり、日本産よりも圧倒的な価格競争力を持っているためと考えられる。

図 8-1：中国のりんごの FTA 税率・輸入単価

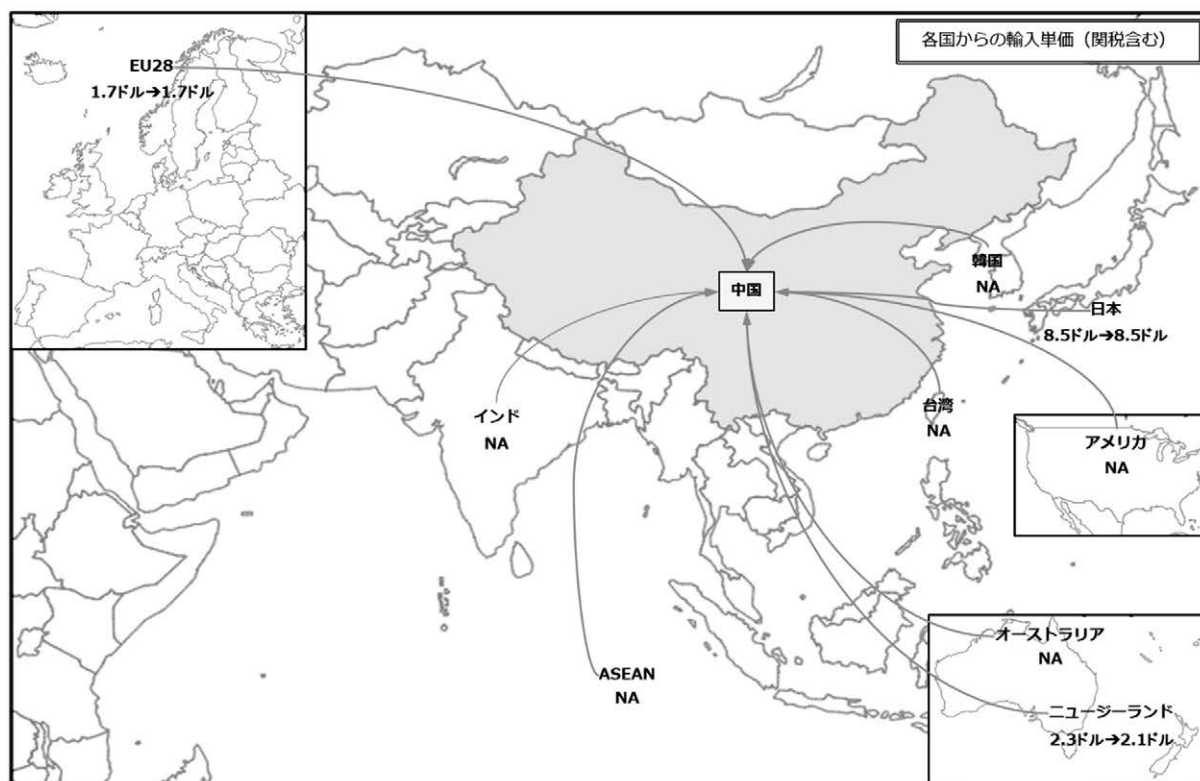
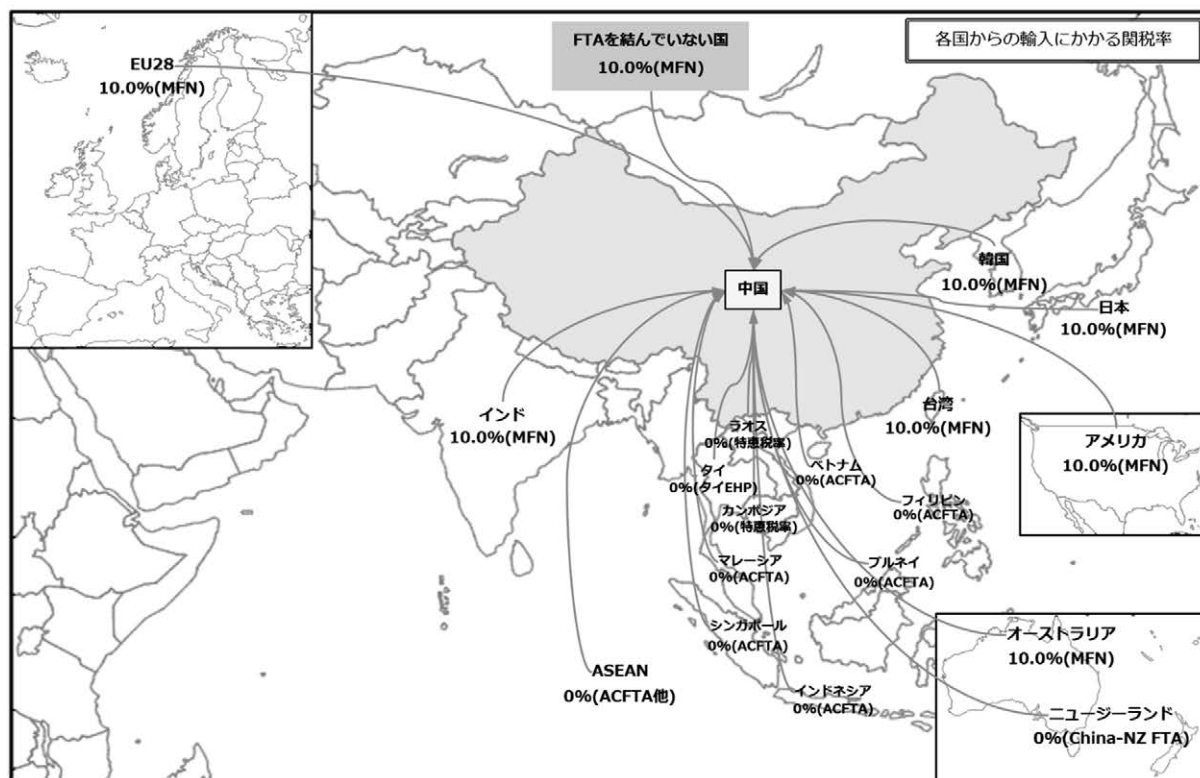


図 8-2 : インドネシアのりんごの FTA 税率・輸入単価

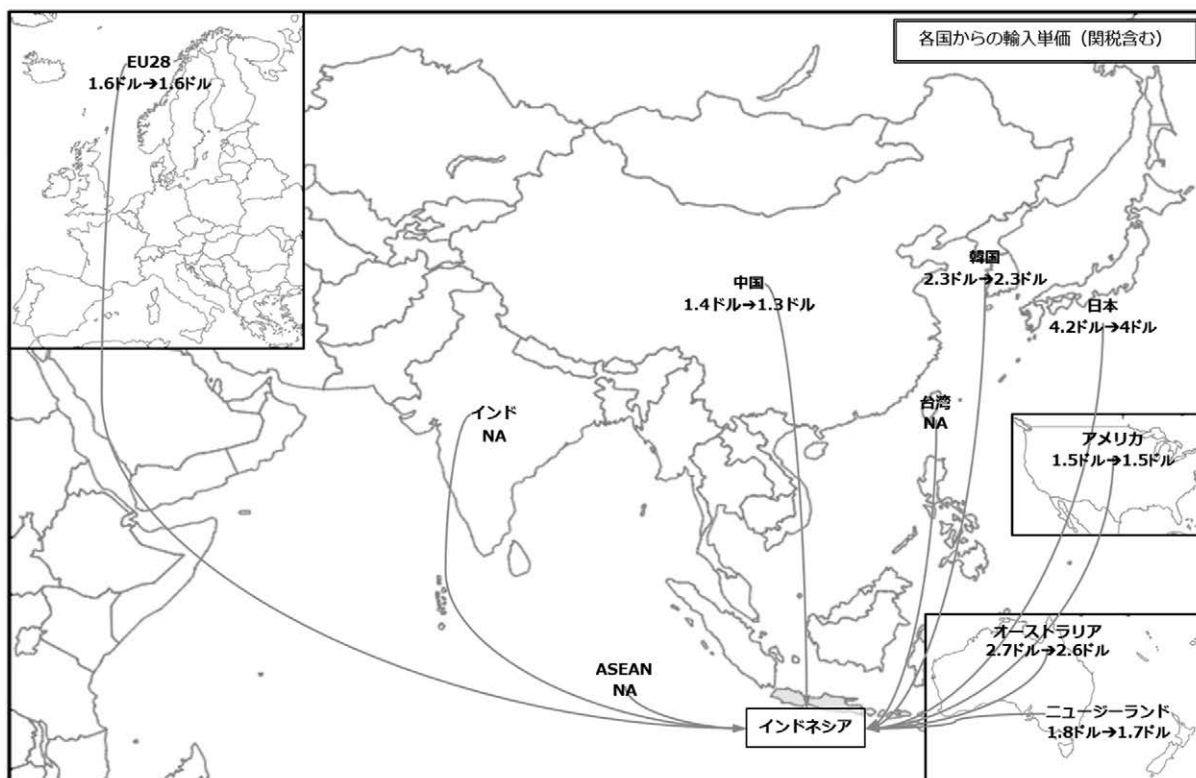
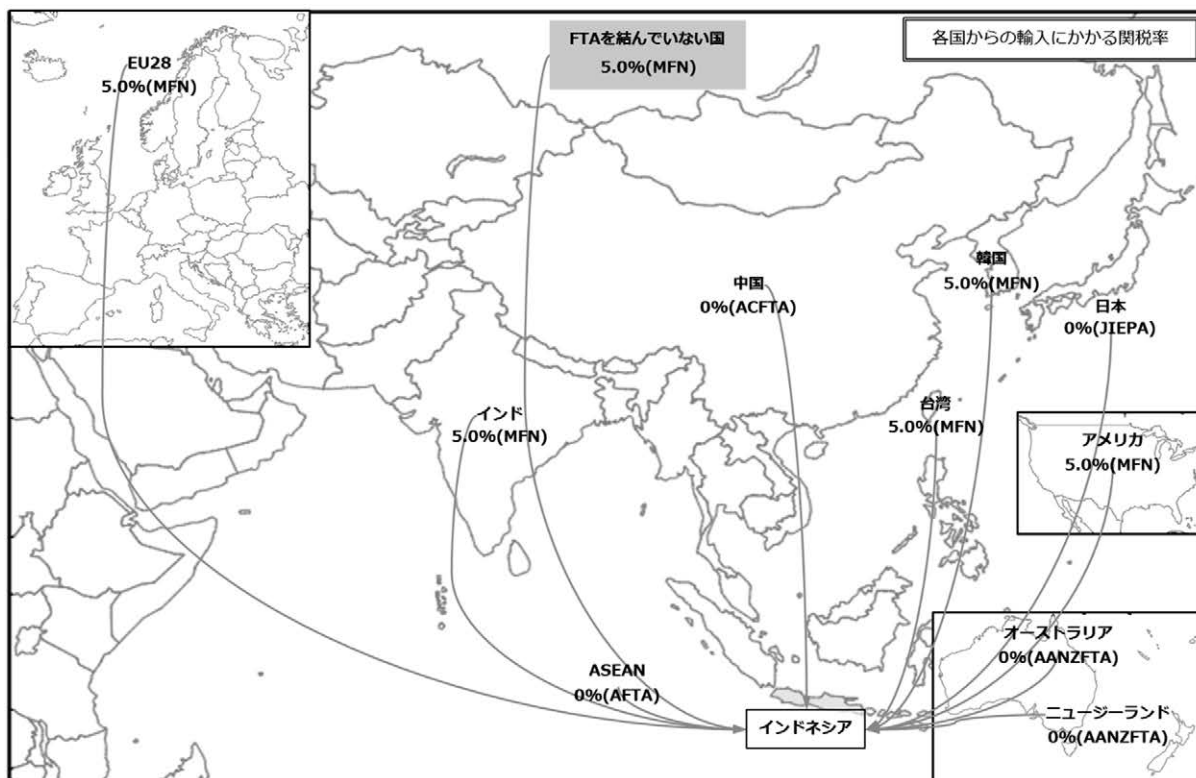


図 8-3 : タイのりんごの FTA 税率・輸入単価

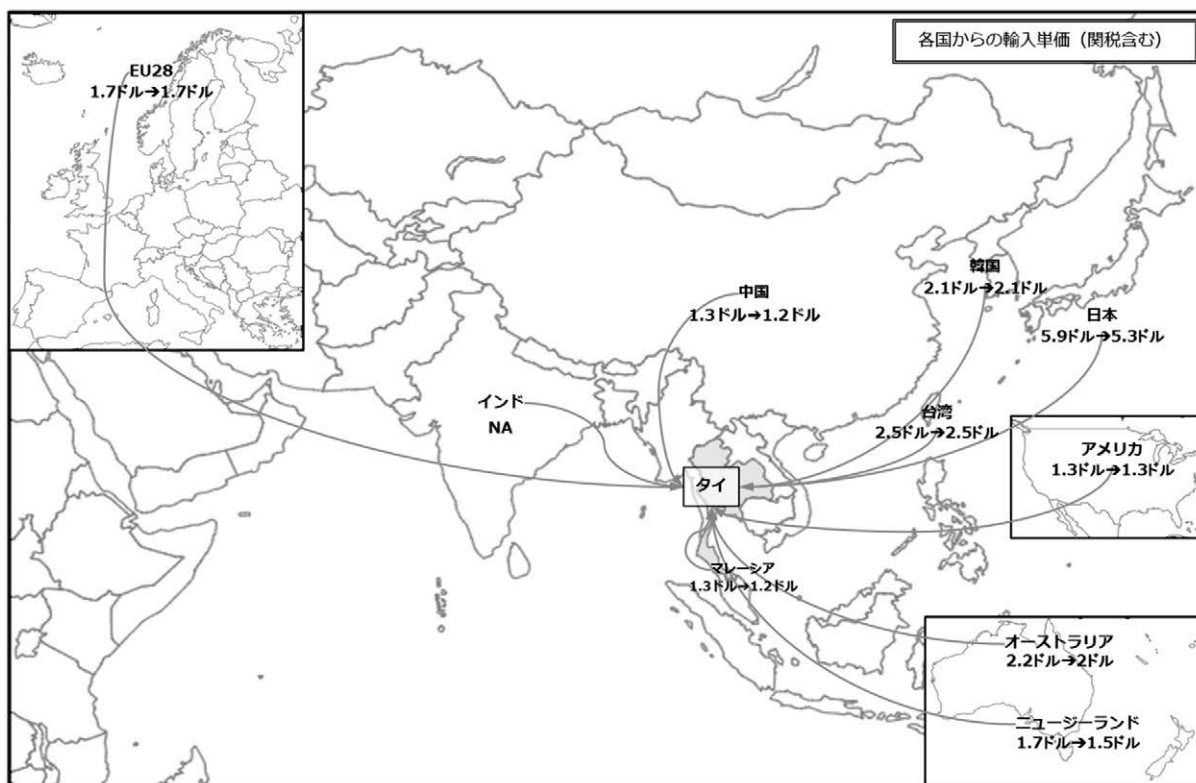
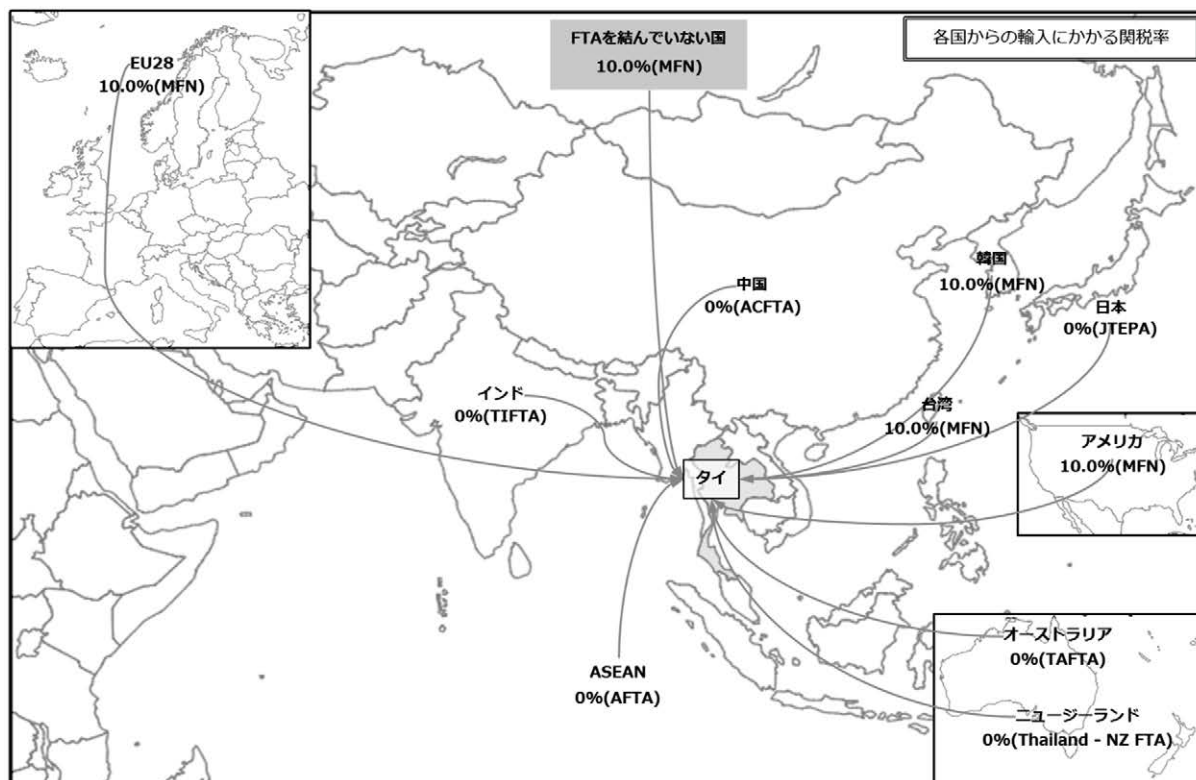
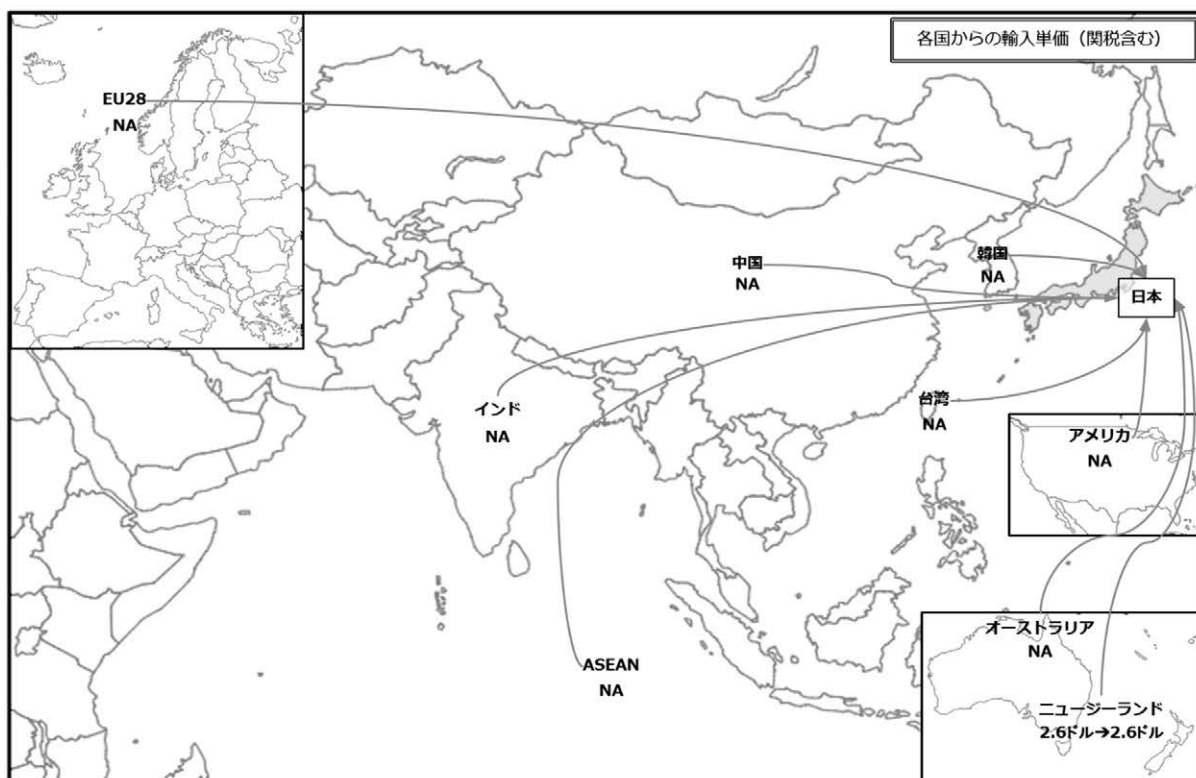
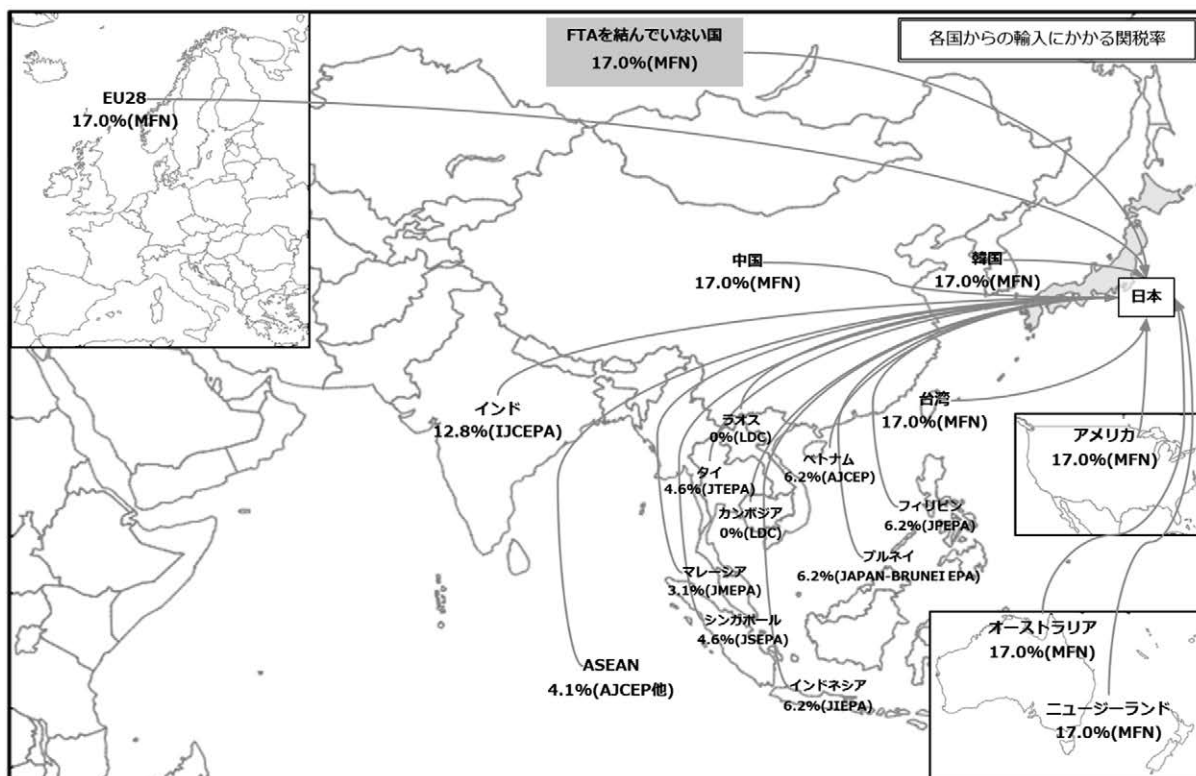


図 8-4：日本のりんごの FTA 税率・輸入単価



② コーヒー牛乳等の甘味飲料 (HS2202.90)

2013 年の中国、タイ、日本の世界からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はリッター当たり 1 ドルであり、インドネシアはキログラム当たり 1 ドルであった。

中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の国別の輸入額としては、韓国からが 4,800 万ドル、台湾からが 3,500 万ドル、ASEAN からはタイを中心に 2,900 万ドルであった。

中国は韓国とはアジア太平洋貿易協定 (APTA) を結んでおり、MFN 税率の 35% から APTA 税率の 29.5% が適用される。中国の韓国からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はリッター当たり 1.2 ドルであり、MFN 税率込みの輸入単価は 1.7 ドルであり、FTA 税率込みの輸入単価は 1.6 ドルである。輸入単価削減額は 0.1 ドルで、関税削減率は 5.5% であった。

中国が台湾からコーヒー牛乳等の甘味飲料を輸入する時は、FTA 税率と MFN 税率は同じ 35% であるので、輸入単価の 0.6 ドルは、MFN 税率込みも FTA 税率込みの輸入単価は同じ 0.9 ドルとなる。輸入単価削減額も輸入単価削減率も 0 である。

ASEAN からの輸入では、MFN 税率の 35% が FTA 税率では 0% になるので、コーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価の 1 ドルは FTA 税率込みの輸入単価でも同じである。輸入単価削減額は 0.4 ドル、輸入単価削減率は 35% であった。

日本からの輸入単価は 5.4 ドルであり、MFN 税率も FTA 税率も 35% であるので、MFN 税率込みも FTA 税率込みの輸入単価は同じ 7.3 ドルになる。輸入単価削減額も輸入単価削減率も 0 となる。

コーヒー牛乳等の甘味飲料の中国市場において、韓国と ASEAN は FTA のメリットを受けることができる。台湾と日本はメリットを受けられない。台湾に関しては、輸入単価が 0.6 ドルと韓国・ASEAN よりも安いので、FTA メリットが無くても価格競争力がある。日本に関しては、FTA メリットもなく輸入単価が 5 倍であるので、価格競争力がない分だけ中国市場でのシェアが低い (2%)。ちなみに、韓国のシェアは 34%、台湾は 25%、ASEAN は 21% であった。

また、インドネシアにおけるコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入相手先は圧倒的に ASEAN であり (シェア 95%)、特にマレーシアとタイから調達している。

インドネシアの ASEAN からの MFN 税率は 5% で、FTA 税率は 0% である。インドネシアのマレーシアからのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入単価はキログラム当たり 0.89 ドルであるので、MFN 税率込みの輸入単価は 0.933 ドル、FTA 税率込みの輸入単価は 0.88 ドルとなる。輸入単価削減額は 0.05 ドル、輸入単価削減率は 5% となる。

同様に、インドネシアのタイからのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入では AFTA のスキームを利用できるため、FTA 税率は 0% になる。インドネシアのタイからの輸入単価はキログラム当たり 0.545 ドルであるので、MFN 税率込みの輸入単価は 0.572 ドル、FTA 税率込

みの輸入単価は 0.544 ドルとなる。輸入単価削減額は 0.027 ドル、輸入単価削減率は 5%となる。

インドネシアの日本からのコーヒー牛乳等の甘味飲料の輸入では、JIEPA を利用すれば FTA 税率は MFN 税率の 5%から 3.6%に下落する。関税削減額は 0.065 ドルで関税削減率は 1.4%であった。インドネシアにおけるコーヒー牛乳等の甘味飲料の日本からの輸入は、関税削減メリットを得られるものの、日本からの輸入単価が 4.64 ドルであるので、なかなか輸入は拡大せず、2013 年は 21 万ドルにとどまっている。

ミャンマーやカンボジアでは、タイ産のコーヒー牛乳・イチゴ牛乳が売られているが、その中に日系メーカーのものもよく見かける。日本から直に輸出するよりも、ASEAN で生産し他の ASEAN に販売する方が、FTA のメリットやコスト削減の効果をえられるためだ。

図 8-5：中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

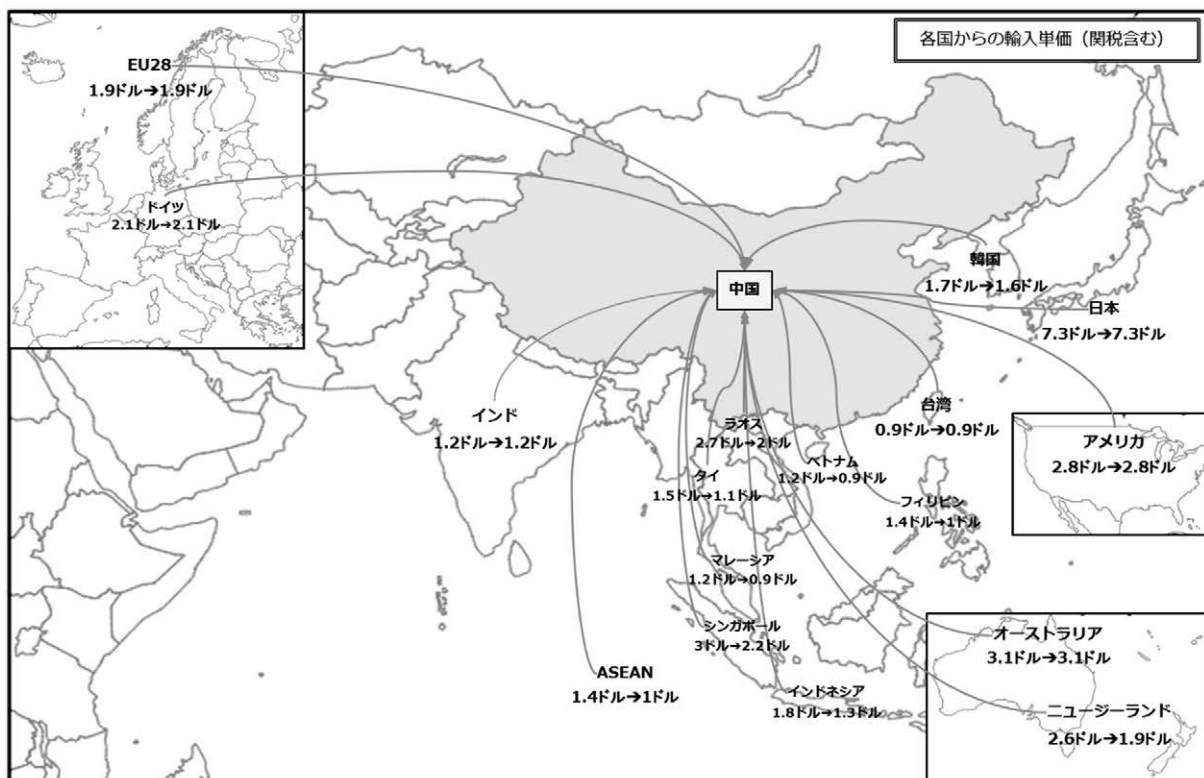
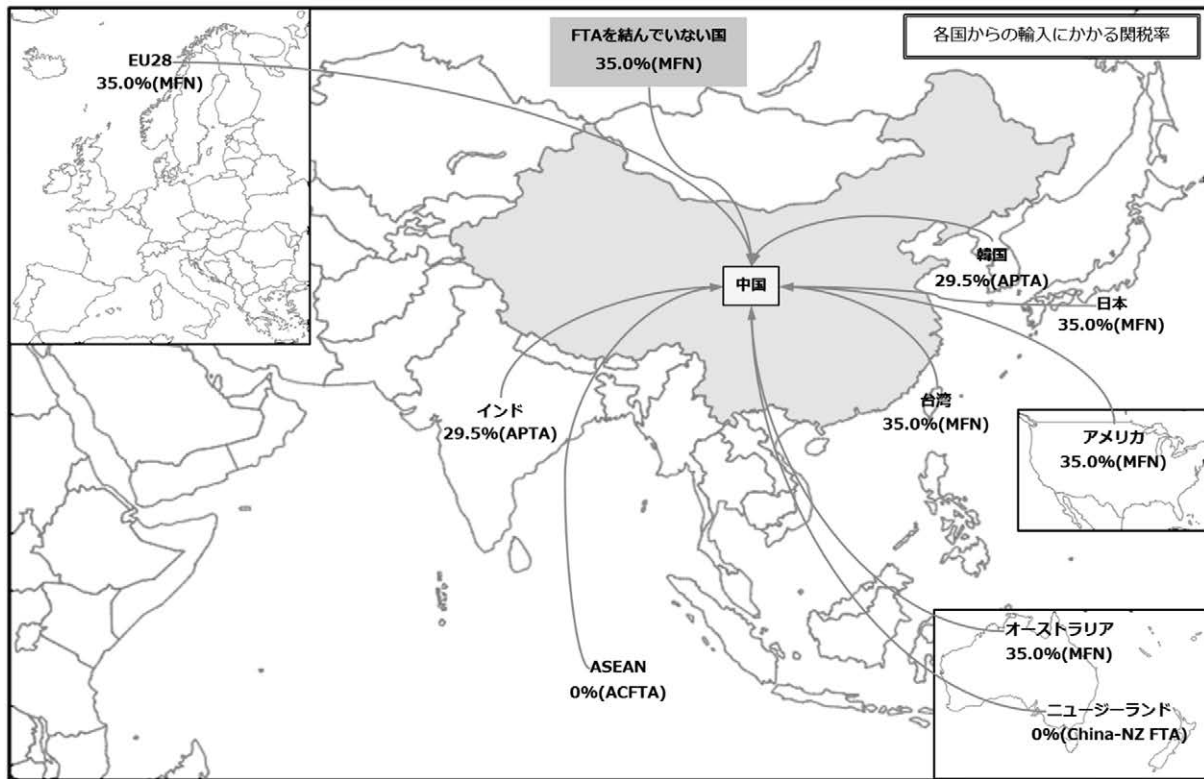


図 8-6：インドネシアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

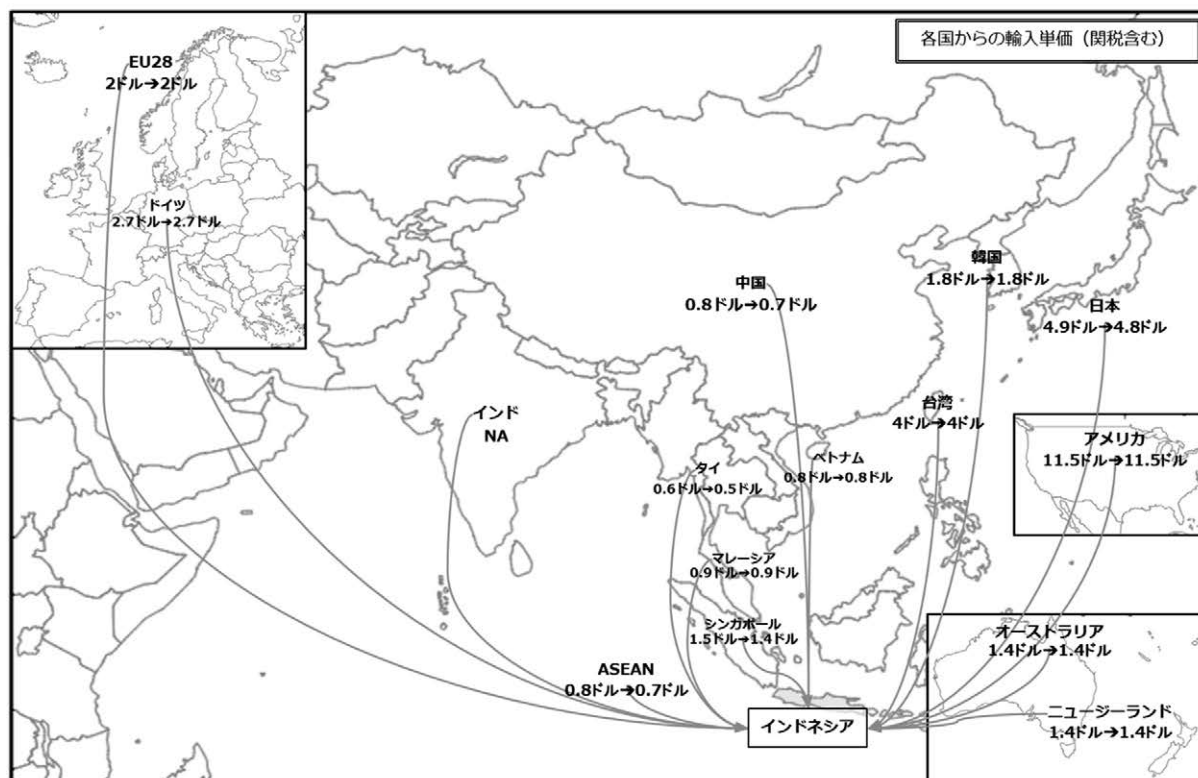
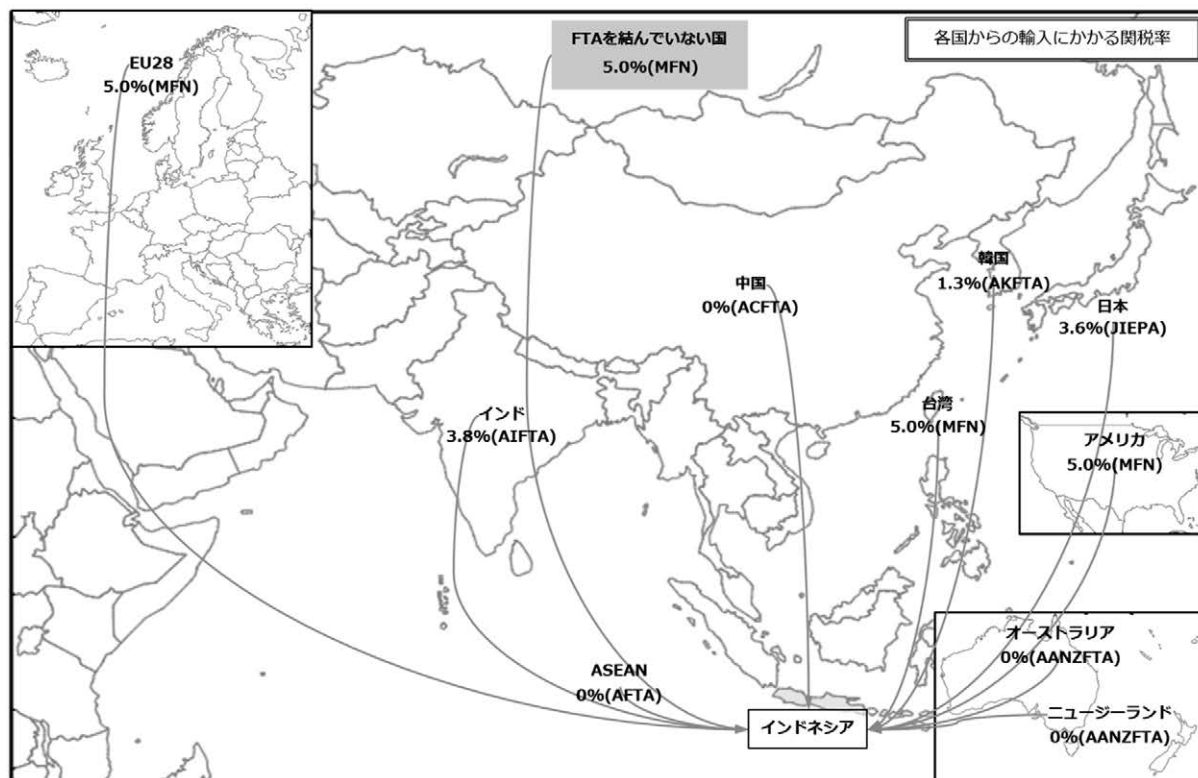


図 8-7：タイのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価

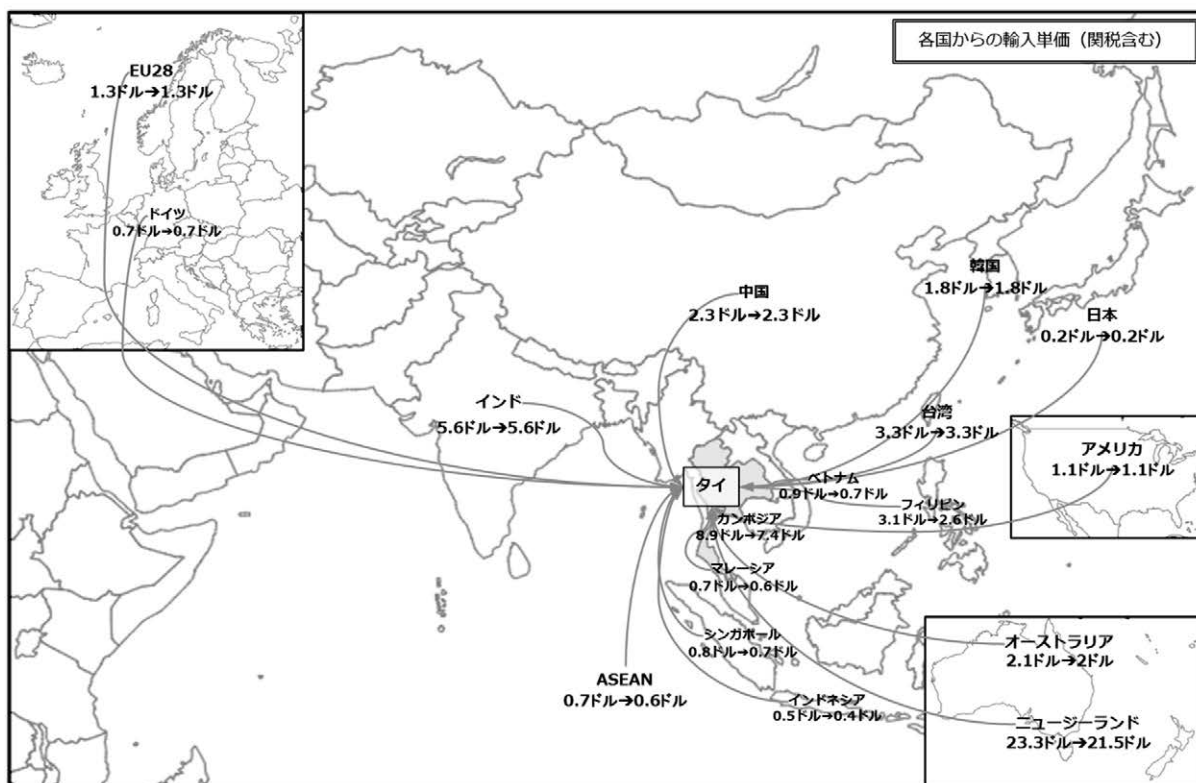
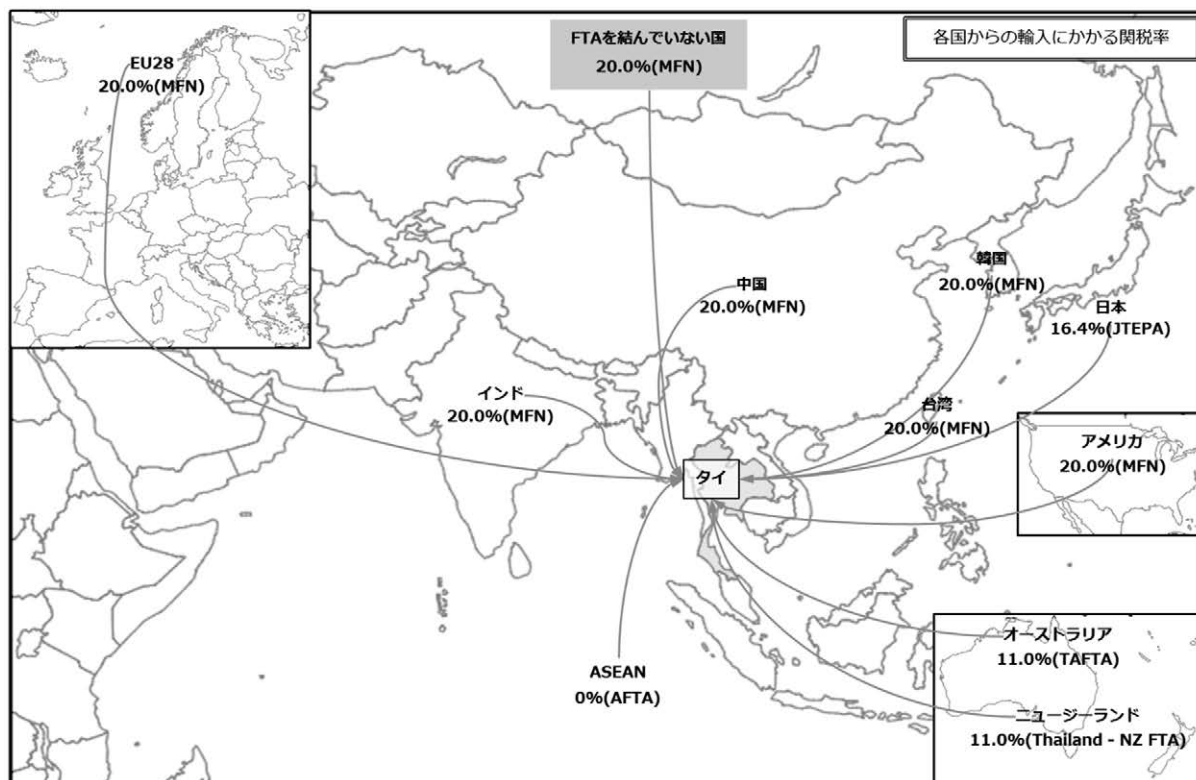
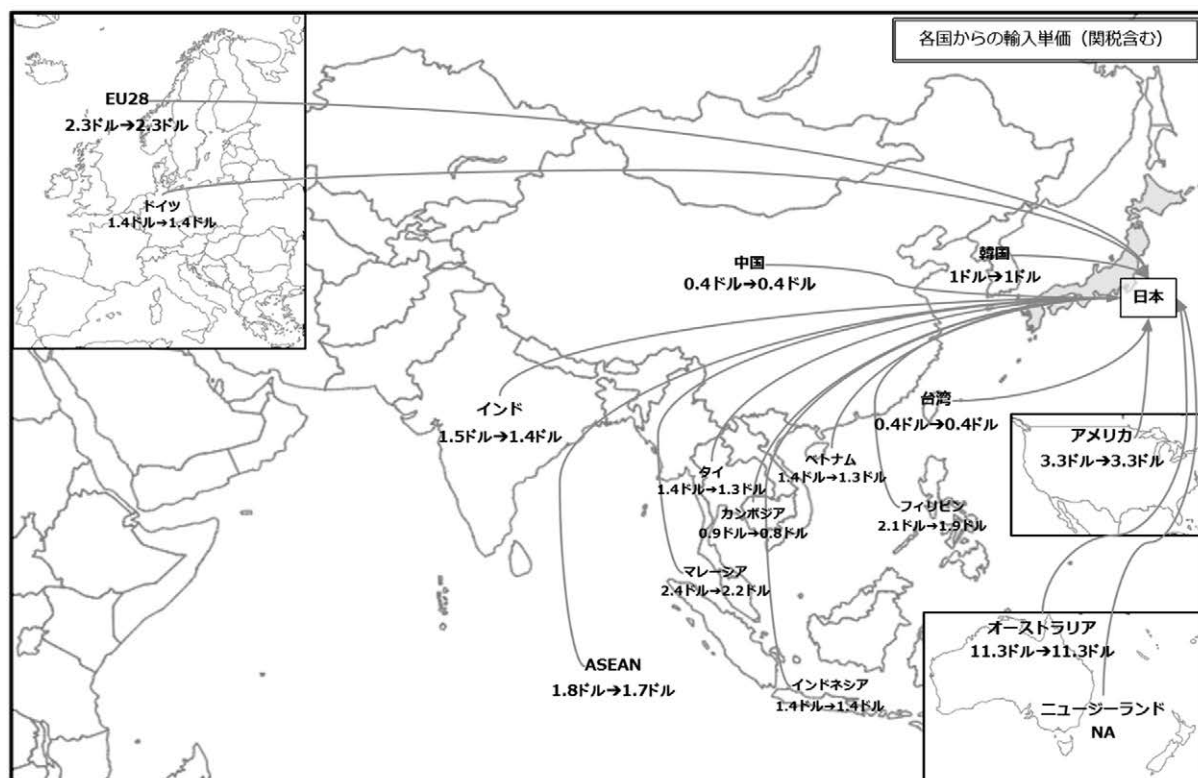
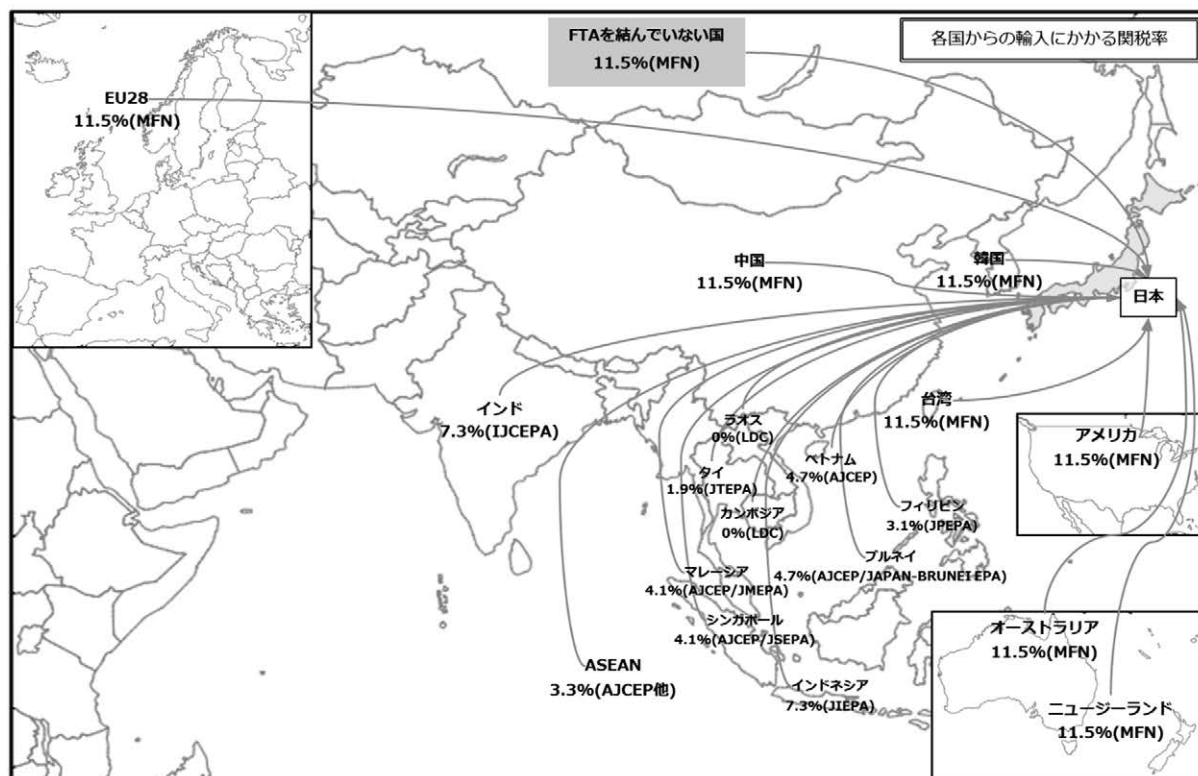


図 8-8：日本のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価



③ T シャツ (HS6109)

中国、タイ、日本の T シャツの輸入単価を比較すると、1 枚当たり 3 ドル～5 ドルの範囲に分布している。

2013 年のタイの世界からの T シャツ等の肌着の輸入額は 5,800 万ドルで、そのうち 41% は中国から、22% は ASEAN から輸入している。ASEAN からの輸入の内、ベトナムだけで 12% を占める。EU28 からの輸入のシェアは 9% であり、日本からの輸入のシェアはわずかの 2% であった。

タイの中国からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.3 ドルで、MFN 税率は 30% であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 4.3 ドルとなる。タイと中国とは ACFTA を結んでいるため FTA 税率は 0% まで削減されており、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 3.3 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 1 ドルで、輸入単価削減率は 30% となる。

また、タイのベトナムからの T シャツ等の肌着の輸入単価は 4 ドルで、MFN 税率は 30% であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 5.1 ドルとなる。タイとインドネシアとは AFTA を結んでいるため、活用する AFTA 税率の税込輸入単価は 4 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 1.1 ドルで、輸入単価削減率は 30% となる。

タイの日本からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 29.3 ドルで、MFN 税率は 30% であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 38.1 ドルとなる。タイと日本とは日タイ EPA を結んでいるため FTA 税率は 0% まで削減されており、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 29.3 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 8.8 ドルで、輸入単価削減率は 30% となる。

一方、タイの EU28 からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 15.6 ドルで、MFN 税率は 30% であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 20.3 ドルとなる。タイと EU とは FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は MFN 税率と同じ 20.3 ドルとなる。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0% となる。

この結果、タイの中国、日本、及びベトナムからの T シャツ等の輸入単価は、EPA/FTA を活用する分だけ、タイの EU あるいは米国からの輸入単価よりも 30% も競争力を高めることになる。T シャツ等の肌着のタイの日本からの輸入は、EPA/FTA メリットがあるにもかかわらず、輸入単価が高いこともあり、輸入額は低水準にある。

日本の世界からの T シャツ等の肌着の輸入額は 23.7 億ドルであった。中国からの輸入の割合は 71% であり、ASEAN からは 17% であった。ASEAN の中でもベトナムからの輸入割合は 12% にも達しているし、タイとインドネシアは 2% であった。

日本の中国からの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.2 ドルで、MFN 税率は 9.2% であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 3.5 ドルとなる。日本と中国とは FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は MFN 税率と同じ 3.5 ドルとなる。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0% となる。

また、日本のベトナムからの T シャツ等の肌着の輸入単価は 3.7 ドルで、MFN 税率の税込輸入単価は 4.1 ドルとなる。日本とベトナムとは AJCEP を結んでいるため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 3.7 ドルとなる。このため、輸入単価削減額は 0.3 ドルで、輸入単価削減率は 9.2%となる。

このように、T シャツ等の肌着の日本の輸入において、ベトナムやタイなどの ASEAN は輸入単価の 9.2%分を削減できる。この点で、中国は ASEAN と違って日本市場で FTA のメリットを受けることができない。しかしながら、T シャツ等の肌着における日本の中国からの輸入単価が 3.5 ドルと低いため、ベトナムの FTA 税率込みの輸入単価の 3.7 ドルと比較してもまだ価格面で劣位にあるわけではない。このことが、中国が日本市場で ASEAN よりも高いシェアを確保できる 1 つの要因になっていると思われる。

図 8-9：中国の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

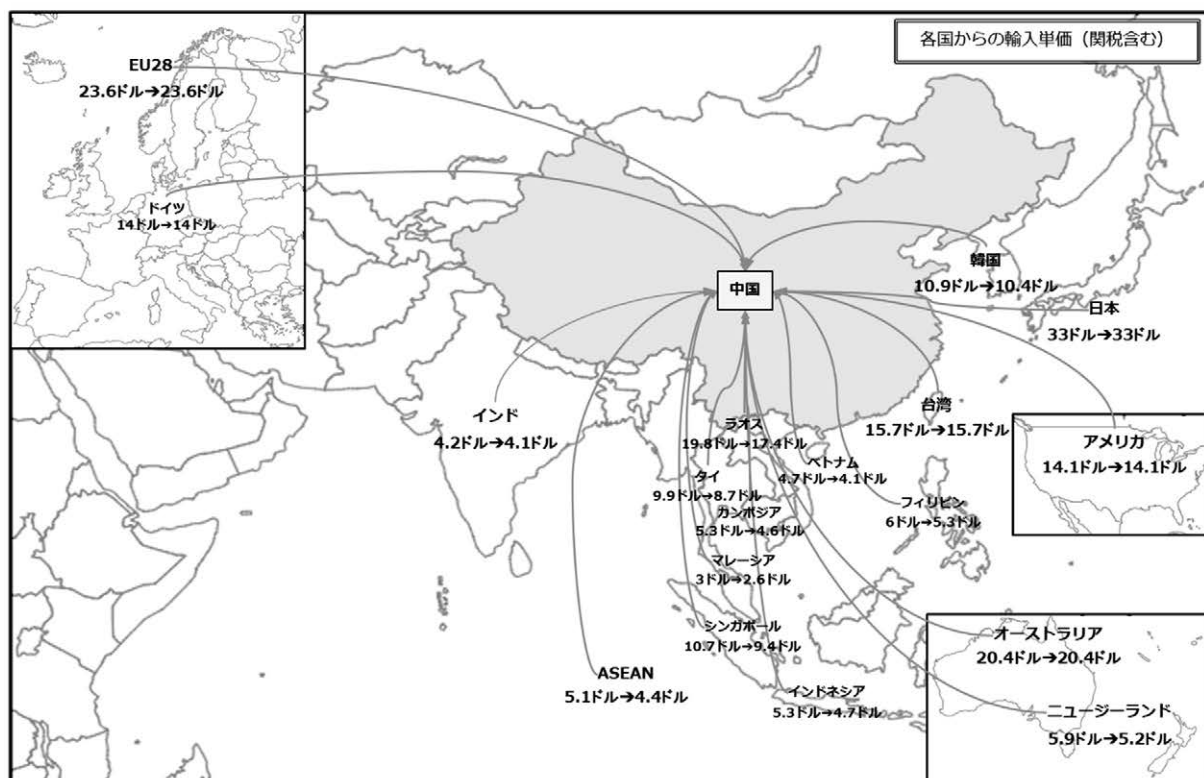
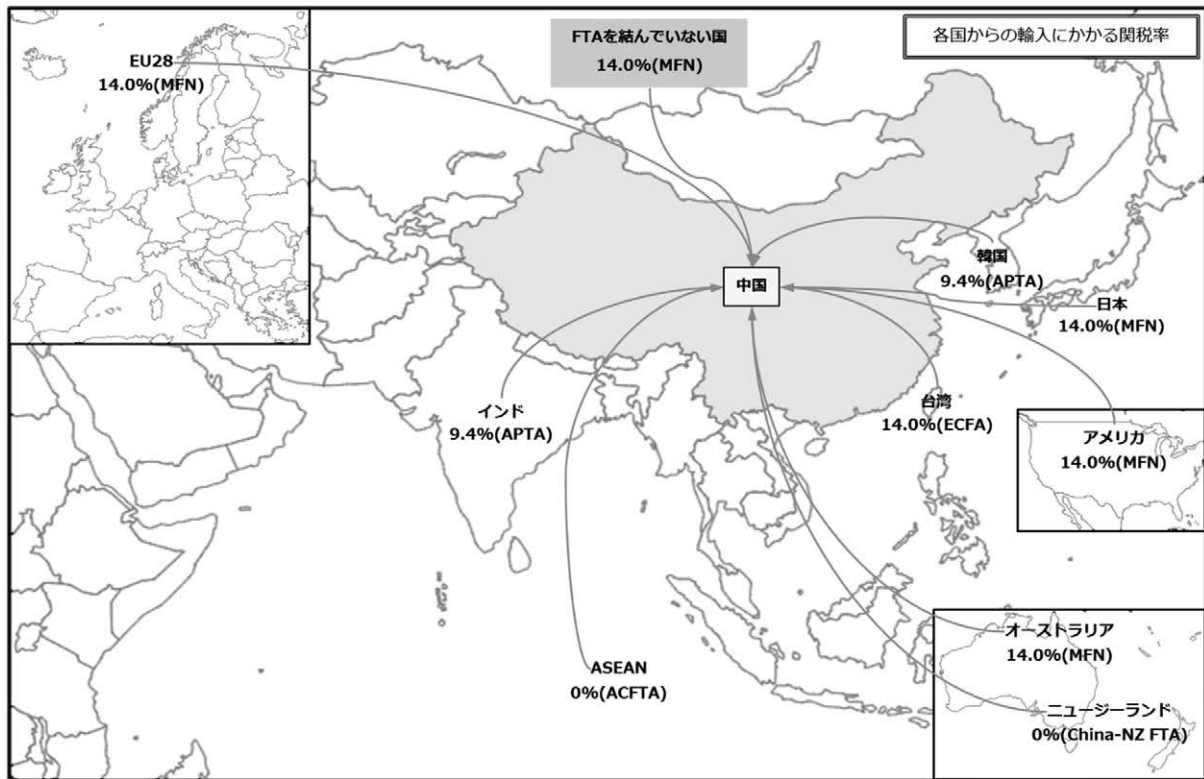


図 8-10 : インドネシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

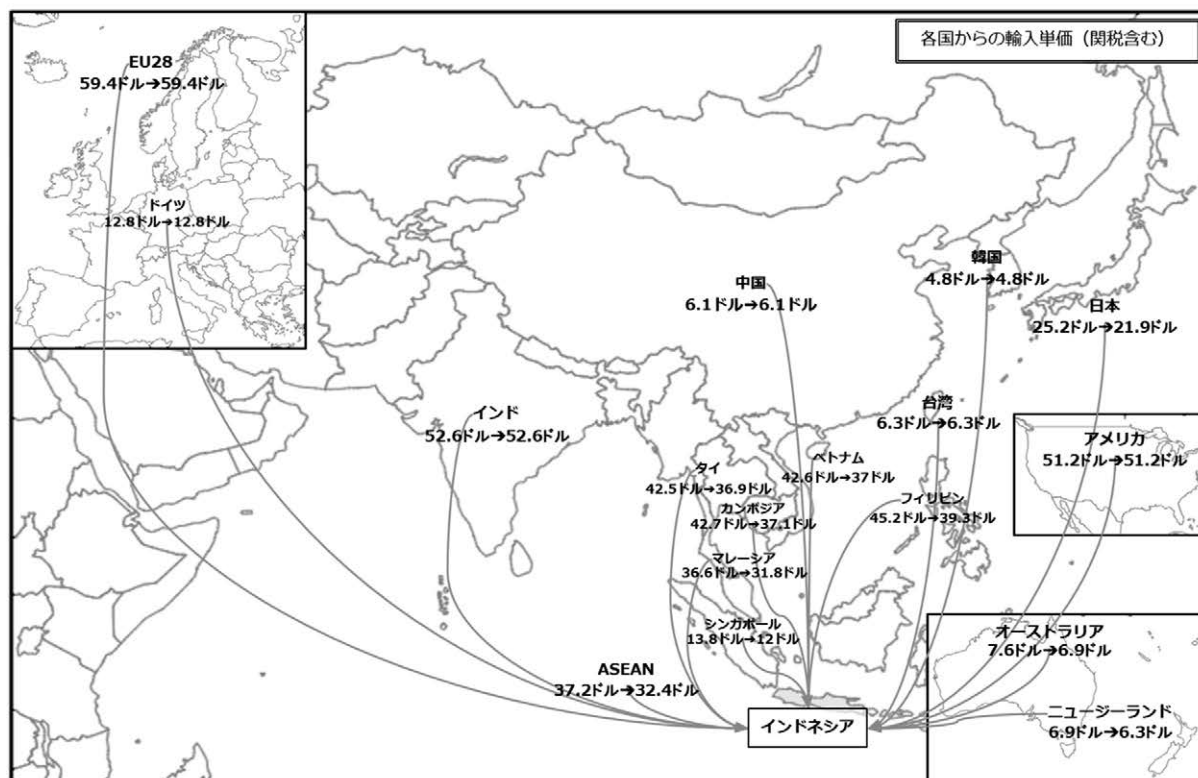
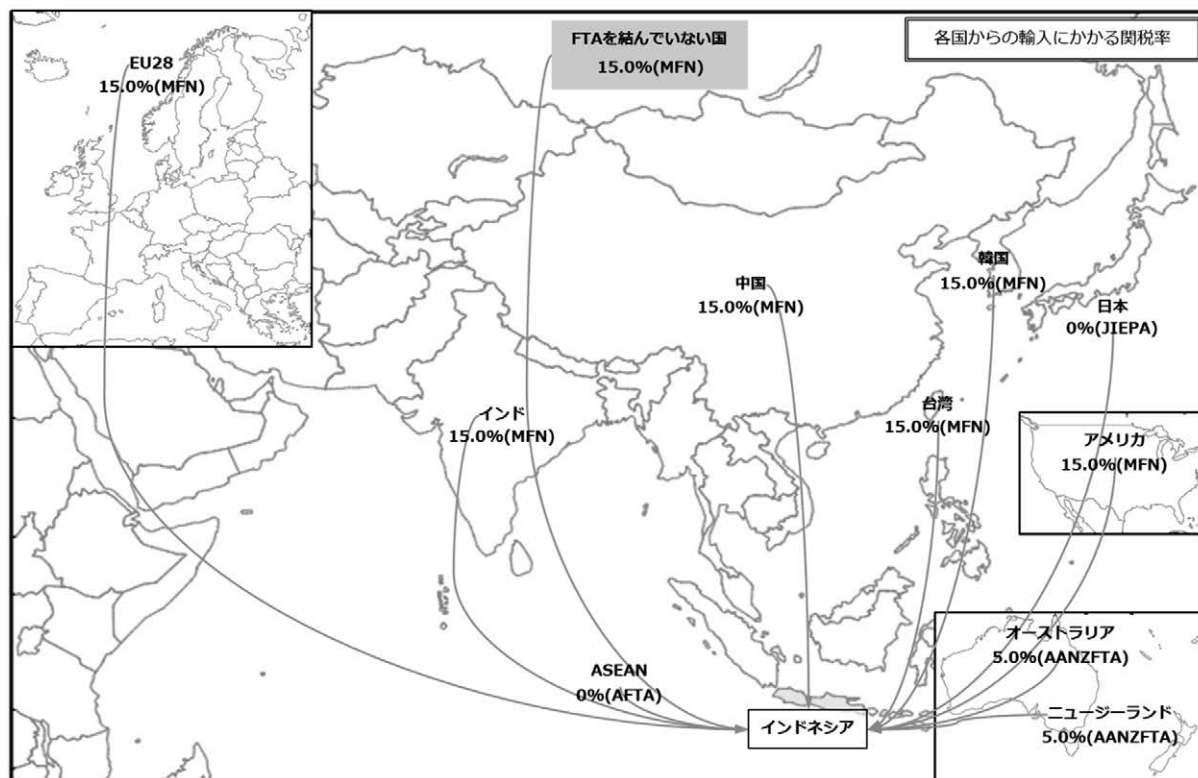


図 8-11：タイの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価

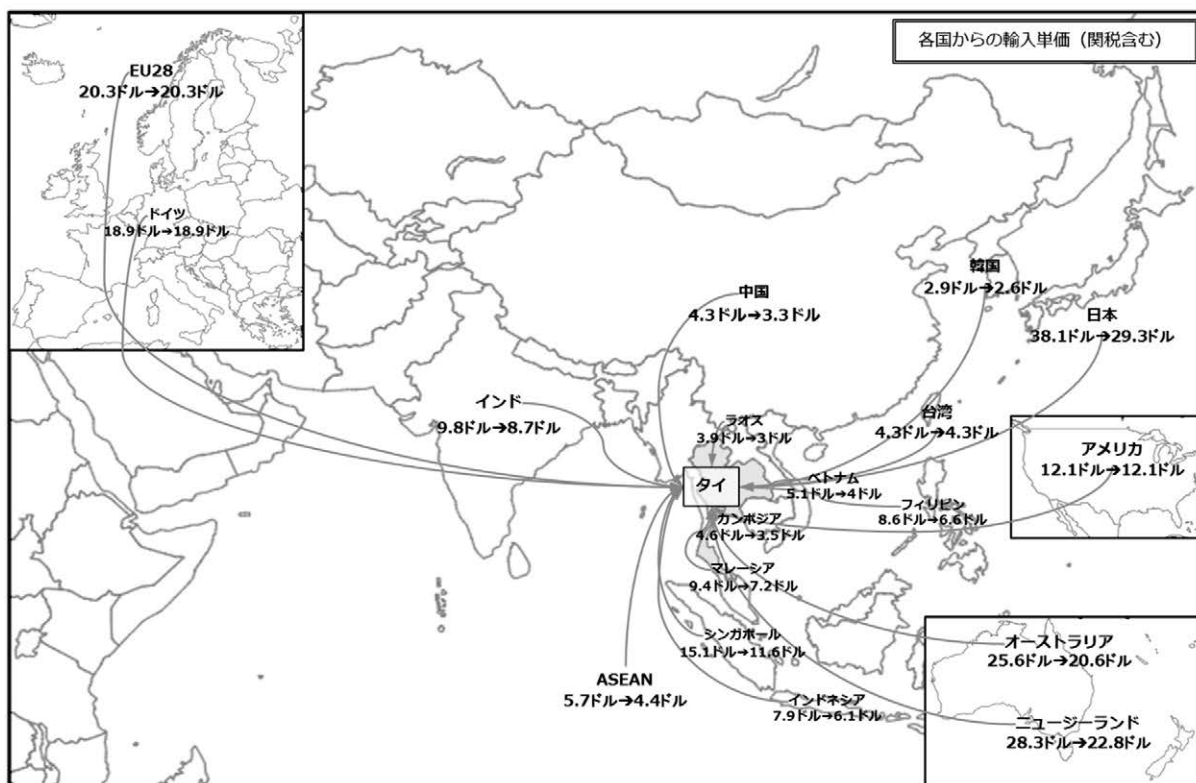
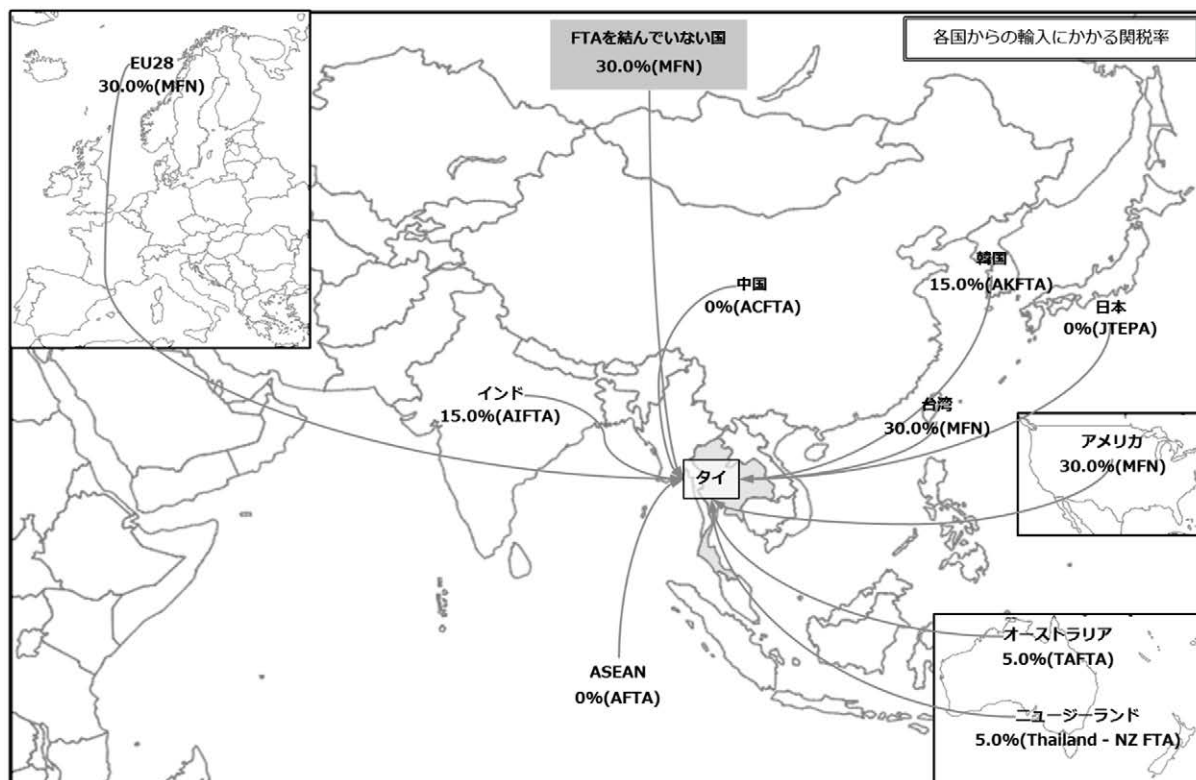
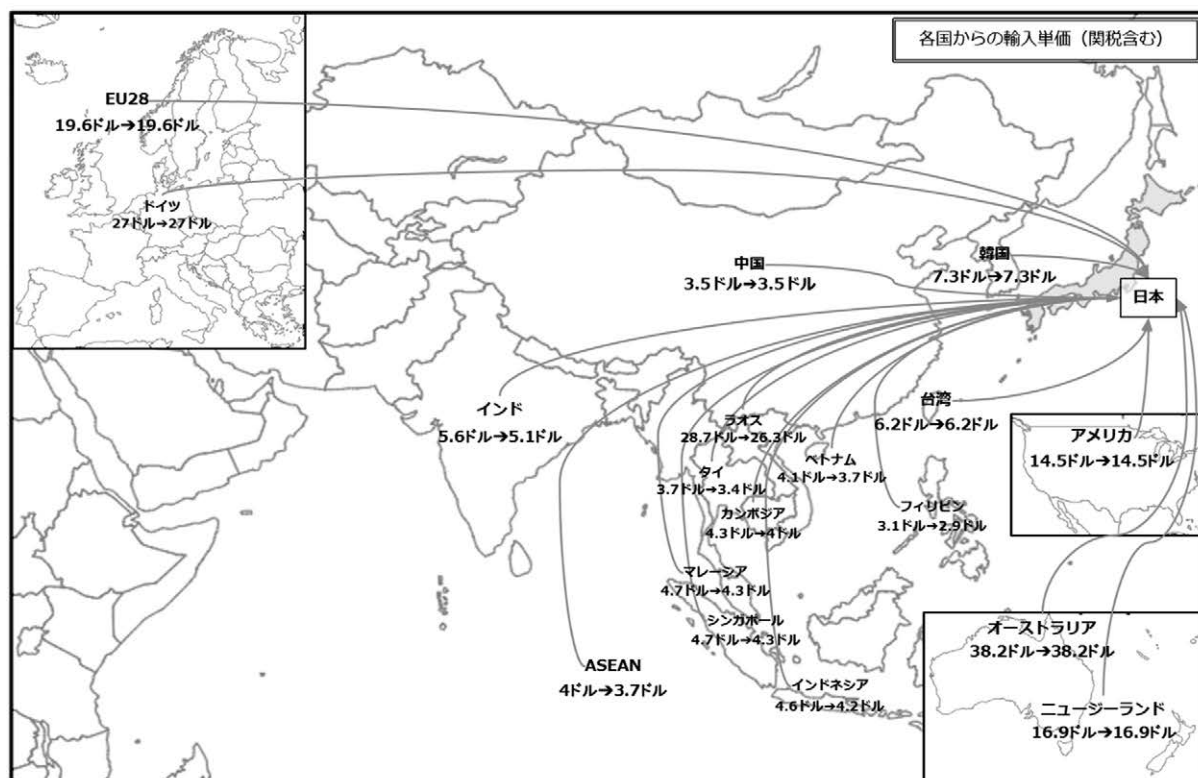
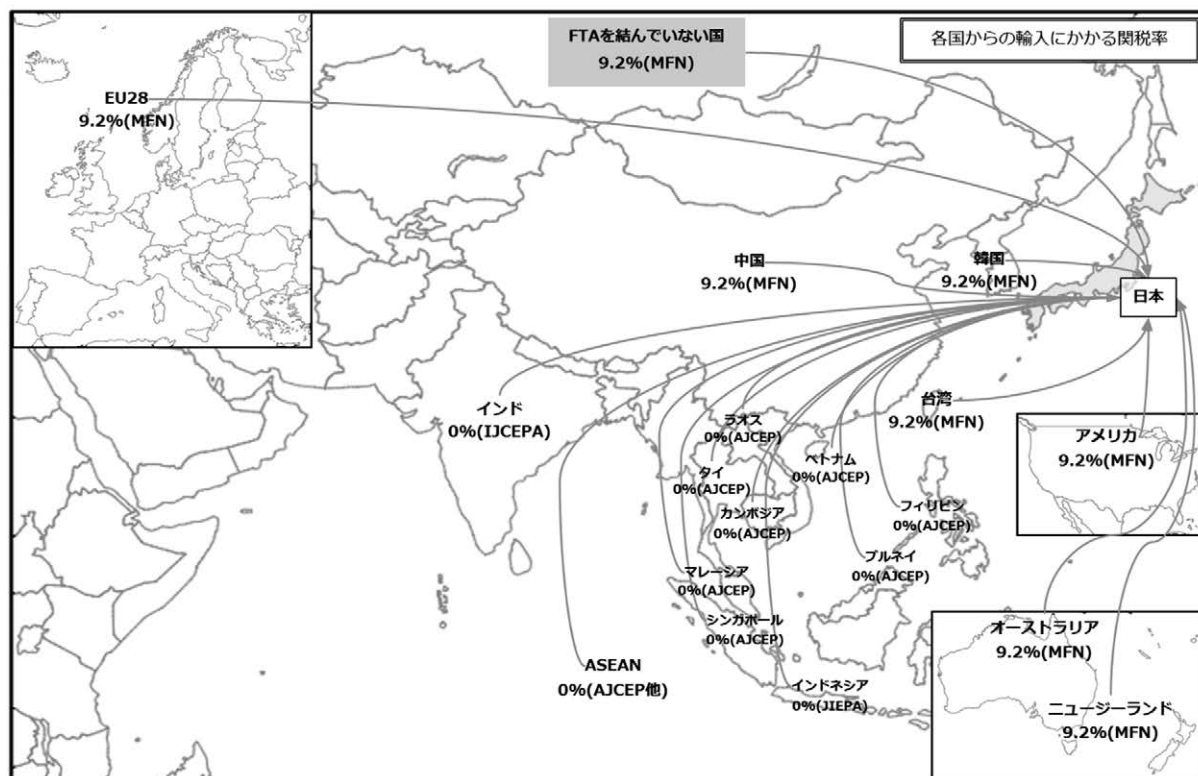


図 8-12：日本の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価



④ 乗用自動車 (HS8703)

中国の乗用自動車の 2013 年の輸入額は 475 億ドルで、EU からの輸入が全体の 57%、そのうちドイツからが 27%を占めた。米国からの輸入は 19%で、日本からは 15%、韓国からは 4%、ASEAN（ほとんどはタイから）からは 0.02%であった。

タイの乗用自動車の輸入額は 11.2 億ドルで、ASEAN からの輸入の割合は 51%、中でもインドネシアからは 35%、マレーシアからは 14%であった。EU からは 34%で、ドイツからは 27%であった。日本からの輸入の割合は現地生産が進んでいるためか 12%にとどまっており、米国からは 2%にすぎなかった。タイの中国と韓国からの乗用車の輸入の割合はともに 1%以下であった。

中国、タイ、日本の乗用自動車の世界からの輸入単価を比較すると、中国では 1 台当たり 40,101 ドル、タイは 19,402 ドル、日本は 30,560 ドルであった。

中国のタイからの乗用自動車の輸入単価は 23,531 ドルで、MFN 税率は 25%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 29,413 ドルとなる。タイは中国と ACFTA を結んでいるので、ACFTA 税率は 15%である。ACFTA 税率の税込輸入単価は 27,071 ドルとなる。この結果、輸入単価の削減額は 2,342 ドル、輸入単価の削減率は 10%となる。

中国の日本からの乗用自動車の輸入単価は 29,442 ドルで、MFN 税率は 25%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 36,802 ドルとなる。中国と日本とは EPA/FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 36,802 ドルと MFN 税率の税込輸入単価と同じである。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率はともに 0 となる。日本は中国と EPA 効果を発揮できないため、中国の乗用自動車市場において、インドネシアよりも 1 台当たり 2,160 ドルの関税削減額分だけ競争力を低下させている。

中国の米国からの乗用自動車の輸入単価は 41,878 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 52,348 ドルとなる。同様に、ドイツからの輸入単価は 56,208 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 70,260 ドルとなる。米国とドイツの輸入単価削減額と輸入単価削減率は、日本同様に、ともに 0 である。

また、中国の韓国からの乗用自動車の輸入においては、輸入単価が 19,890 ドルであった。中国の韓国への MFN 税率は 25%であるが、FTA 税率はアジア太平洋貿易協定（APTA、前バンコク協定）の活用により、23.2%にやや低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 24,863 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 24,509 ドルになる。中国の韓国からの乗用自動車 1 台当たりの輸入単価削減額は 354 ドルで、輸入単価削減率は 1.8%である。

つまり、中国市場においては、米国からの輸入もドイツからの乗用自動車の輸入も日本と同様に EPA/FTA を活用できない。このため、米独は日本とは FTA 活用による競争力において差は生じない。しかし、韓国はアジア太平洋貿易協定により輸入単価を 1 台当たり 354 ドル節約でき、FTA 活用による競争力を 1.8%上昇させる。これは中国のインドからの乗用自動車の輸入においても同様にアジア太平洋協定を活用できるので、インドは韓国と同程度に中国市場で日本や米独に対して競争力を高めることができる。

こうした FTA を活用した価格競争力で中国の乗用車市場で優位に立つ ASEAN と韓国であるが、実際の輸入額においてはドイツや米国、日本よりもそのシェアは低い。高額で贅沢な商品である輸入乗用車においては、ASEAN や韓国の FTA のメリットは薄まってしまうと考えられる。

もしも、将来において、日中韓 FTA が発効すれば、日本と韓国は乗用自動車の中国市場への輸出において、米独に対して価格競争力で優位に立つことになる。中国が日中韓 FTA で、現在の乗用車の MFN 税率の 25%をどれくらい削減するのかが注目される。

一方、タイのインドネシアからの乗用自動車の輸入単価は 14,793 ドルで、MFN 税率は 70.1%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 25,168 ドルとなる。タイはインドネシアとは AFTA を結んでいるので、AFTA 税率は 0%である。AFTA 税率の税込輸入単価は 14,793 ドルとなり、元々の輸入単価と変わらない。この結果、輸入単価の削減額は 10,375 ドル、輸入単価の削減率は 70.1%となる。

タイの日本からの乗用自動車の輸入においては、ASEAN 日本 FTA (AJCEP) か日タイ EPA を活用できる。このため、2014 年時点においては、MFN 税率の約 70.1%から AJCEP/EPA の活用で 49.1%に関税が減少する。タイの日本からの乗用自動車の輸入単価である 22,890 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価で 38,945 ドル、AJCEP/EPA 活用の税込輸入単価で 34,139 ドルに上昇する。輸入単価削減額は 4,805 ドル、輸入単価削減率は約 21%であった。

日本はタイとの貿易で EPA を活用できるが、AFTA よりも関税削減率が低いため、インドネシアよりも乗用自動車 1 台当たりの輸入単価削減額で 5,570 ドルも EPA/FTA 効果が低いことになる。

タイの米国からの輸入単価は 10,115 ドル、韓国からは 8,424 ドル、ドイツからは 33,885 ドルであった。米国とドイツはタイと FTA を結んでいないので、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0 であった。韓国は ASEAN 韓国 FTA (AKFTA) を使えるので、輸入単価削減額で 1,726 ドルと日本の半分弱、輸入単価削減率で 20.5%と日本と同様であった。

日韓は、タイの乗用自動車市場で、米国とドイツよりも FTA 活用により、1 台当たりの輸入単価の 20%程度の競争力を高めている。しかしながら、米独がタイで乗用自動車を生産・販売し、他の ASEAN で生産したものをタイに輸出すれば、この日韓との FTA 活用による競争力の低下は解消されることになる。

図 8-13：中国の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

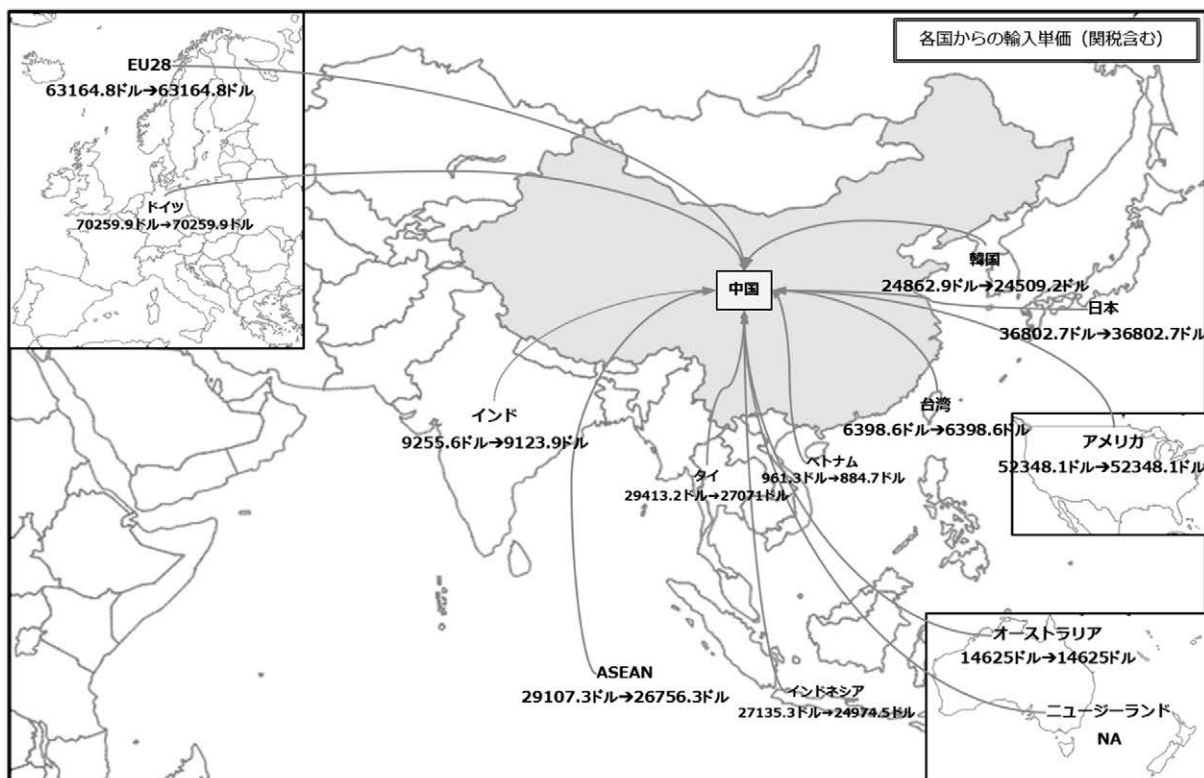
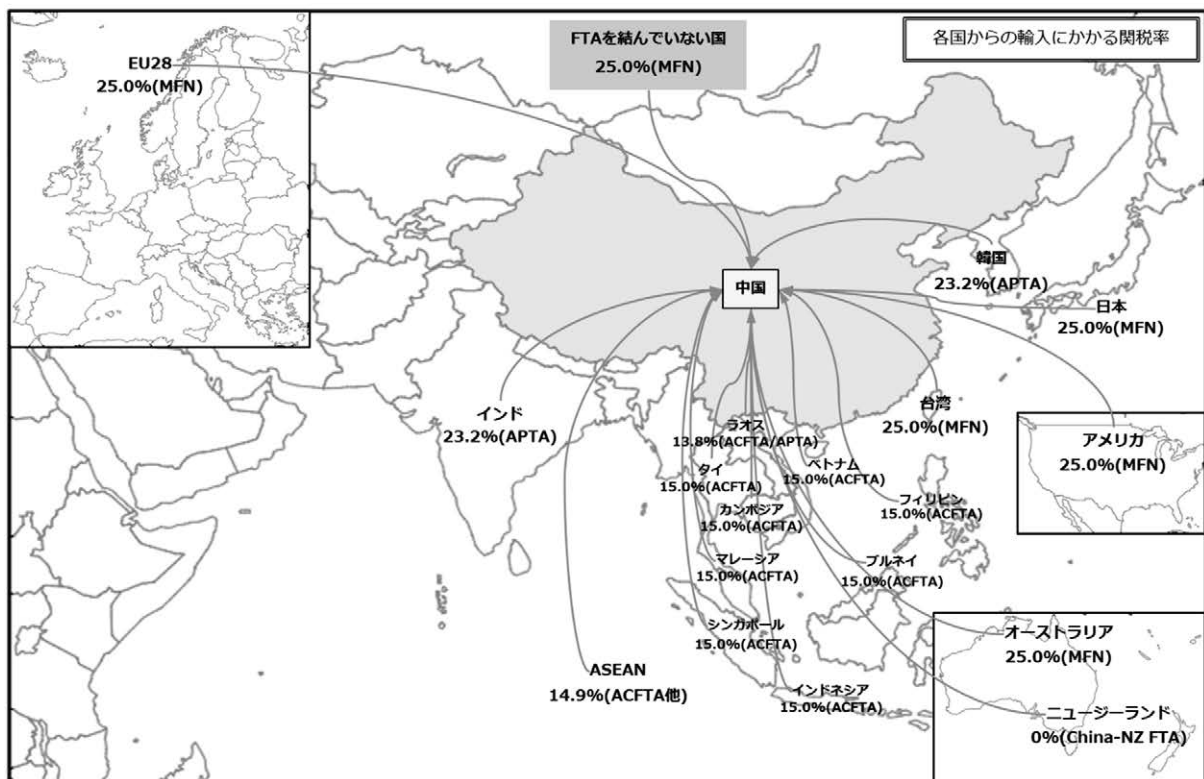


図 8-14 : タイの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価

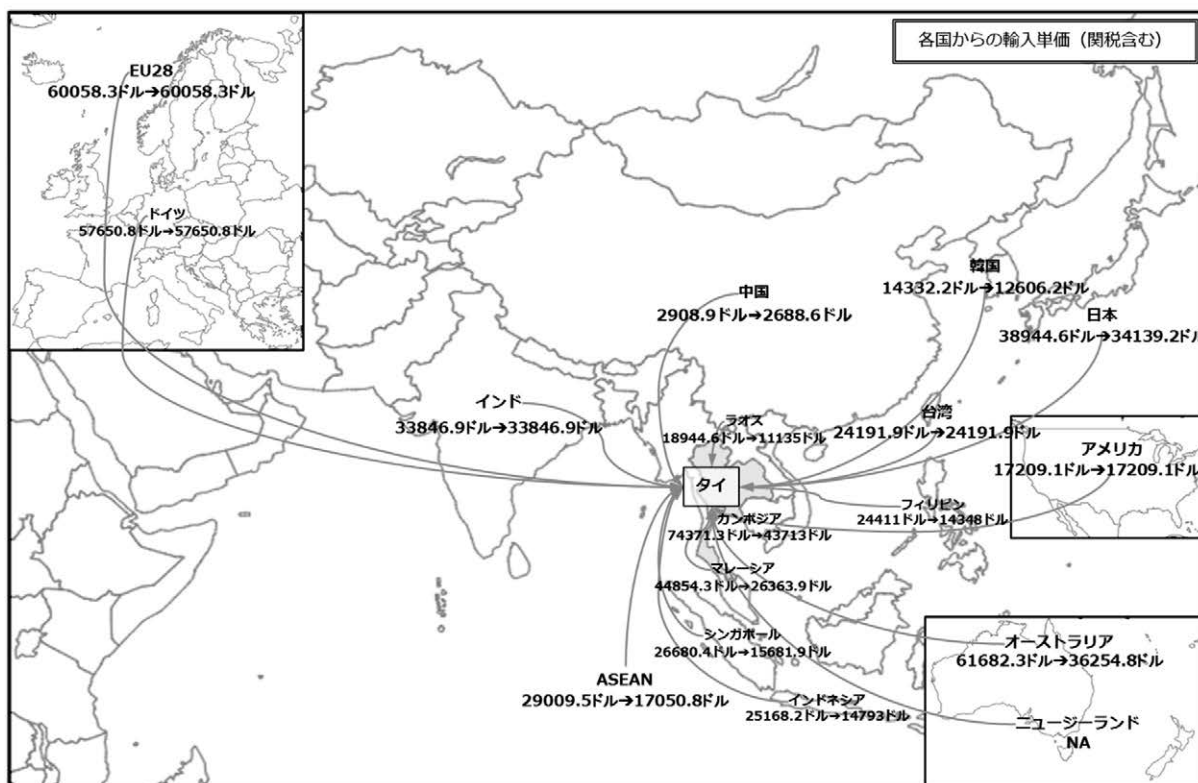
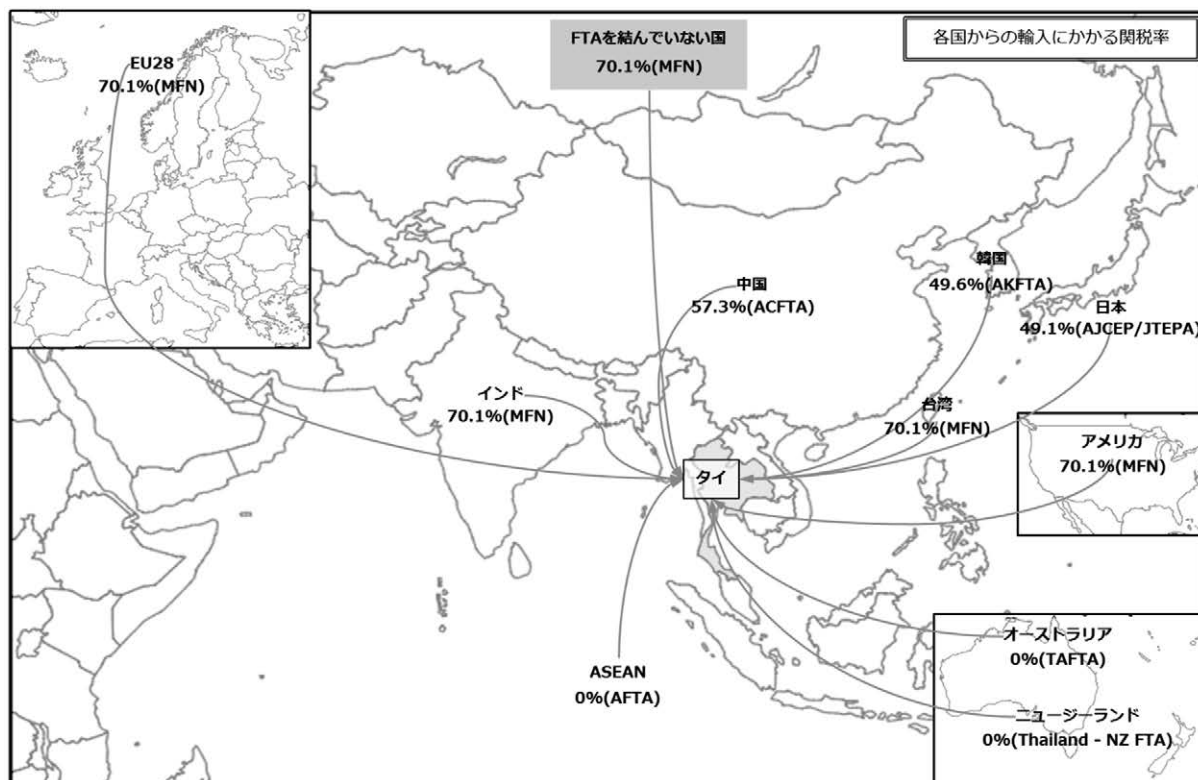
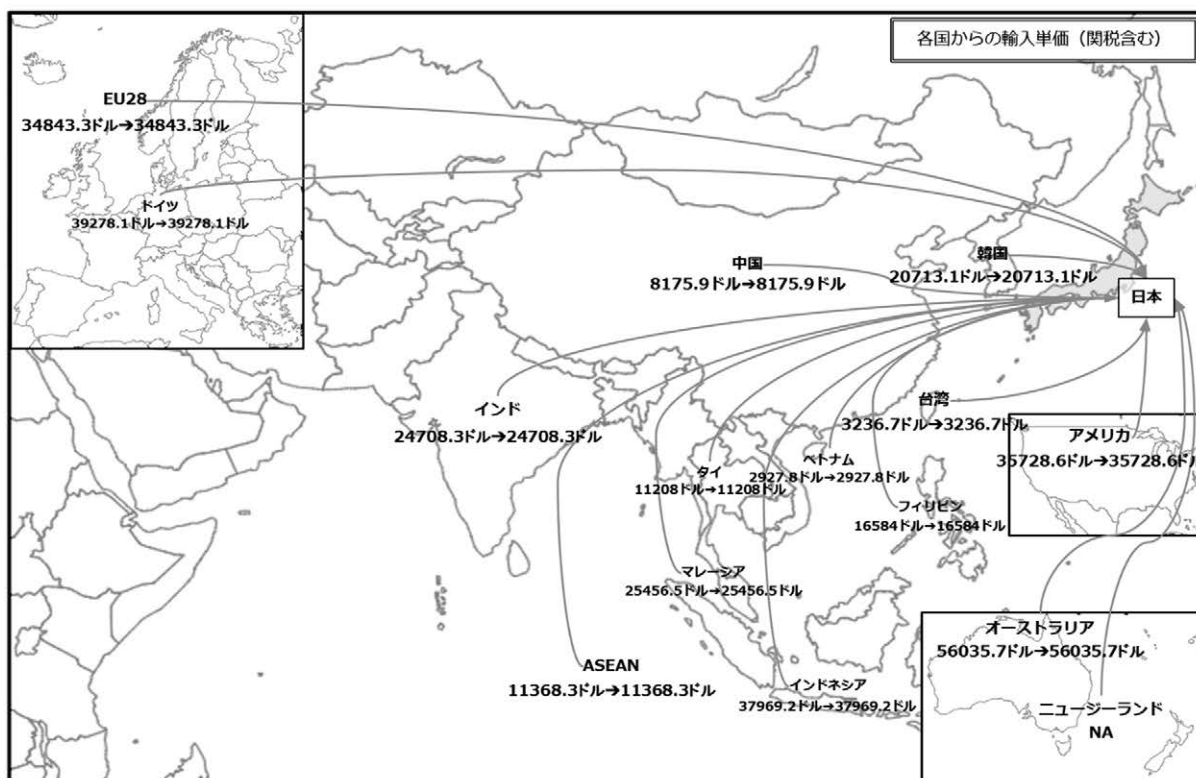
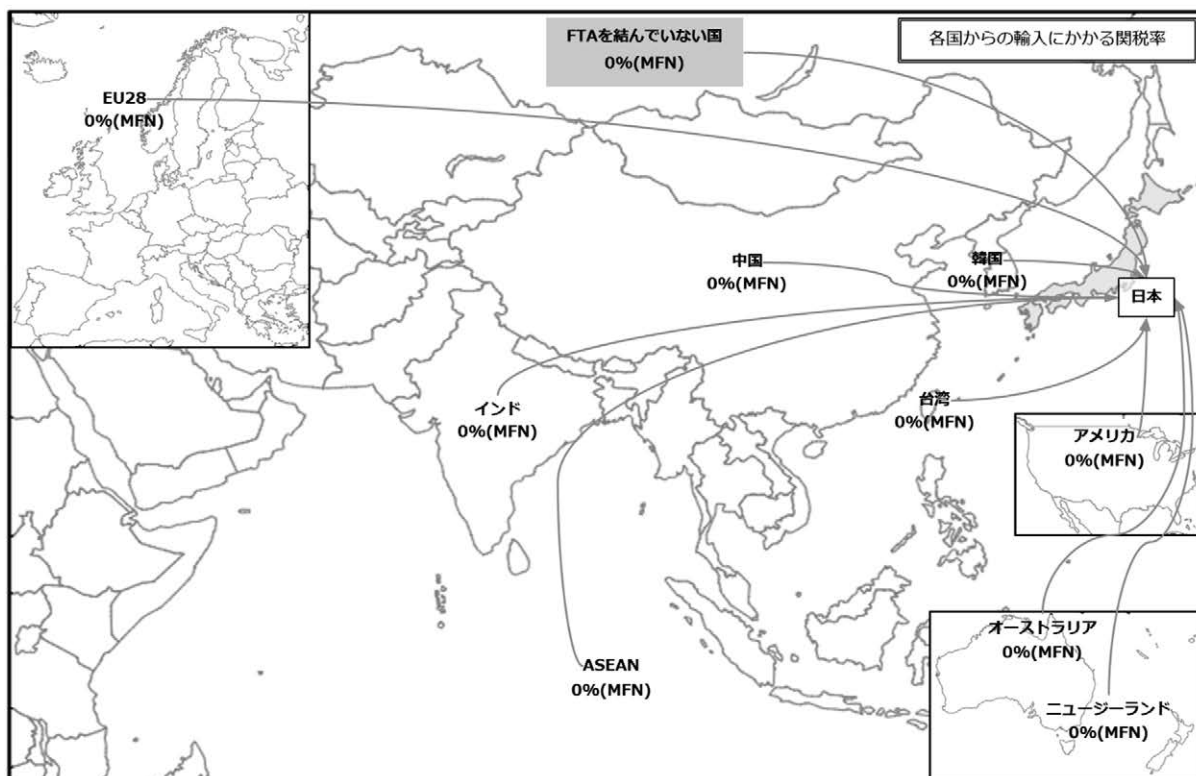


図 8-15：日本の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価



⑤ 自動車部品 (HS8708)

中国の自動車部品の輸入額は 2013 年で 130 億ドルであり、EU28 からの輸入の割合は 54%、その中でドイツからは 41%であった。日本からの輸入の割合は 19%、韓国からは 16%、米国からは 5%であった。タイを中心とした ASEAN からの輸入は 2%で、台湾からは 1%であった。

中国、インドネシア、マレーシア、タイの自動車部品の輸入単価を比較すると、各国ともキログラム当たり 10 ドル～11 ドルになる。

中国の日本からの自動車部品の輸入単価はキログラム当たり 12.1 ドルで、MFN 税率は 9.8%であった。したがって、MFN 税率の税込輸入単価は 13.3 ドルとなる。中国と日本とは EPA/FTA を結んでいないため、活用する FTA 税率の税込輸入単価は 12.1 ドルと MFN 税率込み輸入単価と同じである。このため、輸入単価削減額と輸入単価削減率はともに 0 となる。

中国の米国からの自動車部品の輸入単価は 13.7 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 15.0 ドルとなる。同様に、ドイツからの輸入単価は 14.0 ドルで、MFN と FTA 活用の税込輸入単価は 15.3 ドルとなる。米国とドイツの輸入単価削減額と輸入単価削減率は、日本同様にともに 0 である。

また、中国の韓国からの自動車部品の輸入においては、輸入単価が 6.73 ドルであった。中国の韓国への MFN 税率は 9.8%であるが、FTA 税率はアジア太平洋貿易協定 (APTA) の活用により、9.4%にやや低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 7.39 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 7.37 ドルになる。中国の韓国からの自動車部品キログラム当たりの輸入単価削減額は 0.02 ドルで、輸入単価削減率は 0.3%である。

また、中国のタイからの自動車部品の輸入においては、輸入単価が 11.2 ドルであった。中国の韓国への MFN 税率は 9.8%であるが、FTA 税率は AFTA の活用により、1.6%に低下する。このため、MFN 税率の税込輸入単価は 12.3 ドルで、FTA 活用の税込輸入単価は 11.3 ドルになる。中国のタイからの自動車部品キログラム当たりの輸入単価削減額は 0.9 ドルで、輸入単価削減率は 8.2%であった。

つまり、中国の自動車部品市場においては、米国からの輸入もドイツからの輸入も日本と同様に FTA を活用できない。このため、米独ともに日本との FTA 活用による競争力の変化は生じない。しかし、タイは AFTA、韓国はアジア太平洋貿易協定 (APTA) の活用により、価格競争力をそれぞれ 8.2%と 0.3%上昇させる。

もしも、将来において、日中韓 FTA あるいは RCEP が発効すれば、日本と韓国は自動車部品の中国市場において、米独との輸入単価における競争力で現在よりも優位に立つことになる。

一方、タイの自動車部品の 2013 年における輸入額は 79 億ドルで、日本からの輸入の割合は 71%と圧倒的に高い。インドネシアとフィリピンを中心に ASEAN からは 12%、中国からは 8%、EU からは 8% (ドイツは 4%)、韓国 3%、米国 2%、インド 2%であった。

タイの日本からの自動車部品の輸入においては、日タイ EPA (JTEPA) を活用できる。JTEPA を利用したタイの日本からの輸入において、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなどの自動車部品 115 品目、2014 年 4 月には同 31 品目の計 146 品目の輸入関税が撤廃された。

ただし、通常の品目と異なり、原産地証明書 (C/O) を輸入時に提示するだけでは特惠関税を享受できず、一定の条件をクリアしなければならない。すなわち、対象品目は「自動車組み立て製造に使用される部品」に限られ、かつ輸入者は自動車製造会社もしくは自動車部品製造会社に限定されている。こうした条件の適否を巡って、現場においては、日本企業とタイ税関との間で、食い違いが発生しているようである。

本章の輸入単価分析においては、このタイの自動車部品における関税撤廃が全面的に実施されたという前提で計測されている。したがって、もしもタイ税関で関税撤廃の条件に満たないと判断されたケースが多い場合は、JTEPA の下でのタイの輸入単価分析はその分だけ割り引いて考えなければならない。

タイの日本からの自動車部品に対する MFN 税率は 25% であるが、JTEPA の全面的な活用による FTA 税率は 7.5% に削減される。このため、タイの日本からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 11.8 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 14.7 ドルであるが、日タイ EPA 活用の税込輸入単価で 12.6 ドルに低下する。輸入単価削減額は 2.1 ドルで、輸入単価削減率は 17.5% となる。

タイのインドネシアからの自動車部品に対する MFN 税率は 25% であるが、AFTA の活用による FTA 税率は 0% に削減される。このため、タイのインドネシアからの自動車部品の輸入単価の 10 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 12.5 ドルであるが、AFTA 活用の税込輸入単価は 10 ドルにとどまる。したがって、輸入単価削減額は 2.5 ドルで輸入単価削減率は 25% になる。

タイの中国からの自動車部品に対する MFN 税率は 25% であるが、ACFTA の活用による FTA 税率は 16.3% に削減される。このため、タイの中国からの自動車部品の輸入単価であるキログラム当たり 6.8 ドルは、MFN 税率の税込輸入単価では 8.5 ドルであるが、ACFTA 活用の税込輸入単価で 7.9 ドルに低下する。輸入単価削減額は 0.6 ドルで、輸入単価削減率は 8.7% となる。

タイの米国からの輸入単価は 13.7 ドル、ドイツからは 13.3 ドルであった。米国とドイツはタイと FTA を結んでいないので、輸入単価削減額と輸入単価削減率は 0 である。

タイの韓国からの輸入は ASEAN 韓国 FTA (AKFTA) を使えるので、MFN 税率の 25% から FTA 税率は 15.2% に低下する。タイの韓国からの自動車部品の輸入単価は 6.8 ドル、MFN 税率の税込輸入単価は 8.5 ドルで、FTA 税率の税込輸入単価は 7.9 ドルとなる。この結果、韓国の輸入単価削減額は 0.7 ドルで、輸入単価削減率は 9.8% となる。

このように、タイの自動車部品市場において、日本、中国、ASEAN、韓国は EPA/FTA 活用により、米国、ドイツよりもその輸入単価の 8.7%～25%に相当する価格競争力を高めている。

図 8-16：中国の自動車部品の FTA 税率・輸入単価

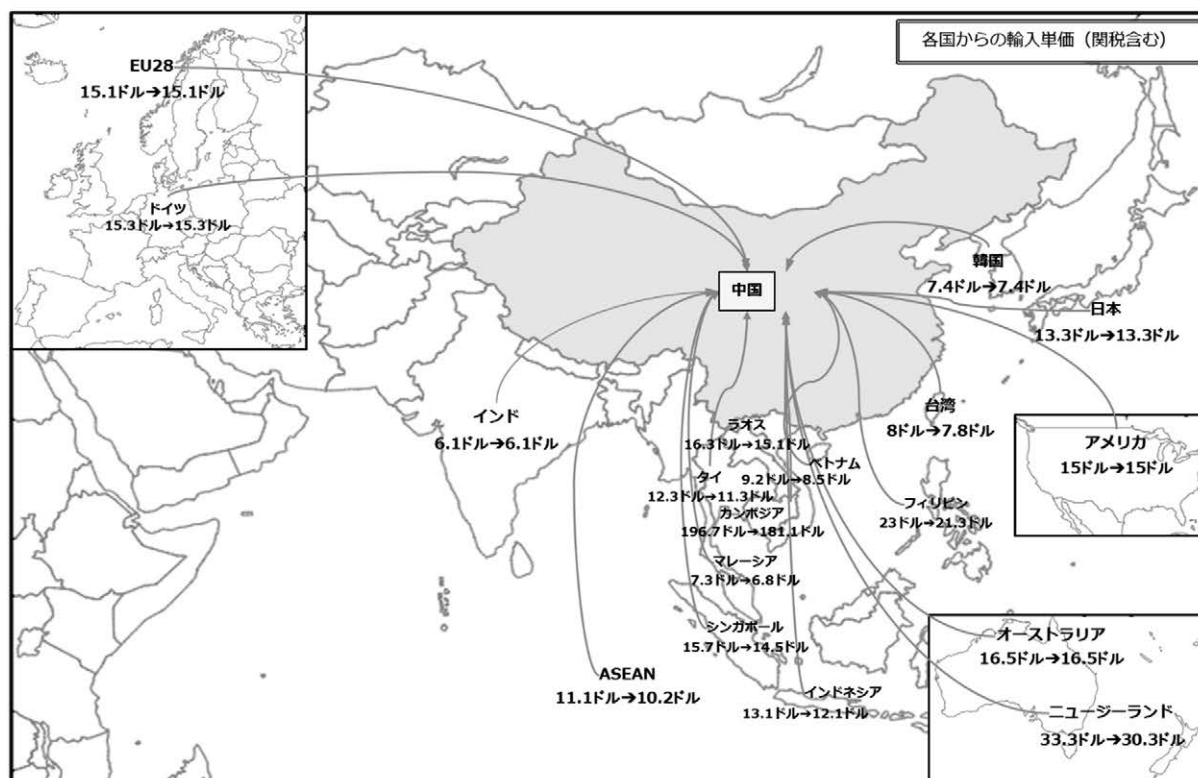
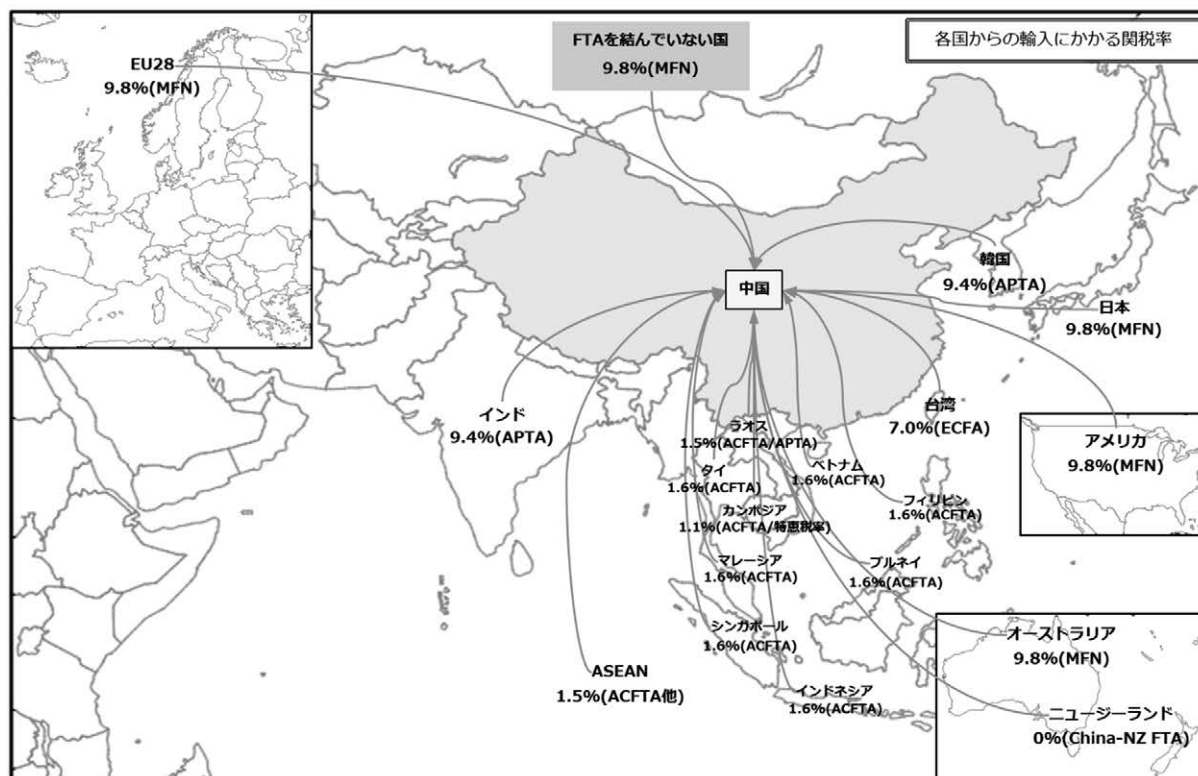


図 8-17：インドネシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

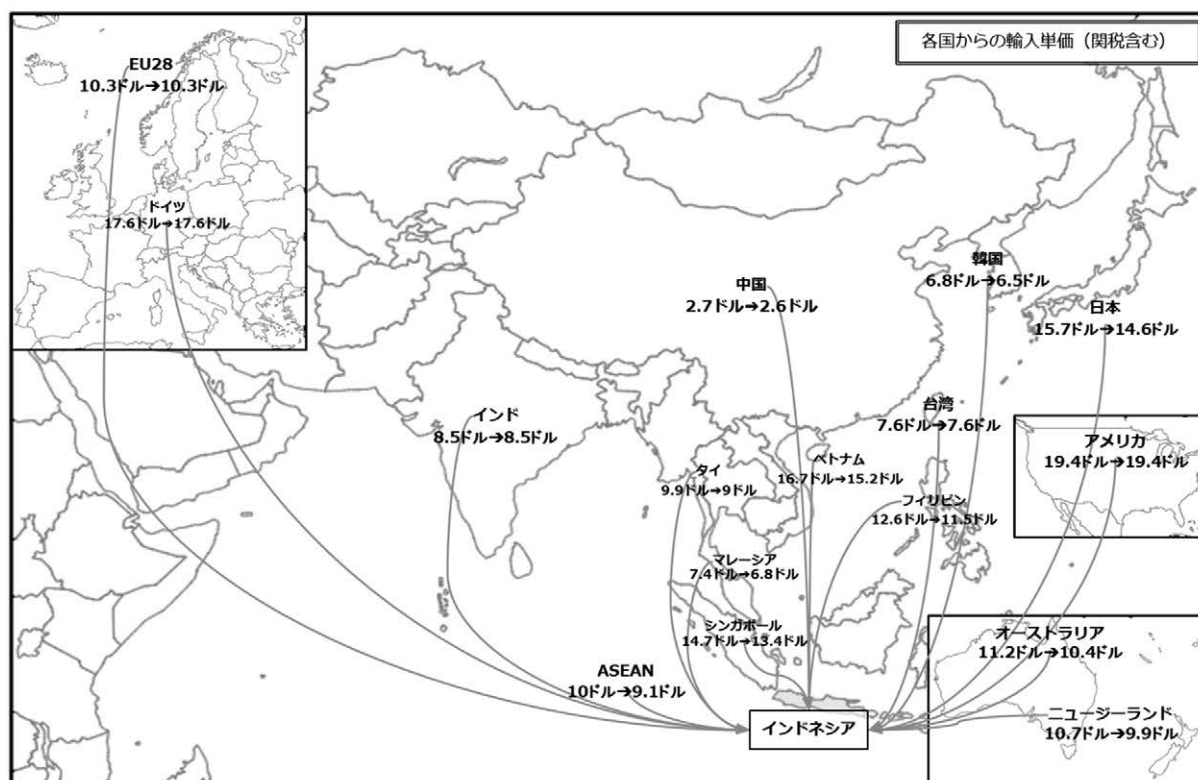
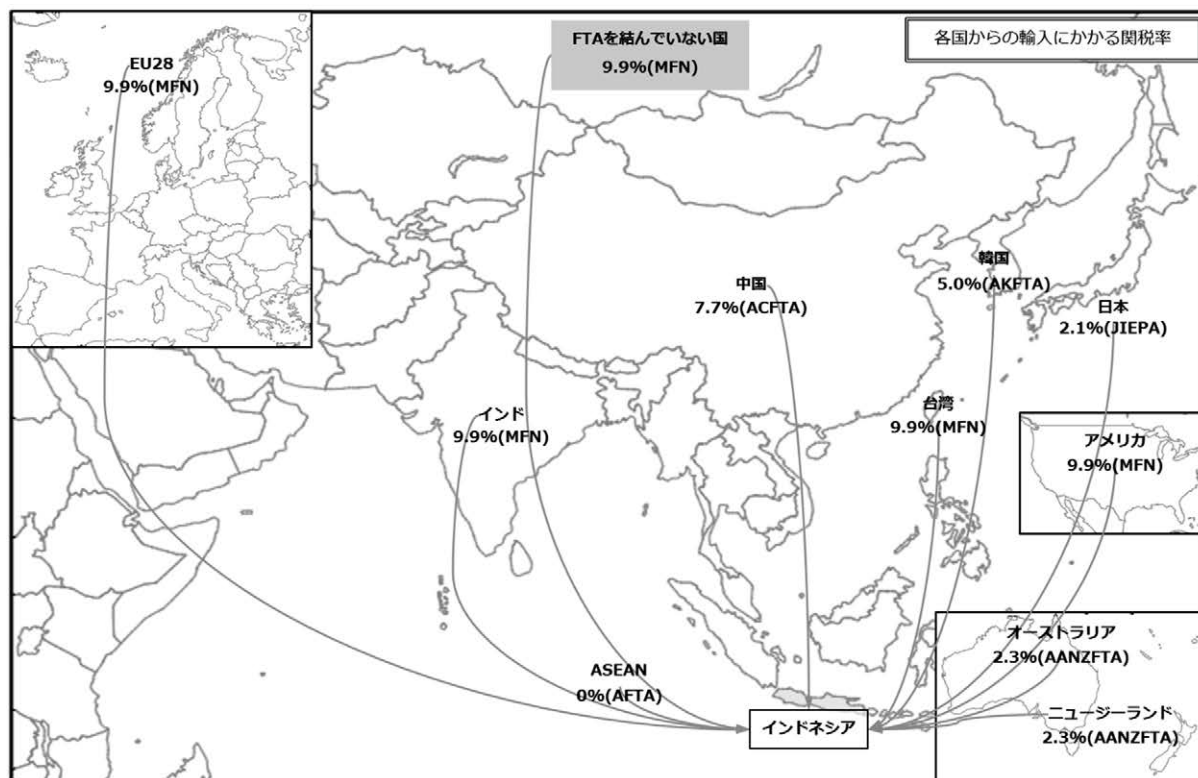


図 8-18：タイの自動車部品の FTA 税率・輸入単価

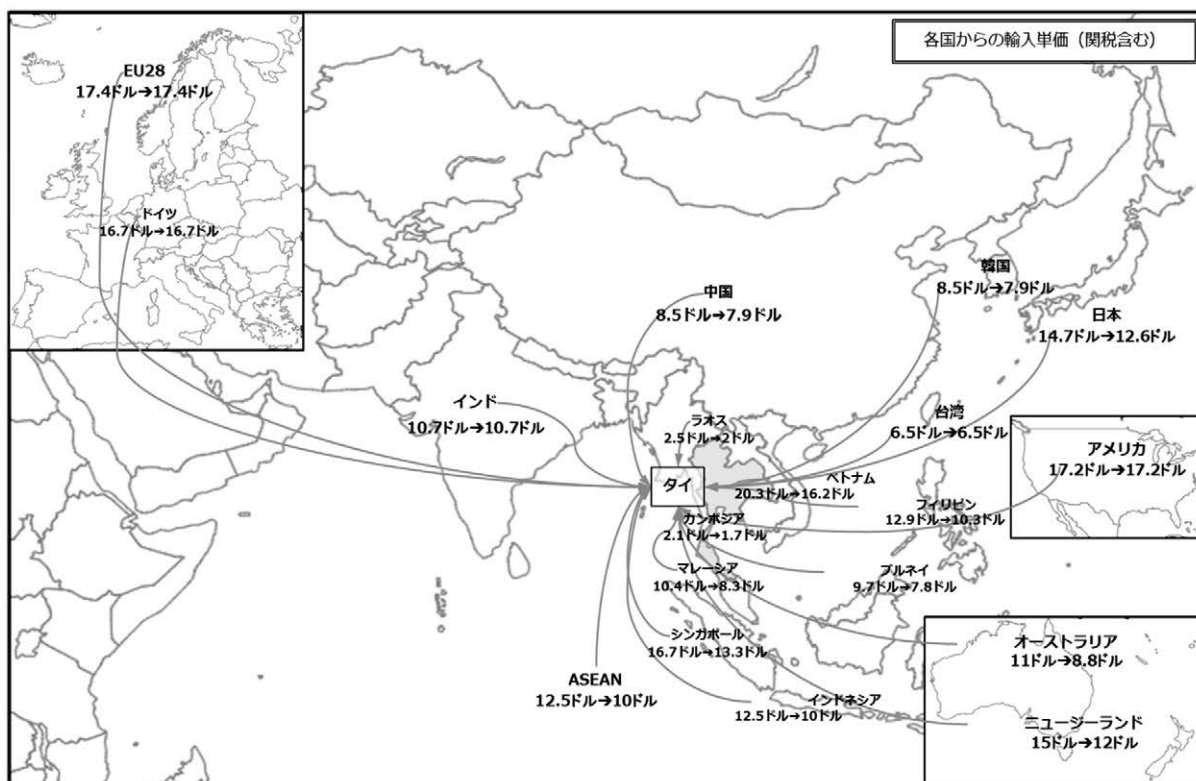
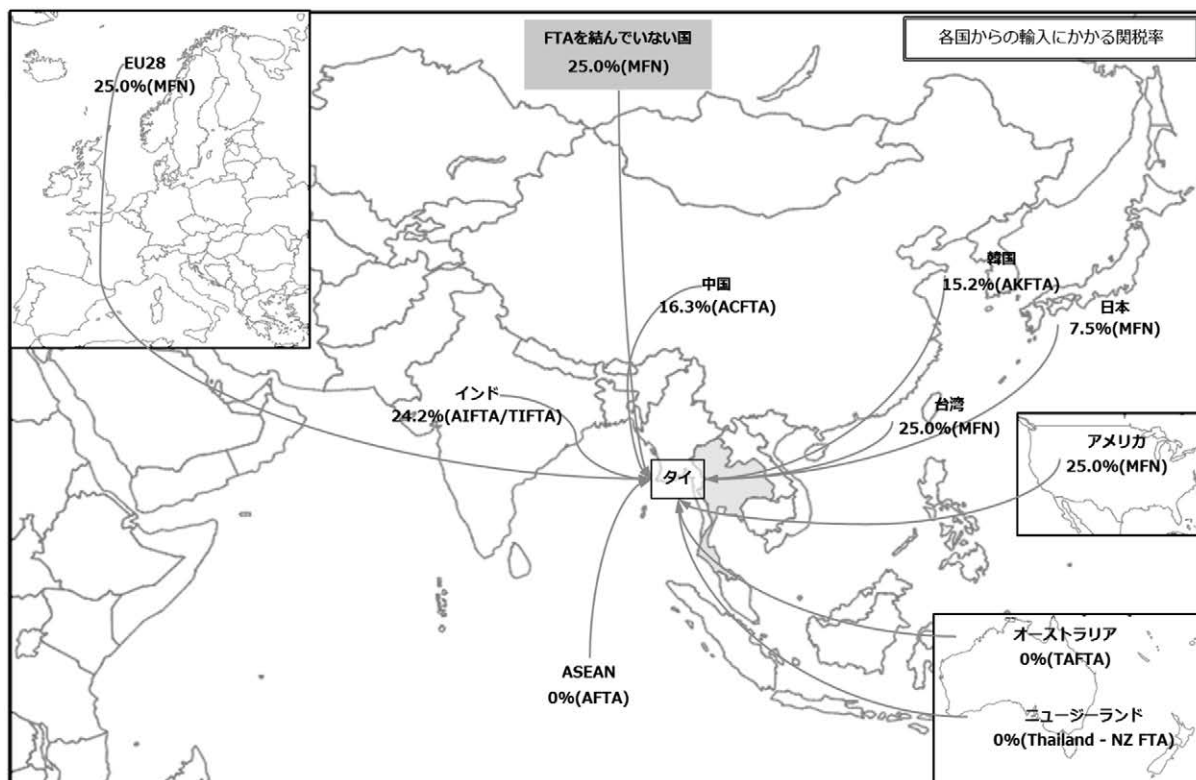
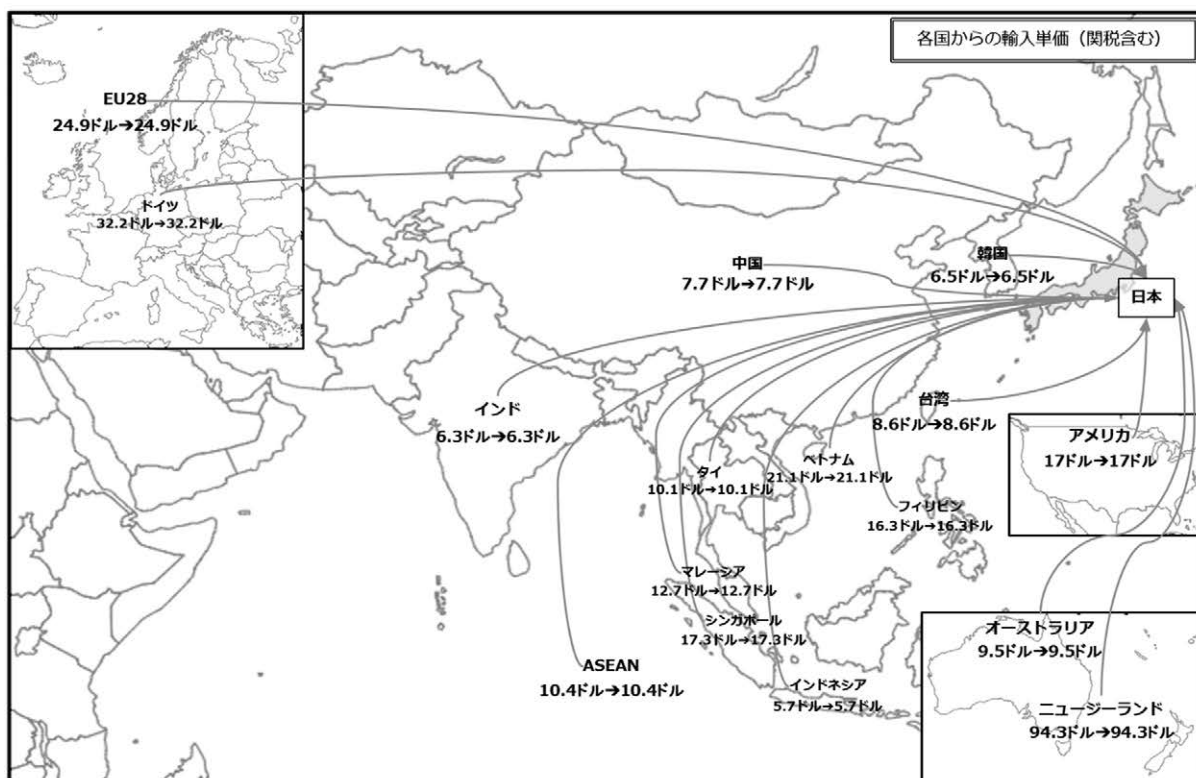
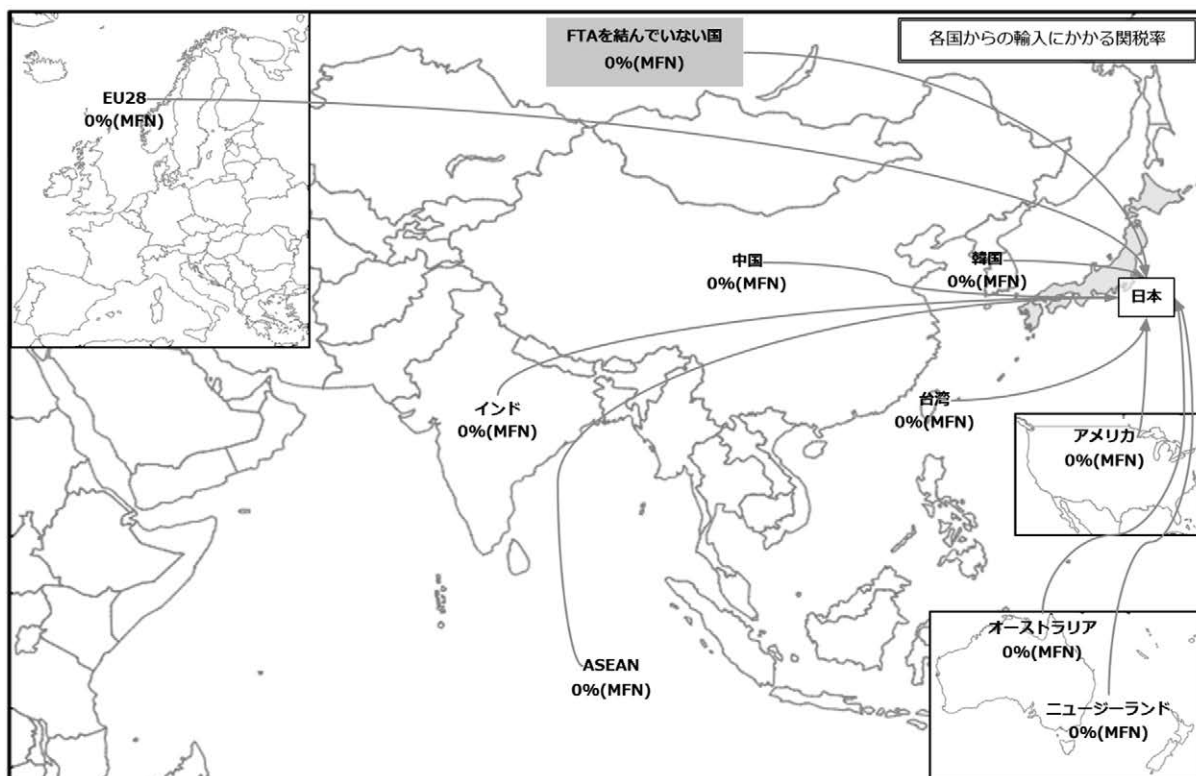


図 8-19：日本の自動車部品の FTA 税率・輸入単価



9. タイの3つの FTA（ACFTA、AFTA、JTEPA）の関税削減効果

(1) はじめに

今年度のタイの FTA による関税削減の調査では、昨年度の ASEAN-中国 FTA (ACFTA)、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) に加え、日本-タイ間の FTA である「日タイ経済連携協定 (JTEPA)」も対象とした。タイにとって日本は輸入で第 1 位、輸出で第 3 位 (2013 年) と主要な貿易相手国である。また、日本からも自動車、家電メーカーなどが多数進出しており、東アジアにおける最重要国のひとつとなっている。

JTEPA は 2002 年 4 月、日本の小泉首相とタイのタクシン首相との首脳会談において作業部会の設置が合意され、2004 年 2 月より正式な協議が開始された。そして 3 年後の 2007 年 4 月の署名を経て 11 月に発効、全品目の 99.82% にあたる 5495 品目 (タイ側、日本側は 92.95% にあたる 8612 品目) の税率が引き下げられた。

2014 年時点で、日本とタイの間の FTA はこの JTEPA と、約 1 年半後の 2009 年 6 月に発効した日 ASEAN 包括的経済連携協定 (AJCEP) が利用可能である。ただし、JTEPA は発効が AJCEP の 2009 年 6 月よりも早く、関税の引き下げが先行していること、JTEPA は協力措置などを梃子にして AJCEP より高い自由化率を獲得しているため、全般的には JTEPA のほうが AJCEP よりも有利な税率となっている (注4)。また、FTA の利用に必要な日本商工会議所の原産地証明書の発給件数においても、JTEPA が 65735 件と AJCEP の 7108 件を大きく上回っており (2013 年)、JTEPA のほうが利用頻度は高い。そのため、今回の調査では日本-タイの FTA の代表として JTEPA の税率を調査の対象とし、ACFTA および AFTA との関税削減の効果を比較した。

ASEAN 域内での自由な貿易を目指す AFTA、ASEAN+1 の FTA である ACFTA、タイと日本の二国間の FTA である JTEPA の 3 つの FTA について、関税削減の効果を検証するのが目的である。

本章の構成としては、それぞれの FTA の税率を単純平均および加重平均の双方で確認した上で、ACFTA と JTEPA については税率の比較を品目数ベースでも行った。さらに実際の輸入額から FTA による関税の削減効果を推計するとともに、タイの実際の FTA 利用率との差異を検証した。加えて章末ではタイの主要産業である自動車関連の品目に対象を絞り、各 FTA の効果を比較検証した。

(注4) AJCEP と JTEPA の税率を比較すると、AJCEP 発効後に関税が残存している 2951 品目のうち、AJCEP のほうが税率が低い品目は 532 品目、JTEPA のほうが低い品目は 2236 品目であった (ジェトロ通商弘報 2009 年 6 月 3 日)。

(2) 2014 年のタイの関税率

2014 年時点におけるタイの関税率（単純平均）は表 9-1 のとおりである。通常の輸入に用いられる MFN（最恵国）税率は、単純平均では全体で 13.1%であった。業種別では輸送用機械・部品、食料品・アルコール、農水産品で税率が約 30%前後と最も高い。次いで皮革・毛皮・ハンドバッグ等、繊維製品・履物、雑製品が 15%前後となっている。

ACFTA の税率は、輸送用機械・部品が 32.2%と高く、MFN 税率（35.2%）との差も小さい。その他、税率が 1%を超えている業種も多く、特に食料品・アルコール、電気機器・部品では 5%以上の税率が残っている。全品目の平均税率は 4.3%なので、ACFTA による引き下げの効果は MFN 税率との差の 8.8%分ということになる。

AFTA は 1993 年の税率引き下げ開始から 20 年以上が経過し、タイでは既に切花、馬鈴薯などわずかな品目を除いて関税は全て撤廃された。従って、税率は農水産品を除きほぼ 0%となっている。

JTEPA では全品目の平均税率は 4.3%と、ACFTA と同じであった。ACFTA と同様に輸送用機械・部品の税率が最も高い。しかし、JTEPA では MFN 税率が 80%である「3000cc 超のエンジンの乗用車」の税率が 60%に引き下げられているため、JTEPA の税率は 26.3%と ACFTA より低くなっている。また、JTEPA では農水産品、食料品・アルコールの税率が約 10%と高いほかは、税率が 1%を下回る業種は木材・パルプや電気機器・部品をはじめ ACFTA よりも多い。特に電気機器・部品は ACFTA が 5.1%であるのに対し、JTEPA は 0.9%と約 4%ほど低く有利な税率となっている。

なお、本章では原則として JTEPA による自動車製造会社および自動車部品製造会社向けの自動車部品 146 品目の関税自由化（「(6) 自動車関連品目の関税削減効果」にて詳述）は集計に加えていない。これらの自動車部品の免税を集計に加えると、JTEPA の関税率は表 9-1 より低下し、MFN 税率との差は大きくなる（第 4 章参照）。

表 9-1 は MFN および各 FTA の税率を単純に平均して算出したものだが、より貿易の実態に近い税率として、品目ごとの輸入額を加味した加重平均の税率も算出した（表 9-2）。それぞれ ACFTA では中国から、AFTA は ASEAN9 カ国（タイを除く）、JTEPA は日本からの 2013 年の輸入額をウエイトとしている。加重平均が単純平均を下回っていれば、実際の輸入は単純平均より税率の低い品目が多かったことを示し、上回っていれば税率の高い品目が多かったことを示す。全体の平均税率では、中国、ASEAN、日本の 3 カ国ともに加重平均の MFN 税率が単純平均の MFN 税率（13.1%）を下回っていた。つまり、実際の輸入は MFN 税率の単純平均より低い税率の品目が中心だったことになる。ただし、業種によっては加重平均が単純平均を上回る場合もあり、例えば皮革・毛皮・ハンドバッグ等では単純平均の MFN 税率は 15.0%だったのに対し、中国からの輸入額を加味した際の加重平均の MFN 税率は 27.7%と大きく上昇している。これは、中国から実際に輸入された品目は MFN 税率が 5%程度と低い革製品ではなく、30%のバッグ製品が主だったためである。

加重平均で各 FTA の税率を単純平均と比較すると、ACFTA では輸送用機械・部品の税率が単純平均の 32.2%から 9.6%へ大幅に下がり、全体の税率も 4.3%から 2.8%に低下した。AFTA では農水産品の税率が 0.3%と単純平均の 0.1%からわずかに上昇した。JTEPA は農水産品、食料品・アルコールで単純平均から下がった一方、プラスチック・ゴム製品、機械類・部品、輸送用機械・部品で単純平均に比べ加重平均は上昇した。その結果、加重平均での JTEPA 税率は全体で 7.0%となり、単純平均では同じであった ACFTA を 4%以上も上回った。

表 9-1：2014 年のタイの関税率：単純平均（単位：％）

	単純平均			
	MFN	ACFTA	AFTA	JTEPA
農水産品	27.0	1.8	0.1	9.3
食料品・アルコール	30.6	6.5	0.0	10.4
鉱物性燃料	2.7	2.0	0.0	0.0
化学工業品	3.8	0.4	0.0	0.2
プラスチック・ゴム製品	7.7	1.3	0.0	3.4
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	15.0	0.0	0.0	0.2
木材・パルプ	6.0	3.5	0.0	0.2
繊維製品・履物	15.2	0.8	0.0	0.3
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.7	2.6	0.0	3.3
機械類・部品	4.8	3.3	0.0	2.1
電気機器・部品	8.5	5.1	0.0	0.9
輸送用機械・部品	35.2	32.2	0.0	26.3
光学機器・楽器	5.3	0.1	0.0	0.0
雑製品	17.3	1.3	0.0	0.0
全体	13.1	4.3	0.0	4.3

（出所）タイ税関の資料をもとに筆者作成

（注）HS10 桁ベースで計算。従量税の品目は除外している。関税割当品目については枠外の税率を適用した。なお、タイの ACFTA 譲許表には「中国適用外」品目があり、それらの品目は MFN 税率を適用して計算を行った。

（3）税率の高い品目数では JTEPA が ACFTA を上回る

関税の自由化がほぼ達成された AFTA は別として、まだ関税引き下げの途中である ACFTA と JTEPA の税率を比較すると、輸入額を加味した加重平均の税率では ACFTA が JTEPA を下回った。業種別では、ACFTA は JTEPA に比べ木材・パルプ、電気機器・部品の税率が高く、JTEPA は農水産品、食料品・アルコール、プラスチック・ゴム製品の税率が ACFTA よりも高く、自由化が遅れている。

この ACFTA と JTEPA の関税削減の違いを品目数ベースで見たのが表 9-3 である。例えば、農水産品のうち ACFTA と JTEPA の税率が同じ品目数は全体の 53.1%（そのうち税率が 0%なのは 53.0%）、ACFTA のほうが税率が高い（＝自由化が遅れている）品目は 2.0%、JTEPA のほうが高い品目は 44.9%であった。

表 9-2：2014 年のタイの関税率：加重平均（単位：％）

	加重平均					
	中国		ASEAN		日本	
	MFN	ACFTA	MFN	AFTA	MFN	JTEPA
農水産品	25.6	0.2	31.9	0.3	7.9	2.2
食料品・アルコール	20.0	3.3	23.5	0.0	20.2	7.5
鉱物性燃料	2.0	1.3	0.8	0.0	7.4	0.0
化学工業品	3.3	0.5	4.2	0.0	4.6	0.6
プラスチック・ゴム製品	8.3	1.4	6.5	0.0	6.4	4.6
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	27.7	0.0	13.4	0.0	7.1	0.0
木材・パルプ	5.8	4.3	3.6	0.0	4.2	0.0
繊維製品・履物	13.8	1.4	12.0	0.0	8.3	0.0
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	7.3	1.8	4.7	0.0	5.2	4.0
機械類・部品	3.1	1.4	3.2	0.0	5.8	4.8
電気機器・部品	5.1	4.5	3.6	0.0	5.2	1.0
輸送用機械・部品	15.8	9.6	22.0	0.0	26.2	30.9
光学機器・楽器	5.7	0.2	7.2	0.0	5.5	0.0
雑製品	17.7	1.9	15.7	0.0	12.2	1.0
全体	7.2	2.8	6.8	0.0	8.5	7.0

（出所）タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに筆者作成

（注）加重平均は、ACFTA は中国、AFTA はタイを除く ASEAN9 カ国、JTEPA は日本からの輸入額（2013 年）をウェイトとして算出。例えば x, y, z が輸入額、 a, b, c が税率の場合、加重平均は $(ax+by+cz) \div (x+y+z)$ が計算式となる。その他の注は表 9-1 と同様。

表 9-2 の加重平均税率と表 9-3 の税率の高い品目数を比較すると、プラスチック・ゴム製品の加重平均税率は JTEPA が ACFTA の税率を 3.2% 上回ったに過ぎない（単純平均では 2.1%）が、品目数では半分以上の 57.3% で ACFTA よりも JTEPA のほうが税率が高く、税率の差よりも違いが顕著であった。

同様に、税率の高い品目数が半分近くを占めた業種としては、ACFTA では木材・パルプ、輸送機械・部品、JTEPA では農水産品、食料品・アルコール、上述のプラスチック・ゴム製品が挙げられる。

なお、「税率が同じ」品目数のうち、「税率が 0%」の品目が多ければ ACFTA、JTEPA ともに関税の削減が進んでいることを示している。光学機器・楽器では 99.4% の品目の税率が ACFTA、JTEPA とともに 0% という一方で、関税の削減はかなり進んでいる。一方、輸送用機械・部品では「税率が同じ」品目の割合は 37.6% だが、「税率が 0%」の品目数は 18.1% に過ぎず、差し引き 19.5% の品目では ACFTA、JTEPA とともに同じ税率で関税が残されている。

表 9-3：業種別の ACFTA と JTEPA の税率の比較（品目数ベース 単位：％）

	ACFTAのほうが高い	JTEPAのほうが高い	同じ	(税率が0%)
農水産品	2.0	44.9	53.1	(53.0)
食料品・アルコール	8.4	49.2	42.4	(38.1)
鉱物性燃料	21.6	0.0	78.4	(78.4)
化学工業品	2.7	0.9	96.5	(96.3)
プラスチック・ゴム製品	7.5	57.3	35.2	(35.2)
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0.0	6.0	94.0	(94.0)
木材・パルプ	43.5	6.9	49.5	(49.5)
繊維製品・履物	6.2	1.7	92.0	(92.0)
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	16.6	21.8	61.6	(61.2)
機械類・部品	16.2	1.8	82.0	(81.5)
電気機器・部品	28.7	7.5	63.8	(63.5)
輸送用機械・部品	45.6	16.8	37.6	(18.1)
光学機器・楽器	0.6	0.0	99.4	(99.4)
雑製品	8.3	1.8	89.9	(89.9)
全体	14.4	15.9	69.7	(68.1)

(出所) タイ税関の資料をもとに筆者作成

(注) HS10 桁ベースで集計。ACFTA と JTEPA でコードが異なる一部の品目は内容で判断しマッチングした。

ACFTA と JTEPA を比較して、税率の高い主な品目を表 9-4 に挙げた。例えば、農水産品では ACFTA はとうもろこし粉 (HS1102.20)、菜種油 (HS1514.11)、JTEPA では牛肉 (HS0210.20)、乾燥した豆 (HS1106.10) で、もう一方の FTA より税率が高くなっている。

全体的に見ると、ACFTA の税率のほうが高い品目は、3000cc 超の乗用車 (HS8703.24) をはじめ、乗用車用のゴム製タイヤ (HS4011.10) やバックミラー (車両用) (HS7009.10)、原動機付きシャシ (HS8706.00)、自動車用シート (HS9401.20) といった自動車関連において JTEPA を上回る品目が目立つ。一方、JTEPA が上回る品目では香水類およびオーデコロン類 (HS3303.00)、毛皮製品 (衣類及び衣類附属品) (HS4303.10)、帽子 (組んだもの) (HS6504.00) など服飾関係が多い。

表 9-4：税率の高い主な品目

	ACFTAの税率が高い品目	JTEPAの税率が高い品目
農水産品	とうもろこし粉（1102.20）、菜種油（1514.11）	牛肉（0210.20）、乾燥した豆（1106.10）
食料品・アルコール	クランベリー（調整または保存用）（2008.93）、ペットフード（犬、猫用）（2309.10）	ソーセージ（1601.00）、スパークリングワイン（2204.10）
鉱物性燃料	白色セメント（2523.21）、軽質油及びその調整品（2710.12）	なし
化学工業品	ガラス用又は接ぎ木用のパテ（3214.10）、エックス線写真用プレート（3701.10）	外科用の縫合材（3006.10）、香水類及びオーデコロン類（3303.00）
プラスチック・ゴム製品	乗用車用ゴム製タイヤ（4011.10）、乗用車用ゴム製インナーチューブ（4013.10）	ポリアセタール（3907.10）、窓・窓枠（プラスチック製）（3925.10）
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	なし	毛皮製品（衣類及び衣類附属品）（4303.10）、人造毛皮及びその製品（4304.00）
木材・パルプ	木材製パーティクルボード（4410.11）、セグメントボール用中芯原紙（4805.11）	衣類用ハンガー（木製）（4421.10）、敷物及びすだれ（竹製）（4601.21）
繊維製品・履物	絹糸（5004.00）、ジュートその他の紡織用靱皮繊維（5303.10）	帽子（組んだもの）（6504.00）、傘（折畳み式）（6601.91）
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	食卓用品及び台所用品（磁器製）（6911.10）、バックミラー（車両用）（7009.10）	橋及び橋げた（鉄鋼製）（7308.10）、テーブルナイフ（固定刃のもの）（8211.91）
機械類・部品	エアコン（窓・壁に取り付けるもの）（8415.10）、全自動家庭用洗濯機（8450.11）	乾燥機（容量10キロ以下のもの）（8451.21）、伝動軸及びクランク（8483.10）
電気機器・部品	ニッケル・水素蓄電池（8507.50）、マイクロ波オーブン（8516.50）	真空式掃除機（出力1500ワット以下）（8508.11）、電気カミソリ（8510.10）
輸送用機械・部品	乗用車（3000cc超）（8703.24）、原動機付きシャシ（8706.00）	クレーン車（8705.10）、車体（乗用車用）（8707.10）
光学機器・楽器	サーモスタット（9032.10）	なし
雑製品	自動車用シート（9401.20）、三輪車・人形・その他玩具（9503.00）	遊戯用カード（9504.40）

（出所）筆者作成

（注）カッコ内は HS コード。品目名は筆者が簡略化したもの。

（4）関税削減額

次に、FTA による関税削減の効果を把握するため、表 9-1 の MFN および FTA 税率を実際の輸入額に適用して算出したのが表 9-5 の関税削減額である。これは FTA が適用可能な品目は全て FTA を利用すると仮定した金額であり、FTA の最大限の効果を表している。

試算の結果、AFTA の関税削減額が最も多く約 25 億ドル、ACFTA が約 20 億ドル、JTEPA は最も少ない約 12 億ドルとなった。削減額を輸入額で割った削減率でも JTEPA は AFTA、ACFTA より低い。表 9-1 の単純平均では JTEPA の全体の税率は ACFTA と同じ 4.3%だが、輸入額（中国：約 376 億ドル、日本：約 410 億ドル）を当てはめると JTEPA の関税削減効果は ACFTA に比べ少なくなった。

業種別で見ると、ACFTA では窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品（3.9 億ドル）や電気機器・部品（2.9 億ドル）の削減額が多い。削減率は皮革・毛皮・ハンドバッグ等（27.7%）や農水産品（25.5%）で高く、これらは輸入額が少なくても関税の削減額が他の業種に比べて多くなる。

AFTA では輸送用機械・部品の削減額が 7.5 億ドルで最も多く、農水産品も 3.7 億ドル、電気機器・部品も 3.0 億ドルとそれぞれ 3 億ドルを超えている。削減率も農水産品が 31.6%、食料品・アルコールが 23.5%、輸送用機械・部品が 22.0%と高く、ほぼ完全に関税が撤廃された効果は非常に大きい。

JTEPA で削減額が最も多いのは電気機器・部品で 3.1 億ドル。次いで機械類・部品の 2.6 億ドルであった。削減率は食料品・アルコール（14.8%）、雑製品（11.2%）を除き一桁台であり、輸入額が増えても関税の削減額は増えにくいことを表している。

表 9-5：タイにおける ACFTA、AFTA、JTEPA の関税削減額（単位：100 万ドル、%）

	ACFTA		AFTA		JTEPA	
	削減額	削減率	削減額	削減率	削減額	削減率
農水産品	259	25.5	369	31.6	14	5.7
食料品・アルコール	65	16.7	254	23.5	11	14.8
鉱物性燃料	2	0.9	55	0.8	13	7.4
化学工業品	88	3.0	120	4.2	87	4.0
プラスチック・ゴム製品	128	7.6	112	6.5	69	2.4
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	71	27.7	8	13.4	4	7.1
木材・パルプ	9	1.7	32	3.6	14	4.2
繊維製品・履物	229	12.4	70	12.0	32	8.2
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	389	6.5	192	4.7	210	1.9
機械類・部品	179	2.3	154	3.2	262	2.8
電気機器・部品	292	2.6	304	3.6	308	4.6
輸送用機械・部品	157	7.8	750	22.0	63	1.1
光学機器・楽器	53	5.6	70	7.2	104	5.5
雑製品	124	15.8	34	15.7	25	11.2
全体	2,044	5.4	2,525	6.8	1,215	3.0

（出所）タイ税関の資料、およびタイ貿易統計をもとに筆者作成

（注）2014 年の MFN、各 FTA 税率に ACFTA は中国、AFTA はタイを除く ASEAN9 カ国、JTEPA は日本からの輸入額(2013 年)を適用し、MFN 税率による関税額と FTA 税率による関税額の差を削減額として算出した。削減率は削減額を輸入額で除した数値である。

（5）タイの FTA 利用率

FTA の効果を表す関税削減額は、関税の自由化がほぼ達成された AFTA が最も多く、次いで ACFTA、JTEPA の順という結果となった。ACFTA と JTEPA は税率表上では同じ税率であった（表 9-1 参照）が、実際の輸入額を当てはめると関税の削減額に大きな差が生じた。

ただし、この削減額は FTA でメリットのある品目は全て FTA が利用されたという前提での試算であり、現実には FTA が必ずしも利用されているとは限らない。

では、実際にタイでどの程度 FTA は利用されているのだろうか。表 9-6 はタイにおける実際の通関のデータから作成された、輸入での FTA 利用率の推移を表したものである。なお、これは相手国別の利用率のため、ASEAN から FTA を利用してタイに輸入されたものは AFTA 以外も含まれている。同様に日本の利用率は JTEPA のほかに AJCEP が含まれる。

表 9-6 によれば、中国、ASEAN、日本ともに FTA の利用率は 2008 年から 2013 年にかけて上昇している。だが、最も高い中国で 25.1%、日本では 17.3%と決して利用率は高くない。

表 9-6：タイの相手国別 FTA 利用率（輸入）（単位：％）

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
中国	3.2	8.7	16.8	20.8	23.9	25.1
ASEAN	14.8	16.4	23.4	23.1	24.3	23.3
日本	6.3	8.5	10.4	11.4	13.3	17.3

（出所）ジェトロ助川成也氏がタイ商務省、タイ税関資料をもとに作成

（注）FTA 利用率は「FTA を利用して輸入した金額÷全体の輸入額」で算出。

ASEAN は AFTA 以外、日本は JTEPA 以外の FTA(AJCEP)も含む

なお、MFN 税率が 0%、または MFN 税率と FTA の税率が同じ品目はそもそも FTA を利用する必要は無い。FTA でメリットのある品目に対象を限定するために、表 9-6 の利用率から利用額を推計し、FTA を利用する必要が無い品目の輸入額を除いた上で再度利用率を計算したのが表 9-7 である（注5）。

FTA による関税メリットのある品目だけに対象を限定すると、中国の FTA 利用率は 25.1%から 47.0%に上昇した。ACFTA でメリットがある品目については輸入額の約半分が ACFTA を利用して輸入されたということになる。ASEAN からの輸入についても利用率は 23.3%から 39.9%に上昇、日本も利用率は大きく上昇し、ASEAN とほぼ同じ 40.0%となった（注6）。この結果から推測すると、関税削減額の試算（表 9-5）では ACFTA が約 20 億ドル、AFTA が 25 億ドル、JTEPA が 12 億ドルとの結果だったが、実際に FTA によって節約された関税額はこの半分以下と考えられる。

（注5）品目の絞り込みは AFTA（ASEAN）、JTEPA（日本）の税率を基準とした。

（注6）「(2) 2014 年のタイの関税率」で述べた自動車部品 146 品目については、表 9-7 では対象外として計算している。従って、免税で輸入された自動車部品の輸入分だけ、実際の日本の利用率は低くなる。

表 9-7：タイの相手国別 FTA 利用率（輸入：FTA でメリットのある品目に限定）（単位：％）

	2013
中国	47.0
ASEAN	39.9
日本	40.0

（出所）表 6 をもとに筆者作成

（6）自動車関連品目の関税削減効果

最後に、タイの主要産業である自動車関連の品目に対象を絞り、AFTA、ACFTA、JTEPA の効果を前述の業種別と同様に関税率・関税削減額から比較した。

「アジアのデトロイト」を標榜するタイの自動車産業は近年、世界的な金融危機や大洪水の影響を受けながらも、着々と生産台数を増やしてアジア地域最大の自動車製造拠点となった。自動車産業の育成政策は 1960 年代の輸入関税による産業保護と投資恩典による企業誘致の段階から始まったが、2000 年代以降は保護から一転して FTA による貿易の自由化を積極的に活用、輸出拠点としての地位拡大に力を注いでいる。

① 関税率

タイにおける自動車関連品目の関税率は表 9-8 のとおりである。先に述べたようにタイでは自動車産業の育成のため、高い輸入関税を課してきた経緯がある。現在でも通常の輸入にかかる MFN 税率は非常に高く、乗用車で平均 74%、バスや貨物自動車などのその他自動車で平均 36.7%、自動車部品が平均 15.0%となっている（注7）。

FTA の税率についてもタイの自動車関連の品目は概ね高税率が維持されている。JTEPA における乗用車の税率は平均 64.1%で、MFN 税率との差は 10%程度に過ぎない。JTEPA では MFN 税率 80%である 3000cc 超の乗用車の関税率が 2013 年時点で 60%まで引き下げられたが、その後の関税の引き下げおよび発効から 6 年目（2012 年）に再協議が行われるはずだった 3000cc 以下の乗用車の税率については、未だ交渉は実施されていない（注8）。

バスや貨物自動車、特殊用途自動車などの JTEPA 税率は MFN 税率に比べ 15%から 20%ほど低く、乗用車に比べると税率の差は若干多い。自動車部品については税率差が 1.7%と

（注7）自動車関連品目の各分類は以下の HS コードで定義した。

乗用車（ガソリン車）：8703.21~8703.24 バス：8702.10~8702.90

乗用車（ディーゼル車）：8703.31~8703.33 貨物自動車：8704.10~8704.90

乗用車（その他）：8703.10 および 8703.90 特殊用途自動車：8705.10~8705.90

自動車部品については日本自動車部品工業会の輸入品目別統計（詳細）

（<http://www.japia.or.jp/trade/>）のコードを HS6 桁ベースで集計した。

（注8）2014 年 9 月にタイを訪問した山際経済産業副大臣の要請を受け、プリヤディヤトーン副首相はこの問題に対する事務レベルでの取り組みの推進を約束した（ジェトロ通商弘報 2014 年 9 月 26 日）。

非常に少ないが、後述するように自動車製造会社または自動車部品製造会社は条件を満たすことにより、一部の品目は無税で輸入することが可能である。

中国から輸入する際の ACFTA 税率も全般的に非常に高く、MFN 税率と ACFTA 税率の差は乗用車で 5.0%、その他自動車で 3.3%、自動車部品で 0.3%しかない。タイの ACFTA の譲許表では無税となっているノーマルトラック品目でも、中国に対しては特惠税率が適用されない品目（バスなど）があることも平均税率を高くしている。ACFTA で特筆すべき点としては、ゴルフカーなどの乗用車（その他）およびクレーン車といった特殊用途自動車の関税率が 0%となっており、それぞれ平均で 65%、30%分の関税を節約することが出来る。

一方、AFTA については自動車関連品目も AFTA の税率はすべて 0%で、JTEPA、ACFTA と比べて非常に有利な税率となっている（注9）。

表 9-8：タイの自動車関連品目の関税率（2014 年 単位：％）

	関税率				MFN税率との差		
	MFN （最恵国）	JTEPA （日本）	ACFTA （中国）	AFTA （ASEAN）	JTEPA （日本）	ACFTA （中国）	AFTA （ASEAN）
乗用車	74.0	64.1	69.0	0.0	9.9	5.0	74.0
ガソリン車	73.9	64.4	75.1	0.0	9.5	-1.2	73.9
ディーゼル車	75.9	70.6	75.7	0.0	5.3	0.2	75.9
その他	65.0	29.1	0.0	0.0	35.9	65.0	65.0
その他自動車	36.7	20.2	33.4	0.0	16.5	3.3	36.7
バス	40.0	18.8	40.0	0.0	21.2	0.0	40.0
貨物自動車	36.5	21.0	34.0	0.0	15.5	2.5	36.5
特殊用途自動車	30.0	9.5	0.0	0.0	20.5	30.0	30.0
自動車部品	15.0	13.3	14.7	0.0	1.7	0.3	15.0
合計	26.2	21.1	24.8	0.0	5.1	1.4	26.2

（出所）タイ税関の資料をもとに筆者作成

（注）税率は各分類の税率(HS8 桁ベース)の単純平均値。

ACFTA 譲許表の“中国適用外”品目は MFN 税率を適用した。

② 輸入額

次に、タイの輸入の現状として、日本、中国、ASEAN（タイを除く 9 カ国）からの輸入額を比較したのが表 9-9 である。タイには日系の自動車関連企業が集積しているため、日本からの輸入額が最も多く（約 102 億ドル）、ASEAN（約 29 億ドル）や中国（約 22 億ドル）を大幅に上回っている。

日本からの輸入は自動車部品が約 98 億ドルと全体の 95%以上を占める。残りはガソリン車（2 億 2300 万ドル）、バス（1 億 2000 万ドル）が主だが、それらが占める割合は 1~2%と低い。中国からも自動車部品の輸入額が約 20 億ドルと全体の 9 割を超えている。ただし、中国からはクレーン車などの特殊用途自動車の輸入が 1 億 4200 万ドルと乗用車よりも多

（注9）輸出国側の同一品目の AFTA 税率が 20%を超えている場合は AFTA の特惠関税が適用されない、いわゆる AFTA の互惠規定は考慮していない。

く、全体に占める割合は 6.4%と日本や ASEAN より高い。前述したように特殊用途自動車は ACFTA の税率が 0%である（表 9-8）。中国からの特殊用途自動車の輸入額は 2005 年以降増加傾向にあり、2013 年時点で中国からの輸入シェアは全体の約 76%を占める。同様に ACFTA 税率が 0%の「その他自動車」に該当する雪上走行用車両およびゴルフカー（HS8703.10）の輸入額も、2005 年から 2013 年の間に輸入額は 34 倍に増加、中国のシェアは 5.3%から米国を抜いて世界第一位の 67%に達した。自動車関連品目の MFN 税率の高いタイにおいて、ACFTA の利用により無税で輸入できるメリットは大きく、輸入増の大きな要因となったと考えられる。

ASEAN からの輸入額は全体では日本の 3 分の 1 に満たないが、乗用車の輸入額は 5 億 5500 万ドルと日本の 2 倍近い。乗用車は MFN 税率では平均 74%の関税が課せられるが、AFTA によって無税で輸入することが可能なため、ASEAN 域内で相互に輸出入が行われている。例えばトヨタではインドネシアの工場からタイへ「アバンザ」（小型ミニバン）「イノバ」 （ミニバン）、マレーシアへは「ラッシュ」（小型 SUV）を輸出している（注10）。

表 9-9：タイの自動車関連品目の輸入額および構成比（2013 年）

	輸入額(100万ドル)			構成比(%)		
	日本	中国	ASEAN	日本	中国	ASEAN
乗用車	293	11	555	2.9	0.5	19.3
ガソリン車	223	2	480	2.2	0.1	16.7
ディーゼル車	70	0	0	0.7	0.0	0.0
その他	1	9	74	0.0	0.4	2.6
その他自動車	192	202	95	1.9	9.2	3.3
バス	120	46	6	1.2	2.1	0.2
貨物自動車	61	14	89	0.6	0.7	3.1
特殊用途自動車	11	142	1	0.1	6.4	0.0
自動車部品	9,759	1,986	2,225	95.3	90.3	77.4
合計	10,245	2,200	2,875	100.0	100.0	100.0

(出所) タイ税関

(注) ASEAN はタイを除く 9 カ国の輸入額の合計

③ 関税削減額

表 9-8 の自動車関連品目の税率と実際の輸入額から関税削減額を算出すると（表 9-10）、JTEPA の関税削減額は全体で 1 億 9000 万ドルとなった。輸入の大半を占める自動車部品は JTEPA と MFN 税率の差が小さいため、関税削減額は 1 億 4600 万ドル、削減率（関税削減額を輸入額で割ったもの）は 1.5%に過ぎない。乗用車も同様に例えばガソリン車の関税削減額は 800 万ドル、削減率は 3.6%と JTEPA による削減効果は少ない。

(注10) トヨタ自動車プレスリリース（2014 年 3 月 26 日）

<http://newsroom.toyota.co.jp/detail/1334092>

一方、AFTA は全ての自動車関連品目が無税で輸入できるため、全体の関税削減額は 6 億 8300 万ドルと JTEPA を大きく上回る。関税削減額の半分は MFN 税率との差が大きい乗用車の削減額（3 億 4800 万ドル）が占める。次いで自動車部品の削減額が 2 億 9700 万ドルとなっており、タイの ASEAN からの輸入額は日本に比べて大幅に下回るにも関わらず、関税削減額では JTEPA の約 2 倍となっている。

タイにおいて自動車関連品目の貿易に AFTA を活用しているのは主に現地の日系企業である。AFTA と JTEPA の削減効果を比較すると、日本企業にとって FTA の恩恵は JTEPA より AFTA で享受していることが伺える。

ACFTA についても、中国からの輸入額の 9 割を自動車部品が占め、ACFTA 税率と MFN 税率の差が小さいことは日本と似通っている。しかし、ACFTA の削減効果では自動車部品の削減額は 1 億 2800 万ドル、削減率では 6.4%と JTEPA の削減効果を上回った。税率の差に比べて削減率が高くなったのは、中国から輸入された品目が FTA によるメリット（税率差）のあるものが中心だったためである。また、同じく税率差の大きい特殊用途自動車の関税削減額も 3500 万ドルと他の品目に比べて多い。

表 9-8 の MFN 税率との差では AFTA（26.2%）、JTEPA（5.1%）、ACFTA（1.4%）の順であったが、実際の輸入額で試算した表 9-10 の削減率では JTEPA が ACFTA を下回る結果となった。

表 9-10：タイの自動車関連品目の関税削減額および削減率

	関税削減額(100万ドル)			削減率(%)		
	JTEPA (日本)	ACFTA (中国)	AFTA (ASEAN)	JTEPA (日本)	ACFTA (中国)	AFTA (ASEAN)
乗用車	15	4	348	5.1	33.9	62.7
ガソリン車	8	0	288	3.6	0.0	60.1
ディーゼル車	6	0	0	9.1	0.0	80.0
その他	0	4	60	40.4	41.4	80.0
その他自動車	28	35	38	14.8	17.4	39.8
バス	17	0	2	14.6	0.0	40.0
貨物自動車	10	1	36	17.0	3.5	40.0
特殊用途自動車	1	35	0	4.6	24.5	14.3
自動車部品	146	128	297	1.5	6.4	13.3
合計	190	167	683	1.9	7.6	23.7

(出所) タイ税関の資料をもとに筆者作成

(注) 関税率は 2014 年時点、輸入額は 2013 年の金額を用いた。削減率は関税削減額÷輸入額で算出。AFTA の互惠規定は考慮していない。

④ JTEPA の自動車部品 146 品目の関税撤廃

先に分析した全体の削減効果と同様に、自動車関連品目における JTEPA の関税削減の効果は ACFTA や AFTA に比べて低い。日本からの輸入の大部分を占める自動車部品について、JTEPA による関税削減のメリットが少ないことが主な要因である。ただし、JTEPA で

は自動車部品 146 品目（HS8 桁ベース）については、自動車製造会社または自動車部品製造会社によって輸入され、自動車組み立て製造に使用される場合に限り、関税が免除される。

この 146 品目は JTEPA のタイ側の譲許表（注11）においてカテゴリー「P」（発効日から不均衡な関税の引き下げ、または撤廃）に該当し、関税撤廃条件に「AFTA（ASEAN 自由貿易地域）完成」と記載されていたもので、2010 年 1 月の AFTA の完成に伴い、2012 年 4 月にギアボックス、クラッチ、シートベルトなど 115 品目、2014 年 4 月にエンジン・同部品など 31 品目の関税が撤廃された。

これら 146 品目の自動車部品についての関税率および試算した関税削減額は表 9-11 のとおりである。

表 9-11：タイにおける自動車部品（146 品目）の関税率および関税削減額

	MFN	JTEPA(日本)	ACFTA(中国)	AFTA(ASEAN)
関税率(%)	17.9	0.0	19.8	0.0
輸入額(100万ドル)		15,724	1,126	1,578
関税削減額(100万ドル)		1,375	37	233
削減率(%)		8.7	3.3	14.7

(出所) タイ税関の資料をもとに筆者作成

(注) 関税率は 2014 年(4 月以降)、輸入額は 2013 年時点のもの。自動車部品は JTEPA の引き下げ対象の 146 品目(HS8 桁ベース)を集計。表 9-8~表 9-10 の自動車部品とは構成が若干異なる。削減率は関税削減額÷輸入額で算出。

JTEPA の関税が 0%となった結果、関税削減額は試算ベースで 13 億 7500 万ドルにまで増加した。日本からの自動車部品の輸入額は非常に多いため、関税削減の効果は非常に高い。同じ 146 品目で税率を比較すると、中国の ACFTA 税率は平均 19.8%となっており、JTEPA によるこれらの品目の税率引き下げは日本にとってかなり有利である。

これらの自動車部品を無税で輸入するためには、JTEPA の原産地証明書に加えてタイ工業省工業経済局（OIE）発行の証明書を提示する必要がある。だが、この JTEPA の自動車部品の輸入関税撤廃については、JTEPA の条文の解釈をめぐる輸入側の企業とタイ政府の間で意見の相違がみられ、以下のような関税の免除を享受できないケースが報告されている（注12）。

- i) 部品を輸入・加工する業者と組立て業者の間に、仲介業者が入る取引
- ii) 組立て業者に直接納入しない「二次下請け（Tier2）」以降の企業による取引
- iii) 組立て企業でノックダウン部品として海外に輸出される場合

（注11） Agreement Between Japan and the Kingdom of Thailand for an economic Partnership, Annex1: Schedules in relation to Article 18 (<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/thailand/epa0704/annex1.pdf>)

（注12） ジェトロ通商弘報 2013 年 7 月 23 日、24 日

仮にこれらの自動車部品 146 品目が全て免税で輸入された場合を表 9-10 と比較すると、自動車部品の税率は 13.3%から 5.9%に低下、関税削減額は 1 億 4600 万ドルから約 10 倍の 14 億 7700 万ドルに大きく増加する（表 9-12）。自動車部品の免税を対象外とした表 9-5 では JTEPA 全体の関税削減額は約 12 億ドルなので、免税の実施条件は非常に大きな影響を及ぼす。タイ政府としては、制約を厳しくすることで日本からの過度の輸入増加を防ぎ、国内の産業を保護する意図があると考えられる。

表 9-12：自動車部品 146 品目の免税による関税率・削減額の変化

	JTEPA税率(%)		関税削減額(100万ドル)	
	免税されない	すべて免税	免税されない	すべて免税
自動車部品	13.3	5.9	146	1,477
合計	21.1	15.8	190	1,520

(出所) タイ税関の資料をもとに筆者作成

(注) 関税率は 2014 年(4 月以降)、輸入額は 2013 年時点のもの。

自動車関連品目における JTEPA の関税削減は、輸入額の大半を占める自動車部品のうち、146 品目の免税の効果は非常に大きい。しかし、免税には条件が課せられているため全ての企業が恩恵を享受することは出来ない。この 146 品目の免税を除けば、JTEPA の税率と MFN 税率との差(メリット)は小さく、日本からの輸入額の規模の大きさに比べると JTEPA の効果は限定的なものとなっている。

自動車関連品目の JTEPA 利用率(2012 年)においても、10 人以上の輸送自動車(小型バス)(HS8702.10)は利用率が 96.3%と高いが、自動車部品・その他(HS8708.99)は 7.9%、ギアボックス・同部品(HS8708.40)が 15.6%と利用率は低い(注13)。

FTA の利用率が低い主な理由は、一般的には FTA の原産地規則を満たすことが出来ない、関税削減のメリットよりも原産地証明書取得などのコストのほうが高い、等が挙げられる。特に裾野の広い自動車産業ではサプライヤーからの調達に際し、原産地に関する情報の取得に掛かるコストが大きい。自動車部品については上述した工業省の証明書が必要なことに加え、タイ投資委員会(BOI)によって既に投資恩典(原材料・部品の輸入関税の減税)を受けているため FTA を活用する必要が無い、といったケースも見られる(注14)。

⑤ 今後の展望

2015 年に ASEAN 経済共同体(AEC)が完成することにより、CLMV(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)を含めた ASEAN は製造拠点としてだけでなく、人とモノが

(注13) 東茂樹「ASEAN 中国 FTA (ACFTA) と日本タイ EPA (JTEPA) の関税削減効果」、『経済学論集』第 48 巻 1・2 号、西南学院大学、2013 年

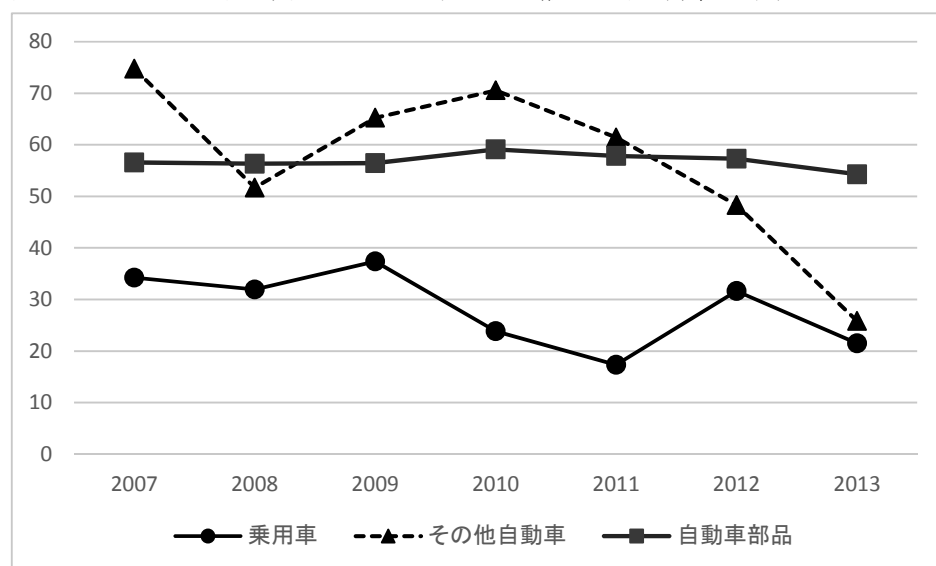
(注14) 『我が国が締結した EPA 利用の状況、効果、課題に関する調査研究報告書』財団法人国際経済交流財団、平成 22 年 3 月、p.52

自由に行き来する巨大な市場として今以上に重要視されるのは間違いない。その「モノ」の取引において最も重要なツールが FTA である。

日系の自動車部品メーカーでは、賃金の高いタイで付加価値の高い製品を作り、カンボジアやラオスといった賃金の低い国で（タイを指導役として）低コストの製品を手掛ける動きが出始めている。また、インドネシアやベトナムでは将来の自動車市場の拡大が見込まれている。こうした ASEAN の各国間の物流をサポートするのが、関税が自由化された AFTA である。

一方、タイの日本からの自動車関連品目の輸入比率を見ると（図 9-1）、自動車部品はほぼ横ばいだが、乗用車とその他自動車の比率はインドネシアやマレーシアといった ASEAN 域内からの輸入が増加したため、減少傾向にある。現在は日本からの自動車部品の輸入は ASEAN を大きく上回っているが（表 9-9）、自動車メーカーは現地調達比率を増やす意向であり（注15）、長期的には日本からの輸入の割合は減少していくと見込まれる。

図 9-1：タイの自動車関連品目の日本からの輸入比率（単位：％）



（出所）タイ税関

（注）タイの世界からの輸入額に占める日本からの輸入額で算出

（注15） トヨタ自動車のタイにおける自国内調達比率は 81%。現地や域内での調達率 100%を目指している。（トヨタアニュアルレポート 2012）

<https://www.toyota.co.jp/jpn/investors/library/annual/2012/feature/>

10. 卷末資料

10. 巻末資料

中国の業種別・トラック別品目数及び構成比

HS2012(8桁)品目数

	EHP	NT1	NT2	ST	全体
農水産品	733	264	16	42	1,055
食料品・アルコール	0	244	37	25	306
鉱物性燃料	0	184	12	5	201
化学工業品	0	1,247	10	29	1,286
プラスチック・ゴム製品	0	252	11	9	272
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	106	0	0	106
木材・パルプ	0	152	39	178	369
繊維製品・履物	0	1,177	11	24	1,212
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0	1,035	20	2	1,057
機械類・部品	0	972	21	5	998
電気機器・部品	0	453	37	23	513
輸送用機械・部品	0	235	29	87	351
光学機器・楽器	0	332	2	0	334
雑製品	0	209	2	6	217
全体	733	6,869	247	435	8,284

構成比

	EHP	NT1	NT2	ST	全体
農水産品	100%	4%	6%	10%	13%
食料品・アルコール	0%	4%	15%	6%	4%
鉱物性燃料	0%	3%	5%	1%	2%
化学工業品	0%	18%	4%	7%	16%
プラスチック・ゴム製品	0%	4%	4%	2%	3%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0%	2%	0%	0%	1%
木材・パルプ	0%	2%	16%	41%	4%
繊維製品・履物	0%	17%	4%	6%	15%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0%	15%	8%	0%	13%
機械類・部品	0%	14%	9%	1%	12%
電気機器・部品	0%	7%	15%	5%	6%
輸送用機械・部品	0%	3%	12%	20%	4%
光学機器・楽器	0%	5%	1%	0%	4%
雑製品	0%	3%	1%	1%	3%
全体	100%	100%	100%	100%	100%

インドネシアの業種別・トラック別品目数及び構成比

HS2012(10桁)品目数

	EHP1	EHP2	NT1	NT2	SL	HSL	GEL	全体
農水産品	791	37	366	7	0	14	0	1,215
食料品・アルコール	0	5	353	17	19	11	48	453
鉱物性燃料	0	0	196	0	6	4	0	206
化学工業品	0	6	1,007	71	74	4	20	1,182
プラスチック・ゴム製品	0	2	237	41	202	9	0	491
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	0	84	10	8	0	0	102
木材・パルプ	0	0	431	12	0	0	0	443
繊維製品・履物	0	0	1,025	127	87	3	0	1,242
窯業・貴金属 ・鉄鋼・アルミニウム製品	0	2	1,009	107	176	3	0	1,297
機械類・部品	0	0	1,230	30	51	0	0	1,311
電気機器・部品	0	0	768	19	25	0	0	812
輸送用機械・部品	0	0	120	30	161	321	1	633
光学機器・楽器	0	0	329	0	0	0	0	329
雑製品	0	2	186	69	12	0	27	296
全体	791	54	7,341	540	821	369	96	10,012

構成比

	EHP1	EHP2	NT1	NT2	SL	HSL	GEL	全体
農水産品	100%	69%	5%	1%	0%	4%	0%	12%
食料品・アルコール	0%	9%	5%	3%	2%	3%	50%	5%
鉱物性燃料	0%	0%	3%	0%	1%	1%	0%	2%
化学工業品	0%	11%	14%	13%	9%	1%	21%	12%
プラスチック・ゴム製品	0%	4%	3%	8%	25%	2%	0%	5%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0%	0%	1%	2%	1%	0%	0%	1%
木材・パルプ	0%	0%	6%	2%	0%	0%	0%	4%
繊維製品・履物	0%	0%	14%	24%	11%	1%	0%	12%
窯業・貴金属 ・鉄鋼・アルミニウム製品	0%	4%	14%	20%	21%	1%	0%	13%
機械類・部品	0%	0%	17%	6%	6%	0%	0%	13%
電気機器・部品	0%	0%	10%	4%	3%	0%	0%	8%
輸送用機械・部品	0%	0%	2%	6%	20%	87%	1%	6%
光学機器・楽器	0%	0%	4%	0%	0%	0%	0%	3%
雑製品	0%	4%	3%	13%	1%	0%	28%	3%
全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

(注 1) EHP1 は通常のアーリーハーベスト品目、EHP2 は EHP の追加品目。

(注 2) GEL は AFTA で導入された一般例外品目。ACFTA 議定書の品目分類では区別されていない。

タイの業種別・トラック別品目数及び構成比

HS2012(10桁)品目数

	EHP	NT	SL	HSL	NA	全体
農水産品	751	333	2	1	64	1,151
食料品・アルコール	0	384	30	3	26	443
鉱物性燃料	4	187	13	0	0	204
化学工業品	0	1,134	23	0	0	1,157
プラスチック・ゴム製品	0	453	27	0	0	480
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0	100	0	0	0	100
木材・パルプ	0	416	18	0	0	434
繊維製品・履物	0	1,105	46	3	1	1,155
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0	1,003	181	23	0	1,207
機械類・部品	0	1,073	58	158	0	1,289
電気機器・部品	0	587	227	0	0	814
輸送用機械・部品	0	396	0	251	0	647
光学機器・楽器	0	327	2	0	0	329
雑製品	0	265	13	0	0	278
全体	755	7,763	640	439	91	9,688

構成比

	EHP	NT	SL	HSL	NA	全体
農水産品	99%	4%	0%	0%	70%	12%
食料品・アルコール	0%	5%	5%	1%	29%	5%
鉱物性燃料	1%	2%	2%	0%	0%	2%
化学工業品	0%	15%	4%	0%	0%	12%
プラスチック・ゴム製品	0%	6%	4%	0%	0%	5%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	0%	1%	0%	0%	0%	1%
木材・パルプ	0%	5%	3%	0%	0%	4%
繊維製品・履物	0%	14%	7%	1%	1%	12%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0%	13%	28%	5%	0%	12%
機械類・部品	0%	14%	9%	36%	0%	13%
電気機器・部品	0%	8%	35%	0%	0%	8%
輸送用機械・部品	0%	5%	0%	57%	0%	7%
光学機器・楽器	0%	4%	0%	0%	0%	3%
雑製品	0%	3%	2%	0%	0%	3%
全体	100%	100%	100%	100%	100%	100%

日本の業種別品目数及び構成比

HS2012(9桁)品目数

農水産品	1,493
食料品・アルコール	827
鉱物性燃料	255
化学工業品	1,079
プラスチック・ゴム製品	296
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	225
木材・パルプ	431
繊維製品・履物	2,105
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,086
機械類・部品	588
電気機器・部品	330
輸送用機械・部品	145
光学機器・楽器	271
雑製品	218
全体	9,349

構成比

農水産品	16%
食料品・アルコール	9%
鉱物性燃料	3%
化学工業品	12%
プラスチック・ゴム製品	3%
皮革・毛皮・ハンドバッグ等	2%
木材・パルプ	5%
繊維製品・履物	23%
窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	12%
機械類・部品	6%
電気機器・部品	4%
輸送用機械・部品	2%
光学機器・楽器	3%
雑製品	2%
全体	100%

11. 図表目次

表 1-1 : 平成 26 年度 ACFTA の関税節約調査事業の調査工程表	9
表 2-1 : 今後のアジアにおける主要な地域経済統合の動き	21
表 2-2 : ACFTA の関税削減スケジュール	24
表 2-3 : 財の品目分類	28
図 2-1 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸出の推移 (2013 年、BEC 分類)	30
図 2-2 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸出構成比 (2013 年、BEC 分類)	30
図 2-3 : ACFTA5 カ国及び日米の輸出 (2013 年、産業用資材(原料))	31
図 2-4 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸入の推移 (2013 年、BEC 分類)	32
図 2-5 : ACFTA5 カ国及び日米の財別輸入構成比 (2013 年、BEC 分類)	32
図 2-6 : ACFTA5 カ国及び日米の輸入 (2013 年、産業用資材(原料))	33
表 2-4 : ACFTA5 カ国及び日米の輸出の年平均成長率 (BEC 分類、%)	34
表 2-5 : ACFTA5 カ国及び日米の輸入の年平均成長率 (BEC 分類、%)	35
表 2-6 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出額 (2013 年、総額、100 万ドル)	39
表 2-7 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、総額、%)	39
表 2-8 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、素材、%)	40
表 2-9 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、中間財、%)	40
表 2-10 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸出構成比 (2013 年、最終財、%)	40
表 2-11 : 中国の国・地域別輸出の財別構成比 (2013 年、BEC 分類、%)	43
表 2-12 : インドネシアの国・地域別輸出の財別構成比 (2013 年、BEC 分類、%)	44
表 2-13 : タイの国・地域別輸出の財別構成比 (2013 年、BEC 分類、%)	45
表 2-14 : 日本の国・地域別輸出の財別構成比 (2013 年、BEC 分類、%)	46
表 2-15 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入額 (2013 年、総額、100 万ドル)	48
表 2-16 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比 (2013 年、総額、%)	48
表 2-17 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比 (2013 年、素材、%)	49
表 2-18 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比 (2013 年、中間財、%)	49
表 2-19 : ACFTA5 カ国及び日米の国・地域別輸入構成比 (2013 年、最終財、%)	50
表 2-20 : 中国の財別輸入の国・地域別構成比 (2013 年、%)	51
表 2-21 : インドネシアの財別輸入の国・地域別構成比 (2013 年、%)	52
表 2-22 : タイの財別輸入の国・地域別構成比 (2013 年、%)	53
表 2-23 : 日本の財別輸入の国・地域別構成比 (2013 年、%)	54
表 2-24 : 中国の国・地域別輸入の財別構成比 (2013 年、%)	57
表 2-25 : インドネシアの国・地域別輸入の財別構成比 (2013 年、%)	58
表 2-26 : タイの国・地域別輸入の財別構成比 (2013 年、%)	59
表 2-27 : 日本の国・地域別輸出の財別構成比 (2013 年、%)	60

表 2-28 : 2005 年以降の ACFTA 域内貿易及び日米の年平均成長率 (2005-2013 年)	61
表 2-29 : 中国の国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	63
表 2-30 : インドネシアの国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	66
表 2-31 : マレーシアの国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	69
表 2-32 : タイの国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	72
表 2-33 : ベトナムの国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	76
表 2-34 : 日本の国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	79
表 2-35 : 米国の国別・地域別の財別輸出入動向 (単位: 100 万ドル、%)	82
図 2-7 : 中国の輸出の年平均成長率 (2005-2013 年)	88
図 2-8 : 中国の輸入の年平均成長率 (2005-2013 年)	89
図 2-9 : インドネシアの輸出の年平均成長率 (2005-2013 年)	91
図 2-10 : インドネシアの輸入の年平均成長率 (2005-2013 年)	92
図 2-11 : タイの輸出の年平均成長率 (2005-2013 年)	94
図 2-12 : タイの輸入の年平均成長率 (2005-2013 年)	94
表 2-36 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国への BEC 分類別輸出額 (2013 年、100 万ドル)	97
表 2-37 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国への BEC 分類別輸出構成比 (2013 年、%)	97
表 2-38 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国からの BEC 分類別輸入額 (2013 年、100 万ドル)	99
表 2-39 : ミャンマー・カンボジアの 7 カ国からの BEC 分類別輸入構成比 (2013 年、%)	99
表 2-40 : ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸出構成比 (2013 年、100 万ドル)	100
表 2-41 : ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸出構成比 (2013 年、100 万ドル)	101
表 2-42 : ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸出構成比 (2013 年、100 万ドル)	101
表 2-43 : ミャンマー・カンボジアの素材の国別輸入構成比 (2013 年、%)	102
表 2-44 : ミャンマー・カンボジアの中間財の国別輸入構成比 (2013 年、%)	102
表 2-45 : ミャンマー・カンボジアの最終財の国別輸入構成比 (2013 年、%)	103
表 2-46 : ミャンマーの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向 (2013 年、100 万ドル、%)	104
表 2-47 : カンボジアの 7 カ国との BEC 分類別輸出入動向 (2013 年、100 万ドル、%)	104
表 3-1 : 機械機器・部品、農産物などの分類の基準	106
表 3-2 : 機械機器・部品 6 品目の中国・ASEAN への輸出可能性 (2013 年)	108
表 3-3 : FTA による農産物・素材・衣類等 9 品目の中国・ASEAN への輸出可能性 (2013 年)	111
表 4-1 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の平均関税率 (2014 年、加重平均)	116
表 4-2 : インドネシア、タイの日本からの輸入の平均関税率 (2014 年、加重平均)	116
表 4-3 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の平均関税率 (2014 年、単純平均)	118
表 4-4 : インドネシア、タイの日本からの輸入の平均関税率 (2014 年、単純平均)	118
表 4-5 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)	120
表 4-6 : インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)	120
表 4-7 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別平均関税率 (2014 年、単純平均)	121

表 4-8 : インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別平均関税率 (2014 年、単純平均)	121
表 4-9 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の代表品目別平均関税率 (2014 年、加重平均)	122
表 4-10 : インドネシア、タイの日本からの輸入の代表品目別平均関税率 (2014 年、加重平均)	124
表 5-1 : ACFTA3 カ国の平均関税率 (2014 年、加重平均)	125
表 5-2 : ACFTA3 カ国の平均関税率 (2014 年、単純平均)	127
表 5-3 : AFTA2 カ国の平均関税率 (2014 年、加重平均)	128
表 5-4 : AFTA2 カ国の平均関税率 (2014 年、単純平均)	129
表 5-5 : TPP、日中韓 FTA、RCEP における MFN 税率と関税率差	133
表 5-6 : ACFTA3 カ国の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)	134
表 5-7 : ACFTA3 カ国の代表品目別平均関税率 (2014 年、加重平均)	136
表 5-8 : AFTA2 カ国の業種別平均関税率 (2014 年、加重平均)	138
表 5-9 : AFTA2 カ国の代表品目別平均関税率 (2014 年、加重平均)	141
表 6-1 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の関税削減額及び関税削減率	143
表 6-2 : インドネシア、タイの日本からの輸入の関税削減額及び関税削減率	144
表 6-3 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率	145
表 6-4 : インドネシア、タイの日本からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率	146
表 6-5 : 日本の中国、インドネシア、タイからの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率	148
表 6-6 : インドネシア、タイの日本からの輸入の代表品目別関税削減額及び関税削減率	149
表 7-1 : ACFTA3 カ国の関税削減額及び関税削減率	150
表 7-2 : ACFTA3 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率	153
表 7-3 : ACFTA3 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率	156
表 7-4 : AFTA2 カ国の関税削減額及び関税削減率	157
表 7-5 : AFTA2 カ国の業種別関税削減額及び関税削減率	160
表 7-6 : AFTA2 カ国の代表品目別関税削減額及び関税削減率	161
表 8-1 : 関税賦課後のマレーシアにおける集積回路の国別輸入単価 (2014 年)	162
図 8-1 : 中国のりんごの FTA 税率・輸入単価	166
図 8-2 : インドネシアのりんごの FTA 税率・輸入単価	167
図 8-3 : タイのりんごの FTA 税率・輸入単価	168
図 8-4 : 日本のりんごの FTA 税率・輸入単価	169
図 8-5 : 中国のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価	172
図 8-6 : インドネシアのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価	173
図 8-7 : タイのコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価	174
図 8-8 : 日本のコーヒー牛乳等の甘味飲料の FTA 税率・輸入単価	175
図 8-9 : 中国の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価	178
図 8-10 : インドネシアの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価	179
図 8-11 : タイの T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価	180

図 8-12：日本の T シャツ等の肌着の FTA 税率・輸入単価	181
図 8-13：中国の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価	184
図 8-14：タイの乗用自動車の FTA 税率・輸入単価	185
図 8-15：日本の乗用自動車の FTA 税率・輸入単価	186
図 8-16：中国の自動車部品の FTA 税率・輸入単価	190
図 8-17：インドネシアの自動車部品の FTA 税率・輸入単価	191
図 8-18：タイの自動車部品の FTA 税率・輸入単価	192
図 8-19：日本の自動車部品の FTA 税率・輸入単価	193
表 9-1：2014 年のタイの関税率：単純平均（単位：％）	196
表 9-2：2014 年のタイの関税率：加重平均（単位：％）	197
表 9-3：業種別の ACFTA と JTEPA の税率の比較（品目数ベース 単位：％）	198
表 9-4：税率の高い主な品目	199
表 9-5：タイにおける ACFTA、AFTA、JTEPA の関税削減額（単位：100 万ドル、％）	200
表 9-6：タイの相手国別 FTA 利用率（輸入）（単位：％）	201
表 9-7：タイの相手国別 FTA 利用率（輸入：FTA でメリットのある品目に限定）（単位：％）	202
表 9-8：タイの自動車関連品目の関税率（2014 年 単位：％）	203
表 9-9：タイの自動車関連品目の輸入額および構成比（2013 年）	204
表 9-10：タイの自動車関連品目の関税削減額および削減率	205
表 9-11：タイにおける自動車部品（146 品目）の関税率および関税削減額	206
表 9-12：自動車部品 146 品目の免税による関税率・削減額の変化	207
図 9-1：タイの自動車関連品目の日本からの輸入比率（単位：％）	208

[禁無断転載]

ASEAN 中国 FTA (ACFTA) 及び ASEAN 日本 FTA (AJCEP) の品目別の関税削減
効果調査事業結果

(平成 26 年度 (一財) 貿易・産業協力振興財団 助成事業)

発行日 平成 27 年 2 月

編集発行 一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

Tel : (03) 5148-2601 Fax : (03) 5148-2677

HP アドレス : <http://www.iti.or.jp>
